

十一號ヲ以テ本條改正)

原裁判所上告申立書ヲ受取リタルトキハ速ニ其  
 勝本ヲ相手方ニ送達ス可シ

第二百七十四條 法律上ノ方式ニ違ヒ又ハ期間ヲ  
 經過シタル上告ノ申立ハ原裁判所決定ヲ以テ之  
 ナ棄却ス可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコト  
 ナ得(同上)

第二百七十五條 上告ノ申立適法ナルトキハ原裁  
 判所ハ訴訟記録ヲ其裁判所ノ檢事ニ送致シ檢事  
 ハ之ヲ上告裁判所ノ檢事ニ送致ス可シ

上告裁判所ノ檢事ハ訴訟記録ヲ其裁判所ニ送致  
 ス可シ(同上)

第二百七十六條 重罪ノ刑ノ旨渡ヲ受ケタル者上  
 告ヲ爲シ又ハ檢事ヨリ重罪ノ刑ニ該ル可キモノ  
 トシテ上告ヲ爲シタル場合ニ於テ被告人自ラ辯  
 護士ヲ選任セザルトキハ上告裁判所長ハ其裁判  
 所所在地ノ辯護士中ヨリ之ヲ選任ス可シ(同  
 上)

第二百七十七條 上告裁判所ハ遅クとも最初ニ定  
 メタル公判期日ノ三十五日前ニ其期日ヲ上告申  
 立人及ヒ相手方ニ通知ス可シ但辯護士ヲ選任シ  
 タル者ニ付テハ此限ニ在ラス

最初ニ公判期日ヲ定ムル前選任シタル辯護士ニ  
 對スル呼出狀ノ送達ト最初ニ定メタル公判期日  
 トノ間ニハ少クとも三十五日ノ猶豫ヲ存ス可シ  
 (同上)

第二百七十八條 上告申立人ハ遅クとも最初ニ定  
 メタル公判期日ノ十五日前ニ趣意書ヲ上告裁判  
 所ニ差出ス可シ(同上)

第二百七十九條 上告ノ相手方ハ前條ノ期間内ニ  
 上告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ上告ハ趣意書ヲ上告裁判所ニ差出スニ依  
 リテ之ヲ爲ス(同上)

第二百八十條 上告裁判所趣意書ヲ受取リタルト  
 キハ速ニ其勝本ヲ相手方ニ送達ス可シ(同上)

第二百八十一條 上告ノ相手方ハ趣意書ノ勝本ノ  
 送達ヲ受ケタル日ヨリ五日內ニ答辯書ヲ上告裁  
 判所ニ差出スコトヲ得

上告裁判所答辯書ヲ受取リタルトキハ速ニ其勝  
 本ヲ上告申立人ニ送達ス可シ(同上)

第二百八十二條 裁判長ハ受命判事ヲ定ムルコト  
 ナ得

受命判事ハ趣意書及ヒ答辯書ヲ檢閱シ其報告書  
 ナ作ル可シ(同上)

第二百八十三條 檢事ニ非サル者辯論ヲ爲スニハ  
 辯護士ヲ差出ス可シ

受命判事ハ辯論前其報告書ヲ朗讀ス可シ

檢事及辯護士ハ趣意書ニ掲ケタル事項ノ範圍内  
 ニ於テ辯論ヲ爲ス可シ私訴ノ上告ニ付テハ檢事  
 最終ニ其意見ヲ陳述ス可シ(同上)

第二百八十四條 上告申立人又ハ相手方ヨリ辯護  
 士ヲ差出サザルトキハ其儘ニテ判決ヲ爲ス可シ

第二百八十五條 左ノ場合ニ於テハ上告裁判所判  
 決ヲ以テ上告ヲ棄却ス可シ(明治四十一年六月  
 法律第六十一號ヲ以テ本條改正)

第一 上告ノ申立法律上ノ方式ニ違ヒ又ハ期  
 間ヲ經過シタルトキ

第二 期間内ニ趣意書ヲ差出サザルトキ

第三 上告理由ナキトキ

第二百八十六條 上告ヲ理由アリトスルトキハ其  
 上告ニ係ル判決ノ部分ヲ破毀シ其事件ヲ他ノ裁  
 判所ニ移ス旨渡ヲ爲ス可シ但後二條ニ記載シタ  
 ル場合ハ此限ニ在ラス

第二百八十七條 擬律ノ錯誤又ハ法律ニ背キ公訴  
 ヲ受理シタルニ因リ判決ヲ破毀シタルトキハ其  
 事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク上告裁判所ニ  
 於テ直チニ判決ヲ爲ス可シ

第二百八十八條 公判ノ手續規定ニ背キタルコト  
 アリト雖モ其後ノ手續ニ利害ヲ及ボサザルトキ  
 ハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク止メ其手  
 續ヲ破毀ス可シ

第二百八十九條 判決ノ一分ニ對シ上告アリタル  
 場合ニ於テ他ノ部分ニ關係アルトキハ其部分ヲ  
 モ破毀ス可シ

擬律ノ錯誤又ハ法律ニ背キ公訴ヲ受理シタルニ  
 因リ被告人ノ利益ノ爲メニ判決ヲ破毀シタルト  
 キハ其利益ハ上告ヲ爲ササル共同被告人ニモ及  
 ボス可シ

第二百九十條 上告裁判所ニ於テ破毀シタル事件  
 ナ他ノ裁判所ニ移ス旨渡ヲ爲スコトキハ原裁  
 判所ニ接近シタル同等ノ裁判所ヲ指定ス可シ其  
 單ニ私訴ニ係ル事件ハ之ヲ其裁判所ノ民事部ニ  
 移スコシ

第二百九十一條 第二百六十五條ノ規定ハ上告ニ

モ亦之ヲ準用ス

第二百九十二條 第一審裁判所ト第二審裁判所ト  
ナ同ハス法律ニ於テ罰セサル所爲ニ對シ刑ヲ言  
渡シ又ハ相當ノ刑ヨリ重キ刑ヲ言渡シタル場合  
ニ於テ期間内ニ上訴スル者ナクシテ其判決確定  
シタルトキハ其事件ニ付キ上告ヲ受クル權アル  
裁判所ノ檢察ハ司法大臣ノ命ニヨリ又ハ職權ヲ  
以テ何時ニテモ其裁判所ニ非常上告ヲ爲スコト  
ヲ得

非常上告ヲ理由アリトスルトキハ原判決ヲ破毀  
シ直チニ其事件ニ付キ判決ヲ爲ス可シ

第四章 抗告

第二百九十三條 抗告ハ法律ニ於テ特ニ許シタル  
場合ニ限リ之ヲ爲スコトヲ得

第二百九十四條 抗告ニ付テハ直近ノ上級裁判所  
其裁判ヲ爲ス可シ

抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ抗告申立人ヨリ更  
ニ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

第二百九十五條 抗告ノ期間ハ裁判ノ送達アリタ  
ル日ヨリ三日トス

第二百九十六條 抗告ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判  
所ニ提出ス

列ヲ爲シタル裁判所又ハ豫審判事ニ差出ス可シ  
其裁判所又ハ豫審判事ニ於テ抗告ヲ理由アリト  
スルトキハ不服ノ點ヲ更正シ又理由ナシトスル  
トキハ意見ヲ付シテ三日内ニ抗告申立書ヲ抗告  
裁判所ニ送致シ且豫審判事ノ決定ニ對スル抗告  
ニ付テハ訴訟記録ヲモ送致ス可シ

第二百九十七條 抗告裁判所ニ於テハ檢察ノ意見  
ヲ聽キ書類ニ依リ抗告ノ裁判ヲ爲ス可シ

第二百九十八條 豫審判事ノ決定ニ對スル抗告ニ  
付キ抗告裁判所ニ於テ必要ナリトスルトキハ受  
命判事ヲシテ事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲シシム  
ルコトヲ得

受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ  
得

第二百九十九條 抗告裁判所ニ於テハ抗告ヲ許ス  
可キヤ否キ又抗告ノ期間内ニ於テ申立書ヲ爲シタ  
ルヤ否キヲ調査シ此要件ノ一々闕グトキハ其抗  
告ヲ棄却ス可シ

第三百條 抗告裁判所ニ於テ抗告ヲ理由アリトス  
ルトキハ原裁判ヲ取消シ自ラ更ニ裁判ヲ爲シ又  
抗告ヲ理由ナシトスルトキハ之ヲ棄却ス可シ

第六編 再審

第三百一條 再審ノ訴ハ左ノ場合ニ於テ重罪、輕  
罪ノ刑ノ言渡ニ對シ被告人ノ利益ノ爲メ之ヲ爲  
スコトヲ得但判決確定ノ後ニ非サレハ之ヲ爲ス  
コトヲ得ス

第一 人ヲ殺シタル罪ニ付キ刑ノ言渡アリタ  
ルモ其殺サレタリト認メラレシ者犯罪後生  
存シ又ハ犯罪前既ニ死去シタル確證アリタ  
ルトキ

第二 同一ノ事件ニ付キ共犯ニ非スシテ別ニ  
刑ノ言渡ヲ受ケタル者アリタルトキ

第三 犯罪アル以前ニ作リタル公正證書ヲ以  
テ當時其場所ニ在ラサルコトヲ證明シタル  
トキ

第四 被告人ヲ陷害シタル罪ニ因リ刑ノ言渡  
ヲ受ケタル者アリタルトキ

第五 公正證書ヲ以テ訴訟記録ニ偽造又ハ錯  
誤アルコトヲ證明シタルトキ

第六 判決ノ證據ト爲リタル民事上ノ判決他  
ノ確定ト爲リタル判決ヲ以テ廢棄若クハ破  
毀セラレタルトキ

第三百二條 再審ノ訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ者左ノ  
如シ

第一 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢察  
第二 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ヲ管轄スル  
控訴裁判所ノ檢察

第三 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ヲ管轄スル  
上告裁判所ノ檢察但司法大臣ノ命ニ因リ又  
ハ職權ヲ以テ其訴ヲ爲スコトヲ得

第四 刑ノ言渡ヲ受ケタル者

第五 刑ノ言渡ヲ受ケタル者死去シタルトキ  
ハ其親屬

第三百三條 再審ノ訴ハ刑ノ消滅シタルニ拘ハラ  
ズ何時ニテモ之ヲ爲スコトヲ得

第三百四條 再審ノ訴ヲ爲サントスル者ハ其總意  
書ニ原判決ノ謬本及ヒ證據書類ヲ添ヘ之ヲ原裁  
判所ニ差出ス可シ

原裁判所ノ檢察ハ其書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ上  
告裁判所ノ檢察ニ差出ス可シ

原裁判所ノ檢察及ヒ控訴裁判所ノ檢察自ラ再審  
ノ訴ヲ爲サントスルトキハ前項ノ手續ニ從ヒ其  
書類ヲ差出ス可シ

第三百五條 上告裁判所ニ於テハ檢事ノ請求ニ因リ速ニ受命判事一名ヲシテ其取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシム可シ

第三百六條 上告裁判所ニ於テハ受命判事ノ報告及ヒ檢事ノ意見ヲ聽キ判決ヲ爲ス可シ

第三百七條 上告裁判所ニ於テ再審ノ理由アルコトヲ認メタルトキハ原判決ヲ破毀シ公訴及ヒ私訴ニ付キ再審ヲ爲ス可キコトヲ言渡シ其事件ヲ原裁判所ト同等ナル他ノ裁判所ニ移ス可シ其送付ヲ受ケタル裁判所ニ於テハ通常ノ規定ニ從ヒ裁判ヲ爲ス可シ

第三百八條 死者ノ親屬ヨリ再審ノ訴ヲ爲シタル場合ニ於テ上告裁判所ニテ再審ノ理由アルコトヲ認メタルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク原判決ヲ破毀ス可シ

第三百九條 再審ノ判決ニ因リ無罪ノ言渡アリタルトキ又ハ前條ノ場合ニ於テ破毀ノ言渡アリタルトキハ其者ノ名譽ヲ復スル爲メ其判決ヲ揭示ス可シ

第七編 大審院ノ特別權限ニ屬スル訴訟手續 第三百十條 裁判所構成法第五十條第二號ニ記載

シタル大審院ノ特別權限ニ屬スル犯罪ニ付テハ檢事總長其捜査ヲ爲ス可シ  
地方裁判所、區裁判所ノ檢事及ヒ司法警察官モ亦其犯罪ニ付キ捜査ヲ爲シ檢事總長ニ報告ス可シ

第三百十一條 前條ニ記載シタル犯罪ノ現行犯アル場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ地方裁判所、區裁判所ノ檢事及ヒ司法警察官ハ第四百四十四條及ヒ第四百四十七條第一項ノ規定ニ從ヒ豫審處分ヲ爲スコトヲ得但豫審判事ニ通知スルコトヲ要セス

第三百十二條 前條ノ場合ニ於テハ地方裁判所檢事ヨリ證據書類ニ意見書ヲ添ヘ速ニ之ヲ檢事總長ニ送致ス可シ

第三百十三條 檢事總長ハ何レノ場合ニ於テモ其事件大審院ノ特別權限ニ屬シ且起訴ス可キモノト認メタルトキハ豫審判事ヲ命ス可キコトヲ大審院長ニ請求ス可シ

シ大審院ニ差出ス可シ

第三百十五條 大審院ニ於テハ檢事總長ノ意見ヲ聽キ先ツ其事件ヲ公判ニ付ス可キヤ否ヤヲ決定ス可シ

其事件地方裁判所又ハ區裁判所ノ權限ニ屬スルモノト決定シタルトキハ管轄裁判所ヲ指定シ其事件ヲ送致ス可シ若シ特別裁判所ノ權限ニ屬スルモノト認メタルトキハ決定ヲ以テ管轄遠ノ言渡ヲ爲ス可シ

又第六十五條ニ記載シタル場合ニ於テハ決定ヲ以テ免訴ノ言渡ヲ爲ス可シ

第三百十六條 前數條ニ於テ特ニ規定シタルモノヲ除ク外豫審、公判ノ手續ハ第三編第四編ノ規定ヲ準用ス

第八章 裁判執行

第一章 裁判執行

第三百十七條 刑ノ執行ハ判決確定ノ後ニ非サルハ之ヲ爲スコトヲ得ス

監獄ニ於テ執行ス可キ二個以上ノ主刑ノ執行ハ其重キモノヲ先ニス但特別ノ事由アルトキハ檢事ハ重キ刑ノ執行ヲ停止シ他ノ刑ノ執行ヲ爲セ

シムルコトヲ得(明治四十一年三月法律第二十

九號刑法施行法第四十七條ヲ以テ本項追加)

第三百十八條 死刑ノ言渡確定シタルトキハ檢事ヨリ速ニ訴訟記録ヲ司法大臣ニ差出ス可シ

司法大臣ヨリ死刑ヲ執行ス可キ命令アリタルトキハ三日内ニ其執行ヲ爲ス可シ

第三百十八條ノ二 死刑ノ執行ハ檢事及ヒ裁判所書記ノ立會ニテ之ヲ爲ス可シ

死刑ノ執行ニ關スル者ノ外刑場ニ入ルコトヲ得ス但檢事又ハ監獄ノ長ノ許可ヲ得タル者ハ此限ニ在ラス(明治四十一年三月法律第二十九號刑法施行法第四十八條ヲ以テ本條追加)

第三百十八條ノ三 死刑ノ言渡ヲ受ケタル者心神喪失シタルトキハ司法大臣ノ命令ニ因リ其痊癒ニ至ルマテ執行ヲ停止ス

死刑ノ言渡ヲ受ケタル婦女懷胎ナルトキハ分娩後司法大臣ノ命令アルニ非サレハ執行ヲ爲スコトヲ得ス(同上)

第三百十九條 死刑ヲ除クノ外刑ノ言渡確定シタルトキハ直チニ之ヲ執行ス可シ

體刑ノ言渡ヲ受ケ其執行ヲ遣レタル者ニ對シ檢

事ノ發シタル逮捕狀ハ勾留狀ト同一ノ效力有ス其關席判決ニ係ル場合ニ於テ發シタル者亦同シ懲役、禁錮又ハ拘留ノ言渡ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其事故ノ止ムマテ刑ノ執行ヲ停止スルコトヲ得(明治四十一年三月法律第二十九號刑法執行法第四十九條ヲ以テ本項追加)

- 一 心神喪失ノ狀態ニ在ルトキ
  - 二 刑ノ執行ニ因リ生命ヲ保ツコト能ハサル虞アルトキ
  - 三 受胎後七月以上ナルトキ
  - 四 分娩後一月ヲ經過セザルトキ
- 第三百二十條 刑ノ執行ハ其刑ヲ言渡シタル裁判所ノ檢察又ハ上告裁判所ヨリ命ヲ受ケタル裁判所ノ檢察ノ指揮ニ因リ之ヲ爲ス可シ刑ノ執行ノ停止ニ付キ亦同シ(明治四十一年三月法律第二十九號刑法執行法第五十條ヲ以テ本項改正)
- 罰金、科料、訴訟費用及ヒ沒收物品、追徴金ハ檢察ノ命令ニ依リ之ヲ徵收ス可シ
- 前項ノ徵收ニ付テハ非訟事件手續法第二百八條ノ規定ヲ準用ス(明治四十一年三月法律第二十九號刑法執行法第五十條)

九號刑法施行法第五十條ヲ以テ本項追加) 破壊又ハ廢棄ス可キ沒收物品ハ檢察之ヲ處分ス可シ

第三百二十一條 死刑ノ執行ニ付テハ裁判所書記其始末書ヲ作り刑ノ執行規則ニ從ヒ立會ヲ爲シタル官吏ト共ニ署名捺印ス可シ

第三百二十二條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者其言渡ニ付キ疑義ノ申立又ハ其執行ニ付キ異議ノ申立ヲ爲シタルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ニ於テ之ヲ決定ス可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第三百二十三條 賠償及ヒ訴訟關係人ニ辨濟ス可キ訴訟費用ニ付キ其判決ノ執行ハ民事訴訟法ノ規定ニ從フ

第二章 復權(明治四十一年三月法律第二十九號刑法施行法第五十二條ヲ以テ本章ノ規定削除)

第三章 特赦(同上)

附則 第一條 此法律施行前ニ受理シタル豫審ノ故障及ヒ其故障ノ判決ニ對スル上告ハ之ヲ受理シタル

地方裁判所又ハ大審院ニ於テ抗告トシテ之ヲ裁判ス可シ

第二條 大審院ニ於テ既ニ受理シタル哀訴、裁判管轄ヲ定ムルノ訴及ヒ嫌疑ノ爲メ裁判管轄ヲ移スノ訴ハ治罪法ノ手續ニ依リ大審院之ヲ裁判ス可シ

第三條 既ニ發シタル勾留狀收監狀ハ此法律ニ定メタル勾留狀ノ效力有ス

第四條 此法律ノ規定ニ依リ市町村長ノ爲ス可キ職務ハ市町村長ヲ置カサル地ニ在テハ其職務ヲ行フ吏員ニ屬ス

第五條 此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行シ其日ヨリ治罪法ヲ廢ス

刑事訴訟法附屬法

特例

勅奏任官華族帶勳有位者ノ犯罪奏聞ノ件 (明治十五年三月二十七日) (司法省達丙第十一號)

大審院 裁判所

刑事訴訟法

勅奏任官華族帶勳有位者ノ犯罪奏聞ノ件 同上ノ件

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク) 今般太政官ヨリ別紙ノ通御達相成候條此旨相達候事 (別紙)

司法省

勅任官禁錮ニ該ルヘキ罪ヲ犯シ及ヒ奏任官華族帶勳有位ノ者禁錮以上ノ刑ニ該ルヘキ罪ヲ犯シタル時ハ當該檢察官ヨリ司法卿ニ具狀シ司法卿其事由ヲ奏聞シテ處分スヘシ但現行犯罪ニ係ル者ハ處分シテ後ニ奏聞スルコトヲ得此旨相達候事

同上ノ件 (明治十六年四月) (司法省第一八三四號內訓)

客年當省丙第十一號ヲ以テ相達候太政官達但書現行犯ノ場合ニ於テ裁判言渡濟ノ上具申候向モ有之候處右但書ニ現行犯ニ關シテハ奏聞ヲ待タズ檢察官ニ於テ急速ヲ要スル處分ヲナスコトヲ許スモノニシテ其裁判ノ如キハ固ヨリ奏聞ノ後ニナスヘキモノナレハ檢察官ハ一面急速ヲ要スル處分ヲナシ一面當省ヘ具狀スヘキ候事心得ヘシ

勅奏任官華族有位帶勳者犯罪取扱

方

(明治十六年五月十四日) 司法省達丙第二號

大審院 裁判所

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

勅任官華族並二位帶勳者犯罪取扱方ノ儀ニ付別紙ノ通太政官ヘ相伺候處朱書ノ通御指令相成候條爲心得此旨相違候事

但御指令文中十五年三月二十二日附御達ハ同年當省丙第十一號達ト可相心得事

(別紙)

勅任官華族等犯罪取扱方ノ儀伺

勅任官禁錮ノ刑ニ該ルヘキ罪ヲ犯シ及ヒ委任官華族帶勳有位ノ者禁錮以上ノ刑ニ該ルヘキ犯罪取扱方ノ儀ニ付テハ明治十五年三月二十二日附テ以テ御達有之候處其罰金ニ處スヘキモノト雖モ或ハ本人ヲ出廷セシムル場合モ有之且又拘留ノ刑ニ處シ及ヒ罰金科料ヲ納完セサル節ハ則換刑シテ輕禁錮又ハ拘留ニ處スヘキ儀モ有之候條右本人ヲ出廷セシムル場合及ヒ換刑シテ輕禁錮又ハ拘留ノ刑ニ處スヘキ時ハ矢張其時々奏聞可致儀ト相心得可然哉此段相伺候也

(朱書)

伺ノ通

但十五年三月二十二日附其者ヘ達中帶勳有位者トアルハ勳六等以上從六位以上ヲ指シタル儀ト可相心得事

普通治罪法陸海軍治罪法交涉處分法

(明治十八年五月二十九日) 布告 第十一號

普通治罪法陸海軍治罪法交涉處分法ノ件處分法左ノ通制定ス但從前ノ成規中本則ニ牴觸スルモノハ當分施行セス(明治二十三年十月法律第九十六號ヲ以テ刑事訴訟法ヲ發布シ普通治罪法廢止) 第一條 常人ニシテ陸軍刑法若クハ海軍刑法ノ罪ヲ犯シタル者ハ普通裁判所ニ於テ之ヲ審判ス但刑ノ執行ハ普通ノ規則ニ從テ 第二條 軍人常人共ニ重罪輕罪ヲ犯シタルトキハ軍人ハ軍法會議ノ判決ニ付シ常人ハ普通裁判所ノ公判ニ付ス軍衙ニ於テ共犯人ヲ逮捕シタルトキハ常人ハ審問ノ上證據書類ト共ニ之ヲ管轄ノ普通裁判所檢察事ニ送致シ普通裁判所ニ於テ共犯人ヲ逮捕シタルトキハ軍人ハ審問ノ上證據書類

ト共ニ之ヲ被告人ノ所屬長若クハ陸海軍檢察官ニ送致スヘシ

第三條 敵前軍中臨戰合圍ノ地若クハ海軍諸用ニ供スル船舶ニ在テ重罪輕罪ヲ犯シタルトキハ常人ト雖モ軍法會議ニ於テ之ヲ審判スルコトヲ得

但戒嚴令第十一條第十二條ニ掲クルモノハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判スヘシ

第四條 軍法會議ト普通裁判所トノ管轄邊ニ付テハ軍法會議又ハ普通裁判所ノ言渡ニ對シ普通治罪法ニ定メタル手續ニ從ヒ大審院ニ上告スルコトヲ得但軍法會議ノ言渡ニ對シ上告スルハ被告人ニ限ルヘシ

第五條 多衆ノ軍人常人團毆殺傷其他疑獄ニ係ル罪ヲ犯シタルトキハ軍官法司會同審問スルコトヲ得

第六條 軍法會議ト普通裁判所トノ間ハス既ニ確定シタル裁判ノ效力ハ互ニ之ヲ侵スコトヲ得ス

樺戶集治監囚人輕罪以下ニ該ル犯罪ノ者裁判及治罪手續

(明治十五年三月三日太政官布告第十六號)

明治十五年三月三日太政官布告第十六號

刑事訴訟法 樺戶集治監囚人輕罪以下ニ該ル犯罪者ノ裁判及治罪手續 空知集治監囚人ニ關シ同上手續

明治十五年八月十二日 太政官布告第四十一號

空知集治監囚人(假出獄免幽閉ノ者トモ)罪ヲ犯シ輕罪以下ニ該ル者ハ司獄官吏ニ於テ裁判シ治罪ノ手續モ便宜取計フヘシ

但重罪ハ函館重罪裁判所ノ管轄ニ屬ス

右奉 勅旨布告候事

釧路集治監囚人輕罪以下ニ該ル犯罪ノ者裁判及治罪手續

(明治十八年十二月十七日) 太政官布告第四十二號

釧路集治監囚人(假出獄免幽閉ノ者トモ)罪ヲ犯

シ輕罪以下ニ該ル者ハ司獄官吏ニ於テ裁判シ治罪ノ手續モ便宜取計フヘシ

但重罪ハ函館重罪裁判所ノ管轄ニ屬ス

右奉 勅旨布告候事

刑事訴訟法 樺戶集治監囚人輕罪以下ニ該ル犯罪者ノ裁判及治罪手續 空知集治監囚人ニ關シ同上手續

四四

シ輕罪以下ニ該ル者ハ司獄官吏ニ於テ裁判シ治罪ノ手續モ便宜取計フヘシ  
但重罪ハ根室重罪裁判所ノ管轄ニ屬ス  
右奉 勅旨布告候事

◎逮捕拘留引渡

◎既決囚ノ逃走者ニ對スル逮捕狀發

付手續

(明治十五年三月十四日 司法省達丙第六號)

大審院 裁判所

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

始審裁判所檢事ヨリ既決囚ノ逃走シタル者ニ對シ逮捕狀ヲ發スル手續ハ左之通心得可シ此旨相達候事

第一條 逮捕狀ニハ典獄ノ報知書ニ依リ第二號書式ニ準シ逃走シタル囚徒ノ本籍身分氏名人相等

「第一號」

人相書

「本籍身分」

ヲ詳記ス可シ  
但管轄地ノ内外ニ拘ハラヌ急遽ノ際巡查チシテ令狀ヲ帶行セシムル時ハ人相ヲ記載セサルモ妨ナシ  
第二條 管轄地内ハ令狀ヲ警察署又ハ警察分署ニ送致シテ逮捕ノ處分ヲ爲サシム可シ  
第三條 管轄地外ハ第一號書式ニ準シ人相書ヲ作リ之ヲ始審裁判所檢事ニ送致シテ逮捕ノ處分ヲ囑託スルコトヲ得  
囑託ヲ受ケタル檢事ハ該人相書ニ依リ自己ノ氏名ヲ以テ更ニ逮捕狀ヲ作り之ヲ管轄地内ノ警察署又ハ警察分署ニ配付シテ逮捕ノ處分ヲ爲サシム可シ  
第四條 司法警察官ニ於テ逮捕シタル囚徒ヲ受取タル時ハ之ヲ管轄檢事ニ送致シ檢事ハ其旨ヲ囑託ヲ爲シタル檢事ニ照會シ別段ノ事由アルニ非サレハ逮捕ノ地ニ於テ刑ノ執行ヲ爲ス可シ  
(「中ハ朱書」)

痘	音	齒	耳	口	鼻	眉	眼	頭	色	顔	丈
痕	聲							髮			

「氏

名」

「年 齡」

刑事訴訟法 既決囚ノ逃走者ニ對スル逮捕狀發付ノ手續

刑名及ヒ其期限	父母妻子	長所	其他特徴	贖身ノ有無	斑所
著用衣服	逃走ノ際	同去ノ際	持去ノ品	罪名	刑名及ヒ其期限
右者「何方」ニ於テ處刑中明治「何」年「何」月「何」日第「何」時「何」分逃走候ニ付逮捕ノ御處分有之度候也					
明治 年 月 日 何裁判所 所之印					
明治 年 月 日 何裁判所 檢事「氏名」殿					

「何」裁判所  
 檢事「氏名」殿

「表」「第二號」

逮捕狀

「本籍身分」 「罪名」 「刑名及ヒ其期限」 「氏名」 「年齢」		執行シタル月日時	執行シタル場所	家宅搜索ヲ爲シタル時ハ其事由	勾引スル能ハサル時ハ其事由	右之通取扱候也
右者「何方」ニ於テ處刑中明治「何」年「何」月「何」日第「何」時「何」分逃走「(管内ニ發スル逮捕狀ニハシタル以下有之)迄ノ二十二字ヲ除ク」シタル趣ヲ以テ「何」裁判所檢事ヨリ逮捕方囑託有之候ニ付嚴密搜索ヲ遂ケ見當リ次第逮捕ス可キ者也但本人潛匿シタル時ハ家宅ヲ搜索ス可シ		明治 年 月 日 何裁判所 所之印	明治 年 月 日	明治 年 月 日	明治 年 月 日	右之通取扱候也

刑事訴訟法 既決囚ノ逃走者ニ對スル逮捕狀發付ノ手續 四九

刑事訴訟法 既決囚ノ逃走者ニ對スル逮捕狀發付ノ手續

「何」裁判所  
檢事「氏名團」

「巡查又ハ憲兵氏名團」

「裏」									
人相書									
耳	口	鼻	眉	眼	頭	色	顔	丈	三
					髮				

齒	音	痘	疵	鬚髯ノ有無	其他特徴	長	父母妻子	逃走ノ衣服	着用ノ衣服	同去上物ノ品
	聲	痕	所			所				

○拘引狀ヲ以テ引致セル者夜間留置方  
(明治十四年十月八日  
 太政官布告第五十九號)

治罪法中豫審判事拘引狀ヲ發シ拘引セシメタル被  
 告人ハ時宜ニ依リ其訊問期限四十八時間ニ在ル夜

間ニ限リ裁判所又ハ最寄警察署留置場ニ入置クヘ  
シ此旨布告候事

○被告人逮捕地ノ檢察官照會中拘留  
 取扱方  
(明治十五年二月十六日  
 司法省達丙第七號)

刑事訴訟法 拘引狀ヲ以テ引致セル者夜間留置方 被告人逮捕地ノ  
 檢察官照會中拘留取扱方 五一



大審院 裁判所  
警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

被告人逮捕ノ地ノ檢察官犯罪ノ地ノ檢察官ニ照會  
申拘留ノ儀ニ付東京輕罪裁判所檢察官大塚盛鶴ヨリ  
別紙甲號ノ通伺出候ニ付乙號ノ通内訓ニ及ヒ候條  
爲心得此旨相違候事

(別紙)

甲號

明治十四年太政官第四十六號ヲ以テ(前略)犯罪ノ  
地分明ナル被告人ト雖トモ管轄裁判所ヨリ囑託ア  
リタル時ハ其被告人逮捕ノ地ノ裁判所之ヲ管轄ス  
可キ旨御布告相成候處右實際取扱方ノ儀ハ被告人  
逮捕ノ地ノ檢察官ニ於テ事件ノ模様ヲ審案シ其被  
告人ヲ管轄裁判所ニ送致スルヲ要セスト思料シタ  
ル時ハ事案ノ顛末ヲ犯罪地ノ檢察官ニ通知シ併セテ  
其囑託アル可哉否ヲ照會シ其囑託ヲ待テ起訴可及  
手續ニ可有之果シテ然ラハ被告人所在地ノ司法警  
察官ニ於テ其舉動犯人ト思料ス可キ者アル等現行  
犯ニ准シ處分シ得ヘキ被告人ヲ逮捕シ拘留狀ヲ發  
シ一應ノ搜查ヲ爲シタル後檢事ニ送致シタル時ノ  
如キ其拘留狀執行ヨリ概子已ニ六七日ヲ經過スル

ナ以テ囑託ノ儀ニ關シ檢事ヨリ前記ノ照會中拘留  
狀十日ノ期限ヲ過クル者往々之アリ然ルニ檢事ハ  
之ヲ收監狀ニ換ヘ若クハ被告人ヲ責付スルノ職權  
ナキニ因リ重罪犯又ハ逃走等ノ恐アリテ解放シ得  
ヘカラサル者ニ付テハ如何トモ處分ノ施シ様モ無  
之去リ連拘留日數經過ノ一點ニ拘束セラレ前書ノ  
照會ヲモ用ヒスシテ直ニ其被告人ヲ犯罪地ノ檢察  
官ニ送致スルカ如キハ囑託法ヲ設ケラレタル御旨  
趣ニ相戾リ可申又々前書ノ照會一電報ヲ借ルニ  
至テハ其事案ノ顛末ヲ盡ス能ハサル而已ナラス此  
等ノ事件ハ實際類々遭遇スル所ニシテ其經費モ亦  
小額ナラサル儀ト存候就テハ右等ノ場合ニ於テハ  
如何處分致可然哉此段相伺候條至急何分ノ御指令  
ヲ仰キ候也

乙號  
被告人逮捕ノ地ノ檢察官犯罪ノ地ノ檢察官ニ照會  
申拘留ノ儀ニ付伺之趣ハ豫テ管轄裁判所ヨリ囑託  
ヲ爲シタルモノト看做シ一面ハ其裁判所ニ豫審若  
クハ公判ヲ求メ一面ハ其犯罪ノ地ノ檢察官ニ其旨  
ヲ通知スヘシ此旨及内訓候也

◎軍人軍屬ノ犯罪未決中逃亡ノ者捕

縛取計方

(明治十五年三月二十日)  
司法省達丁第十七號

控訴裁判所

軍人軍屬ノ犯罪未決中逃走シタルニ付陸海軍衙  
ヨリ捕縛方依頼有之候節ハ本年本省丁第十四號達ニ  
依リ捕縛方取計ヲ可シ此旨相違候事

◎軍人軍屬ノ犯罪既決後逃亡ノ者捕

縛取計方

(明治十五年三月二十日)  
司法省達丁第十八號

始審裁判所

軍人軍屬ノ犯罪既決後逃走シタルニ付陸海軍衙  
ヨリ捕縛方依頼有之候節ハ本年本省丙第六號達ニ依  
リ捕縛方取計ヲ可シ此旨相違候事

◎巡查令狀ヲ他管ニ帶行又ハ被告人

搜查逮捕請求方ニ付キ豫審判事ハ

内訓 (明治十五年四月十二日)  
司法省達丁第二十四號

裁判所

左之通豫審判事ニ及内訓候條爲心得此段相違候事  
輕罪裁判所

豫審判事

治罪法第百三十四條ノ場合ニ於テ豫審判事ヨリ巡  
査ヲシテ令狀ヲ他管ニ帶行セシムルハ被告事件殊  
ニ急速ヲ要スル時ニ限り輒ク其處分ヲ爲ス可キ者  
ニアラス又第百三十五條ノ場合ニ於テ豫審判事ヨ  
リ人相書ヲ發シ搜查及ヒ逮捕ヲ爲ス可キヲ請求  
スル者ハ專ラ重大ノ罪ヲ犯シタル被告人ニ對シテ  
發スル者ニ有之被告人所在地ノ地ヲ覺知スルコト能  
ハサル時ハ罪ノ輕重ヲ問ハス悉ク人相書ヲ發スル  
者ニアラサルナリ此等ハ兼テ注意アル可キ事ナレ  
トモ猶ホ誤解無之様爲念此段及内訓候也

◎既決囚ノ逃走者ニ對スル令狀警部

發行方 (明治十五年四月十七日)  
司法省達丙第十四號

大審院 裁判所

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

既決囚ノ逃走シタル者ニ對シ發スル令狀ノ儀ニ付  
テハ昨明治十四年丙第二十號ヲ以テ相違置候處始  
審裁判所所在地ヲ除クノ外ハ現ニ其刑ノ執行ヲ  
爲ス地ノ警部ニ於テ令狀ヲ發スル儀ト可心得此旨  
更ニ相違候事

檢證ノ爲メ囚人護送ノ件 同上ノ件 檢事ニ於テ囚人  
又ハ刑事被告人押送方外一件

●檢證ノ爲メ囚人護送ノ件

(明治十五年六月五日內務省達乙第三十五號)  
警視廳  
府縣(東京府ヲ除ク)  
裁判所ニ於テ檢證ノ爲メ囚人ヲ召連レ他所出張ノ  
節ハ巡查ナシテ護送セシムヘシ此旨相違候事  
但護送巡查ノ旅費其他囚人ニ屬スル費用共運テ  
警察費ヨリ支辨スヘシ

●檢證ノ爲メ囚人護送ノ件

(明治十五年六月十三日)  
司法省達丁第三十三號

大審院 裁判所

審理ノ都合ニ依リ檢證ノ爲メ囚人召連他所出張候  
節ハ其地ノ警察官ヘ護送引致方通知可致尤右護送  
ニ屬スル費用ハ渾テ警察費ヨリ支辨ノ答ニ候條此  
旨相違候事

●檢事ニ於テ囚人又ハ刑事被告人押

送方 (明治三十一年二月十五日)  
司法省訓令第一號

檢事局

檢事ニ於テ囚人又ハ刑事被告人ヲ遞傳護送セシム  
ルトキハ遞傳狀ヲ作り護送人ニ交付シ來リタル處  
明治三十年(十一月)勅令第四百十五號囚人及刑事  
被告人押送規則並同年(十二月)內務省令第三十七  
號囚人及刑事被告人押送細則ノ發布アリタルニ付  
キ自今檢事ハ遞傳狀ヲ作ラス囚人又ハ刑事被告人  
ヲ發送スヘキ官署ニ對シ必要ナル書類ヲ添付シテ  
其押送方ヲ指揮スル儀ト心得可シ

●刑事裁判上在本邦外國公使館備內

國人ニ對シ發スヘキ令狀執行手續

(明治十六年三月十二日司法省達丙第一號)

大審院 裁判所

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

刑事裁判上在本邦外國公使館ニ備ハレタル內國人  
ニ對シ發スヘキ令狀ハ明治七年第百廿八號公達ニ  
據リ公使館ニテ唯諾ノ上執行セシムヘキハ勿論ニ  
シテ其唯諾ヲ經ルノ手續ハ明治十四年第五十三號  
公達ノ旨モ有之ニ付大審院並裁判所ハ其事柄ヲ明  
記シ當省ヘ申出指令ノ上其令狀ヲ發シ又警視廳府

縣ニ於テハ其長官ヨリ外務省ヘ申出右唯諾ヲ經ル  
ノ手續ヲ了シ令狀ヲ執行セシムヘキ儀ト心得ヘシ  
爲念此旨相違候事

但本文令狀執行者ハ專ラ明治七年第百二十八號  
公達ノ旨趣ニ據リ聊不都合ノ取計無之様厚ク注  
意セシムヘシ

●外國艦船乘組員ノ逮捕留置ニ關ス

ル援助法 (明治三十二年三月十五日)  
法律第六十八號

第一條 外國艦船乘組員ノ逮捕留置ニ關シ締盟各  
國トノ通商航海條約又ハ領事職務條約ニ依リテ  
爲スヘキ援助ハ當該領事官ノ請求ニ依リ檢事之  
ヲ行フ  
第二條 左ノ場合ニハ檢事ハ逮捕又ハ留置ニ關ス  
ル援助ノ請求ニ應スルコトヲ得ス  
第一 逮捕又ハ留置スヘキ者カ帝國臣民ナルト  
キ  
第二 逮捕又ハ留置スヘキ者カ帝國ニ於テ重罪  
輕罪ノ刑ニ該ルヘキ犯罪ニ付訴追ヲ受ケ  
又ハ處刑中ナルトキ  
第三 第八條ニ依リ放免シタル艦船乘組員ニ對

シ更ニ同一ノ事件ニ付請求アリタルトキ  
第四 領事官カ援助ノ請求書ニ船前登錄簿及艦  
船乘組員名簿ノ正當ナル拔萃又ハ乘組員  
タルコトヲ證明スルニ足ルヘキ公文書ヲ  
添付セサリシトキ  
第五 領事官カ援助ニ關スル費用ノ支辨ヲ保證  
セサリシトキ  
第三條 檢事カ領事官ヨリ逮捕又ハ留置ニ關スル  
援助ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ請求ヲ正  
當ナリト認メタルトキハ速ニ其ノ手續ヲ爲スヘ  
シ

第四條 檢事カ艦船乘組員ノ逮捕ヲ命スヘキ場合  
ニ於テハ逮捕狀ヲ發スヘシ  
第五條 逮捕狀執行ノ命ヲ受ケタル者カ其ノ指定  
シタル者ヲ逮捕シタルトキハ逮捕狀ヲ發シタル  
檢事ニ引致スヘシ  
第六條 前條ノ場合ニ於テハ檢事ハ直ニ之ヲ訊問  
シ人違ナシト認メタルトキハ速ニ當該領事官ニ  
引渡スヘシ  
第七條 逮捕シタル艦船乘組員ニ付領事官ヨリ留  
置ノ請求アリタルトキハ檢事ハ之ヲ監獄ニ留置

セシムヘシ

第八條 留置シタル艦船乗組員ニ付領事官ヨリ放免ノ請求アリタルトキ又ハ逮捕ノ日ヨリ六箇月以内ニ於テ引渡ノ請求ナキトキハ之ヲ放免スヘシ

第九條 逮捕狀ノ發付及其ノ執行ニ付テハ刑事訴訟法中勾留狀ニ關スル規定ヲ準用ス

第十條 援助ニ關スル費用ハ檢事ニ於テ當該領事官ニ對シ其ノ實費額ノ請求ヲ爲スヘシ

第十一條 檢事ハ領事官ヨリ逮捕又ハ留置ニ關スル援助ノ請求ヲ受ケタルトキハ直ニ司法大臣ニ報告スヘシ其ノ援助ヲ爲スヘキモノニ非スト認メタルトキ又ハ援助ノ手續ヲ終リタルトキ亦同シ

●逃亡犯罪人引渡條例

(明治二十年八月十日勅令第四十二號)

第一條 本條例ニ於テ締約國ト稱スルハ既ニ帝國ト犯罪人引渡條約ヲ締結シ若クハ今後締結スル外國ヲ謂フ  
引渡犯罪ト稱スルハ外國ト締結シタル犯罪人引

渡條約ニ揭クル犯罪ヲ謂フ

逃亡犯罪人ト稱スルハ締約國ノ管轄内ニ於テ犯シタル引渡犯罪ニ付告訴發テ受ケ若クハ有罪ノ宣告ヲ受ケタル帝國臣民外ノ人ニシテ帝國ノ管轄内ニ逃避シタル者又ハ逃避シタルノ嫌疑若クハ逃避セントスルノ嫌疑アル者ヲ謂フ但シ左ノ場合ニ於テハ帝國臣民ヲ包含ス

一 帝國ト請求國トノ犯罪人引渡條約ニ交互其臣民ノ引渡ヲ爲スヘキ條款アルトキ

二 犯罪人引渡條約ニ交互ノ任意ヲ以テ其臣民ノ引渡請求ニ應スルコトアルヘキ旨ノ條款アリ且請求國ニ於テ同様ノ場合ニハ自國ノ臣民ヲ引渡スヘキ旨ヲ申出テタルトキ

第二條 締約國ヨリ逃亡犯罪人ノ引渡請求アリ之カ引渡ノ目的ヲ以テ其手續ヲ爲ストキハ本條例ニ定ムル所ノ條款ニ據ルヘキモノトス

第三條 左ノ場合ニ於テハ逃亡犯罪人ヲ引渡スコトヲ得ス

一 引渡ノ請求ニ係ル者ノ所犯政事上ノ犯罪ナルトキ

二 引渡ノ請求ハ實際政事上ノ犯罪ニ付審問

シ若クハ處刑セントスルノ目的ニ出テタル旨ヲ本人ニ於テ證明シタルトキ

第四條 逃亡犯罪人其引渡請求ニ係ル犯罪外ノ事件ニ付帝國内ニ於テ告訴發テ受ケ又ハ處刑中ナルトキハ無罪又ハ刑期滿限若クハ其他ノ事由ニ因リ釋放セラレタル後ニアラサレハ之ヲ引渡スコトヲ得ス

第五條 帝國ト外國ト犯罪人引渡條約ヲ締結シタルトキハ逃亡犯罪人ノ犯時其締約以前ニ係ルト雖モ該締約國ノ請求ニ應シ其引渡ヲ爲スコトアルヘシ

第六條 引渡犯罪ニ付帝國裁判所ニ於テ締約國裁判所ト均シク裁判權ヲ有スト雖モ若シ司法大臣ノ意見ニ於テ其審判ヲ便ナラシメンカ爲メ逃亡犯罪人ノ引渡ヲ可トスルトキハ之ヲ引渡スコトアルヘシ

第七條 本條例ニ據リ發シタル總テノ逮捕狀ハ帝國内何レノ地ニ於テモ效力アルモノトス

第八條 一逃亡犯罪人ヲ二國以上ノ締約國ヨリ各其國ニ於テ犯シタル罪ノ爲メ引渡請求ヲ爲シタルトキハ最初請求ヲ爲シタル國ニ之ヲ引渡スヘシ

シ但其請求ヲ爲シタル締約國間ニ特別ノ約束若クハ協議アル場合ハ此限ニ在ラス

第九條 司法大臣ハ外務大臣ノ請求ニ依リ一名若クハ二名以上ノ上席檢事ニ命シ逃亡犯罪人ヲ假ニ逮捕スル爲メ附錄第一號書式ニ依リ假逮捕狀ヲ發セシムルコトヲ得

外務大臣ハ締約國ヨリ相當ノ順序ヲ經由シ書面又ハ電信ヲ以テ逃亡犯罪人ヲ逮捕スル爲メ既ニ逮捕狀ヲ發シタルコトノ通知ト其引渡ハ正式ニ依リ請求スヘキ旨ノ保證トニ接シタル後ニ限リ本條ノ請求ヲ爲スヘシ

第十條 假逮捕狀ニ據リ逃亡犯罪人ヲ逮捕シタル場合ニ於テ二月ヲ過キサル相當ノ期限内ニ其引渡ノ請求ナキトキハ之ヲ釋放スヘシ但此場合ニ於テ逮捕シタル者ヲ釋放スルモ再ヒ之ヲ逮捕シ及引渡スコトヲ妨ケサルモノトス

假逮捕狀ニ據リ逮捕シタル者ノ引渡請求アリタルトキハ更ニ附錄第二號書式ノ逮捕狀ヲ發シ假逮捕狀ト交換スヘシ

第十一條 第九條ニ定メタル例外ノ場合ヲ除クノ外ハ引渡請求ヲ爲シタル國トノ條約ニ定メタル

相當ノ順序ヲ經由シ左ノ書類ヲ添ヘ引渡ノ請求アリタル後ニアラサレハ何人ヲモ引渡ノ目的ヲ以テ逮捕スルコトヲ得ス

一 告訴發シ受ケタル者ノ場合ニ於テハ其所犯ニ付訴アリタル國ノ相當官吏ニ於テ發シタリト認メ得ヘキ逮捕狀ノ公寫及該逮捕狀ヲ發スルノ根據ト爲リタル口供書若クハ陳述書ノ公寫

二 有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ノ場合ニ於テハ其宣告ヲ爲シタル裁判所ノ證印アル宣告書ノ寫

第十二條 外務大臣引渡請求書ニ接シ犯罪人引渡條約ノ條款ニ適合シタリト思量スルトキハ該請求書ニ其關係書類ヲ添ヘ之ヲ司法大臣ニ送付スヘシ

司法大臣本條ノ請求ニ接シ妥當ノ事由アル請求ト思量スルトキハ逃亡犯罪人ノ所在又ハ其到着スヘシト認ムル地ノ上席檢事ニ命シ逮捕狀ヲ發セシムヘシ

第十三條 上席檢事前條ニ掲ケタル司法大臣ノ命令ニ接シタルトキハ附錄第二號書式ニ依リ逮捕

狀ヲ發スヘシ

第十四條 請求ニ係ル逃亡犯罪人ヲ逮捕シ若クハ假逮捕シタルトキハ其逮捕狀ヲ發シタル上席檢事又ハ之ヲ逮捕シタル地ノ上席檢事ニ引渡スヘシ

上席檢事ハ逃亡犯罪人逮捕ノ願末ヲ直ニ司法大臣ニ具申スヘシ

司法大臣上席檢事ノ具申ニ接シタルトキ引渡請求書アレハ其寫及附屬書類ヲ速ニ該檢事ニ送付スヘシ但被告人ヲ釋放スヘキノ命令ヲ發スルトキハ此手續ヲ爲スニ及ハス

第十五條 告訴發シ受ケタル者ノ場合ニ於テハ上席檢事ハ速ニ之ヲ訊問シ其人違ナキコト及引渡請求書ニ附屬セル書類ノ確實公正ナルコトヲ認定スヘシ但上席檢事該書類ノミニテハ證據不充分ナリト認ムルトキハ仍ホ被告人ノ犯罪ニ對スル證據ヲ取ルコトヲ得

有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ノ場合ニ於テハ上席檢事ハ速ニ之ヲ訊問シ其人違ナキコト及其引渡ヲ請求シタル締約國ノ相當裁判所ニ於テ宣告ヲ爲シタルノ確實ナルコトヲ認定スヘシ

第十六條 上席檢事被告人ノ訊問ヲ結了シタルトキハ訊問書ニ其處分方ニ關スル意見書ヲ添ヘ之ヲ司法大臣ニ具申スヘシ但上席檢事ハ之ト共ニ

引渡請求書寫及附屬書類ヲ返却スヘシ  
司法大臣該檢事ノ具申ニ接シタルトキハ附錄第三號書式ニ依リ引渡狀ヲ發スルカ又ハ逮捕シタル者ヲ釋放スヘシ

第十七條 逃亡犯罪人ハ逮捕狀ニ據リ逮捕セラレタル後二月以上留置セララルコトナカルヘシ  
第十八條 司法大臣ハ左ノ場合ニ限り引渡狀ヲ發スルコトヲ得

一 引渡犯罪ニ付告訴發シ受ケタル者ノ場合ニ於テハ若シ其告訴發シ受ケタル罪ヲ帝國内ニ於テ犯シタルモノトセハ帝國ノ法律ニ據リ被告人ヲ審判ニ付スルニ充分ナル犯罪ノ證據アリト認メタルトキ  
二 有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ノ場合ニ於テハ相當裁判所ニ於テ其宣告ヲ爲シタルコトヲ認メタルトキ

第十九條 關席裁判ニ由リ有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ハ其引渡ヲ請求シタル締約國トノ間ニ特別ノ

約款アルニ非サレハ本條例ニ於テハ之ヲ告訴發シ受ケタル者ト爲シ有罪ノ宣告ヲ受ケタル者ト認メス

第二十條 逮捕シタル者ヲ釋放シ又ハ其引渡ノ爲メ引渡狀ヲ發シタルトキハ司法大臣ハ引渡請求書及附屬書類ニ其執行シタル手續及其理由ノ略記ヲ添ヘ之ヲ外務大臣ニ返付スヘシ

第二十一條 引渡狀ヲ發シタル後何人ヲモ一月以上留置スルコトヲ得ス但此期限内ニ之ヲ帝國外ニ引取ラサルトキハ請求國相當官吏ニ於テ正當ノ事由ヲ示スニアラサレハ釋放スヘシ

第二十二條 逃亡犯罪人ヲ引渡ストキハ其逮捕ノ際差押ヘタル本人ノ携帶品ハ正當ノ理由アルニアラサレハ其引渡ノ節本人ト共ニ悉ク之ヲ交付スヘシ

第二十三條 司法大臣ハ外務大臣ノ請求ニ依リ外國ヨリ他ノ外國ニ引渡シタル者ノ帝國内海陸ノ通行ヲ認可スルコトヲ得  
本條ノ請求ハ引渡ヲ受クヘキ國ノ政府ヨリ引渡狀ノ公寫ヲ添ヘ相當ノ順序ヲ經由シタル照會書ヲ外務大臣ニ於テ受領シタルトキニ限ル但帝國

ト請求國トノ間ニ特別ノ約款ナキ キハ該照會書ノ外尙ホ請求國ノ政府ニ於テ之ト同一ノ場合即チ第三國ヨリ帝國ニ逃亡犯罪人ヲ引渡シタル場合ニ該請求國內海陸ノ通行ヲ均シク認可スヘキノ保證ヲ爲シタルトキニ限ル  
(附錄書式ハ之ヲ略ス)

◎日米犯罪人引渡條約

(明治十九年十月六日勅令無號)

朕帝國ト亞米利加合衆國トノ間ニ締結シタル兩國犯罪人引渡條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム  
日本國亞米利加合衆國犯罪人引渡條約譯文  
日本皇帝陛下及ヒ亞米利加合衆國大統領ハ兩國内竝ニ其管轄内ニ於テ司法事務ヲ益周到ナラシメ及ヒ犯罪ヲ防止センカ爲メ下ニ掲クル犯罪ニ付有罪ノ宣告若クハ告訴發テ受ケ未タ處分ナシテ逃亡スル者ハ其情狀ニ據リ互ニ之ヲ引渡スノ便宜ナルヲ認メ之レカ爲メ條約ヲ締結スルコトニ決シ  
日本皇帝陛下ハ外務大臣伯爵井上馨ヲ亞米利加合衆國大統領ハ日本駐劄特命全權公使リチャード、ビー、ハッパードヲ各其全權委員ニ命セリ因テ雙

方全權委員ハ互ニ其委任狀ヲ示シ該實通式ナルヲ認メ左ノ條々ヲ議定ス

- 第一條 締約國一方ノ管轄内ニ於テ第二條ニ掲クル犯罪ニ付有罪ノ宣告若クハ告訴發テ受ケタル者他ノ一方ノ管轄内ニ於テ發見セリレタルトキハ締約兩國政府ハ本條約ニ開列スル情狀及ヒ制限ニ遵ヒ互ニ之ヲ引渡スヘシ
- 第二條
  - 一 謀殺、謀殺未遂犯、其他殺人罪
  - 二 貨幣ノ偽造若クハ變造、偽造若クハ變造貨幣ノ發行或ハ行使、公債證書、其利札、銀行紙幣、其他公衆ノ信用ヲ受ケヘキ證書類ノ偽造及ヒ其發行若クハ行使
  - 三 文書ノ偽造若クハ變造及ヒ其行使
  - 四 監守盜即チ官吏又ハ監守人締約國一方ノ管轄内ニ於テ公金ヲ私用スル罪及ヒ三儲主ノ損害トナルヘキ被僱人ノ監守盜
  - 五 強盜若クハ五拾弗以上ノ竊盜
  - 六 重刑ニ當ル罪ヲ犯ス目的ヲ以テ夜間若クハ晝間他人ノ家宅ヲ破毀シ之ニ侵入スル罪
  - 七 重刑ニ當ル罪ヲ犯ス目的ヲ以テ官衙、國立

銀行、私立銀行、貯蓄銀行、財産管理會社及ヒ保險會社並ニ其他會社ノ家屋ヲ破毀若クハ破壞セシテ之ニ侵入スル罪

- 八 偽證及ヒ偽證教唆
- 九 強姦
- 十 放火
- 十一 國際法ニ於テ海賊ト認ムル罪
- 十二 引渡ヲ請求スル國ノ旗章ヲ掲ケタル船舶大洋航行中其船内ニ於テ犯シタル謀殺、謀殺未遂犯、及ヒ其他殺人罪
- 十三 惡意ヲ以テ鐵道、馬車鐵路、船舶、橋梁、家屋及ヒ公用建物並ニ其他ノ建物ヲ破毀シ若クハ破壞セント謀リ其所爲人命ニ危害ヲ生スヘキモノ
- 十四 銀行營業者、受託人、銀行若クハ財産管理會社ノ頭取役員ノ詐偽ニシテ現行法律ニ據リ罪トナルヘキモノ
- 第三條 請求ニ係ル人引渡ヲ請求サ受ケタル國ニ於テ審判中ナルトキハ之ヲ引渡スト引續キ之ヲ審判スルトハ該國ノ隨意タルヘシ但其審判該逃亡人ノ引渡ヲ請求スル罪ノ爲メニアラサルトキ

ハ一時其引渡ヲ遲滯スルコトアルモ終ニ之ヲ拒ムコトヲ得ス

- 第四條 若シ請求ニ係ル人ヲ政事上ノ犯罪ニ付審判シ若クハ處刑セントスルノ目的ヲ以テ引渡ヲ請求シタリト認ムルトキハ其引渡ヲ爲サ、ハヘシ又引渡サレタル人ハ其引渡前ニ犯シタル政事上ノ犯罪ニ付審判若クハ處刑セラル、コト無ルヘシ
- 第五條 引渡ノ請求ハ締約國相互ノ外交官ヲ經テ之ヲ爲スヘシ若シ外交官其國內又ハ其政府所在ノ地ニ駐留セザルトキハ高等領事官之ヲ爲スヘシ
- 已ニ有罪ノ宣告ヲ受ケタル逃亡人ノ引渡ヲ請求スルニハ其宣告ヲ爲シタル裁判所ノ證明アル實告文寫其裁判官ノ職權ニ付相當行政官ノ證明書及ヒ其行政官ノ職權ニ付日本又ハ合衆國ノ公使若クハ領事ノ證明書ヲ添フヘシ若シ逃亡人告訴發テ受ケタルノミナルトキハ請求國ニ於テ發シタル逮捕狀ノ公寫及ヒ其逮捕狀ヲ發スルノ根據トナリタル證據書類ノ公寫ヲ添フヘシ
- 逃亡人ノ引渡ハ之ヲ發見シタル國ニ於テ本罪ヲ

犯シタルモノトモハ該國ノ法律ニ遵ヒ之ヲ逮捕シ及ヒ審判ニ付スヘキ刑事上ノ證據充分ナル場合ニ限ルモノトス

第六條 本條約第二條ニ掲グル犯罪ニ付告訴發シテ受ケタル逃亡人逮捕ノ爲メ相當官吏ヨリ逮捕狀ヲ發シタル旨外交官ヲ經由シ電報ヲ以テ通知アリ且該逃亡人引渡ノ請求ハ追テ本條約ノ條款ニ從ヒ之ヲ爲スヘキ旨該外交官ヨリ保證シタルトキハ締約國政府ハ假ニ之ヲ逮捕シ相當ノ期限内即チ二月ヲ超過セサル間之ヲ監禁シ其引渡請求ノ根據ト爲ルヘキ書類ノ提出ヲ待ツヘシ

第七條 締約國ハ本條約ノ條款ニ因リ互ニ其臣民ヲ引渡スノ義務ナキモノトス但し其引渡ヲ至當ト認ムルトキハ之ヲ引渡スコトヲ得ヘシ

第八條 被告人ノ逮捕監禁訊問及ヒ送致ノ費用ハ其引渡ヲ請求シタル政府ニ於テ之ヲ支辨スヘシ第九條 本條約ハ其批准交換後六十日ヲ經テ效力ヲ有スヘシ而シテ締約國ノ一方ニ於テ之ヲ廢止スルコトヲ得ヘシト雖モ其廢止ノ通知ヲ爲シタル後六月間ハ仍ホ其效力ヲ存スヘシ

チ交換スヘシ  
右確認トシテ雙方ノ全權委員ハ各本條約ニ通シ署名調印スルモノナリ  
明治十九年四月二十九日即チ西曆一千八百八十六年四月二十九日東京ニ於テ書ス  
井 上 署  
リチャード、ビー、ハッパード  
亞米利加合衆國政府ハ前條約ニ左ノ修正ヲ爲サンコトヲ請求セリ  
第二條第一項「謀殺、謀殺未遂犯、其他殺人罪」トアルヲ「謀殺及ヒ其未遂犯」ト改ム  
同條第四項「私用スル罪」ノ下「竊ニ備主云々」ノ十九字ヲ削除ス  
同條第五項「強盜」ノ下「若クハ五拾弗以上ノ竊盜」ノ十一字ヲ削除ス  
同條第十四項全文ヲ削除ス  
第四條中「其引渡前ニ犯シタル刑事上ノ犯罪」ノ下「若クハ其引渡ヲ許シタル犯罪ノ外」ノ十五字ヲ追加ス  
第六條中「相當官吏ヨリ」ノ下「妥當ノ證據アルニ依リ適法」ノ十三字及「電報」ノ下「又ハ

其他書面」ノ六字及ヒ「締約國政府」ノ下「法律ノ範圍内ニ於テ」ノ九字ヲ追加ス

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇帝此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス  
帝國及ヒ亞米利加合衆國兩全權委員ノ締結記名調印シタル兩國犯罪人引渡條約及ヒ亞米利加合衆國政府ノ發議ニ係ル該條約ノ修正事項ヲ朕親シク閱覽點檢セシニ能ク朕力意ニ適シ間然スル所ナキヲ以テ總テ之ヲ嘉納批准シ日本帝國ニ於テ該修正ヲ加ヘタル兩國犯罪人引渡條約ヲ履行遵奉セシムルコトヲ茲ニ約ス

神武天皇即位紀元二千五百四十六年明治十九年九月二十五日東京帝宮ニ於テ親カク名ヲ署シ置テ鈐セシム

御名 御璽

外務大臣伯爵 井 上 馨

西曆千八百八十六年四月二十九日東京ニ於テ日本帝國及ヒ亞米利加合衆國ノ兩全權委員カ調印シタル犯罪人引渡條約ニ華望頓府ニ於テ其批准ヲ交換スヘキノ明文アリト雖モ兩締約國ハ其批准ヲ東京ニ於テ交換スルコトニ議定シ又條約ノ

刑事訴訟法 裁判上判任以下呼出方

末文ニ西曆第一千八百八十六年四月二十九日東京ニ於テ書スト明文アリト雖モ兩締約國ハ之ヲ四曆一千八百八十六年四月二十九日東京ニ於テ書スト解スルコトニ議定シタリ因テ今下ニ連署シタル兩名ハ本件ニ關シ各其政府ヨリ委任ヲ受ケ右條約批准交換ノ爲メ互ニ相會同シ雙方ノ批准ヲ精密ニ比照セシニ孰レモ能ク符合スルヲ以テ定式ニ隨ヒ本日之ヲ交換セリ  
右證トシテ下ニ連署シタル兩名ハ此交換證書ニ其名ヲ記シ印チ鈐ス  
西曆千八百八十六年九月二十七日東京ニ於テ  
井 上 署  
リチャード、ビー、ハッパード

◎喚出

◎裁判上判任以下呼出方

(明治六年六月八日司法省達第八十九號)  
裁判上ニ於テ陪官員ノ内相手取ツレ且引合等有之呼出ニ及ヒ候節判任以下ニテモ是迄其所轄者ヲ經テ本人ハ相違來候右ハ全ク一身ノ私事ニ係リ候儀

刑事訴訟法

司法警察官ヲ證人トシテ出廷セシムル取扱方 官吏ヲ證人トシテ公廷ニ呼出ストキ處分方

六四

ナ一々其省ヲ致經由候テハ諸事淹滞ハ不及申自然種々ノ不都合ヲ生シ候ニ付以來裁判所呼出之儀ハ判任以下ハ直ニ之ヲ達シ其所轄省ヘハ本人ヨリ届出候様可致此段相違候事

◎治罪法第二百八十五條ニ從ヒ調書ヲ作リタル司法警察官ヲ證人トシテ出廷セシムルトキ取扱方

(明治十五年三月二十二日司法省達丙第十號)

大審院 裁判所

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

治罪法第二百八十五條ニ從ヒ調書ヲ作リタル司法警察官ヲ證人トスルトキハ書記局ヨリ報知書ヲ以テ出廷セシメ宜督セシムルニ及ハス書記ノ次席ニ著テ陳述セシム可シ此旨相違候事

◎治罪法第九十六條ニ從ヒ出發シタル官吏ヲ證人トシテ公廷ニ呼出ストキ處分方

(明治十五年六月二十二日司法省達丙第二十二號)

大審院 裁判所

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

東京憲兵本部

治罪法第九十六條ニ從ヒ告發シタル官吏ヲ證人トシテ公廷ニ呼出ス時ハ本年本省丙第十號達ニ準シ處分スル儀ト心得可シ此旨相違候事

但巡查ノ著席ハ此限ニアラス(同年十月同省達丙第三十一號ヲ以テ但書改正次テ同十九年二月勅令第二號ニ依リ等外吏ノ稱消滅ニ付キ但書中ノ等外吏削除)

◎官吏ノ職務ニ關スル事件證明ノ爲メ呼出ヲ要スルトキ取扱方

(明治十五年十月二十八日司法省達丙第三十二號)

大審院 裁判所

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

憲兵本部

總テ官吏ヲシテ職務ニ關スル事件ニ付キ證明セシムル爲メ其呼出ヲ要スルトキハ本年當省丙第十號達ニ準シ取扱フ可シ此旨相違候事

但シ巡查ノ著席ハ此限ニアラス(明治十九年二

月勅令第二號ニ依リ等外吏ノ稱消滅ニ付キ但書中ノ等外吏削除)

◎樺戸及空知ノ集治監ニ拘禁中ノ囚人ニ訊問ヲ要スルトキハ該監司獄官ヘ囑託スルヲ得ル件

(明治十五年十二月十三日司法省達丙第三十四號)

大審院 裁判所

府縣(東京府ヲ除ク)

樺戸及空知ノ集治監ニ拘禁中ノ囚人ニ對シ訊問ヲ要スル等ノ事アレハ本年第十六號同第四十一號公布ノ趣モ有之ニ付該監司獄官ヘ囑託スルヲ得ヘキ儀ト心得ヘシ此旨相違候事

◎文書作製

◎刑事判決原本用紙ノ件

(明治二十六年六月司法省庶第五五八號通牒) 刑事判決原本用紙ノ儀ニ付左記甲號東京控訴院長ノ伺ニ對シ乙號ノ通り指令相成候仍テ爲御心得此段及御通牒候也

(甲號)

東京控訴院長伺 (明治二十六年六月二日)

刑事判決原本用紙ハ從來美濃判ヲ用ヒ來リ候處本年一月當院管内各地方裁判所長招集ノ際刑事訴訟書類ノ用紙ハ管内一定ノ爲メ且經費節減ノ一端トモ相成ル儀ニ付可成半紙判ヲ用ユル事ニ決議致シ候就テハ刑事判決原本用紙モ自今半紙判ヲ用ユル事ニ相改メ度明治十二年本省丁第七號達及同年本省庶務課廻達ノ趣モ有之差支ナキ儀トハ存候得共明治八年太政官第五十二號達ノ次第モ有之ニ付爲念一應相伺候也

(乙號)

指令 (明治二十六年六月九日)

明治二十六年六月二日第三〇一七號何刑事判決原本用紙ノ件伺出ノ通

◎刑事裁判手續並口書判決文等年月日記載方

(明治九年四月二十五日司法省達第四十九號)

本年(二月)當省達第二十七號ヲ以テ民事訴訟裁判

刑事訴訟法

樺戸及空知ノ集治監ノ囚人訊問方囑託ノ件 刑事判決原本用紙ノ件 外一件

六五

ニ付手續並ニ口書判決文等裁判所ニ於テ書記スル書類云々相違置候處有ハ刑事書類モ同様ニ記載致ス可ク此旨相違候事

(參照)

●司法省達第二十七號(明治九年二月二十四日) 各裁判所

裁判所ヲ置サル各縣

民事訴訟裁判ニ付手續並ニ口書判決文等裁判所ニ於テ書記スル書類ハ今後其文中ニ於テ本年本月本日同年同月同日昨年去月昨日翌年翌月翌日等ノ文字ヲ用ユ可ラス縱令再三重出ニ至ルモ必ス年號何年何月何日ト正明ニ記載致ス可キ事ニ相違候條此旨相違候事

◎令狀様式

(明治十四年十二月十九日) 司法省達丙第十七號

警視廳

府縣(東京府ヲ除ク)

治罪法令狀様式別紙丁第十八號ノ通大審院裁判所

ハ相違候條其旨可相心得且司法警察官ニ於テ令狀ヲ發スル時ハ右ニ照準シテ取計フ可シ此旨相違候事

◎令狀様式及宣誓書書式

(明治十四年十二月十二日) 司法省達丁第二十八號

大審院 裁判所

治罪法中ニ掲ケタル送達書呼出狀召喚狀引狀勾留狀收監狀及宣誓書式別紙ノ通相違候條右ニ照準ス可シ此旨相違候事

(別紙)

(印章並ニ「中ノ文字ハ朱)

用紙美濃ノ類 輪廓寸法凡 堅七寸五分 横五寸四分

備考 (明治十八年八月司法省達丁第十六號) ナ以テ用紙ヲ半紙ニ換用スルヲ得セシム七八頁參看)

送達書

「一送達スヘキ書名」

「壹册」

受取人ノ署名捺印若シ

「一同」 右使丁ヲ以テ「何府縣下何町又ハ何國何郡何村何番地何某ヘ」送達セシムル者也

何裁判 日 所ノ印

明治 年 月

「何」裁判所 書記「氏名印」

能ハサル時ハ其事由 送達シタル 月日時 送達シタル 場所 親屬雇人若クハ戸長ヘ書類ヲ渡シタル時ハ其事由 右致送送候也

使丁「氏名印」

割印

是ヲ中斷シテ一葉ヲ受取人ヘ渡シ一葉ヲ書記局ヘ還納ス可シ

送達書

「一送達スヘキ書名」 「壹册」 右使丁ヲ以テ「何府縣下何町又ハ何國何郡何村何番地何某ヘ」送達セシムル者也

何裁判

受取人ノ署名捺印若シ能ハサル時ハ其事由 送達シタル 月日時 送達シタル 場所



明治 年 月 日  
所ノ印

「何」裁判所  
書記「氏名印」

親屬雇人若  
クハ戸長ヘ  
書類ヲ渡シ  
タル時ハ其  
事由

使丁「氏名印」

呼出状

此呼出状ハ出頭ノ節  
書記局ニ差出ス可シ

「住所身分職業」

「氏名」

右「云々」ノ事件ニ付證人トシテ相尋ル儀有之  
來ル「何月日時何」所ニ出頭可致者也  
但同日時出頭セサルニ於テハ罰金ヲ言渡シ  
且勾引狀ヲ發スルコトアル可シ

明治 年 月 日  
何裁判  
所ノ印

受取人ノ署  
名捺印若シ  
能ハサル時  
ハ其事由  
送達シタル  
月日時  
送達シタル  
場所  
親屬雇人若  
クハ戸長ニ  
渡シタル時  
ハ其事由

右之通取扱候也

「何」裁判所

豫審判事「氏名印」  
書記「氏名印」

明治 年 月 日

使丁「氏名印」

判印

呼出状

是ヲ中断シテ一葉ヲ受取人ヘ渡シ  
一葉ヲ書記局ヘ還納スヘシ

此呼出状ハ出頭ノ節  
書記局ニ差出ス可シ

「住所身分職業」

「氏名」

右「云々」ノ事件ニ付證人トシテ相尋ル儀有之  
來ル「何月日時何」所ニ出頭可致者也  
但同日時出頭セサルニ於テハ罰金ヲ言渡シ  
且勾引狀ヲ發スルコトアル可シ

明治 年 月 日  
何裁判  
所ノ印

「何」裁判所

受取人ノ署  
名捺印若シ  
能ハサル時  
ハ其事由  
送達シタル  
月日時  
送達シタル  
場所  
親屬雇人又  
ハ戸長ニ渡  
シタル時ハ  
其事由

右之通取扱候也

豫審判事「氏名印」  
書記「氏名印」

使丁「氏名印」

召喚狀

「住所身分職業」

「氏名」

右「云々」ノ事件ニ付訊問ノ筋有之「何月日時」  
當裁判所ニ出頭可致者也

明治 年 月

何裁判  
所之日  
所之印

「何裁判所」

豫審判事「氏名印」  
書記「氏名印」

受取人ノ署名捺印若シ能ハサル時ハ其事由送達シタル月日時送達シタル場所親屬雇人若クハ戸長ヘ書類ヲ渡シタル時ハ其事由

右之通取扱候也

明治 年 月

使丁「氏名印」

（割印）

是ヲ中断シテ一葉ヲ受取人ヘ渡シ一葉ヲ書記局ヘ還納スヘシ

召喚狀

「住所身分職業」

「氏名」

右「云々」ノ事件ニ付訊問ノ筋有之「何月日時」  
當裁判所ニ出頭可致者也

明治 年 月

何裁判  
所之日  
所之印

「何裁判所」

豫審判事「氏名印」  
書記「氏名印」

受取人ノ署名捺印若シ能ハサル時ハ其事由送達シタル月日時送達シタル場所親屬雇人若クハ戸長ヘ書類ヲ渡シタル時ハ其事由

右之通取扱候也

明治 年 月

使丁「氏名印」

検事官印

勾引状

「住所身分職業」

「氏名」

「若シ氏名分明ナラサ  
ルトキハ容貌體格等」

右「云々」ノ事件ニ付訊問ノ筋有之當裁判所へ  
勾引ス可キ者也

但本人潛匿シタル時ハ家宅ヲ搜索ス可シ

明治 年 月

何裁判  
日 時  
所之印

「何」裁判所

豫審判事「氏名印」  
書記「氏名印」

右之通取扱候也

明治 年 月 日

「巡查又ハ憲兵氏名印」

是ヲ中斷シテ一葉ヲ受取人へ渡シ  
一葉ヲ書記局へ還納スヘシ

検事官印

勾引状

「住所身分職業」

「氏名」

「若シ氏名分明ナラサ  
ルトキハ容貌體格等」

右「云々」ノ事件ニ付訊問ノ筋有之當裁判所へ  
勾引ス可キ者也

但本人潛匿シタル時ハ家宅ヲ搜索ス可シ

明治 年 月

何裁判  
日 時  
所之印

「何」裁判所

豫審判事「氏名印」  
書記「氏名印」

右之通取扱候也

明治 年 月 日

「巡查又ハ憲兵氏名印」

<p>檢事官印</p> <p>勾 留 狀</p>		<p>「住所身分職業」</p> <p>「氏 名」</p> <p>「若シ氏名分明ナラサ ルトキハ容貌體格等」</p> <p>右「云々」ノ事件ニ付治罪法第百二十六條ノ規 則ニ從ヒ「何所」監倉ヘ勾留ス可キ者也 但本人潛匿シタル時ハ家宅ヲ搜索ス可シ</p>	
<p>明治 年 月 日 時</p> <p>何裁判 所之印</p>		<p>「何」裁判所</p> <p>豫審判事「氏 名 印」</p> <p>書 記「氏 名 印」</p>	
<p>勾留シタル 被告人ノ署 名捺印若シ 能ハサル時 ハ其事由</p>	<p>執行シタル 月日時</p>	<p>執行ノ手続 場所</p>	<p>家宅搜索チ 爲シタル時 ハ其由</p>
<p>右之通取扱候也</p>	<p>明治 年 月 日 時</p>	<p>「被告人ニ正本ヲ示シ謄本ヲ下 付ス」</p>	<p>「巡査又ハ憲兵氏名印」</p>

是ヲ中斷シテ一葉ヲ受取人ニ渡シ  
一葉ヲ書記局ヘ還納スヘシ

<p>檢事官印</p> <p>勾 留 狀</p>		<p>「住所身分職業」</p> <p>「氏 名」</p> <p>「若シ氏名分明ナラサ ルトキハ容貌體格等」</p> <p>右「云々」ノ事件ニ付治罪法第百二十六條ノ規 則ニ從ヒ「何所」監倉ヘ勾留ス可キ者也 但本人潛匿シタル時ハ家宅ヲ搜索ス可シ</p>	
<p>明治 年 月 日 時</p> <p>何裁判 所之印</p>		<p>「何」裁判所</p> <p>豫審判事「氏 名 印」</p> <p>書 記「氏 名 印」</p>	
<p>勾留シタル 被告人ノ署 名捺印若シ 能ハサル時 ハ其事由</p>	<p>執行シタル 月日時</p>	<p>執行ノ手続 場所</p>	<p>家宅搜索チ 爲シタル時 ハ其由</p>
<p>右之通取扱候也</p>	<p>明治 年 月 日 時</p>	<p>「被告人ニ正本ヲ示シ謄本ヲ下 付ス」</p>	<p>「巡査又ハ憲兵氏名印」</p>

檢事官印

收 監 狀

「住所身分職業」

「○未遂犯ニ付減等○未丁年ニ付減」氏名  
等○自首ニ付減等○再犯ニ付加重

「若シ氏名分明ナラサ  
ルトキハ容貌體格等」

右「云々」ノ事件ニ付取調ヲ爲シタル處本罪刑  
法第「何」條ニ該ル可キ者ト思料ス依テ檢事ノ  
意見ヲ聽キ「何所」監倉ニ收監ス可キ者也  
但本人潛匿シタル時ハ家宅ヲ搜索ス可シ

明治 年 月

何裁判  
日 時  
所之印

「何」裁判所

豫審判事「氏名印」  
書記「氏名印」

收監シタル 被告人ノ署 名捺印若シ 能ハサル時 ハ其事由	執行シタル 月日時	執行シタル 場所	執行ノ手續 場所	家宅搜索ヲ 爲シタル時 ハ其由	收監スルコ ト能ハサル 時ハ其事由	右之通取扱候也
						明治 年 月 日 時
						「逦査又ハ憲兵氏名印」

是ナ中斷シテ一葉ヲ受取人へ渡シ  
一葉ヲ書記局へ還納スヘシ

檢事官印

收 監 狀

割 印

「住所身分職業」

「○未遂犯ニ付減等○未丁年ニ付減」氏名  
等○自首ニ付減等○再犯ニ付加重

「若シ氏名分明ナラサ  
ルトキハ容貌體格等」

右「云々」ノ事件ニ付取調ヲ爲シタル處本罪刑  
法第「何」條ニ該ル可キ者ト思料ス依テ檢事ノ  
意見ヲ聽キ「何所」監倉ニ收監ス可キ者也  
但本人潛匿シタル時ハ家宅ヲ搜索ス可シ

明治 年 月

何裁判  
日 時  
所之印

「何」裁判所

豫審判事「氏名印」  
書記「氏名印」

收監シタル 被告人ノ署 名捺印若シ 能ハサル時 ハ其事由	執行シタル 月日時	執行シタル 場所	執行ノ手續 場所	家宅搜索ヲ 爲シタル時 ハ其由	收監スルコ ト能ハサル 時ハ其事由	右之通取扱候也
						明治 年 月 日 時
						「逦査又ハ憲兵氏名印」

令狀用紙ニ半紙換用不苦件 勾引狀ノ期限ニハ總テ 休日ヲ算入セサル件外ニ件

宣 誓 書

「何々」ノ事件ニ付愛憎畏懼ノ心ナク總テ正  
「通譯  
實ニ陳述 ス可キコトヲ誓フ  
鑑定」

明治 年 月 日 「通 事  
鑑定人」氏名印

令狀用紙ニ半紙換用不苦件

(明治十八年八月十三日司法省達丁第十六號)

大審院 裁判所

明治十四年當省丁第二十八號達送書呼出狀召喚  
狀勾引狀勾留狀收監狀宣誓書式第壹葉及ヒ明治十  
七年當省丁第八號達送民事呼出狀並送達書々式第壹  
號ニ用紙美濃紙ノ類下記載有之候處右ハ半紙ヲ以  
テ換用スルモ苦シカラス此旨相達候事

勾引狀ノ期限ニハ總テ休日ヲ算入セサル件

(明治十五年二月六日 司法省達丙第四號)

裁判所 警視廳

府縣(東京府沖繩縣ヲ除ク)

治罪法ニ定メタル勾引狀ノ期限ニハ總テ休暇ノ日  
ヲ算入ス可カラス但平常休暇ナキ官署ニ付テハ此  
例ヲ用キサル儀ト心得此旨相達候事

檢察官ニ於テ執行指揮ニ要スル旨

渡謄本交付ノ作 (明治十五年二月十三日 司法省達丙第五號)

大審院 裁判所

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

檢察官ニ於テ裁判所ノ命令及ヒ言渡ノ執行ヲ指揮  
スルニ當リ其命令書若クハ言渡書ノ謄本ヲ要スル  
時ハ該書記局ニ於テ速ニ其謄本又ハ拔書ヲ作り交  
付ス可キ儀ト心得可シ此旨相達候事

犯人ヲ司獄官へ護送スルトキ宣告書謄本送達ノ件

(明治十五年三月六日 司法省達丙第八號)

大審院 裁判所

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

處刑宣告ノ後犯人ヲ司獄官へ護送セシムル際ニ於  
テハ監獄則ニ從ヒ檢察官ヨリ右宣告書ノ謄本ヲ司  
獄官へ送達スル儀ト心得ヘシ此旨相達候事

已決囚ノ犯罪宣告書謄本司獄官へ

送達ノ件

(明治十七年六月二十三日 司法省達丙第二號)

大審院 裁判所

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

已決囚ノ犯罪ニ付キ之ヲ裁判所ニ呼出シ審理ノ末  
刑ノ言渡ヲ爲ス場合ニ於テハ明治十五年當省丙第  
八號達ニ依リ檢察官ヨリ其宣告書ノ謄本ヲ司獄官  
ニ送達スルハ勿論自今已決囚ニ對スル其他ノ宣告  
ニ付テモ其豫審ニ係ルト公判ニ係ルトナ間ハス書  
記ヨリ宣告書ノ謄本ヲ司獄官ニ送致シ又證人トシ  
テ出廷セシメタル已決囚用濟ニ至リタル時ハ亦書  
記ヨリ其旨ヲ司獄官ニ報知ス可キ儀ト心得ヘシ此  
旨相達候事

判決書ノ抄本ヲ以テ刑ノ執行ヲ指

書式

(用紙美濃紙)

「東京地方」裁判所裁判言渡書抄本(第一審)又ハ(某裁判所ノ  
言渡ニ對スル第二審若クハ第三審)

表中カクコ内ハ朱書

刑事訴訟法

已決囚ノ犯罪宣告書謄本司獄官へ送達ノ件外ニ件

揮スル場合ニ於テ抄本記載ノ件

(明治二十六年十月 司法省民刑甲第九二號訓令)

裁判所

判決書ノ抄本ヲ以テ刑ノ執行ヲ指揮スル場合ニ於  
ケル抄本記載方ノ件ニ付別紙之通檢事局へ訓令候  
條此旨心得可シ

(別紙) 司法省民刑甲第九二號

(明治二十六年十月司法大臣訓令)

檢事局

檢事ヨリ判決書ノ抄本ヲ以テ刑ノ執行ヲ指揮スル  
場合ニ於テ其抄本簡略ナルカ爲メ執行上差支チ生  
スルコト往々有之趣ニ付キ自今抄本ヲ以テ指揮ス  
ルトキハ別紙書式ニ準據シ執行上不都合ナキ様取  
計ヲ可シ

言渡	明治二十六年「九月二十一日」	原籍	「東京市神田區小川町十番地平民」
罪名	「竊盜」	身分	「當時淺草區馬道町三丁目十一番地花川重兵衛方寄留」
刑名	「重禁錮六月」	職業	「人力車夫」
刑期	「監視六月」	年	文久元年十月十五日生
處斷	「刑法第三六八」	前	
正條	「第三六九」	明治	年 月 日 裁判所
沒收	「犯罪ノ用ニ供シタル小刀ハ沒收シ犯罪ニ依テ得タル衣類ハ被害者ニ還付ス」	明治	年 月 日 裁判所
追徴		明治	年 月 日 裁判所
還付		明治	年 月 日 裁判所
對審	「對審」	明治	年 月 日 裁判所
缺席	「犯數」	明治	年 月 日 裁判所
加重	「再犯」	明治	年 月 日 裁判所
減輕	「第九二條」	明治	年 月 日 裁判所

犯事實 實事罪犯  
 罪發俱 罪斷處  
 被告ハ平素怠惰ニシテ殊ニ博戲ニ耽リ家計困難ニ陥リタルヨリ兼テ賭場ニ於テ相知ル北川南吉ト共謀シ東京淺草區馬道町二丁目五番地甲田乙兵衛方裏口ノ雨戸ヲ所持ノ小刀ヲ以テ切破リ鎖鑰ヲ開キ忍入衣類數點ヲ竊取ス

明治二十六年「九月二十一日」日原本ニ依リ抄拔ス 某裁判所書記「氏 名」「圖」

〔注意〕  
 一 犯罪事實ノ欄處斷罪ニ付テハ犯罪ノ原因、場所、方法共犯ノ氏名等詳細ニ記載シ俱發罪ニ付テモ亦成ル可ク同様ニ記載スヘシ

◎物件處分

◎贓物入札拂官員商人相對ニテ物品賣買差止 (明治五年八月四日) (司法省決議附錄第七)

省中贓物類入札拂下之節官員之向ヨリ右入札落札ニ壹割之利息ヲ加ヘ商人相對ニテ引取候風習モ有之候處不都合之譯ニ付自今屹度差止候事

◎贓金等ノ内贗造紙幣斷截燒却ノ上

届出

(明治八年四月十四日) (司法省達第八號) 各裁判所 各府縣  
 當省へ收納相成候贓金等ノ内贗造紙幣有之候節ハ通貨同様納付致來候處右ハ於其應鑑定ノ者贗造紙幣ト見認ル分ハ斷截燒却ノ上其譯書ヲ以可届出候此段相達候事

◎領置中ノ贓物等盜難ノトキ賠償處分方 (明治十四年三月四日) (司法省達丙第六號)

刑事訴訟法 贓物入札拂官員商人相對ニテ物品賣買差止 贓金等ノ内贗造紙幣斷截燒却ノ上届出 外一件 八一

大審院 諸裁判所 各檢察  
警視廳 (檢事アラサル) 各縣  
贓物等官ニ於テ送致中途又ハ領置中遺失及ヒ盜難  
ニ罹リタルトキ賠償處分ノ儀ニ付甲號ノ通岩手縣  
ヨリ伺出太政官ヘ伺ノ上乙號ノ通及指令候條之レ  
ニ抵觸スル從前ノ指令ハ取消候爲心得此旨相違候  
事

甲號  
領置中ノ金品盜難等ニ罹リタル處分方ノ儀ニ  
付伺  
一 窃盜等ノ贓金品及ヒ罪囚ノ所持金ヲ官廳ニテ領  
置中盜難ニ罹リ其盜犯捕ニ就クモ資力ナキ時ハ  
固ヨリ事主ノ損失ニ歸ス可キ筋無之ニ付官之ヲ  
辨償ス可キ哉  
一 前條盜難ニ罹リタルノ形跡明瞭ニシテ盜犯未タ  
捕ニ就カス又ハ該金品ヲ送致途中遺失シタルニ  
其證據顯然シテ未タ得者ノ無之如キハ其監守者  
ハ相當ノ處分ニ及ヒ事主ヘハ官ヨリ之ヲ辨償ス  
可キ哉  
右處分方ニ疑難ヲ生シ候ニ付至急御指令有之度此  
段相伺候也

乙號  
指令 三月三日  
兩條共同之通

◎罰金科料裁判費用及沒收物品ノ徵  
收方  
(明治十四年十二月五日)  
(司法省達丁第二十五號)

治罪法第四百六十二條第二項罰金科料裁判費用及  
沒收物品ノ徵收ハ書記局ニ於テ之ヲ擔當シ會計主  
任ヘ引渡ス儀ト心得此旨相違候事

◎贓金ニテ購求ノ物品處分方

(明治十四年四月二十三日司法省達丙第七號)  
大審院 諸裁判所 檢事  
府縣(東京府ヲ除ク)  
警視廳  
事主ノ有無ニ因テ贓物ヲ區處スル儀ニ付舊兵庫縣  
大書記官原保太郎ヨリ甲號ノ通伺出候ニ付乙號ノ  
通太政官ヘ相伺候處丙號ノ通御裁令相成候條爲心  
得此旨相違候事  
甲號  
贓金ヲ以テ購求セル物品處分ノ儀伺

爰ニ盜犯甲某捕拿所持物品出所ヲ問尋スルニ事主  
乙某方ニ於テ盜ミシ贓金ヲ以テ購求セシ品ナリト  
明供シ該犯勾置中逃走百方搜索スルモ踪跡ヲ不  
然ルトキハ贓金ニテ購求セシ物品事主乙某ヘ賠償  
ノ爲メ警察官ニ於テ下ケ渡可然乎若シ本件事主分  
明ナラサルトキハ官沒ス可キ哉右差掛タル儀有之  
ニ付伺出候條至急何分ノ御指揮有之度候也  
乙號

贓金ヲ以テ購求セシ物品處分ノ儀ニ付伺  
兵庫縣大書記官原保太郎ヨリ別紙ノ通盜犯其物取  
シタル金ヲ以テ購求セシ物品ハ事主アレハ警察官  
限リ下渡置キ事主不明ナルトキハ官沒スヘキヤ  
ノ儀伺出候右ハ盜金ヲ以テ購求シ物品ハ即チ正  
贓現在ト同視ス可キ者ニ付事主アレハ事主ニ還給  
セサルヲ得ス若シ盜犯逃亡スレハ其贓品ノミ裁判  
所ヘ送付スルニ及ハサルニ付警察官限リ假ニ下渡  
置キ道テ盜犯捕ニ就ク際其品物代價ヲ詳記シ盜犯  
始末書ト共ニ該裁判所ヘ送付シ若シ事主不明ナル  
ルトキハ一年間其品物ヲ領置シ仍ホ事主知レサレ  
ハ官沒シテ可然哉右ハ法律上成文無之ニ付此段相  
伺候條早々御指揮有之度候也

丙號  
伺ノ趣ハ三年ヲ經テ仍ホ事主知レサレハ官沒スヘ  
シ  
但罪證ニ必要ナラサル物件及久シキニ難堪モノ  
ハ時限ニ拘ラス公賣シ其代金ヲ領置スルヲ得

◎犯罪用物件及贓物ノ公告及保存還  
付方  
(明治十五年五月十一日)  
(司法省達丙第二十號)

大審院 裁判所 警視廳  
府縣(東京府ヲ除ク)  
犯罪ノ用ニ供シタル物件及ヒ犯罪ニ因テ得タル物  
件ハ本案ノ裁判ヲ言渡スマテニ所有主ヲ發見セサ  
ルトキハ刑法第四十三條第四十四條ニ從ヒ其本案  
ノ裁判ト共ニ沒收ノ旨渡サ爲スヘシト雖モ右ノ物  
件ハ之ヲ其裁判所所在ノ地及ヒ犯罪ノ地ニ公告シ  
一年間(公告シタル日ヨリ起算ス)ニ所有主ヲ發見  
シタルトキハ檢察官ヨリ直ニ之ヲ還附スヘシ此旨  
爲心得相違候事  
但シ檢察官ニ於テ保存スヘカラサル物件又ハ保  
存スルニ付費用ヲ要スヘキモノト思料スルトキ  
ハ公賣ノ處分ヲ爲シタル上其代金ヲ保存シ置ク



犯罪用物件及贓物假ニ所有主ニ交付ノ件

明治十五年六月二十六日 司法省達丙第二十四號

大審院 裁判所 警視廳

府縣(東京府ヲ除ク)東京憲兵本部 犯罪ノ用ニ供シ又ハ犯罪ニ因リ得タル物件ハ轉讓シテ他人ノ手ニ在リ及ヒ沒收スヘキモノ若クハ證憑ノ爲メ官ニ保存シ置クヲ必要トスルモノヲ除クノ外ハ裁判官檢察官司法警察官ニ於テ實際ノ便宜ニ因リ裁判官波アルマテ其所有主ヘ假ニ之ヲ下渡シ置クコトヲ得ヘシ此旨爲心得相違候事

犯罪用物件ノ異種ニ屬スルモノノ保存方

明治十八年七月二十八日 司法省達丙第六號

大審院 裁判所 警視廳 府縣(東京府ヲ除ク) 憲兵本部

沒收物件處分ノ議ニ付左ノ通太政官ヘ相伺候處朱書ノ通御裁令相成候條自今處分方心得ノ爲メ此旨相違候事

沒收物件處分ノ議ニ付伺

刑事裁判上沒收ニ係ル物件ハ破壞廢毀(燒棄之分ヲ除ク)之後若クハ原形ノ儘總テ公賣ニ付シ其代金ハ雜收入トシテ國庫ニ納付ス可キノ成規ニ有之候處今般警視廳監大迫貞清ヨリ別紙之通上申相成候因テ審按スルニ犯罪ノ用ニ供シタル器具ニシテ異種ニ屬スルモノノ如キハ警察官ニ於テ豫テ其製造法及用方等ニ注意シ置クトキハ犯罪捜査上便利ヲ得ルコト勘カラス犯罪ニ因テ使用ノ器具如何ヲ推知シ隨テ犯人ノ誰タルコトヲ發見スルノ場合亦之レナシトセサレハナリ且右異種ニ屬スル器具ノ如キハ其儘人民ニ私有セシムルトキハ其危險測ル可カラサルヲ以テ必ス先ツ破壞スルニ非サレハ公賣ス可カラサルモノトス已ニ之ヲ破壞センカ餘ス所ハ唯其原質物ノミ之ヲ公賣スルモ管ニ手數ヲ煩ハスノミニシテ巨額ノ收入ヲ得難キヤ明瞭ナリ就テハ自今檢察官ニ於テ犯罪ノ用ニ供シタル物件ノ異種ニ屬スルモノ其他警察上注意ヲ要スルモノト認メタルトキハ之ヲ警視廳若クハ警察署ニ交付シ保存セシメ候條致度右ハ雜收入ニモ關係候義ニ付一應相伺候條至急何分ノ御指令相成度候也

指令

(朱書)

何ノ通

犯罪ノ用ニ供シタル器具ノ義ニ付上申 犯罪ノ用ニ供シタル器具ノ種類如何ヲ詳知スルハ 犯罪鑑定等警察上最モ必要ノ事ニ付キ爾後其異種ニ屬スルモノハ之ヲ蒐集シテ當廳ニ保存致度就テハ當地方各裁判所ニ於テ沒收物品ノ内右等ノモノ有之節ハ其都度當廳ヘ差廻候條御違置相成度此段上申候也

沒收物件地方廳引繼ノ件

明治十八年十一月二十六日 太政官達第六十三號

府縣

裁判所ニ於テ犯罪又ハ犯罪ニ依リ沒收シタル物件ハ自今都テ地方廳ニ引繼地方廳ニ於テ便宜之ヲ賣却スヘシ此旨相違候事

沒收物件取扱手續

明治十九年四月十九日大藏省訓令第三號

北海道廳府縣

- 第一項 明治十八年十一月太政官第六十三號達犯罪又ハ犯罪ニヨリ沒收シタル物件ハ左ノ手續ニ據リ取り扱フヘシ
- 第一項 裁判所ヨリ沒收物件引渡ノ通知ヲ得タルトキハ其物件受取ノ手續ヲ爲シ物件ノ性質ニ從ヒ得失ヲ量リ其廳ニ取寄セ又ハ其所在地ノ戶長ニ保管セシムヘシ
- 第二項 沒收ノ物件ハ裁判所ヨリ受取タル後三箇月以内ニ於テ公賣ニ付スヘシ但公賣ノ場所ハ物件所在ノ地ニ限ラス總テ適當ノ地ヲ選定スルモノトス
- 第三項 沒收物件中官廳ノ烙印アルモノハ公賣ニ付スル前其烙印ヲ削除スヘシ
- 第四項 公賣ノ方法ハ入札拂若クハ競賣ニ據ルヘシ
- 第五項 沒收ノ物件公賣ニ付スルモ買受人ナキカ若クハ代價相當ノ價格ニ達セサルトキハ公賣ヲ停止シ爾後三箇月以内ニ於テ更ニ公賣ニ付スヘシ
- 第六項 沒收物件中毀損腐敗ニ係リ若クハ物品輕微ニシテ公賣ニ付スルモ價值ナシト認ムルモノ

刑事訴訟法

聽訟上差出ス證據物ニ年號月日等ヲ記載押印ノ件 犯  
罪證據物トシテ戶長役場ノ書類差押還付方

或ハ運搬費置場敷料ヲ要シ公賣スルモ其得失相  
償ハサルモノ或ハ第五項期限內ニ於テ公賣ニ付  
スルモ買受人ナク若クハ代價不相當ニシテ公賣  
ヲ停止シタルモノハ適宜處分スヘシ  
第七項 沒收物件中其物品取扱上特ニ制規アルモ  
ノハ各主管廳ノ指揮ニ依リ之ヲ處分スヘシ

聽訟上差出ス證據物ニ年號月日等  
ヲ記載押印ノ件

(明治七年七月九日司法省布達第十四號)

各裁判所

裁判所無之各縣

聽訟上原被告ヨリ差出ス所ノ證據物ハ其裁判官見  
認メ有無且取捨ノ撮合ニ因リ後來ノ裁判ニモ差  
ク筋ニ付今後出訴ノ者之レアル時ハ事件採用不採  
用ヲ論セス其差出ス所ノ證據物本紙ニハ總テ年號  
月日番號ト(判事誰或ハ令參事誰)見認メタルコ  
トヲモ記載シ押印可致此旨相達候事

犯罪證據物トシテ戶長役場ノ書類  
差押還付方

(明治十七年五月三十日)  
(司法省達丙第一號)

大審院 裁判所  
警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)  
憲兵本部  
犯罪證據物トシテ戶長役場備置ノ書類ヲ差押フル  
儀ニ付甲號福井縣上申ニ對シ乙號ノ通及指令候條  
爾後戶籍帳等ノ差押ニ付テハ右ノ手續ニ依リ取扱  
フ儀ト心得可シ此旨相達候事

裁判所ニ於テ犯罪證據物トシテ戶長役場備置  
ノ要書差押ヘタル節還付方ノ儀ニ付上申

犯罪證據物トシテ裁判所ニ於テ戶長役場備置ノ戶  
籍帳又ハ土地建物船舶賣讓渡實入書入與書割印  
簿等ヲ差押ヘ數日間還付セサルコトアリ然ルニ  
戶長役場ニ於テハ部下ノ人民生死送入籍其他ノ異  
動加除ヲ要シ又ハ陸續公證ヲ請ヒ就中實入書入契  
約ノ如キ義務消盡ニ據リ公證取消ノ儀申出ル者ア  
ルモ本簿ヘ照較消印スル能ハサルヲ以テ其旨ヲ具  
ヘ簿册下長方裁判所ヘ照會スルモ其事件ニ付差押  
ヘタル證據物ナル故一件落著迄還付シ難キ旨回答  
有之取扱上類ル差支候趣ヲ以テ伺出候向アリ右ハ  
犯罪證據物トシテ差押ヲ要スルハ其一部分ニ止ル

ヘクシテ而シテ該簿册ニ登載セル其他ノ事件全體  
ニ關シ行政上取扱ニ支障ヲ來シ不都合不尠就テハ  
斯場合ニ於テハ其必要ノ廉ハ裁判所ニ於テ騰寫シ  
本書加除スルヲ得サル様掛紙契印等ヲ爲シ而シテ  
簿册ハ直ニ還付スヘク様致度御詮議ノ上何分ノ御  
指揮相成度此段上申候也

乙號

書面上申之趣開屆候尤裁判所ニ於テ騰寫セシ該書  
ヘハ戶長之レニ調印スヘシ若シ其騰寫ニ拘ハル内  
ニ加除等ヲ要スル時ハ其都度裁判所ノ許否ヲ得ヘ  
キ儀ト心得事

費用

裁判官渡ノ謄本又ハ其拔書ヲ求ム  
ル者費用上納額ノ件

(明治十四年十二月二日司法省布達甲第七號)  
治罪法第三百十五條裁判官渡ノ謄本又ハ其拔書ヲ  
求ムル者ハ其用紙一枚金三錢ノ費用ヲ上納スル儀  
ト心得此旨布達候事

裁判官渡ノ謄本又ハ其拔書ヲ求ム

ル者ノ無資力者ニ限り無代價下渡  
ノ件 (明治十四年十二月十五日)  
(司法省達丁第三十一號)

裁判所

本年(本月)甲第七號布達裁判官渡ノ謄本又ハ拔書  
ヲ求ムル者代價ノ儀無資力ニシテ上納スル能ハサ  
ル者ニ限り無代價ニテ下渡スモ不苦儀ト心得此  
旨相達候事

公訴裁判費用裁判所ヨリ支辨ノ件

(明治十五年七月七日司法省達丙第二十六號)

大審院 裁判所  
警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

治罪法第三百七條第二項公訴裁判費用官ニ於テ擔  
當スヘキ場合該金額ハ裁判所ヨリ支出スル儀ト心  
得ヘシ此旨相達候事

但從前ノ指令內訓本文ニ抵觸スル件々ハ取消候  
事

罪囚證人並無罪解放ノ者等旅費日  
當支給方 (明治九年五月四日)  
(太政官布告第六十三號)

刑事訴訟法

裁判官渡ノ謄本又ハ其拔書ヲ求ムル者費用上納額ノ件  
同上請求者ノ無資力者ニ限り無代價下渡ノ件 外ニ件

刑事訴訟法

罪囚證人並無罪解放ノ者等旅費日當支給方 刑事上戸  
長呼出旅費等支出方

明治七年(七月)第七十八號同年(十一月)第二百二十七號同八年(五月)第七十四號布告及同七年(七月)第九十一號同年(十一月)第五百五十八號達ヲ廢シ證人並無罪解放ノ者等ノ旅費支給方ノ儀今般更ニ左ノ通相定當五月十六日ヨリ施行候條此旨布告候事

一罪囚ノ證人タルヘキト思量シ裁判官又ハ警察官吏ニ於テ呼出ス者探索上ニテ捕ニ就キ及呼出テ受テ無罪ニ歸スル者人違又ハ官吏ノ其人名字ヲ誤寫スル等ニテ呼出シタル者(各官廳ヨリ呼出ス者モ亦同シ)有罪ト認メ呼出サルル者ハ附添テ命スル者往復並滯留中左ノ通支給スヘシ(明治九年十月太政官布告第三百三十二號ヲ以テ本項改正)

但推糺ノ爲メ手續繩付等ニテ護送及糧倉入圍中等官費ヲ以テ仕賄ノ時日ハ別ニ給セス  
金五拾錢 旅費日當  
金三拾錢 滯留日當  
一該廳ヨリ片道二里以上十里迄ハ旅費日當一日分ヲ給シ爾餘一日十里計ヲ以テ往返共之ヲ給シ滯在中ハ其日數ニ應シ滯留日當ヲ給スヘシ(十里

以上ノ端里數一里ニ滿タサルハ切捨トス一里以上ハ旅費日當一日分ヲ給ス  
但片道二里以上滿五里迄ノ地チ一日間ニ往來スルトキ日當ハ一日分ノ外給セス尤二里未滿ノ地ヨリ呼出セシモノハ辨當料金貳錢五厘ヲ給ス(明治九年八月太政官布告第七號ヲ以テ但書改正)

一各裁判所及警察官吏ヨリ呼出テ受テ無罪ニ歸スルモノ人違又ハ官吏ノ其人名字ヲ誤寫スル等ニテ呼出タルモノ旅費ハ其呼出タル廳ヨリ之ヲ給ス其他ハ總テ本管廳(寄留ノモノハ其寄留地ノ管轄廳)ヨリ給スルニ付證人及附添テ命スル者等ノ如キハ同糺中ノ日數並ニ往復里程ヲ詳記シ其裁判官ノ證印ヲ請ケ旅費受取方ヲ申請スヘシ(明治九年十月太政官布告第三百三十二號及同年十二月同第五百一十一號ヲ以テ本項改正)

刑事上戸長呼出旅費等支出方

(明治十三年三月二十二日司法省達丙第三號)  
大審院 諸裁判所  
檢事(檢事アツサル)各縣

刑事上裁判所ヨリ戸長呼出旅費等支出方之儀ニ付内務省ヘ左ノ通御指令相成候旨太政官書記官ヨリ通牒有之候條爲心得此旨相達候事

内務省ヨリ太政官ヘ上申  
刑事上裁判所ヨリ戸長呼出旅費及糧資金其他書類等遞送費支出方ノ儀從來民費ヲ以テ支辨候向モ有之地方稅改正施行後ニ至リ未タ一定ノ規則無之然ルニ各府縣ヨリ續々伺出候ニ付審按致候處右條件ハ固ヨリ戸長職務概目中ノ事項ニ非サルヲ以テ地方稅ヨリ支辨スヘキ筋ニ無之專ラ刑事裁判ノ入費ニ係レハ自今戸長ノ旅費ヲ始メ諸遞送費等一切裁判入費ヨリ支辨致シ可然ト存候就テハ該規則御制定無之テハ目下差支可申ニ付右之趣司法省ヘ御達相成候條致度此段相伺候至急仰御裁定候也

太政官御指令

何ノ趣ハ戸長職務取扱諸費中ニ包含スルヲ以テ裁判費ヨリ支辨スヘカラサル儀ト可相心得事

刑事證人鑑定人ノ旅費日當等立換  
渡ニ及ハス  
(明治十五年六月二十九日)  
司法省達丙第二十五號

大審院 裁判所

刑事訴訟法

刑事證人鑑定人ノ旅費日當等立換渡ニ及ハス外二件

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

刑法治罪法實施以來刑事ニ付出廷セシメタル證人鑑定人等ノ旅費日當等一時官廳ニ於テ立換渡ヲ爲シ候儀モ有之候處該旅費日當等ハ則裁判費用ニシテ總テ被告人ノ擔當スヘキモノナルハ勿論ノ儀ニ付自今右立換渡ヲ爲スニ不及ル儀ト心得ヘシ此旨相達候事

但從前ノ指令及ヒ内訓本文ニ概觸スル件々ハ都テ取消候事

刑事ニ付戸長ヲ經テ書類送達ノ節  
役場費ヲ以テ送達賃繰替ヲ許サス  
(明治十六年二月六日內務省達乙第四號)

府 縣

刑事ニ付戸長ヲ經テ本人ヘ書類送達ノ節戸長役場費ヲ以テ使丁ヘ送達賃繰替相渡候儀自今不相成候條此旨相達候事

但從前ノ指令本文ニ概觸ノ廉ハ取消ス  
刑事ニ付警察官ノ處分ニ屬スル費  
用ハ裁判費用ニ立タス

刑事訴訟法

官吏職務上刑事裁判ノ證人トシテ裁判所へ出頭セシ旅費日當請求方 外二件

九〇

(明治十六年十一月十三日司法省達丙第九號)

大審院 裁判所 警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

刑事ニ付警察官ノ處分ニ屬スル費用ハ起訴ノ前後ニ拘ハラス裁判費用ニ相立タル者トス然レトモ豫審判事ノ囑託ヲ受ケ豫審處分ヲ爲シタル場合ハ此限ニ在ラス此旨爲心得相違候事

但本文ニ抵觸スル指令内訓ハ取消候事

○官吏職務上刑事裁判ノ證人トシテ

裁判所へ出頭セシ旅費日當請求方 (明治十七年六月十三日太政官達第五十七號)

官省院廳府縣

官吏職務上ニ係リ刑事裁判ノ證人トシテ裁判所ニ出頭スル時ハ治罪法ニ依リ旅費日當ヲ請求スルコトヲ得ルト雖トモ被告事件無罪又ハ免訴トナリタル時ハ請求セサル儀ト心得可シ

但旅費日當ヲ請求シタル時其金額ハ雜收入トシテ大藏省へ納付ス可シ

○免訴無罪者ノ證人等官費ニ歸スル

費用受渡方 (明治十八年一月二十日)

司法省達丁第二二號

大審院 裁判所

免訴無罪者ニ係ル證人醫師鑑定人通辯人翻譯人等旅費日當其他ノ費用官ノ擔當ニ歸スルモノハ豫審終結及公判言渡ノ即日其請求書ヲ以書記局ヨリ會計課へ報告シ渡シ方取計フ可シ此旨相違候事

但從前本文ノ通報書ヲナサス會計年度經過セシモノハ其遷延シタル事由書ヲ添付シ速ニ報告致ス可シ

○通知

裁判言渡ヲ犯人本籍へ通知ノ件

(明治十四年十二月十九日)

司法省達丙第十八號

府 縣

刑事裁判ノ宣告犯人本籍へ通知ノ儀裁判所へ別紙丁第三十三號ノ通相違候條此旨爲心得相違候事

裁判言渡ヲ犯人本籍へ通知ノ件 (明治十四年十二月十九日)

司法省達丁第三十三號

○華族ノ犯罪勾留又ハ處刑ノ節宮内

省へ通牒ノ件

(明治十六年十一月八日)

司法省達丁第三十二號

大審院 裁判所

華族ノ輩(位記ノ有無且戸主隱居子弟ニ拘ハラス)罪ヲ犯シ勾留シタル時ハ自今其院裁判所ヨリ直ニ宮内省へ通牒シ猶刑ノ言渡ヲ爲シタル時ハ其宣告書ノ附本ヲ添へ是亦同様速ニ可致通牒此旨相違候事

○帶勳者犯罪ニ付勳章褫奪通知方

(明治十九年四月三十日司法省令丙第六號)

大審院 裁判所

刑事裁判言渡ヲ犯人本籍へ通知方ノ儀明治十四年當省丁第三十三號ヲ以テ相違置タル處自今帶勳者ノ犯罪ニ付勳章ヲ褫奪シタル時ハ其旨併セテ通知ス可シ

○褒賞沒收届出ノ件

(明治十五年四月十七日司法省達丙第十六號)

大審院 裁判所

府 縣(東京府ヲ除ク)

刑法第二編第一章ニ記載セル重罪輕罪ヲ犯スヘキ者ハ有之間數答ニ候得共尙シ有之ニ於テハ不容易儀ニ候條右等ノ事件ニ關シ告訴告發アリタル時ハ速ニ當省へ申出スヘシ此旨相違候事

○皇室ニ對スル犯罪ノ告訴告發アリタルトキ申出ノ件

(明治十六年一月司法省達第五十七號)

刑事訴訟法

刑事訴訟法

皇室ニ對スル犯罪ノ告訴告發アリタル時申出ノ件 華族ノ犯罪勾留又ハ處刑ノ節宮内省へ通牒ノ件 外二件

九一

褒賞條例第四條ニ依リ褒賞ヲ沒收スヘキ場合ニ於テハ本年三月當省丙第九號達ニ照準シ處分スヘシ此旨相違候事

○醫師醫業ニ關スル犯罪處斷內務省

（明治十五年八月二十二日）  
（司法省達丁第四十二號）

大審院 裁判所

本年（八月）第三十九號公布ニ依リ今般內務卿ヨリ照會ノ趣モ有之候ニ付テハ自今醫師タル者醫業ニ關スル犯罪有之處斷致シ候節ハ其都度該宣告文騰本相添內務省へ通知候様可致此旨相違候事

○獸醫免許規則等刑法ニ正條アル獸醫ノ犯罪處斷農商務省へ通知ノ件

（明治二十年二月二十三日司法省訓令第十號）

裁判所

十八年八月第二十八號布告及十九年九月第十一號農商務省令ニ依リ今般農商務省ヨリ照會ノ趣モ有之候ニ付テハ自今獸醫免許規則第十四條並獸類傳染病豫防規則第十九條ノ犯罪其他刑法ニ正條アル獸醫ノ犯罪處斷致候節ハ其都度裁判宣告文騰本相

添へ農商務省へ通知スヘシ

○西洋形船船長以下輕罪以上處刑ノ節通牒

（明治十六年七月五日）  
（司法省達丁第二十一號）

大審院 裁判所

明治十四年（十二月）第七十五號公布西洋形船船長運轉手機關手免狀規則ニ據リ免狀ヲ有スル者罪ヲ犯シ輕罪以上ノ刑ニ處シタル節ハ刑名並ニ宣告ノ月日ヲ詳記シ其都度直ニ遞信省へ通牒スヘシ此旨相違候事（明治十八年十二月太政官第七十號達ニ依リ管船事務遞信省ニ屬セリ依テ本達中農商務ヲ遞信ト改正）

○既決犯罪事件ニ關シ戶籍上報告ノ件

（明治三十一年八月十二日）  
（司法省訓令第六號）

裁判所 檢事局

既決犯罪事件ニ關シテハ明治二十五年（二月）當省參（刑甲）第四一號ノ乙訓令ニ基キ檢事局ヨリ犯人本籍地ノ戶籍吏ニ通知ヲ爲スヘキヲ以テ處刑ニ因リ族稱ヲ失ヒタルモノニ付テハ此通知ヲ以テ戶籍

法第六十六條但書ノ報告ト看做スヘシ

○違警罪

○違警罪即決例（明治十八年九月二十四日）  
（布告第三十一號）

明治十四年（九月）第四十四號布告及同年（十二月）第八十號布告ヲ廢止シ違警罪即決例別紙ノ通制定ス

違警罪即決例

第一條 警察署長及ヒ分署長又ハ其代理タル官吏ハ其管轄地内ニ於テ犯シタル違警罪ヲ即決スヘシ但私訴ハ此限ニ在ラス  
第二條 即決ハ裁判ノ正式ヲ用ヒス被告人ノ陳述ヲ聽キ證據ヲ取調ヘ直チニ其言渡ヲ爲スヘシ又被告人ヲ呼出スコトナク若クハ呼出シタリト雖モ出廷セサル時ハ直チニ其言渡書ヲ本人又ハ其住所ニ送達スルコトヲ得  
第三條 即決ノ言渡ニ對シテハ違警罪裁判所ニ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得但正式ノ裁判ヲ經スシテ直チニ上訴ヲ爲スコトヲ得ス  
第四條 即決ノ言渡書ニハ被告人ノ氏名年齢身分

職業住所犯罪ノ場所年月日時罪名刑名及ヒ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得ヘキ期限並ニ其言渡ヲ爲シタル警察署年月日警察官ノ氏名ヲ記載スヘシ

第五條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ即決ノ言渡ヲ爲シタル警察署ニ申立書ヲ差出スヘシ但其期限ハ第二條第一項ノ場合ニ於テハ言渡アリタルヨリ三日内第二項ノ場合ニ於テハ言渡書ノ送達アリタルヨリ五日内トス  
第六條 警察署ニ於テ前條ノ申立ヲ受ケタル時ハ二十四時内ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ違警罪裁判所檢察官ニ送致スヘシ

第七條 第五條ニ定メタル期限内ニ正式ノ裁判ヲ請求セサル時ハ即決ノ言渡ヲ以テ確定ノモノトス  
第八條 科料勾留ノ言渡ヲ爲シタル時必要ト認ムル場合ニ於テハ後ノ數條ニ定メタル處分ヲ爲スコトヲ得  
第九條 科料ノ言渡ヲ爲シタル時ハ其金額ヲ假納セシムヘシ若シ納メサル者ハ一圓ヲ一日ニ折算シテ之ヲ留置ス其一圓ニ滿サル者ト雖モ仍ホ一

日ニ計算ス

第十條 拘留ノ言渡ヲ爲シタル時ハ一日チ一圓ニ折算シ其刑期ニ相當ノ金額ヲ保證トシテ差出サシムヘシ若シ差出ササル者ハ第五條ニ定メタル期限内之ヲ留置ス但刑期五日内ナル時ハ其日數ニ過クルコトヲ得ス

第十一條 保證金ヲ差出シタル者ハ刑ノ言渡確定シタル後直チニ出廷シテ其執行ヲ受クヘシ若シ出廷セサル時ハ保證金ヲ没入シテ本刑ニ換フ第十二條 留置シタル者正式ノ裁判ヲ請求シ因テ呼出狀ノ送達アリタル時ハ直チニ留置ヲ解クヘシ

第十三條 留置ノ日數ハ一日チ一圓ニ折算シテ料ノ金額ニ算入シ又ハ拘留刑期ニ算入スヘシ

◎各地方違警罪目發布ノ時届出ノ件

(明治十四年八月三十一日 太政官達第七十七號)

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク) 刑法第四百三十條ニ依リ各地方ノ便宜ニ從ヒ違警罪目ヲ定メ發行シタルトキハ之ヲ主務ノ省ヘ届出ヘシ此旨相達候事

◎同違警罪目發布届出方ノ件

(明治十四年十一月二十一日内務省達番外) 警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

本年(八月)第七十七號公達中主務ノ省トアルハ内務司法兩省ヲ指稱シタル儀ニ候條爲心得此旨相達候事

◎違警罪裁判言渡書ノ謄本又ハ拔書

下付ノ費用ハ徴收シ其既決ニ係ルモノハ舊ニ依ラシム

(明治十八年十二月九日司法省達丙第十號) 裁判所 警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

明治十五年(三月)當省丙第拾貳號ヲ以テ違警罪裁判言渡書ノ謄本又ハ其拔書ヲ下付ス可キ費用ハ當分徴收ス可カラサル旨相達置候處本年(九月)第三拾壹號ヲ以テ違警罪即決例公布相成候付テハ自今該裁判ノ正式ニ係ルモノハ該費用ヲ徴收シ其即決ニ係ルモノハ從前ノ通取計可シ此旨相達候事

◎違警罪即決表式書例並差出期限

(明治十八年十二月十二日 司法省達丙第十一號)

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

本年(九月)第三拾壹號布告ヲ以テ違警罪即決例制定ニ付テハ右統計材料ニ供シ候間左ノ表式並書例

明治何年 警視廳 何府縣 何警察署(又ハ何分署) 何府縣

違警罪即決表

違警罪ノ性質	件數	人員	四言渡區分人員		計
			無罪	許免	
刑法第四百廿五條 規則ヲ遵守セスシテ火藥ヲ市街ニ運搬シタルモノ		男	十二日以上	六日以上	
官許ヲ得スシテ烟火ヲ製造シ又ハ販賣シタルモノ		男	十日以上	一日以上	
刑法第四百廿六條 公然人ヲ罵詈シタルモノ		女	五日以上	一圓一圓	
			以上	未滿	



計
換
刑
人
員
七科料ヲ勾留ニ換ヘシモノ

計
没入保證金何圓何拾錢(第四項ニ掲ケタル人 員ニ對スル金額ナリ)

違警罪即決表書例

本表欄外年號並署名標題等總シテ表式ニ照ラシ  
記載ス可シ但表中員數ノ記載方ハ千百十九件ナ  
レハ「一、一一九」ト記シ一萬千三百九十人ナレ  
ハ「一、三九〇」ト記ス可シ

第一欄ハ刑法ノ各條項ヲ區別シ又男女ノ員數ヲ區  
分スル事表式ニ示シタリカ如シ

何(府縣)違警罪トアル以下ハ刑法第四百三十條  
ニ係ル犯罪ノ各項ヲ區別列載スヘシ

第二欄ハ告訴發其他ノ區分ヲ問ハズ即決セシ總  
件數ヲ記スルモノトス但一事件中ノ被告人ニ男  
女アル時ハ第一欄男ノ下ニ件數ヲ記シ女ノ下ニ  
ハ之ヲ省クヘシ又一人ニシテ數罪ヲ犯シ各其刑  
ヲ科シタル時ハ刑ノ重キ者ニ就キ其刑等シキ時  
ハ第一欄罪目記載ノ前後ニ從ヒ前記罪目ノ下ニ  
件數ヲ記シ他ノ罪目ノ下ニハ之ヲ省キ件數重複

セサルヲ要ス

第三欄ハ同上ノ總人員ヲ記スルモノトス但一人ニ  
シテ數罪ヲ犯シ各其刑ヲ科シタル時ハ刑ノ重キ  
モノニ就キ其刑等シキ時ハ第一欄罪目記載ノ前  
後ニ從ヒ前記罪目ノ下ニ其數ヲ記シ他ノ罪目ノ  
下ニハ特ニ朱字ヲ以テ其數ヲ記シ總人員ト重複  
人員トヲ識別スルニ便ナラシム可シ

第四欄ハ言渡ノ區分ニ從ヒ其人員ヲ記載スルモノ  
トス但科料金完納セサルヲ以テ勾留ニ換ヘタル  
モノハ別號表ニ記載スヘキモノナルガ故此ニ混  
記セサルヲ要ス

若シ勾留五日ニ該當スルモノ再犯加重ニ因リ六  
日以上ニ入リ科料一圓未満ノモノ加重シテ一圓  
以上ニ入ルノ類ハ左ノ如ク表外ニ附記スヘシ

刑法第何條何項ニ係ル勾留何日以上ノ内再犯  
ニ因リ加重ノ者何人何(府縣)違警罪何々(罪

狀ヲ云フ)ニ係ル科料一圓以上ノ内再犯ニ因  
リ加重ノ者何人

第五欄ハ無罪以下科料ニ至ル迄ノ人員ヲ通計スル  
モノトス即チ第三欄ノ人員ト同一ナルヘシ

諸規則違犯即決表書例  
本表欄外年號並署名標題等總シテ表式ニ照ラシ  
記載ス可シ但表中員數ノ記載方ハ違警罪即決表  
ニ同シ

第一欄ハ諸規則ノ各目ヲ列載シ又ハ男女ノ員數ヲ  
區分スルコト表式ニ示シタルカ如シ

第二欄以下各欄ノ書例ハ總シテ違警罪即決表ニ同  
シ但本表ハ第一欄ニ掲ケタル一ノ罰則ヲ以テ一  
罪トナスカ故一罰則中ノ各條項ヲ犯シ各其刑ヲ  
科シタル時ハ之ヲ合算シテ表記スルモノトス若  
シ將來表式記載外ノ條件起ル時ハ隨時各欄各項  
ヲ設ケサルヲ得サルトアル可シ即チ勾留ニ係ル  
者アル如キハ科料ノ上ニ一項(違警罪即決表ニ  
準シテ日數ヲ區分ス)ヲ設ケルノ類是ナリ

別號表書例  
本表欄外年號並署名標題等總シテ表式ニ照ラシ  
記載スヘシ但各表員數ノ記載方ハ違警罪即決表  
ニ同シ

ト同シク數字ヲ以テ記入シ千位ニ、點ヲ附シ金  
額ノ單位ニハ、點ヲ附シ單位ニ止マルモノトス

第一項

第一項ニハ科料ノ言渡(違警罪即決例第八條ニ據  
ラサルモノ)ヲ受ケタル金額悉皆收納セシ者ニ  
就キ其人員及金額ヲ掲グルモノトス但前年ノ言  
渡ニ係ルモノト雖モ本年ニ至リ收納セシ者ハ此  
ニ合ス以下各項モ亦此例ニ依ルヘシ

第二項ニハ即決例第九條ニ依リ科料金ヲ假納セシ  
メタル後其言渡確定シタル人員及金額ヲ掲グル  
モノトス

第三項ニハ言渡シタル科料金ヲ完ク收納シ能ハス  
シテ勾留ニ換ヘタル人員及其金額ヲ掲グルモノ  
トス

第四項ニハ科料金ヲ假納セサルニ因リ留置セシ人  
員及其金額ヲ掲グルモノトス

第五項ニハ言渡シタル科料金額中ノ幾部ヲ納メタ  
ル人員ト其納否金額ヲ區別掲載スルモノトス即  
チ科料壹圓ノ言渡ヲ受ケタル者(姑ラク一人ト  
看做ス)資力少クシテ僅ニ貳拾五錢ヲ納メ殘金  
七拾五錢ハ收納スル能ハサルヲ以テ勾留ニ換ヘ



シ時ハ人員ノ欄ニ於テ納否ノ中間ニ一ト記シ金額ノ欄ニ於テ納ノ下ニ〇、二五〇ト記シ否ノ下ニ〇、七五〇ト記スルノ類ナリ

第六項ニハ納期限内ニ在テ未タ全部ヲ納メヌ又ハ全額ノ内幾部ヲ納メ又ハ納期過去ルモ逃走等ノ事故ニ依リ年末マテ納否未定ニ係ル人員及金額ヲ掲クルモノトス例ヘハ壹圓ノ言渡ヲ受ケタル者二人アリテ未タ全部ヲ納メサル時ハ全部ノ下人員ノ欄ニ於テ二ト記シ金額ノ欄ニ於テ二、〇〇ト記シ又五拾錢ノ言渡ヲ受ケタル者三人ノ内一人ハ四拾錢一人ハ參拾錢一人ハ貳拾錢ヲ納メ殘金ノ納否未タ決セサルヲ以テ換刑スルニ至ラサル時ハ人員ノ欄ニ於テ納否ノ中間ニ三ト記シ金額ノ欄ニ於テハ納ノ下〇、九〇〇否ノ下ニ〇、六〇〇ト記スルノ類ナリ

第七項ニハ第三項第五項ノ人員中禁錮ニ換ヘシ者ヲ掲クルモノトス

第二表  
本表各項各欄ノ記載方ハ表式ニ詳ナルヲ以テ更ニ説明ヲ要セス  
右書例ニ從ヒ製表シ尙ホ左ノ通心得ヘシ

一違警罪諸規則違犯ノ處分ヲ甲ノ警察署(分署モ包含ス以下同シ)ヨリ乙ノ警察署ニ囑託シタル場合ニ於テ其全部(被告人ノ尋問ヨリ言渡ニ至ル迄)ノ囑託ニ係ルモノハ乙警察署ニ於テ製表シ一部(被告人ノ尋問或ハ言渡書ノ傳達若シクハ科料金保證金ノ徵收換刑ノ處分等其一部分ニ止ルモノ)ノ囑託ニ係ルモノハ甲警察署ニ於テ製表シ彼此重複セサルヲ要ス

一各表ノ用紙ハ美濃又ハ同形ノモノヲ用ヒ進達ノ時左式ニ從テ其目錄ヲ添フヘシ

違警罪各表進達目錄  
明治何年 警視廳 何警察署  
何府縣 何警察署  
一違警罪即決表 何枚  
同  
一諸規則違犯即決表 何枚  
同  
一別號第一表 何枚  
同  
一別號第二表 何枚  
同何分署

一違警罪即決表 何枚  
一諸規則違犯即決表 何枚 記事ナシ  
同  
一別號第一表 何枚 何々ノ事故アリ取纏メ難キニ因リ何月迄ニ進達ノ見込  
同  
一別號第二表 何枚  
右進達候也  
年號月日 何府縣 長官氏名  
司法警察

◎即決例ニ因リ裁判スヘキ違警罪事件表調成方  
(明治十八年十月二日) 司法省達丁第十九號  
治安裁判所

本年(九月)第三拾壹號布告ニ因リ裁判スヘキ違警罪ニ付テハ明治十四年(十二月)當省丁第三拾四號

違中第一號表式ニ準シ違警罪事件表ヲ調成スヘキ儀ト心得ヘシ此旨相違候事

◎即決例ニ因リ裁判スヘキ違警罪案件調成方  
(明治十八年十月二日) 司法省達丁第二十號  
治安裁判所

本年(九月)第三拾壹號布告ニ因リ裁判スヘキ違警罪案件ハ總テ輕罪公判登記簿ノ例ニ準シ調成シ差出スヘシ此旨相違候事

◎違警罪控訴事件ノ統計材料差出方  
(明治十八年十一月五日) 司法省達丁第二十三號  
裁判所

本年(九月)第三十一號布告ニ依リ裁判スヘキ違警罪控訴事件ノ統計材料ハ總テ本年(二月)本省丁第五號違警罪控訴登記簿ノ例ニ準シ差出スヘシ此旨相違候事

◎司法警察  
◎司法警察官執務心得

(明治二十六年九月司法省民刑甲第一七四號)

第一編 總則

- 第一條 司法警察官ハ犯罪ノ捜査ヲ爲シ現行犯罪ノ假豫審ヲ行フヲ以テ其職務トス
- 第二條 左ニ記載シタル官吏、公吏等ハ司法警察官ノ職務ヲ行フニ付キ檢事ノ指揮ヲ受ク可キモノトス
  - 一 警視、警部長、警部
  - 二 憲兵將校、下士
  - 三 島司
  - 四 郡長
  - 五 市町村長及ヒ之ヲ置カサル地ニ於テ其職務ヲ行フ吏員
  - 六 林務官
  - 七 北海道集治監ノ典獄
  - 八 海船ノ船長
- 第六以下ニ記載シタル者ハ各其主管ニ關スル犯罪ニ付キ司法警察官ノ職務ヲ行フ
- 第三乃至第五ニ記載シタル者ハ急速ヲ要スル場合ヲ除ク外成ルヘク其處分ヲ第一第二ニ記載シタル者又ハ主管ノ者ニ讓ル可シ

- 第三條 警視總監、府縣知事(東京府知事ヲ除ク)ハ各其管轄地内ニ於テ犯罪捜査ノ權ヲ有スト雖モ異常ノ場合ニ於テ之ヲ行フヲ例トス此場合ニ於テモ成ルヘク其處分ヲ檢事ニ讓ル可シ
- 第四條 司法警察官ノ職務ハ晝夜ノ別ナク休暇ト雖モ之ヲ行フ可キモノトス
- 第五條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ迅速ニシテ時機ヲ失ハサルコトヲ要ス
- 第六條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ級密ニシテ細大ノ事物ニ注意スルコトヲ要ス
- 第七條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ能ク秘密ヲ守リ犯人逃走、罪證湮滅人心動搖ノ弊ナカラシメ且被告人其他ノ者ノ名譽ヲ毀損スルコトナキヲ要ス
- 第八條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ大事ニ嚴ニシテ小事ニ寛ナラサル可カラス
- 又濫ニ人ノ隱蔽ヲ許クコトナキヲ要ス
- 第九條 司法警察官ノ職務ヲ行フハ法律ニ於テ特ニ定メタル場合ノ外強制ヲ用フルコトヲ得ス
- 第十條 司法警察官ハ職務時間外ト雖モ急速ヲ要スル事件アルトキハ成ル可ク其處分ヲ爲ササル

可カラス

- 第十一條 司法警察官ハ專ラ奸惡ヲ摘發シ公害ヲ除クコトニ著眼ス可シ
  - 一 概ニ犯罪ヲ檢舉スルコトノ多數ナルノミチヲテ其職務ヲ盡スモノト爲スヘカラス
- 第十二條 奸惡ノ徒ハ巧ニ法網ヲ脱スルコトヲ圖ルモノナレハ司法警察官タル者宜シク其犯情ヲ看破スルコトニ注意ス可シ
- 第十三條 司法警察官ハ捜査ヲ爲スニ付キ檢事ノ指揮ニ從フ可キハ勿論ナリト雖モ事毎ニ其指揮ヲ待ツヘキモノニ非ス故ニ犯罪アルニ當テハ直チニ捜査ニ著手セサル可カラス
- 第十四條 司法警察官、被告人又ハ被害者ト親屬若クハ故舊ナルトキハ嫌疑ヲ避クル爲メ成ル可ク其處分ヲ他ノ司法警察官ニ讓ルヘシ
- 第十五條 司法警察官職務ヲ行フ場合ニ於テ其制服ヲ着用セサルトキハ司法警察官タルノ體態ヲ携帶スヘシ若シ請求スル者アル時ハ之ヲ示スヘシ
- 第十六條 司法警察官職務ヲ行フニ際シ必要トスルトキハ警察署憲兵屯營ニ照會シテ巡查、憲兵

- 上等兵ヲ使用スルコトヲ得但時機緊急ナルトキハ直チニ之ヲ使用スルコトヲ得
- 第十七條 司法警察官ハ各其行政上ノ管轄區域内ニ於テ職務ヲ行フヲ例トス但假豫審處分ヲ除ク外時宜ニ依リ他ノ管轄區域内ニ於テモ之ヲ行フコトヲ得
- 第十八條 司法警察官捜査ヲ爲スニ付テハ犯罪ノ性質、場所及ヒ被告人ノ身分ニ付キ制限アルコトナシ
- 第十九條 司法警察官他ノ司法警察官ヨリ其管轄區域内ニ於テ取扱フヘキ事件ニ付キ補助ノ求メアルトキハ之ニ應ス可シ豫審列事ノ求メニ付テモ亦同シ
- 第二十條 司法警察官左ニ記載シタル犯罪アルコトヲ知リタルトキハ速ニ之ヲ檢事局ニ報告ス可シ
  - 一 刑法第二編第一章第二章及ヒ第三章第一節ノ犯罪
  - 二 高等官、華族、有位、帶勳者ノ禁錮以上ノ刑ニ該ルヘキ犯罪
  - 三 外國人ノ犯罪及ヒ外國人ニ對シタル犯罪

四 重要ノ犯罪又ハ公衆ノ耳目ヲ惹クヘキ犯罪  
 第二十一條 陸海軍軍人、軍屬ノ犯罪ニ付テハ陸  
 海軍治罪法及ヒ其違警罪處分例ニ從ヒ處分ス可  
 シ但歸休兵及ヒ豫備後備ノ軍籍ニ在リテ召集中  
 ニアラサル者並ニ在官現役又ハ召集中罪ヲ犯シ  
 免官、免役若クハ解散ノ後發覺シタルモノハ常  
 人ノ例ニ依ル

第二十二條 外國公使館ニ關スル事件ニ付テハ明  
 治七年第二百八號達ニ從ヒ處分ス可シ  
 第二十三條 本邦ノ裁判權ニ屬セサル外國人ノ身  
 體、家宅、物件ニ關スル處分ニ付テハ本則ヲ適  
 用ス可カラス

第二十四條 司法警察官ノ作ルヘキ書類ニハ所屬  
 官署ノ印ヲ用キ年月日、場所ヲ記載シテ署名捺  
 印シ毎葉ニ契印ス可シ若シ官署、公署ノ印ヲ用  
 フルコト能ハサル場合ニ於テハ其事由ヲ記載ス  
 可シ  
 又書類ヲ作ルニハ文字ヲ改竄ス可カラス若シ挿  
 入、削除及ヒ欄外ノ記入ヲ爲ストキハ之ニ認印  
 シ其字數ヲ記載ス可シ但削除ノ部分ハ謄ミ得可  
 キ爲メ字體ヲ存ス可シ

凡テ書類ハ文飾ヲ用キス簡明平易ニシテ事實ヲ  
 失ハサルコトヲ要ス

第二十五條 被告人、證人其他ノ者ノ署名捺印ヲ  
 要スル書類ハ之ヲ本人ニ讀ミ聞カセ署名捺印セ  
 シム可シ若シ本人署名捺印スルコト能ハサルト  
 キ又ハ氏名ヲ代書シ本人ヲシテ捺印若クハ捺印  
 セシメタルトキハ其旨ヲ附記ス可シ

第二編 捜査

第二十六條 捜査ハ犯罪ノ證據及ヒ犯人ヲ檢舉シ  
 公訴ノ提起及ヒ實行ノ資料ヲ得ルヲ以テ目的ト  
 ス

第一章 捜査著手

第二十七條 捜査ハ現行犯、告訴、告發、自首、新  
 聞、風説其他見聞シタル事物ニ因リ犯罪アルコ  
 トヲ認知シ又犯罪アリト思料シタル場合ニ於テ  
 著手スヘキモノトス

第二十八條 告訴告發ノアリタル場合ニ於テ告訴  
 ナ告發ト稱シ告發ヲ告訴ト稱シ其他何等ノ名義  
 ナ以テスルモノヲ受ケ宜シク實ニ從テ處分ス可  
 シ

第二十九條 告訴、告發ハ却下ス可キモノニ非ス

其捜査ニ著手ス可キ事件アルト否トニ拘ハラス  
 之ヲ受ケ相當ノ手續ヲ爲ス可シ

第三十條 書面ヲ以テ告訴告發ヲ爲シタル場合ニ  
 於テ其旨趣不明瞭ナルカ又ハ本人ノ意思ニ適合  
 セサル可シト思料スルトキハ其取調ヲ爲シ調査  
 ナ作ル可シ

第三十一條 口述ヲ以テ告訴、告發ヲ爲シタルト  
 キハ隨意ニ其事件ヲ陳述セシメ調査ヲ作ル可シ  
 第三十二條 告訴、告發ニ付キ増減變更ノ申立ア  
 リタルトキハ本人ヲシテ書面ヲ差出サシメ又ハ  
 其調査ヲ作ル可シ

第三十三條 告訴、告發ヲ受クルトキハ成ル可ク  
 犯罪ノ性質、方法、日時、場所、被告人、證人  
 ノ住所、氏名其他證據及ヒ事實參考ト爲ル可キ  
 コトヲ申立テシメ調査ヲ作ル可シ

第三十四條 被告人ヲ指名シテ告訴、告發ヲ爲シ  
 タルトキハ本人ト被告人トノ關係如何ヲ察シ其  
 認問ニ出ツルナキヤ否ニ注意ス可シ又告訴人ノ  
 如キハ一時ノ忿怒ニ因リ過實ノ申立ヲ爲スコト  
 ナキヲ保シ難キヲ以テ成ル可ク失誤ナキコトニ  
 注意セシム可シ

第三十五條 告訴人、告發人ニ於テ犯罪ヲ申告シ  
 タルカ爲メ後難チ恐レル模様アルトキハ其氏名  
 ナ願ササルコトニ注意ス可シ

第三十六條 代人ノ告訴、告發ニ係ルトキハ委任  
 狀ヲ差出サシム可シ但法律上代理人告訴ヲ爲ス  
 トキハ此限ニアラス

第三十七條 告訴、告發ノ取下アルモ其書面ハ返  
 附スルモノニアラス更ニ本人又ハ代人ノ署名捺  
 印シタル取下申立書ヲ差出サシムヘシ  
 口述ヲ以テ取下ヲ爲ストキハ其申立ニ付キ調査  
 ナ作ル可シ

第三十八條 官吏、公吏職務上ノ告發ハ檢事ニ爲  
 ス可キモノナリト雖モ急速ヲ要スル事件ニ付キ  
 一面司法警察署ニ報告アリタル場合ニ於テハ司  
 法警察官ハ通常ノ手續ニ從ヒ捜査ニ著手ス可シ

第三十九條 犯罪ヲ自首スル者アリタルトキハ其  
 陳述ヲ錄取ス可シ  
 第四十條 自首ハ悔悟又ハ減刑ノ企望ニ出ツルモ  
 ノ多シト雖モ或ハ他人ノ罪ヲ免レシムル爲メ自  
 ラ誣ヒ或ハ重キ罪ヲ避クル意ヲ以テ輕キ罪ヲ首  
 出スル等ノ事ナシトセス宜シク其虛實及ヒ盡不

盡ニ注意ス可シ

第四十一條 新聞紙上犯罪事件ヲ記載シ又ハ犯罪アリタルノ風説アルトキハ其出所、原因等ヲ取調ヘ其虛實ニ注意ス可シ

第四十二條 變死創傷者アリタルトキ又ハ隱匿、埋藏物等ヲ發見シタルトキハ其犯罪ニ原因シタルトキ否ニ注意ス可シ

第二章 捜査處分

第四十三條 捜査處分ハ犯罪ノ理由、性質、方法、情狀、日時、場所、被害ノ形狀、多寡、被告人ノ氏名年齢、職業、出生ノ地、住所本籍、身分、品行、前科ノ有無及ヒ證據ノ確タルコト其他證據ト爲ル可キ一切ノ事物ヲ取調フルニ在リ又被告人ノ利益ト爲ル可キ模倣ニ注意ス可シ

第一節 證據及ヒ犯人ノ捜査

第四十四條 犯罪ノ場所又ハ證據物件所在ノ場所ニ就キ捜査ヲ必要トスル場合ニ於テハ其處分ヲ爲スコトヲ得但家庭遺物又ハ船舶ニ係ルトキハ其戸長又ハ管守者ノ承諾ヲ得ルヲ要ス前項ノ場合ニ於テハ其實況ヲ錄取ス可シ

第四十五條 犯罪ノ事實ヲ證明スヘキ物件ハ所有

者又ハ保管者ノ承諾ヲ得テ之ヲ領置シ又ハ保全セシムルコトヲ得

領置シタル物件ハ其品目ヲ記載シ且目錄ヲ作り所有者又ハ保管者ニ渡ス可シ

第四十六條 前二條ノ處分官署公署ニ係ルトキハ其署ノ長又ハ之ニ代ハル可キ者ノ承諾ヲ得ルヲ要ス

第四十七條 捜査上必要トスルトキハ犯罪ノ事實ヲ知ル可シト思料スル者又ハ被告人ヲ呼出シ若クハ其所在ニ就キ陳述ヲ聽クコトヲ得但呼出ヲ爲スニハ書面又ハ口頭ヲ以テ報知ス可シ又其承諾ヲ得テ犯罪ノ場所ニ同行スルコトヲ得

第四十八條 前條ノ場合ニ於テ被告人其他ノ者ノ陳述ハ之ヲ錄取ス可シ

事實單簡ナルカ又ハ本人ノ希望アルトキハ書面ヲ差出サシムルモ妨ケナシ

第四十九條 捜査上鑑定ヲ必要トスルトキハ之ヲ爲サシムルコトヲ得其結果ハ鑑定書ニ記載シ之ヲ差出サシム可シ

第九十六條ノ手續ハ本條ニモ亦之ヲ準用ス可シ

第五十條 物件ノ原形ヲ變スルニ非サレハ鑑定ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テハ鑑定ヲ爲サシム可カラズ但腐敗其他ノ理由ニ因リ其物件ヲ保存スヘカラサル時ハ此限ニ在ラス

第五十一條 鑑定ノ爲メ死屍ノ解剖ヲ必要トスルトキハ檢事ノ許可ヲ受ク可シ其解剖ハ必要ナル部分ノ外之ヲ爲サシム可カラズ

第五十二條 被告事件ノ要領ヲ得タルトキハ送致ノ手續ヲ爲ス可シ但送致後ト雖モ必要ナルトキハ仍ホ捜査ヲ爲ス可シ

被告事件ヲ送致スルトキハ證據物件及ヒ意見ヲ添ヘ且參考ト爲ル可キ事項ヲ報告ス可シ

第五十三條 重罪、輕罪ノ捜査ヲ爲シタル時ハ速ニ其事件ヲ管轄裁判所檢事局ニ送致シ違警罪ニ付テハ即決ヲ爲ス可キ官署ニ送致ス可シ

第五十四條 本邦ノ裁判權ニ屬セサル外國人ノ犯罪ニ付テハ捜査ヲ爲シタル者ヨリ其事件ヲ其地ノ地方裁判所ノ檢事局ニ送致ス可シ但急速ヲ要スルトキハ直チニ管轄領事廳所在地ノ地方裁判所ノ檢事局ニ送致スルコトヲ得此場合ニ於テハ

速ニ其地ノ地方裁判所ノ檢事局ニ其旨ヲ報告ス可シ

第三編 假豫審

第五十五條 司法警察官重罪輕罪ノ現行犯准現行犯ニ付キ刑事訴訟法第四百七條ノ處分ヲ爲スヲ假豫審トス

第五十六條 現行犯ニ付テハ被告人ヲ逮捕シタルト否トテ問ハス假豫審處分ヲ爲スコトヲ得

第五十七條 准現行犯ニ付テハ成ル可ク被告人ヲ逮捕シタル後假豫審處分ヲ爲スコシ但數人共犯ノ場合ニ於テハ他ノ正犯、從犯未タ捕ニ就カスト雖モ假豫審處分ヲ爲スコトヲ得

第五十八條 假豫審ニ著手シタル事件ト雖モ一タヒ其手續ヲ止メタルトキハ又假豫審處分ヲ爲スコトヲ得

第五十九條 假豫審ニ著手シタル場合ニ於テ豫審判事又ハ檢事其處分ヲ爲サントスルトキハ速ニ

之ヲ讓ル可シ

第六十條 假豫審ニ於テハ犯罪ノ性質、方法、日時、場所其他犯罪ニ關スル證據ニ付キ取調ヲ爲スノミナラス被告人ノ利益ト爲ル可キ模倣ニ付テモ亦其取調ヲ爲ス可シ

第六十一條 假豫審ニ關スル書類ハ司法警察官自ラ之ヲ作ル可シ但時宜ニ依リ巡查、憲兵上等兵等ヲシテ筆記セシムルハ妨ケナシ

第六十二條 假豫審處分ヲ了シタルトキハ第五十二條以下ニ從ヒ被告事件送致ノ手續ヲ爲ス可シ

第六十三條 假豫審ニ著手シタル後其取調ヲ繼續ス可キモノニ非スト思料スルトキハ速ニ其手續ヲ止メ被告人ヲ逮捕シタル場合ニ於テハ直チニ之ヲ放免シ其旨ヲ檢事局ニ通知ス可シ

第六十四條 罰金ノ刑ニ該ル可キ輕罪ニ付テハ刑事訴訟法第五十八條ノ處分ヲ除ク外現行犯ノ場合ト雖モ捜査處分ニ止ム可シ

第一章 檢證搜索及ヒ物件差押

第六十五條 假豫審ニ付キ事實發見ノ爲メ必要トスル時ハ犯所若クハ其他ノ場所ニ臨ミ檢證ヲ爲ス可シ

第六十六條 假豫審ニ就テハ被告人又ハ其他ノ者ノ住居ニ臨檢シ搜索及ヒ物件差押ヲ爲スコトヲ得

被告人又ハ事實ヲ證明ス可キ物件ヲ所持スルノ疑アル者ノ身體及ヒ之ニ關スル物件ニ就キ搜索ヲ爲スコトヲ得

第六十七條 前條ノ處分ヲ爲スニハ戶主又ハ本人ノ承諾ヲ待ツニ及ハスト雖モ成ル可ク處分前其旨ヲ告知シ且公力ヲ用フルコトヲキチ要ス

第六十八條 事實ヲ證明ス可キ物件ヲ所持スト雖モ藏匿ノ情ナキ者ハ成ル可ク住居身體又ハ物件ニ付キ搜索ヲ爲サズ本人ニ通知シテ其物件ヲ差出サシム可シ

第六十九條 被告人ニ非サル者ノ住居、身體又ハ物件ヲ搜索スルハ物件藏匿ノ疑アル場合ニ限ル可シ

第七十條 住居内ノ檢證搜索物件差押ニ付テハ戶主又ハ同居ノ親族ノ立會アルヲ要ス若シ其在ラサルカ又ハ白痴、瘋癲、幼年者ナルトキハ市町村長又ハ其在ラサル地ニ於テハ市町村長ノ職務ヲ行フ吏員ヲシテ立會ハシム可シ

第七十一條 官署、公署ニ於テ檢證、搜索、物件差押ヲ爲ストキハ其署ノ長又ハ之ニ代ハル可キ者ノ立會アルコトヲ要ス

第七十二條 檢證、搜索ノ場所ニ於テ發見シタル物件ニシテ其出所、性質、形狀、用方等ニ因リ被告人ノ人違ナキコト又ハ犯罪ノ模倣ヲ知ルニ足ル可シト思料シタルトキハ之ヲ差押フ可シ官吏、公吏又ハ官吏、公吏タリシ者ノ所持スル物件ニシテ其職務上默秘ス可キ義務アル事情ニ關スルモノハ其承諾アルニアラサレハ差押ヲ爲スコトヲ得ス

醫師、藥商、穩婆、辯護士、辯護人、公證人、神職、僧侶其身分、職業ノ爲メ委託ヲ受ケタル物件ニシテ默秘ス可キ義務アル事情ニ關スルモノニ付テモ亦同シ

第七十三條 檢證、搜索、物件差押ヲ爲ス場合ニ於テ必要トスルトキハ其場所ニ於テ證人ノ陳述ヲ聽キ又ハ鑑定人ヲシテ鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得

第七十四條 住居内ノ檢證、搜索、物件差押ハ日出前、日没後之ヲ爲スコトヲ得ス但其急速ヲ要

スル場合ニ於テ戶主ノ承諾アリタルトキハ何時ニテモ檢證、搜索ヲ爲スコトヲ得

第七十五條 旅店、割烹店其他夜間ト雖モ衆人ノ出入スル場所ニ於テハ其公開時間内ニ限リ何時ニテモ檢證、搜索、物件差押ヲ爲スコトヲ得

第七十六條 住居内ニ於テ現ニ禁錮以上ノ刑ニ該ルヘキ罪ヲ犯ス者アリテ急速ノ處分ヲ要スルトキハ何時ニテモ其現場ニ限リ檢證、搜索、物件差押ヲ爲スコトヲ得

第七十七條 住居内ノ檢證、搜索、物件差押ヲ爲スニハ成ル可ク穩當ノ方法ヲ用ヒ濫ニ門戶、牆壁、器具等ヲ損壞スルコトヲキチ要ス

又其處分ヲ終リタルトキハ書類、物件ノ紛失、毀損ヲ防ク爲メ相當ノ處置ヲ爲ス可シ

第七十八條 檢證、搜索、物件差押中雜沓、喧噪其他妨害ヲ爲ス者アルトキハ之ヲ制止スヘシ又何人ニ限ラス允許ヲ得スシテ其場所ニ出入スルコトヲ禁スルヲ得若シ其禁ヲ犯ス者アルトキハ之ヲ逐斥シ又ハ處分ヲ終ルマテ留置スルコトヲ得

第七十九條 檢證、搜索、物件差押ハ其處分ヲ終

ルマテ停止セサルヲ要ス若シ已ムコトヲ得サル事故アリテ之ヲ停止スルトキハ證據湮滅ヲ豫防スル爲メ場所ノ周圍ヲ閉鎖シ又ハ看守者ヲ置クコトヲ得

第八十條 住居搜索ヲ爲スニハ其目的トスル所ノ書類、物件ヲ藏匿スルコトヲ得シト思料スル場所ニ限ル可シ

第八十一條 檢證、搜索、物件差押ヲ爲シタルトキハ其調書ヲ作ルヘシ  
差押ヘタル物件ハ其品目ヲ調書ニ記載シ又ハ別ニ目錄ヲ作り立會人又ハ所有者ニ其返書又ハ賸本ヲ渡スヘシ

第八十二條 差押ヘタル物件ハ散佚、毀損ヲ防ク爲メ認印若クハ封印ヲ爲シ且其差押ヲ爲シタル年月日及ヒ件名ヲ記シ其物件ニ添付スヘシ又運搬シ難キ物件ニ係ルトキハ看守者ヲ付スル等便宜ノ處置ヲナス可シ

第八十三條 事實發見ノ爲メ必要トスルトキハ郵便電信鐵道ノ官署諸會社ニ其事由ヲ通知シ被告入又ハ關係人ヨリ發シ若クハ此等ノ者ニ對シ發シタル書類、電報其他ノ物件ヲ受取ルコトヲ得

但書類、電報ハ檢事ノ許可ヲ得ルニ非サレハ開披スヘカラス  
書類、電報、物件ヲ受取リタルトキハ其證書ヲ渡スヘシ

第八十四條 差押ヘタル物件ト雖モ檢事局ニ送致スルニ及ハサルモノト認ムルトキハ所有者又ハ保管者ニ保全ヲ命シ其受書ヲ差出サシム可シ

第二章 証人訊問  
第八十五條 假豫審ニ付キ事實發見ノ爲メ必要トスルトキハ証人ヲ呼出シ又ハ其所在ニ就キ訊問ヲ爲スコトヲ得  
証人檢證、搜索ノ場所ニ在ルトキハ直チニ訊問ヲ爲スコトヲ得

第八十六條 証人ニハ先ツ其氏名、年齢、身分、職業、住所及ヒ被告人又ハ被告人トノ關係如何ヲ訊問スヘシ但宣誓ヲ爲サシム可カラス

第八十七條 証人ヲ訊問スルニハ成ル可ク解シ易キ言語ヲ用ヒ證ニ法律ノ成語等ヲ用ユ可カラス  
第八十八條 証人ニハ自由ニ陳述セシム可シ其陳述ニ對シ辯駁、討論ヲ爲ス可カラス若シ其陳述他岐ニ涉ルトキハ之ヲ止メ齟齬アルトキハ之ヲ

質ス可シ

第八十九條 証人ハ愛憎、畏懼ノ心ヲ生シ或ハ他ノ陳述ニ雷同スルノ恐レアルヲ以テ成ル可ク被告人又ハ他ノ証人ト各別ニ訊問ス可シ但對質ヲ要スルトキハ其限ニ在ラス

第九十條 証人ヲシテ證據物件ニ付キ證明セシムルコトヲ要スルトキハ成ル可ク其物件ヲ示ス可シ

第九十一條 証人ヲシテ犯所若クハ其他ノ場所ニ就キ證明セシムルコトヲ要スルトキハ其場所ニ同行スルコトヲ得

第九十二條 証人雙ナルトキハ書面ヲ以テ問ヒ啞ナルトキハ書面ヲ以テ答ヘシム可シ  
雙者、啞者文字ヲ知ラサルトキハ通事ヲ命ス可シ國語ニ通セサル者ニ付テモ亦同シ

第九十三條 証人ノ陳述ニ付テハ訊問ノ順序ヲ追ヒ即時ニ其調書ヲ作ル可シ  
証人其陳述ヲ變更、増減センコトヲ申立テタルトキハ更ニ其陳述ヲ聞キ調書ヲ作ル可シ

第三章 鑑定  
第九十四條 假豫審ニ付キ犯罪ノ性質方法等ヲ分

明ナラシムル爲メ鑑定ヲ必要トスルトキハ醫師、穩婆、化學者其他學術職業ニ因リ適當ノ識能ヲ有スル者ヲシテ鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得

第九十五條 第五十條第五十一條ノ規定ハ本章ニモ亦之ヲ適用ス

第九十六條 鑑定ハ鑑定人ノ自由ニ任セ其方法ニ付テハ干涉スヘカラスト雖モ成ル可ク現場ニ立會ヒ其結果ヲ得ルコトニ注意ス可シ

第九十七條 鑑定ノ手續、時間及ヒ其結果ハ鑑定人ヲシテ鑑定書ニ記載セシメ其結果分明ナラサルトキハ其推測スル所ヲ記載セシム可シ數名ノ鑑定人ヲ命シタル場合ニ於テ各意見ヲ異ニスルトキハ各自ニ鑑定書ヲ作ラシメ又ハ一個ノ鑑定書ニ其意見ヲ記載セシム可シ  
鑑定書ニハ鑑定セシ年月日ヲ記載シ署名捺印シ每葉ニ契印セシムヘシ

第九十八條 鑑定書ニ不明不備ノ點アルトキハ更ニ其說明書ヲ作ラシメ鑑定書ニ添附ク可シ

第四章 被告人逮捕  
第九十九條 禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ現行犯准現行犯ニシテ被告人現場ニ在ルトキハ直チニ之ヲ

逮捕ス可シ但被告人ノ身分又ハ事件ノ模様ニ因リ其逮捕ヲ必要トセザルトキハ此限ニアラス

第百條 現行犯、准現行犯ニ付キ被告人ヲ追跡スル場合ニ於テハ其追及シタル場所ノ如何ニ拘ハラス直チニ之ヲ逮捕スルコトヲ得但日出前日没後ハ戸主又ハ之ニ代ハルヘキ者ノ承諾アルニ非サレハ他人ノ家宅内ニ侵入ス可カラス

第百一條 被告人ヲ逮捕スルニハ成ル可ク穩當ノ方法ヲ用ユ可シ

被告人兇器ヲ持シ抗拒スル場合ニ於テ已ムコトヲ得ス劍銃等ヲ用フルモ決シテ自衛ノ區域ヲ踰ユ可カラス

第百二條 假豫審ノ場合ニ於テハ現場ニ在ラサル被告人ニ對シ勾引狀ヲ發スルコトヲ得

被告人他ノ管轄地内ニアルトキハ其地ノ司法警察官ニ勾引狀ヲ送致シ其執行ヲ囑託ス可シ若シ其事件急速ヲ要スルトキハ巡查、憲兵上等兵ヲシテ勾引狀ヲ帶行セシメ又ハ電報ヲ以テ逮捕ノ處分ヲ囑託スルコトヲ得其囑託ヲ受ケタル司法警察官ハ其名ヲ以テ勾引狀ヲ發ス可シ

第百三條 勾引狀ノ執行ヲ受ケタル被告人ハ護送途中及ヒ引致シタル時ヨリ四十八時間内ハ留置場ニ入レ置クコトヲ得

第百四條 勾引狀ヲ以テ引致シタル被告人ハ釋放ノ場合ヲ除ク外前條ノ期限内ニ檢事局ニ送致スルノ手續ヲ爲ス可シ

勾引狀ナクシテ被告人ヲ逮捕シタル場合ニ於テモ亦同シ

第百五條 常人ニ於テ現行犯、准現行犯ノ被告人ヲ逮捕シ之ヲ引渡サントスルトキハ成ル可ク其便宜ヲ計リ速ニ之ヲ受取ル可シ

第百六條 現行犯、准現行犯ニ付キ巡查、憲兵上等兵又ハ常人ヨリ被告人ヲ受取リタルトキハ逮捕ノ事由及ヒ申告ノ趣旨ニ付キ調書ヲ作ル可シ

逮捕ヲ爲シタル者ヨリ手續書ヲ差出シタルトキハ其相違ナキヤ否ヲ取調ヘ之ヲ調査ニ添ヘ置ク可シ

第百七條 勾引狀ニハ被告事件、被告人ノ氏名職業、住所及ヒ年月日時ヲ記載ス可シ其氏名分明ナラザルトキハ容貌體格等ヲ明示ス可シ

第百八條 勾引狀ハ巡查、憲兵上等兵ヲシテ之ヲ執行セシム可シ

第五章 被告人訊問

第百九條 假豫審ニ於テハ取證ノ機ヲ失セス且被告人ノ利益ヲ損セザル爲メ先ツ被告人ヲ訊問ス可シ但檢證、搜索、物件差押及ヒ證人訊問ニ付キ急速ヲ要スル場合ハ此限ニ在ラス

第百十條 被告人ニハ先ツ左ノ事項ヲ訊問ス可シ

一 氏名、年齢、身分、職業、住所、出生ノ地

二 有位又ハ帶勳者ナルヤ否

三 前科ノ有無若シ前科アルトキハ其罪名刑名

裁判官渡ヲ爲シタル職名及ヒ其年月日

第百十一條 被告人ヲ訊問スルニハ穩和ヲ旨トシ且其年齢、身分、性質等ヲ斟酌シ一様ノ訊問ヲ爲ス可カラス

第百十二條 訊問ヲ爲スニハ平易ノ語ヲ用ヒ濫ニ法律ノ成語等ヲ用フ可カラス又簡明ヲ旨トシ勉メテ疑似ニ涉ルコトヲ避ケ可シ

第百十三條 被告人ニハ自由ニ發言セシム可シト雖モ餘事ニ涉ラシメサルコトニ注意ス可シ

第百十四條 訊問ハ一事項毎ニ其端ヲ更メ成ル可ク同時ニ數事項ヲ訊問ス可カラス

數罪俱發ノ場合ニ於テハ成ル可ク一罪ノ訊問終リタル後他罪ニ及フ可シ

第百十五條 數人共犯ノ場合ニ於テハ成ル可ク各別ニ訊問シ其通謀ヲ防ク可シ且輒ク事實ヲ得可シト思料スル者ヨリ訊問ヲ爲ス可シ

第百十六條 假豫審物件ハ時機ヲ計リ之ヲ被告人ニ示シ其辯解ヲ爲サシム可シ

第百十七條 事實發見ノ爲メ必要ナル場合ニアラサレハ被告人ヲシテ他ノ被告人又ハ證人ト對質セシム可カラス

第百十八條 第九十二條ハ被告人訊問ニ付テ亦之ヲ適用ス可シ

第百十九條 被告人ノ舉動ハ事實發見ノ端緒トナルコトアルニヨリ其言語、氣色等ニ注意ス可シ

第百二十條 被告人ノ白狀アリト雖モ一概ニ事實ト做ス可カラス其白狀ニ適應スル證據ノ有無ヲ取調フルコトニ注意ス可シ

第百二十一條 訊問ニ付テハ即時ニ其調書ヲ作り問答ノ始末及ヒ被告人ノ舉動等遺漏ナク記載ス可シ

第百二十三條ノ手續ハ被告人訊問調書ニ付テモ亦之ヲ適用ス可シ

◎司法警察規則附錄

(明治七年九月二十九日)  
(太政官達第百二十八號)

使府 縣

本年(一月)第十四號ヲ以テ相違候司法警察規則附錄別紙ノ通相定候條此旨相違候事

(別紙)

司法警察規則附錄

外國公使及公使館員ノ事

第二條 外國公使ハ我國憲ヲ以テ關係スヘカラサル通義ナレハ是ヲ擴充スル時ハ其家族並ニ公使館員(書記官隨員公使ノ僕隸書記官ノ家族及ヒ書記官ノ僕隸等總テ公使館ノ名籍ニアル者ヲ云フ)及ヒ其家屋車馬迄モ同様ナリト思量スヘシ

第二條 內國人公使館又ハ公使ノ書記官ニ備ハレ公使館ノ名籍ニ在ル間ハ公使館ノ屬隸ト見做シ若シ事故アリテ逮捕セサルヲ得サルカ或ハ呼出シテ糾問セサルヲ得サル時ハ外務省ヲ歴テ公使館ヘ報知シ其唯諾ヲ待テ後引出スヘシ尤其者ヲ處分スルハ公使ノ關係スルコトニアラス

第三條 內國人各公使館及ヒ書記官ニ備ハレ中ハ其公使又ハ代理ヨリ其者ノ名籍ヲ外務省ヘ届出外務省ハ其届書ヲ速ニ司法警察官吏ヘ送達シ置ヘシ警察官吏ハ常ニ其姓名ヲ簿記シ置ヘシ若シ途中ニテ或ル人ヲ引留其名籍ノ在ル處ヲ聞知ス時公使館ニ備ハレ中ト稱スル時其簿記ト校照シ愈相違ナキハ一旦公使館迄同道シ照會ヲ遂ケタル後其處分ヲ施スヘシ若シ其姓名簿記中ニ在ラサル者ニテモ其本人決シテ相違ナキ旨ヲ述ル時ハ公使館ヘ同道シ右ノ如ク處置スヘシ但シ重科ニテ捕縛セサルヲ得サル者ハ第六條ニ照シテ處分スヘシ

外國公使館ノ事

第四條 外國公使館内ヘハ事故アリテ館主ヨリ請求スル時ノ外決シテ立入ルヘカラス若シ重科ヲ犯シタル罪人ト見留タル者奔逃シテ門内ヘ侵入セシ等緊要ノ間モ猶豫スヘカラサル時ハ其把門者ニ告ケ其館主ノ許可ヲ受テ後館内又ハ邸内ヲ探索スヘシ

第五條 右公使館書記官ノ住宅内ニ在ル内外屬員ハ勿論車馬家畜ノ末ニ至ル迄一切手ヲ觸ルヘカ

ラス若シ職務上止ムヲ得ヌ手ヲ降スヘキ事故アラハ是ヲ外務省ニ打合セ而シテ其處分ヲ爲スヘシ

外國公使館員罪ヲ犯シ竝犯罪ノ內國人公使館ニ住居スル時ノ事

第六條 外國公使館ノ屬員ナル外國人殺傷或ハ剽盜放火強姦等目前ニ顯ハレタル罪ヲ公使館外ニテ現ニ行テ見及フカ或ハ現ニ見スト雖モ衆人ヨリ報告シ確證アリテ片時モ猶豫ナシカキ時ハ其人ヲ其場ニ引留置即刻公使館ヘ報知ノ上同館ヘ引渡シ又外務省ヘ報知シ是ヲ公使館ニ引渡セシ手續ヲ申ヘシ決シテ手鎖捕縛等ノ事アル可カラス或ハ屬員ノ內國人ハ引留置即刻公使館ヘ報知シ改メテ彼ヨリ引渡ヲ受クルノ手續ヲ施シ又コレヲ外務省ヘ申ヘシ

刑事訴訟法 司法警察官外國人ニ關スル執務心得

省ヘ報知シテ其處分ヲ定ムヘシ

◎司法警察官外國人ニ關スル執務心得

(明治三十一年七月)  
(司法省民刑甲第一四二號訓令)

第一條 司法警察官外國人ニ關シテ其職務ヲ行フニハ此執務心得ニ別段ノ定メアル場合ヲ除ク外明治二十六年民刑甲第一七四號司法警察官執務心得ニ從フ可シ

第二條 司法警察官外國公使館員其他外國人ニ關係アル犯罪事件ヲ認知シタルトキハ速ニ所轄檢事ニ報告ス可シ逃亡犯罪人又ハ外國艦船乗組員ノ逮捕、留置ニ關シ檢事ノ指揮ニ因リ取扱ヒタル事項ニ付テモ亦同シ

第三條 司法警察權ハ外國公使其家族並ニ公使館屬員(書記官隨員公使ノ僕隸書記官ノ家族及ヒ書記官ノ僕隸等總テ公使館ノ名籍ニアル者ヲ云フ)及ヒ公使館ニ及ホスコト能ハサルモノトス公使ノ居宅別荘又ハ其宿泊スル場所其他車馬、什器、家畜等ニ付テモ亦同シ

第四條 司法警察官外國公使館ニ關スル事件ニ付



- キ其職務ヲ行フニ左ノ規定ニ從フ可シ
- 一 公使館ノ名籍ニ在ル外國人ニ對シテ逮捕若クハ取調ヲ要スルトキハ速ニ所轄檢事ニ報告シ其指揮ヲ待ツ可シ
- 二 犯罪者タル外國人現ニ公使館ニ備ハレテ館内ニ住居シ逃亡ノ恐アルトキハ警戒其他必要ノ處分ヲ爲シ前號ノ手續ヲ爲ス可シ
- 三 公使館内ニハ其館主ノ請求アル時ノ外立入ル可カラス若シ重大ノ罪ヲ犯シタル者逃走シテ館内ニ入り猶豫ス可カラサルトキハ門衛ニ告ケ館主ノ許可ヲ受ケタル後館内又ハ邸内ヲ搜索ス可シ
- 四 公使館書記ノ住宅内ニ在ル内外屬員ニ對シテ職務ヲ行フノ必要アルトキハ第一號ノ手續ニ從フ可シ其車馬、家畜等ニ付テモ亦同シ
- 五 公使館ノ屬員ナル内外國人館外ニ於テ現ニ重大ナル罪ヲ犯シ證據アリテ猶豫シ難キトキハ其場ニ引留置(手鎖捕縛等ノ事ヲ許サス)第一號ノ手續ヲ爲ス可シ
- 六 公使館外ニ於テ外國人ヲ取調ヘ若クハ逮捕セントスルニ當リ公使館ノ雇人ナリト主張ス

- ルトキハ第一號ノ手續ヲ爲ス可シ但重大ノ罪ヲ犯シ逮捕ヲ必要トスルトキハ前號ノ規定ニ從フ
- 第五條 司法警察官ハ外國軍艦(ボートヲ包含ス以下同シ)内ニ於テハ其職務ヲ行フコトヲ得ス内外人ヲ問ハス重要ナル罪ヲ犯シタル者逃亡シテ帝國ノ港内ニ在ル外國軍艦内ニ入りタル場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ其艦長ニ對シ任意引渡ヲ請求スルコトヲ得
- 第六條 司法警察官ハ帝國港内ニ碇泊スル外國軍艦ニ屬スル軍人軍屬ニ對シテハ其職務ヲ行フコトヲ得ス
- 其軍人軍屬ニシテ軍艦ヲ離レテ罪ヲ犯シタル者ニ對シテハ逮捕處分ヲ爲スノ外所轄檢事ニ報告シ其指揮ヲ待ツ可シ
- 第七條 司法警察官ハ任命國ノ臣民ナル帝國駐在外國總領事、領事、副領事、代辦領事及ヒ代理領事ノ犯罪ニ付テハ之ヲ逮捕シ若クハ留置スルコトヲ得ス但帝國ノ法律ニ從ヒ重罪ノ刑ニ處スヘキ罪ヲ犯シタルトキハ此限ニ在ラス
- 第八條 司法警察官ハ帝國駐在外國領事官ノ事

- 務所及ヒ居宅内ニ於テモ其職務ヲ行フコトヲ得但記録書類ハ公私ヲ問ハス之ヲ檢閱シ若クハ差押フルコトヲ得ス其公用ノ記録書類館外ニ在ルトキ亦同シ
- 領事官力其任命國ノ臣民ニアラサルトキ又ハ其任命國ノ臣民ナルモ商業工業其他ノ營業ニ從事スルトキハ其私用書類ニ付テハ前項但書ノ規定ヲ適用セス
- 第九條 前二條ニ掲ケタル場合ニ於テハ急速處分ヲ要スルモノノ外所轄檢事ニ報告シ其指揮ヲ待ツ可シ
- 第十條 司法警察官ハ帝國ノ領海若クハ港内ニ在ル外國商船内ニ於テモ其職務ヲ行フコトヲ得但乘組員船内ノ犯罪ニ付テハ左ノ場合ニアラサルハ其職務ヲ行フコトヲ得ス
- 一 帝國ノ陸上若クハ港内ノ安寧、秩序ヲ害シタルトキ
- 二 帝國ノ臣民又ハ乘組員以外ノ者ニ關係アルトキ
- 第十一條 司法警察官其職務ヲ行フニ當リ領海又ハ港内ニ在ル外國商船ノ出港若クハ進行ノ停止

- ヲ必要ナリト認ムルトキハ速ニ所轄檢事ニ報告シ其指揮ヲ待ツ可シ
- 第十二條 外國人口頭ヲ以テ告訴、告發又ハ自首ヲ爲サントスル場合ニ於テ言語通セサルトキハ便宜通事ヲ用ヒ其陳述ヲ錄取ス可シ
- 前項ノ場合ニ於テ司法警察官ノ作製シタル調書ハ通事ニ依リ之ヲ本人ニ讀ミ聞カセ通事及ヒ本人ヲシテ署名若クハ署名捺印セシメ其旨ヲ付記ス可シ
- 第十三條 外國人外國語ヲ以テ口頭ノ告訴、告發又ハ自首ヲ爲シタル場合ニ於テ司法警察官、通事ニ依ラシテ調書ヲ作製シタルトキハ自ラ之ヲ通譯シテ本人ニ讀ミ聞カセ署名若クハ署名捺印セシメ其旨ヲ付記ス可シ
- 第十四條 外國人法律上代理人ノ資格ヲ以テ告訴ヲ爲スニ付キ其資格ニ關スル領事ノ證明書ヲ提出スルトキハ成ルヘク其譯文ヲ添付セシム可シ
- 第十五條 犯罪事件ニ關シ外國人ヨリ提出スル告訴狀、告發狀、自首狀、鑑定書、委任狀其他ノ書類ハ外國語ナルトキト雖モ受理ス可シ但提出者ヲシテ成ルヘク譯文ヲ付セシム可シ

前項ノ譯文ニハ譯者ヲシテ其住所、職業ヲ記入シ署名若クハ署名捺印セシム可シ

第十六條 外國人ヨリ提出スル外國人ノ委任狀ニハ相當ノ印紙ヲ貼用シ其署名又ハ印章ヲ以テ之ヲ抹消セシム可シ

第十七條 告訴發令ノ取下及ヒ變更ニ付テハ第十

二條、第十三條及ヒ第十五條ノ規定ヲ準用ス

第十八條 外國人ノ爲スヘキ署名ハ外國文字ナルモ妨ナシ

第十九條 司法警察官外國人ノ現行犯アルコトヲ認知シ假豫審ヲ必要ナリト思料スルトキハ速ニ其處分ニ著手シ一面之ヲ所轄檢事ニ報告ス可シ其他ノ場合ニ於テハ急速ヲ要スルモノノ外檢事ノ指揮ヲ待テ著手ス可シ

第二十條 司法警察官假豫審ノ爲メ調書ヲ作製スルニ當リ日本語ニ通セサル外國人立會セタルトキハ便宜通事ニ依リ之ヲ讀ミ聞カセ通事ト共ニ署名若クハ署名捺印セシム可シ

第二十一條 外國人ナル被告ニ對シテハ左ノ事項ニ付テモ訊問ヲ爲ス可シ  
一 國籍

二 帝國ニ於ケル住所又ハ居所

三 外國ニ於テ受刑ノ有無

四 帝國ニ來リタル時期及ヒ目的

五 本國ヲ去リタル時期

六 家族ノ有無及ヒ其住所又ハ居所

七 帝國ノ勳章又ハ年金ヲ受領シ居ルヤ否ヤ

被告人ノ陳述ヲ聽クニ付テモ亦前項ニ列記シタル事項ニ注意ス可シ

第二十二條 被告人、證人、鑑定人、外國人ニシテ日本語ニ通セサルトキハ通事ヲ用ヒ訊問ヲ爲シ其調書ハ通事ニ依リ本人ニ讀ミ聞カセ通事及ヒ本人ヲシテ署名若クハ署名捺印セシム可シ

第二十三條 外國ノ官吏、公吏ノ職務ニ關スル事項其他身分職業ニ因リ知り得タル事項ニシテ默秘スヘキ義務アルモノニ付テハ本人ノ承諾アルニ非サレハ供述ヲ爲サシムルヲ得ス

第二十四條 帝國駐在ノ外國領事館ニ於テ檢證、搜索、物件差押ヲ爲ス場合ニ於テハ領事官又ハ其代理人ノ立會アルコトヲ要ス

第二十五條 司法警察官、外國領事官ノ駐在スル帝國港内ニ在ル外國商船ニ赴キ檢證、搜索、物

件差押、逮捕、訊問其他強制的處分ヲ爲サントスルトキハ該領事官ヲシテ立會フコトヲ得セシムル爲メ豫メ相當ノ日時ヲ定メ其旨ヲ通知ス可シ官署ニ於テ其乘組員ヲシテ證言又ハ陳述ヲ爲サシムルトキ亦同シ

領事官又ハ代理人ニシテ指定ノ日時ニ出頭セサルトキハ其缺席ニ拘ハラス前項ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第一項ノ場合ニ於テ作製シタル調書ニハ領事官ニ立會テ通知シタルコト及ヒ其立會ノ有無ヲ記載ス可シ

領事官ノ駐在セサル港ニ於テハ本條ノ規定ヲ適用セス

第二十六條 外國人ニ對シ發スル呼出狀、召喚狀、勾引狀ニハ便宜譯文ヲ付ス可シ

第二十七條 外國人ニ對シ令狀ヲ執行スルトキハ成ルヘク外國語ニ通スル巡查、憲兵上等兵ヲ使

用ス可シ  
第二十八條 非現行犯ノ場合ニ於テモ被疑者タル外國人ノ國籍分明ナラス又ハ帝國内ニ住所若クハ居所ヲ有セサルモノニシテ罪證明白ナルトキ

ハ其承諾ヲ得テ之ヲ官署其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

第二十九條 外國人ニ對シ任意出頭ヲ求ムル爲メノ通知ハ口頭タルト書面タルトナ間ハ便宜外國語ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第三十條 日本語ニ通セサル外國人ノ陳述ヲ聽ク爲メ通事ヲ用ヒタルトキハ聽取書中ニ其通事ノ職業住所氏名ヲ記載ス可シ

第三十一條 外國人ヨリ差押ヘタル物件又ハ其承諾ヲ得テ領置シタル物件ニ關シ交付スヘキ目錄ニハ便宜譯文ヲ添付ス可シ

第三十二條 外國人ニ就キ假豫審又ハ搜索處分ヲ爲ストキハ成ルヘク外國語ヲ以テ官職氏名ヲ記シタル名刺ヲ交付ス可シ巡查、憲兵上等兵第二十八條ノ職務ヲ行フトキ亦同シ

第三十三條 外國人ノ國籍、身分、職業、氏名又ハ船舶、器具ノ名稱等ハ眞假名ヲ以テ之ヲ記シ成ルヘク其傍ラニ原字ヲ付記ス可シ

第三十四條 外國人ノ國籍、氏名、年齢、職業其他犯罪事件ニ關シ取調ノ必要アルトキハ帝國駐在ノ外國領事官ニ照會スルコトヲ得

刑事訴訟法

司法警察事務上巡查ニ警部代理ヲ爲サシムル件 犯人 証人等拇印ニ關スル件 外一件

一一〇

領事官所在地以外ノ司法警察官ハ其所在地ノ司法警察官ニ囑託シテ前項ノ照會ヲ爲スコトヲ得  
第三十五條 外國官署、公署、帝國駐在ノ外國公使館及ヒ帝國港内碇泊ノ外國軍艦艦長ニ照會ヲ要スル事項アルトキハ其旨ヲ所轄檢事ニ申出ツ可シ

第三十六條 逃亡犯罪人引渡條例ニ依リ檢事ノ發シタル逮捕狀、假逮捕狀ヲ執行スルニ當リ本人ノ携帶スル物件ハ之ヲ差押ヘ其目錄ヲ作り本人ト共ニ檢事ニ引渡ス可シ

◎司法警察事務上巡查ニ警部代理ヲ爲サシムル件 (明治十四年十月十日) (司法省布達甲第五號)

新法實施ノ後ハ司法警察事務上時宜ニ依リ巡查ヲシテ警部ノ代理ヲ爲サシムル儀モ可有之候條此旨布達候事

◎同上ノ件 (明治十四年十月十日) (司法省達丙第十三號)

警視廳 府縣(東京府ヲ除ク) 新法實施ノ後ハ司法警察事務上時宜ニ依リ不得止場合ニ於テハ巡查ヲシテ警部ノ代理ヲ爲サシムル儀モ可有之候條此旨

苦候條此旨相達候事

但代理ヲ命スヘキ巡查ノ姓名ハ豫シメ其地方輕罪並違警罪裁判所へ通牒致シ置候儀ト心得ヘシ

◎同上ノ件 (明治十四年十月十日) (司法省達丁第十七號)

大審院 裁判所 司法警察事務上時宜ニ依リ巡查ヲシテ警部ノ代理ヲ爲サシメ候儀本年當省丙第十三號ヲ以テ相達候條此旨可相心得事

◎雜件

◎犯人証人等拇印ニ關スル件

(明治十四年十二月五日) 司法省達丙第十六號

大審院 裁判所 警視廳 府縣(東京府ヲ除ク)

治罪法中犯人証人等押印ノ條々實印無之者ニ限リ從來ノ慣例ニ依リ拇印爲致候儀ト心得ヘシ此旨相達候事

◎保釋責付中ノ被告人取締方心得

(明治十六年十一月五日) 司法省達丙第八號

警視廳 府縣

保釋責付中ノ被告人取締方心得ノ儀ニ付左ノ通各裁判所へ相達候條此旨爲心得相達候事

●丁第三十一號

裁判所

保釋責付ヲ得タル被告人ハ左ノ取締條件ニ服從セシム可キ儀ニ付保釋責付ヲ爲スノ際其旨ヲ被告人ニ豫知セシム可シ但其旨渡書ノ紙尾ニ記載印刷スルモ妨ケナシ

第一條 治罪法第二十一條ニ從ヒ假住所ヲ定メ届

置ク可キコトハ旨ヲ待タス其裁判所ノ管轄地外ニ旅行スルコトヲ得ス若シ已ムヲ得サル事由アルトキハ其旨ヲ檢事ニ申立テ許可ヲ受ク可シ

第二條 裁判所ノ管轄地内ト雖モ住所外ニ於テ一泊以上滞在スルトキハ滞在ノ場所ヲ其家族又ハ同居人ニ通知シ置ク可シ

若シ同居人アラサルトキハ其住所ノ地ノ戸長ニ届置ク可シ

第三條 代官人辯護人又ハ代人トシテ法廷ニ出頭シ其他議會集會等公然ノ場所ニ參會スルコトヲ得ス

第四條 治罪法第二百一十一條ニ適當スル者及ヒ前

數條ノ規則ニ背キタル者ハ治罪法第二百十六條第二項ニ從ヒ保釋ヲ取消ス可シ其責付ヲ受ケタル者モ亦同シ

◎檢視上變死者解剖ノ件

(明治十年二月二十一日) (太政官布告第二十二號)

變死ニ係ル屍ヲ警察官吏檢査スル時ニ於テ解剖ヲ行ハサレハ其致命ノ原由ヲ確知シ難キ旨醫師申立ル時ハ檢事(檢事派出ナキ地方ハ其地方長官)ノ許可ヲ受ケ其部分ヲ解剖檢査セシムルコトヲ得

◎官廳内工場等ニテ變死傷ノ者檢視處分ノ件

(明治十三年二月二十五日) (太政官達第十四號)

官省院使府縣 明治十二年(三月)第十二號達左ノ通改正候條此旨相達候事

官廳内並ニ官有ノ工場及ヒ船艦等ニテ變死ニ係ル者及ヒ重傷死ニ至ル者ハ近傍ノ警察署へ報知シ檢

刑事訴訟法

檢視上變死者解剖ノ件 官廳内工場等ニテ變死傷ノ者檢視處分ノ件

一一一

視ヲ受クヘシ

但軍人軍屬ニシテ陸海軍官限リ處分ヲ了シ警察  
官ノ檢視ヲ要セサル分及ヒ遠洋航海中ニ係ル者  
ハ此限ニアラス

●公廷取締被告人看護ノ爲メ巡査押

丁使用ノ件

(明治十四年十月四日)  
(太政官達第八十六號)

警視廳 府縣(東京府沖繩  
縣ヲ除ク)

治罪法實施ニ付テハ大審院其他各裁判所公廷取締  
ノ使用ニ供スルタメ其院長所長ノ照會ニ應シ一名  
又ハ數名ノ巡査爲相詰又勿留被告人審問中ハ其該  
送ノ巡査或ハ押丁ヲ守卒トシテ公廷ニ入り看  
護セシムヘシ此旨相達候事

●司法官吏ヨリ巡査兵員要求使用手

續 (明治十四年九月二十日)  
(太政官達第八十二號)

官省院使廳府縣

司法官吏ヨリ巡査及ヒ兵員ヲ要求使用スルニハ左  
ノ手續ニ從フヘシ此旨相達候事  
第一條 裁判官檢察官及ヒ司法警察官治罪法ニ從

ヒ檢證及ヒ物件差押其他職務ヲ行フニ當リ必要  
ナル時ハ警察署又ハ憲兵屯營ニ照會シテ巡査又  
ハ憲兵卒ヲ使用スルコトヲ得  
但事機緊急ナル時ハ直チニ之ヲ使用スルコト  
ヲ得

第二條 前條ノ場合ニ於テ事緊急重要ニ涉ル時ハ  
直チニ鎮臺又ハ分營ニ照會シテ兵力ヲ要求スル  
コトヲ得

●裁判傍聽人著席ニ關スル件

(明治十五年三月二十九日)  
(司法省達丁第二十號)

大審院 裁判所

裁判傍聽ノ儀ハ官民ヲ擇ハス渾テ傍聽席ヘ相廻シ  
可申此旨相達候事

但シ外國人ニシテ公然ノ照會ヲ經タル者ハ此限  
ニ在ラス

●罰則ノ違犯者ヲ訴出ル者賞與給付

方 (明治十三年二月二十日)  
(司法省達丙第一號)

大審院 諸裁判所

檢事 (檢事アラサル)各縣

諸罰則中違犯者ヲ見届ケ訴出ル者ハ其賞トシテ科  
料又ハ罰金ノ半高ヲ給付スト之レアルハ其違犯者  
無力ニシテ科料又ハ罰金ノ全部ヲ完納スル能ハサ  
ルトキハ實地徴收セシ金高ノ半額ヲ給付スル儀ト  
心得ヘク此旨相達候事  
但シ本文ニ抵觸セル從前ノ何指令ハ總テ取消候  
事

●陸軍治罪法

(明治二十一年十月二十日)  
(法律 第二二號)

陸軍治罪法左ノ通改正シ明治二十二年一月一日ヨ  
リ施行ス

陸軍治罪法

第一章 總則

第一條 軍人ノ犯シタル重罪輕罪ノ審判及ヒ違警  
罪ノ正式裁判ハ軍法會議ニ於テ之ヲ爲ス  
陸軍官署若クハ軍人ノ損害ニ係ル本案附帶ノ私  
訴アルトキハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス  
第二條 軍法會議ハ傍聽ヲ許サス但其裁判宣告ヲ

爲ストキハ軍人ニ限リ之ヲ許ス

第三條 軍人ト稱スルハ陸軍刑法第三條第九條ニ  
記載シタル者ヲ謂フ(陸軍刑法施行法第二十四  
條參看)

海軍軍人ト稱スルハ海軍刑法第五十條第五十一  
條ニ記載シタル者ヲ謂フ(同上)

第四條 長官ト稱スルハ軍團長師團長軍法會議ヲ  
管轄スル旅團長及ヒ合團ノ地ノ司令官ヲ謂フ

第五條 親屬ト稱スルハ普通刑法第四百十四條第百  
十五條ニ記載シタル者ヲ謂フ

第六條 普通治罪法第九條第十條第十一條第十二  
條第十三條第十四條第十八條第三十九條第百條

第百一條第百三十三條第三項第百四十六條第百  
五十六條第二百六十一條第一項ハ此治罪法ニ於  
テ之ヲ適用ス

第七條 歸休兵及ヒ豫備後備ノ軍籍ニ在ル者ハ召  
集中ノ外軍人ノ例ニ依ルコトヲ得ス

第八條 軍中若クハ臨戰合團ノ地ニ於テハ長官審  
判ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

第二章 軍法會議ノ構成

第九條 各師管ニハ軍法會議一箇若クハ數箇ヲ設



第十二條 將官ヲ以テ判士長判士ト爲ストキハ陸軍大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ勅命ス  
 佐官ヲ以テ判士長判士ト爲シ尉官ヲ以テ判士ト爲ストキハ高等軍法會議ニ於テハ陸軍大臣之ヲ命シ師管旅管ノ軍法會議ニ於テハ師團長其部下中ヨリ之ヲ命ス  
 師管旅管ニ於テ部下ニ非サル者ヲ以テ判士長判士ト爲ストキハ師團長ノ上申ニ依リ陸軍大臣之ヲ命ス  
 第十三條 軍中若クハ臨戰合圍ノ地ニ於テハ長官其部下ノ將校中ヨリ判士長判士ヲ命ス  
 第十四條 軍中若クハ臨戰合圍ノ地ニ於テハ長官專任判士ヲ命スルコトヲ得又部下ノ下士ヲシテ錄事ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得  
 合圍ノ地ニ於テハ長官其地所在ノ高等官ヲ以テ判士若クハ理事ニ充テ判任官ヲ以テ錄事ニ充ルコトヲ得  
 第十五條 判士長判士理事左ニ記載シタル者ナルトキハ其審判ニ從事スルコトヲ得ス  
 一 被告人被害者及ヒ其配偶者ノ親屬  
 二 被告人被害者ノ後見人

三 告發人被害者及ヒ證據ヲ陳述シタル者  
 第十六條 原裁判ニ從事シタル判士長判士理事ハ再議及ヒ再審ノ裁判ニ列スルコトヲ得ス但爾席裁判ニ對スル再審ニ於テハ此限ニ在ラス  
 第十七條 第十二條第三項ノ場合ニ於テ陸軍大臣ハ判士長判士ヲ命セスシテ被告大ヲ他ノ師管旅管ノ軍法會議ニ移シテ其審判ヲ爲サシムルコトヲ得  
 第三章 軍法會議ノ權限  
 第十八條 師管旅管ノ軍法會議ハ其師管旅管ノ所管地方ヲ以テ管轄ト爲シ所屬軍人ノ犯罪ヲ審判ス  
 第十九條 軍人管轄地外ニ於テ罪ヲ犯シタルトキハ其地ノ軍法會議ニ於テ之ヲ審判スルコトヲ得  
 第二十條 高等軍法會議ハ將官若クハ其同等軍人ノ犯罪ヲ審判シ及ヒ再審ノ審判ヲ爲ス但他ノ軍法會議ニ於テ爲シタル爾席裁判ニ對スル再審ハ此限ニ在ラス  
 第二十一條 軍團師團混成旅團ノ軍法會議ハ其團所屬佐官以下ノ軍人ノ犯罪ヲ審判ス  
 第二十二條 合圍ノ地ノ軍法會議ハ總テ其地所在

佐官以下ノ軍人ノ犯罪ヲ審判ス  
 第二十三條 臨戰若クハ合圍ノ地ノ軍法會議ニ於テハ從軍常人ノ犯罪ヲ審判シ又何人ト雖モ陸軍刑法ヲ以テ論スヘキ罪ヲ犯シタルトキハ其審判ヲ爲ス可シ  
 合圍ノ地ノ特別裁判權ハ戒嚴令定ムル所ニ依ル  
 第二十四條 軍中若クハ臨戰合圍ノ地ニ於テ專任判士ヲ以テ構成シタル軍法會議ハ高等軍法會議ノ管轄ニ屬スル事件ノ外被告人ノ身分ニ拘ハラズ其犯罪ヲ審判スルコトヲ得  
 第二十五條 俘虜降人ノ犯罪ハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス  
 第二十六條 軍人任官就役前ノ犯罪ト雖モ在官在役中ハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス在官在役中ノ犯罪ト雖モ免官免役ノ後告訴發アリタルトキハ普通裁判所ノ裁判ニ附ス  
 第二十七條 軍人二人以上共ニ罪ヲ犯シ若クハ附帶犯ニシテ各其管轄ヲ異ニスルトキハ先ニ審判ニ著手シタル軍法會議ニ於テ之ヲ審判シ高等軍法會議ノ管轄ニ屬スル者ト共犯若クハ附帶犯ニ係ルトキハ高等軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス海軍

軍人ト共犯若クハ附帶犯ニ係ルトキハ亦同シ  
 第二十八條 重罪輕罪ト俱ニ發シ若クハ重罪輕罪ニ附帶シ若クハ重罪輕罪トシテ審判ニ著手シタル違警罪ハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス  
 第二十九條 軍中若クハ合圍ノ地ノ軍法會議ヲ廢スルトキハ其軍法會議ニ於テ管轄シタル被告事件ハ通常ノ權限ニ照シ管轄軍法會議ヲ以テ其管轄ト爲ス  
 第四 陸軍檢察  
 第三十條 陸軍檢察ハ陸軍ニ關スル犯罪ヲ捜査シ證據ヲ收集ス  
 第三十一條 陸軍檢察官ハ左ニ記載シタル諸官ヲ以テ之ニ充ツ  
 一 憲兵ノ將校下士  
 二 師團副官  
 三 旅團副官  
 四 警備隊司令官  
 第三十二條 各所管ノ長官團隊ノ長タル將校大隊區司令官監獄長衛兵司令ハ各其管スル所ノ事ニ關シ犯罪アルコトヲ知リタルトキハ檢察ノ處分ヲ爲シ若クハ陸軍檢察官ニ其處分ヲ委ス可シ

理事職務ヲ行フノ際現行犯アルコトヲ知りタルトキハ訊問及ヒ檢證ヲ爲ス可シ

第三十三條 何人ヲ論セス軍人ノ犯罪ニ因リ損害ヲ受ケタル者ハ犯罪ノ地若クハ被告人所在ノ地ヲ陸軍檢察官若クハ被告人所屬ノ長官隊長大隊區司令官監獄長衛兵司令又ハ豫審判事檢察司法警察官ニ之ヲ告訴スルコトヲ得

第三十四條 何人ヲ論セス軍人ノ犯罪アルコトヲ知りタルトキハ前條ニ記載シタル諸官ニ之ヲ告發スルコトヲ得

第三十五條 陸軍所屬ノ官吏職務ヲ行フニ因リ軍人ノ犯罪アルコトヲ知りタルトキハ第三十三條ニ記載シタル諸官ニ之ヲ告發ス可シ

第三十六條 陸軍檢察官憲兵卒司法警察官巡查ハ軍人ノ重罪輕罪ノ現行犯アルコトヲ知りタルトキハ直ニ之ヲ逮捕ス可シ

第三十七條 何人ヲ論セス軍人ノ重罪輕罪ノ現行犯アルトキハ直ニ之ヲ逮捕スルコトヲ得 其逮捕シタル者ハ陸軍檢察官若クハ被告人所屬ノ長官隊長大隊區司令官監獄長衛兵司令又ハ司法警察官若クハ憲兵卒巡查ニ之ヲ交付ス可シ

第三十八條 憲兵卒巡查現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキハ前條ニ記載シタル諸官ニ之ヲ引致ス可シ

第三十九條 陸軍檢察官現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキハ訊問及ヒ檢證ノ處分ヲ爲シ調書ヲ作ル可シ

第四十條 陸軍檢察官及ヒ第三十二條ニ記載シタル諸官現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキハ前項ノ處分ヲ爲シ又ハ其處分ヲ陸軍檢察官ニ委スルコトヲ得

第四十一條 陸軍檢察官及ヒ第三十二條ニ記載シタル諸官軍人ト共犯ノ常人アルコトヲ知りタルトキハ前條ニ照シ其處分ヲ爲ス可シ

第四十二條 司法警察官現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキハ假リニ訊問及ヒ檢證ノ處分ヲ爲シ調書ヲ作り陸軍檢察官若クハ被告人所屬ノ長官隊長大隊區司令官監獄長衛兵司令ニ之ヲ送致ス可シ

第四十三條 豫審判事檢察司法警察官軍人ニ係ル重罪輕罪ノ告訴告發ヲ受ケタルトキハ陸軍檢察官若クハ被告人所屬ノ長官隊長大隊區司令官監獄長衛兵司令ニ之ヲ交付ス可シ

第四十四條 告訴人告發人ハ其願下ヲ爲シ若クハ其陳述ヲ變更セシコトヲ請求スルコトヲ得

第四十五條 陸軍檢察官及ヒ第三十二條ニ記載シタル諸官檢察ノ處分ヲ爲シタルトキハ被告事件ニ證據物件ヲ添ヘ左ノ手續ヲ爲ス可シ 一重罪輕罪ト認ムルトキハ之ヲ長官ニ具申シ違警罪ト認ムルトキハ其事件ヲ管理ス可キ官司ニ交付ス可シ

二裁判管轄ニ非サル者軍人ナルトキハ其事件ヲ管轄ス可キ軍法會議所在ノ地ノ陸軍檢察官ニ送致シ海軍軍人ナルトキハ海軍軍法會議ノ主席ニ送致シ常人ナルトキハ檢察處分ヲ爲シタル地ノ檢察官ニ送致ス可シ但軍人ト共犯ノ常人ナルトキハ長官ニ具申ス可シ

三高等軍法會議ノ管轄ニ屬スル者ナルトキハ陸軍大臣ニ具申スヘシ

第五章 審問

第四十六條 陸軍大臣又ハ長官被告事件ノ具申ヲ受ケタルトキハ左ノ手續ヲ爲ス可シ

一其犯罪輕罪以上ノ刑ニ該ル可キモノト認ムルトキハ審問若クハ審判ノ命令ヲ下シ禁錮以下ノ刑ニ該ル可キモノニシテ審問ヲ要セスト認ムルモノ及ヒ違警罪ノ正式裁判ニ附ス可キモノハ直ニ判決ノ命令ヲ下ス可シ

二審問若クハ審判若クハ判決ノ命令ヲ下シタルトキハ其事件ヲ理事ニ下付ス可シ

第四十七條 理事審問ヲ爲ストキハ先ツ召喚狀ヲ發ス可シ 被告人出廷シタルトキハ即日之ヲ訊問ス可シ 罰金以下ノ刑ニ該ル可キ被告人ハ代人ヲ出廷セシムルコトヲ得

第四十八條 理事ハ召喚狀ヲ受ケタル被告人其日時ニ出廷セサルトキハ勾引狀ヲ發スルコトヲ得

第四十九條 理事ハ重罪ノ刑ニ該ル可キモノト認ムル被告人ナルトキ又ハ輕罪以下ノ刑ニ該ル可キモノト認ムル被告人ニシテ罪證ヲ湮滅シ若クハ逃走ノ恐レアルトキ又ハ未遂罪ヲ犯シ其目的ヲ遂ケ若クハ脅迫罪ヲ犯シ其手段ヲ實行スルノ

恐レアルトキハ直ニ勾引狀ヲ發ス可シ

第五十條 勾引狀ハ管轄地外ト雖モ之ヲ執行スルコトヲ得

第五十一條 理事ハ召喚狀若クハ勾引狀ヲ受ク可キ被告人遠隔ノ地ニ在ルトキハ其地ノ陸軍檢察若クハ理事豫審判事司法警察官ニ訊問ヲ囑託スルコトヲ得又陸軍檢察官理事司法警察官ニ召喚狀ノ送達勾引狀ノ執行ヲ囑託スルコトヲ得

第五十二條 勾引狀ヲ以テ引致シタル被告人ハ四十八時内ニ之ヲ訊問ス可シ四十八時ヲ經過シ仍ホ留置ヲ要スルトキハ收禁狀ヲ發ス可シ

第五十三條 理事ハ召喚狀若クハ勾引狀ヲ受ケタル被告人疾病其他正當ノ事故アリテ令狀ニ應スル能ハサルコトヲ證明シタルトキハ其所在ニ就キ之ヲ訊問スルコトヲ得若シ被告人遠隔ノ地ニ在ルトキハ其地ノ理事陸軍檢察官若クハ豫審判事司法警察官ニ訊問ノ條件ヲ明示シテ其處分ヲ囑託スルコトヲ得

第五十四條 理事ハ被告人ノ所在ヲ覺知スルコト能ハサルトキハ陸軍檢察官及ヒ各控訴院ノ檢察長二人相替テ送リ其逮捕ヲ求ムルコトヲ得

第五十五條 理事ハ被告人禁錮以上ノ刑ニ該ル可キモノト認メタルトキハ收禁狀ヲ發スルコトヲ得

收禁狀ヲ發シタル後被告事件禁錮以上ノ刑ニ該ル可キモノニ非ス又ハ收禁ヲ要セサルモノト認メタルトキハ收禁ヲ取消ス可シ

第五十六條 勾引狀收禁狀ハ憲兵卒ヲシテ之ヲ執行セシム可シ但憲兵ヲ置カサル地ニ於テハ衛兵ヲシテ之ヲ執行セシム可シ

勾引狀ハ受ク可キ被告人營内若クハ隊伍ニ在ルトキハ隊長ニ依リ其執行ヲ求ム可シ

被告人海軍艦船營内若クハ隊伍ニ在ルトキハ艦船營長隊伍ノ長ニ依リ其執行ヲ求ム可シ

憲兵卒衛兵勾引狀ヲ執行スルニ當リ被告人其家宅若クハ他人ノ家ニ逃匿シタリト認メタルトキハ其地ノ戸長若クハ隣佑ノ立會ヲ求メ之ヲ搜索シ其調書ヲ作り立會人ト共ニ署名捺印ス可シ若シ立會ヲ求ムルニ暇アラス若クハ之ヲ得ル能ハサルトキハ其立會ナクシテ搜索ヲ爲スコトヲ得

第五十七條 理事ハ事實審明ノ爲メ臨檢家宅搜索物件押收ノ處分ヲ爲スコトヲ得

若シ其場所遠隔ノ地ニ在ルトキハ其地ノ陸軍檢察官若クハ理事豫審判事司法警察官ニ其處分ヲ囑託スルコトヲ得

第五十八條 理事ハ事實審明ノ爲メ驛遞電信鐵道ノ官署及ヒ諸會社ニ事由ヲ通知シテ被告事件ニ關係アル往復文書電報及ヒ物件ヲ收受開披スルコトヲ得若シ其場所遠隔ノ地ニ在ルトキハ前條第二項ノ例ニ依リ本條ノ處分ヲ囑託スルコトヲ得

第五十九條 理事ハ證人及ヒ通事ヲ呼出スコトヲ得

證人皇族若クハ勅任官ナルトキハ理事其所在ニ就キ陳述ヲ聽ク可シ

證人疾病其他正當ノ事故アリテ呼出ニ應スル能ハサルコトヲ證明シタルトキハ理事其所在ニ就キ之ヲ訊問スルコトヲ得

證人遠隔ノ地ニ在ルトキハ第五十七條第二項ノ例ニ依リ本條ノ處分ヲ囑託スルコトヲ得

第六十條 左ニ記載シタル者ハ證人ト爲スコトヲ得ス但事實參考ノ爲メ其陳述ヲ聽クコトヲ得一被害者

二被害者及ヒ被告人ノ親屬

三被害者及ヒ被告人ノ後見人又ハ其後見ヲ受クル者

四被害者及ヒ被告人ノ雇人

五現ニ陳述ヲ爲ス可キ事件ニシテ曾テ訴ヲ受ケ證憑充分ナラサルニ因リ免訴ノ宣告ヲ受ケタル者

六重罪事件ノ爲メ軍法會議ノ判決ニ附セラレタル者若クハ重罪裁判所ニ移スノ言渡ヲ受ケタル者及ヒ重禁錮ノ刑ニ該ル可キ輕罪事件ノ爲メ軍法會議又ハ普通裁判所ノ判決ニ附セラレタル者

七公權ヲ剝奪セラレタル者又ハ公權ヲ停止セラレタル者

八十六歳未満ノ者

九智覺精神ノ不充分ナル者

十瘡癩者

第六十一條 理事被告人證人事實參考人ヲ訊問シ若クハ臨檢家宅搜索物件押收ノ處分ヲ爲ストキハ錄事之ニ立會ヒ調書ヲ作り訊問及ヒ供述ヲ錄取シ被告人證人事實參考人ニ讀示ス可シ



理事ハ其讀示シタル所其陳述ニ違ハサルヤ否チ  
問ヒ陳述者ヲシテ之ニ署名捺印セシム可シ若シ  
署名捺印スルコト能ハサルトキハ錄事ヲシテ其  
旨ヲ記セシム可シ  
急遽ノ際若クハ事故アリテ錄事立會ヲ爲スコト  
能ハサルトキハ其立會ナクシテ本條ノ處分ヲ爲  
スコトヲ得

第六十二條 理事犯罪ノ性質方法及ヒ結果ヲ分明  
ナラシムル爲メ鑑定人ヲ要スルトキハ學術又ハ  
職業ニ因リ鑑定スルコトヲ得可キ者ニ命シテ其  
鑑定ヲ爲サシム可シ但シ第六十條ニ記載シタル  
者ハ鑑定人ト爲スコトヲ得ス若シ急遽ノ際正當  
ノ鑑定人ヲ得ルコト能ハサルトキハ參考ノ爲メ  
之ニ鑑定ヲ命スルコトヲ得

鑑定ヲ爲シタル者ハ鑑定書ヲ作り其方法結果及  
ヒ鑑定ヲ爲シタル時間ヲ詳記ス可シ若シ結果ヲ  
得ルコト能ハサルトキハ其推測スル所ヲ記シ之  
ニ署名捺印ス可シ

第六十三條 理事ハ證人通事鑑定人ヲシテ正實ニ  
陳述通譯鑑定ヲ爲スコトヲ得宣督セシム可シ  
理事ハ證人通事鑑定人ニ宣督書ヲ讀示シ之ニ署

第六十六條 理事ハ通事宣督ヲ肯セス若クハ宣督  
シテ通譯ヲ肯セサルトキ又ハ事實參考ノ爲メ陳  
述鑑定ヲ命セラレタル者之ヲ肯セサルトキハ二  
圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ科ス可シ

第六十七條 理事ハ證人事實參考人ノ陳述ヲ確實  
ナラシムル爲メ犯所若クハ其他ノ場所ニ同行ス  
ルコトヲ得

證人事實參考人同行スルコトヲ肯セサルトキハ  
第六十四條ニ照シ罰金ヲ科ス可シ

第六十八條 證人鑑定人通事事實參考人及ヒ參考  
ノ爲メ鑑定ヲ命セラレタル者ニ科シタル罰金ヲ  
納免セシメ若クハ罰金ヲ禁錮ニ換フルノ處分ハ  
普通刑法第二十七條ニ依リ理事之ヲ爲ス可シ

第六十九條 理事ハ被告事件ニ關スル調書說明ノ  
爲メ其調書ヲ作りタル陸軍檢察官司法警察官其  
他ノ官吏ヲ呼出スコトヲ得

第七十條 理事審問ニ於テ共犯附帶犯若クハ餘罪  
ヲ覺察シタルトキハ直ニ之ヲ審問ス可シ但其共  
犯者附帶犯者高等軍法會議ノ管轄ニ屬スルトキ  
ハ之ヲ長官ニ具申ス可シ

第七十一條 軍人ト共犯セシ常人ハ審問ヲ終リタ

名捺印セシム可シ若シ署名捺印スルコト能ハサ  
ルトキハ錄事ヲシテ其旨ヲ附記セシムヘシ  
宣督書ハ訴訟書類ニ添ヘ置ク可シ

第六十四條 理事ハ證人鑑定人通事事實參考人及  
ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命シタル者疾病其他正當ノ  
事故ヲ證明セシテ呼出ニ應セサルトキハ二圓  
以上十圓以下ノ罰金ヲ科ス可シ若シ再度ノ呼出  
ニ應セサルトキハ更ニ二倍ノ罰金ヲ科ス可シ若  
シ五日內ニ正當ノ事故アリテ出廷スルコト能ハ  
サリシコトヲ證明シタルトキハ罰金ノ宣告ヲ取  
消ス可シ

前項ノ場合ニ於テ證人事實參考人ニ對シテハ勾  
引狀ヲ發スルコトヲ得

第六十五條 理事ハ證人鑑定人宣督ヲ肯セス若ク  
ハ宣督シテ陳述鑑定ヲ肯セサルトキハ證人ハ普  
通刑法第八十條ニ依リ鑑定人ハ同法第七十  
九條ニ依リ罰金ヲ科ス可シ

證人トシテ呼出シタル醫師藥商穩婆代官辯護  
人公證人神官僧侶其身分職業ニ關スル秘密ノ事  
件ニ因リ委託ヲ受ケタル事ニ關シ陳述ヲ肯セサ  
ルトキハ前項ノ例ニ在ラス

ル後證憑物件ヲ添ヘ其共犯事件ヲ管轄スル軍法  
會議所在ノ地ノ檢事ニ送致ス可シ

第七十二條 理事ハ審問中被告人ヲ其親屬故舊ニ  
責付スルコトヲ得但營內居住ノ者ハ責付スルノ  
限ニ在ラス

第七十三條 理事審判若クハ審問ノ命令ヲ受ケタ  
ル事件ノ審問ヲ終リ若クハ判決ノ命令ヲ受ケタ  
ルトキハ左ノ手續ヲ爲ス可シ

一審判若クハ判決ノ命令ヲ受ケタル事件ニ於テ  
ハ意見書ヲ作り訴訟書類ト共ニ之ヲ判士長ニ  
交付シ會議ノ日時ヲ定メ判士長判士ニ通報ス  
可シ

二裁判管轄ニ非ス若クハ免訴ト爲ス可キ事件ニ  
於テハ訴訟書類ニ意見書ヲ添ヘ其命令ヲ下シ  
タル陸軍大臣又ハ長官ニ具申ス可シ審問ノ命  
令ヲ受ケタル事件ニ於テモ亦同シ

第七十四條 陸軍大臣又ハ長官審問ノ命令ヲ下シ  
タル事件ノ具申ヲ受ケ其事件有罪ナリト認メタ  
ルトキハ更ニ判決ノ命令ヲ下ス可シ

第六章 判決  
第七十五條 軍法會議ハ判士長判士理事錄事列席

シテ之ヲ開ク可シ  
 第七十六條 判士長ハ被告人ヲ訊問シ若クハ判士  
 又ハ理事ヲシテ其訊問ヲ爲サシム可シ  
 理事其訊問ヲ要スルトキハ判士長ニ請フテ自ラ  
 之ヲ訊問シ若クハ其訊問ヲ求ムルコトヲ得  
 第七十七條 判士長ハ開廷ヨリ判決終結ニ至ルマ  
 テノ間必要ト認ムルトキハ令狀ヲ發スルコトヲ  
 得  
 判士長ハ法廷ニ於テ警戒ノ爲メ相當ノ處置ヲ爲  
 スコトヲ得  
 法廷ニ於テ罪ヲ犯ス者アルトキハ判士長檢證ノ  
 處分ヲ爲シ若クハ判士又ハ理事ヲシテ其處分ヲ  
 爲サシメ圖書及ヒ證憑文書ヲ添ヘ其命令ヲ下シ  
 タル陸軍大臣又ハ長官ニ具申ス可シ但其犯人被  
 告人ナルトキハ本案事件ト共ニ直ニ判決ヲ爲ス  
 可シ  
 第七十八條 判士長ハ法廷其他ノ場合ニ於テ證人  
 鑑定人通事ヲ要シ若クハ圖書說明ノ爲メ官吏ノ  
 呼出ヲ要スルトキハ第五章ノ例ニ依ル  
 第七十九條 證人鑑定人通事事實參考人及ヒ參考  
 ノ爲メ鑑定ヲ命セラレタル者疾病其他正當ノ事

放ナクシテ呼出ニ應セサルトキハ理事ノ意見ヲ  
 聽キ軍法會議ニ於テ直ニ左ノ罰金科料ヲ科ス可  
 シ  
 一 違警罪事件ニ於テハ五十錢以上一圓九十五錢  
 以下ノ科料  
 二 輕罪以上ノ事件ニ於テハ二圓以上二十圓以下  
 ノ罰金  
 第八十條 判士長ハ證人事實參考人ヲ訊問シ若ク  
 ハ判士又ハ理事ヲシテ其訊問ヲ爲サシム可シ  
 理事其訊問ヲ要スルトキハ判士長ニ請フテ自ラ  
 之ヲ訊問シ若クハ其訊問ヲ求ムルコトヲ得  
 第八十一條 判決ノ爲メ更ニ檢證ノ處分ヲ要スル  
 コトアルトキハ判士長其處分ヲ爲シ若クハ判士  
 又ハ理事ヲシテ之ヲ爲サシム可シ  
 共犯附帶犯若クハ餘罪ヲ覺舉シタルトキハ直ニ  
 其判決ヲ爲シ若クハ理事ニ移シテ其審問ヲ爲サ  
 シム可シ但其共犯者附帶犯者高等軍法會議ノ管  
 轄ニ屬スルトキハ判士長ヨリ其命令ヲ下シタル  
 陸軍大臣又ハ長官ニ具申ス可シ  
 第八十二條 被告人ノ訊問終リタルトキハ判士長  
 更ニ被告人ニ對シ他ニ陳述ス可キコトナキヤ否

ナ問ヒ訊問終リタル旨ヲ告ケ被告人ヲ退廷セシ  
 メ其判決ヲ爲ス可シ  
 第八十三條 禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ被告人逃走  
 シテ開廷ノ日時ニ出廷セス若クハ其逃走ニ由リ  
 召喚狀ヲ送達スルコトヲ得サルトキ及ヒ罰金以  
 下ノ刑ニ該ル可キ被告人召喚狀ヲ受ケ開廷ノ日  
 時ニ出廷セサルトキハ開席裁判ヲ爲スコトヲ得  
 第八十四條 數人共犯ノ判決ヲ爲ストキハ被告人  
 中開席シタル者アリト雖モ出廷シタル者ニ對シ  
 其判決ヲ爲スコトヲ得  
 第八十五條 理事ハ會議席ニ列シ意見書ノ趣旨ヲ  
 説明ス可シ  
 會議ノ判決其意見ト合ハサルトキハ其旨ヲ記シ  
 タル書面ヲ判決書ニ添フルコトヲ得  
 其判決法律ニ違ヒ再議スヘキ理由アルト認ムル  
 トキハ其判決ノ命令ヲ下シタル陸軍大臣又ハ長  
 官ニ具申ス可シ  
 第八十六條 判決書ハ理事左ノ條件ニ照シテ之ヲ  
 作リ判士長判士錄事ト共ニ署名捺印シ訴訟文書  
 ナ添ヘ其命令ヲ下シタル陸軍大臣又ハ長官ニ具  
 申ス可シ

一 判決ノ理由  
 二 有罪ノ判決書ニハ犯罪ノ證憑及ヒ其罪ヲ得ス  
 可キ法律ノ正條  
 三 無罪ノ判決書ニハ被告人ノ死去セシコト若ク  
 ハ人違ナリシコト若クハ被告事件罪トナラサ  
 ルコト若クハ犯罪ノ證憑備ラサルコト  
 四 免訴ノ判決書ニハ公訴ノ期滿免除ト爲リタル  
 コト若クハ大赦アリタルコト若クハ確定裁判  
 ナ經タルコト若クハ法律ニ於テ其罪ヲ全免ス  
 ルコト  
 五 管轄違ノ判決書ニハ其旨  
 六 私訴ノ裁判アリタルトキハ其旨  
 七 被告人ノ官位勳階隊號職名氏名族籍年齡住所  
 判決ノ年月日  
 第八十七條 左ニ記載シタルモノハ訴訟書類ヲ添  
 ヘ長官ヨリ陸軍大臣ニ具申シ其他ハ長官ニ於テ  
 裁判宣告ノ命令ヲ下ス可シ  
 一 死刑ニ該リタルトキ  
 二 佐官及ヒ其同等軍人重罪輕罪ノ刑ニ該リタル  
 トキ  
 三 尉官及ヒ其同等軍人重罪ノ刑ニ該リタルトキ

第八十八條 陸軍大臣前條ノ具申ヲ受ケタルトキ又ハ高等軍法會議ノ判決將官及ヒ其同等軍人ノ重罪輕罪ニ該リ若クハ前條ニ記載シタルモノニ該リタルモノハ意見書ヲ附シ上奏ス可シ其裁可アリタルトキ高等軍法會議ノ判決ニ係ルモノハ裁判宣告ノ命令ヲ下シ他ノ軍法會議ノ判決ニ係ルモノハ長官ニ下附シ長官ヲシテ裁判宣告ノ命令ヲ下サシム可シ

第八十九條 軍中若クハ艦隊合圍ノ地ニ於テハ長官第八十七條ノ例ニ依ラズ直ニ裁判宣告ノ命令ヲ下スコトヲ得

第九十條 長官軍法會議ノ判決法律ニ違ヒタリト認ムルトキハ之ヲ再議セシム直ニ裁判宣告ノ命令ヲ下ス權ナキモノハ意見書ヲ附シ陸軍大臣ニ具申スヘシ

第九十一條 陸軍大臣高等軍法會議若クハ長官ヨリ具申シタル判決法律ニ違ヒタリト認ムルトキハ之ヲ再議セシム可シ

第九十二條 裁判宣告ノ命令アリタルトキハ判士長判士理事錄事列席シ被告人ヲ出廷セシメ判士長其宣告ヲ爲ス可シ

開席裁判ノ宣告ハ被告人開席ノマ、之ヲ爲ス可シ禁錮以上ノ刑ニ該リタル被告人對審終結ノ後逃走シテ出廷セス若クハ罰金以下ノ刑ニ該リタル被告人呼出ニ應セサルトキ亦同シ

第九十三條 禁錮以上ノ刑ニ該リタル被告人其宣告ヲ受ケテ逃走シ若クハ前條第二項ニ依リ宣告アリタル者禁錮以上ノ刑ニ該ルトキハ理事逮捕狀ヲ發ス可シ

逮捕狀執行ノ方法ハ勿引狀執行ノ例ニ依ル若シ其所在分明ナラサルトキハ陸軍檢察官及ヒ控訴院ノ檢察長ニ人相齊テ送り逮捕ヲ求ムルコトヲ得

第九十四條 被告人開席ノマ、宣告ヲ爲シタルトキハ其宣告書ヲ軍法會議ノ門前ニ揭示シ其一通ヲ被告人ノ住所ニ送達ス可シ

第七章 再審

第九十五條 陸軍大臣軍法會議ニ於テ法律ノ罰セサル所爲ニ對シ刑ヲ宣告シ若クハ法律ニ定ムル所ノ刑ヨリ重キ刑ヲ宣告シ若クハ無罪ノ宣告ヲ爲ス可キニ免訴ノ宣告ヲ爲シタルコトアルヲ知リタルトキハ再審ヲ爲サシム可シ

第九十六條 軍法會議ノ宣告ニ記載シタル條件ニ觸ル、モノアルトキハ理事及ヒ被告人ヨリ再審ノ申訴ヲ爲スコトヲ得被告人死去シタルトキハ其親屬之ヲ爲スコトヲ得

一人ヲ殺シタル罪ニ付刑ノ宣告アリタル後其殺サレタリト認メラレタル者犯罪後現ニ生存シ又ハ犯罪前既ニ死去シタル確證アリタルトキ

二同一ノ事件ニ付共犯ニ非スシテ別ニ刑ノ宣告ヲ受ケタル者アリタルトキ

三公正ノ證書ヲ以テ當時犯罪ノ場所ニ在ラサルコトヲ證明シタルトキ

四既ニ判決ヲ經タル事件ニ對シ再ヒ判決アリタルトキ

五被告人ヲ陷害シタル罪ニ因リ刑ノ宣告ヲ受ケタル者アリタルトキ

六公正ノ證書ヲ以テ訴訟書類ニ偽造又ハ錯誤アルコトヲ證明シタルトキ

第九十七條 陸軍大臣前條ニ記載シタル事實アルコトヲ知リタルトキハ再審ヲ爲サシム可シ

長官其事實ヲ發見シタルトキハ訴訟書類ニ意見書ヲ附シ陸軍大臣ニ具申ス可シ

第九十八條 國常裁判ニテ禁錮以上ノ刑ノ宣告ヲ受ケタル者ハ刑ノ滿期免除ニ至ルマテ再審ノ申訴ヲ爲スコトヲ得但裁判宣告アリタルコトヲ知リ若クハ捕ニ就キ若クハ自首シタルトキハ重罪ノ刑ニ於テハ十日禁錮ノ刑ニ於テハ三日内ニ非レハ申訴ヲ爲スコトヲ得ス

罰金以下ノ刑ノ宣告ヲ受ケタル者ハ其住所ニ宣告書ヲ送達アリタル日ヨリ三日内ニ再審ノ申訴ヲ爲スコトヲ得

第九十九條 再審ノ申訴ハ刑ノ宣告ヲ爲シタル軍法會議ヲ管轄スル長官ニ之ヲ爲スコシ高等軍法會議ニ於テ刑ノ宣告ヲ受ケタル者ナルトキハ陸軍大臣ニ其申訴ヲ爲スコシ

理事其申訴ヲ爲ストキハ其理由書ニ原裁判宣告書ノ謄本及ヒ證據書類ヲ添フ可シ

被告人若クハ其親屬其申訴ヲ爲ストキハ其理由書ヲ理事ニ出シ理事意見書ヲ添フ可シ

長官再審ノ申訴ヲ受ケタルトキハ訴訟書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ國常裁判ニ對スル申訴ナルトキハ直ニ再審ヲ爲サシム可シ

陸軍大臣再審ノ申訴ヲ受ケ若クハ長官ヨリ再審ノ具申ヲ受ケタルトキハ其再審ヲ爲サシム可シ  
 第百條 陸軍大臣再審ノ命令ヲ下シタルトキ刑ノ執行中ニ係ルモノハ其執行ヲ停止ス可シ  
 第百一條 再審ヲ爲シタル事件前ニ上奏ヲ經タルモノナルトキハ其判決ヲ上奏シテ裁可ヲ請フ可シ

第八章 復権(陸軍刑法施行法第二十六條ヲ以テ廢止)

第九章 特赦(同上)

◎陸軍治罪法執行規則

(明治二十一年十一月二日陸達第二百四號)

陸軍治罪法執行規則別冊ノ通之ヲ定メ來ル明治二十二年一月一日ヨリ施行シ犯罪取扱手續並書式ハ本年限り之ヲ廢止ス

(別冊)

陸軍治罪法執行規則

第一條 陸軍檢察官各所管ノ長官團隊ノ長タル將校大隊區司令官監獄長衛兵司令理事檢察ノ處分ヲ終リ陸軍大臣若クハ長官ニ具申スルトキハ左

ノ書類物品ヲ添フ可シ

- 一 被告人調書
- 二 被害届
- 三 私訴ノ請求書
- 四 證據人調書
- 五 證據物品其他參考書類
- 六 鑑定書
- 七 檢證調書
- 八 所在分明ナラサル被告人ノ人相書
- 九 書類及ヒ物品目錄

被告人所屬ノ長官隊長檢察ノ處分ヲ爲シ具申ヲナストキハ被告人ノ前科(宣告書アレハ其全文)素行調書ヲ添フ可シ

第一條ノ二 刑ノ執行猶豫ヲ取消ス可キ事由アルトキハ理事陸軍檢察官若クハ陸軍治罪法第三十二條第一項ニ記載シタル諸官關係書類ヲ添ヘ其ノ旨ヲ陸軍大臣若クハ長官ニ具申スヘシ

刑法第五十二條若クハ第五十八條ノ規定ニ依リ刑ヲ定ム可キトキ亦前項ニ同シ(明治四十一年九月陸達第六十三號ヲ以テ本條追加)  
 第二條 長官審問若クハ審判判決ノ命令ヲ下スト

告ス可シ

第六條 召喚狀拘引狀ヲ以テ出廷セシメタル被告人ニ收禁狀ヲ發シ若クハ留置ヲ命シタルトキハ看守卒若クハ憲兵卒ヲ以テ監獄ニ護送セシム可シ憲兵ノ設ケナキ地ニ在テハ衛兵ヲシテ護送セシムルコトヲ得

拘引狀ヲ以テ監獄ニ護送セシムルトキハ亦前項ノ例ニ依ル可シ

第七條 拘引狀ヲ以テ留置スル期限ハ休暇ノ日ヲ算入セサルモノトス

第八條 罰金以下ノ刑ニ該ルモノト認ムルトキト雖モ其被告人遠隔ノ地ニ在ル軍人ニシテ營内居住ノ者ナルトキハ之ヲ監獄ニ留置スルコトヲ得

第九條 被告人ヲ收禁留置シ若クハ收禁留置ヲ取消シタルトキハ理事被告人所屬ノ官廳若クハ本隊及ヒ監獄ニ通報ス可シ他管ノ軍人ヲ收禁留置シタルトキハ本管軍法會議ニモ之ヲ通報ス可シ其責任以上及ヒ帶動者ニ係ルトキハ之ヲ長官ニ具申シ高等軍法會議ニ在テハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ  
 長官ハ之ヲ陸軍大臣ニ上申ス可シ但帶動者ニ係

キハ命令書ヲ訴訟書類ト共ニ理事ニ下付ス可シ裁判管轄ニアラサルモノ及ヒ命令ヲ下ス可カラサルモノハ其書類ヲ返還ス可シ

第三條 理事陸軍大臣若クハ長官ヨリ被告事件ノ下付アリタルトキハ錄事ヲシテ其事件及ヒ所管隊號氏名等ヲ帳簿ニ登記セシメ審問判決ヲ爲スノ手續ヲ爲ス可シ

第三條ノ二 陸軍刑法施行法第二十七條第二十九條ニ依リ判決ヲ爲ス可キトキハ前二條ノ例ニ依ル(明治四十一年九月陸達第六十三號ヲ以テ本條追加)

第四條 召喚狀ヲ發スルトキ被告人軍人ナルトキハ其所屬ノ官廳本隊若クハ被告事件ヲ具申シタル檢察官ニ移シテ送付ノ處分ヲ求ム可シ若シ該送ヲ要スルトキハ之ヲ求ムルコトヲ得但營外居住ノ者ニ係ルトキハ直チニ本人ニ交付シ出廷セシムルコトヲ得

被告人所在ノ地ニ所屬官廳若クハ本隊アラサルトキハ本人ニ交付シ出廷セシム可シ

第五條 令狀執行ノ命令ヲ受ケタル者之ヲ執行シ若クハ執行スル能ハサルトキハ其旨ヲ理事ニ報

ルトキハ勸章年金視察及ヒ停止取扱手續第八條ニ依リ其處分ヲ爲ス可シ

第十條 外國公使館内ニ於テ檢證ヲ爲スコトヲ要シ若クハ令狀ヲ受ケヘキ者外國公使館ニ履ハレ若クハ外國公使館内ニ住居スル者ニ係ルトキハ理事其事實ヲ記シ其公使館ノ承諾ヲ得ンコトヲ長官ニ具申シ高等軍法會議ニ在テハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ

長官ハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ  
陸軍大臣ヨリ外國公使館ニ於テ承諾アリタルノ下達アリタルトキハ理事其旨ヲ公使館官吏ニ告ケ檢證處分ヲ爲シ若クハ令狀ニ承諾ヲ經タル旨ヲ記載シタル書面ヲ添ヘ令狀執行者ヲシテ之ヲ公使館官吏ニ示シテ執行セシム可シ

第十一條 被告人ヲ責付シタルトキハ理事被告人ヲシテ何時ニテモ呼出ニ應ジ出廷スヘキノ證書ヲ出サシメ且責付セラレタル者ヲシテ注意視察スヘキノ旨ノ證書ヲ出サシム可シ  
被告人呼出ヲ受ケ正當ノ事由ナクシテ出廷セザルトキハ責付ヲ取消ス可シ

第十二條 證人鑑定人通事事實參考人參考ノ爲メ

鑑定ヲ命スヘキ者軍人ナルトキハ其所屬ノ官廳若クハ本隊ニ呼出狀ヲ移シテ其出廷ヲ求ム可シ但營外居住ノ者ナルトキハ直チニ本人ニ交付シ出廷セシムルコトヲ得

其地ニ所屬官廳若クハ本隊アラサルトキハ直チニ本人ニ交付シ出廷セシム可シ

第十三條 判士長理事證人鑑定人等ニ罰金科料ヲ科スルトキハ錄事ト共ニ法廷ニ臨ミ之ヲ宣告スヘシ判士長宣告ヲ爲ストキハ理事之ニ立會フヘシ

呼出ニ應セサルニ因リ罰金科料ヲ科セラレタル者營内居住ノ者ナルトキハ理事宣告書ヲ本人所屬ノ官廳若クハ本隊ニ移シテ其ノ送達ヲ求メ其ノ罰金科料ヲ納完セシムヘキノ旨ヲ照會シ營外居住ノ者ナルトキハ直チニ宣告書ヲ其ノ住所ニ送達スヘシ

判士長ノ科シタル罰金科料ノ宣告書ハ判士長錄事署名捺印シ理事ノ科シタル罰金ノ宣告書ハ理事署名捺印スヘシ

罰金科料ノ宣告ヲ爲シ若クハ罰金ノ宣告ヲ取消シタルトキハ第二十九條ノ例ニ從ヒ理事之ヲ本人

所屬ノ官廳若クハ本隊及市町村長ニ通報スヘシ  
證人鑑定人等ヲ勞役場ニ留置スル手續及留置期間内罰金科料ヲ納完シタル場合ノ處分ハ第三十一條及第三十二條ノ例ニ依ル(明治四十一年九月陸達第六十三號ヲ以テ本條改正)

第十四條 理事被告事件裁判管轄ニ非ハ若クハ免訴ト爲スヘキノ具申ヲ爲シ陸軍大臣若クハ長官ノ認可アリタルトキハ言渡書ヲ作り錄事ト共ニ署名捺印シ法廷ニ臨ミ之ヲ被告人ニ讀示シ裁判管轄ニ非サルモノハ其事件ヲ管轄スル軍法會議所在ノ地ノ陸軍檢察官ニ送致シ軍法會議ト普通裁判所トノ管轄違ニ係ルモノハ上告期限盡クルノ後其地ノ檢察官ニ送致シ違警罪事件ナルトキハ管轄ノ憲兵隊若クハ警察署ニ送致ス可シ

被告人ノ護送ヲ要スルトキハ第六條ニ從フ可シ若シ送致ス可キ地遠隔ナルトキハ地方警察署ニ遞傳護送ヲ囑託ス可シ但便宜ニ依リ兵員ヲ以テ護送セシムルコトヲ得

第十五條 理事免訴若クハ管轄違ノ言渡ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ被告人所屬ノ官廳若クハ本隊及ヒ民事原告人ニ通報シ被告人收禁留置ニ係ルト

キハ之ヲ監獄ニ通報ス可シ

第十六條 直チニ判決ニ付セラレタル事件ニ於テ判士長若クハ理事審問ヲ必要ト認ムルトキハ其旨ヲ命令ヲ下シタル陸軍大臣若クハ長官ニ具申スルコトヲ得

第十七條 判決ノトキニ於テ共犯附帶犯若クハ餘罪ヲ覺學シ理事其審問ヲ爲シタルトキハ意見書ヲ出ス可シ

第十八條 軍法會議ノ判決ハ過半数ノ說ヲ以テ之ヲ決ス其說三說以上ニ分レ過半数ニ至ラサルトキハ過半数ニ至ルマテ被告人ニ不利ナル說ヨリ順次利益ナル說ニ合算ス賠償ノ金額ニ關シ三說以上ニ分レ其說過半数ニ至ラサルトキハ過半数ニ至ルマテ最多額ノ意見ヨリ順次寡額ノ意見ニ合算ス

第十九條 發說ノ順序ハ下級ノ者ヨリ其說ヲ述ヘ順次上級ニ遞ホル可シ若シ同級ノ者二人以上ナルトキハ其同級中新任ノ者始メニ其說ヲ述フ可シ

第二十條 被告人證人事實參考人ノ陳述前ニ陳述シタル所ト異ナルトキハ錄事其要領ヲ記錄シ判

士長及ヒ理事ト共ニ署名捺印シ訴訟書類ニ添置  
ク可シ

第二十一條 高等軍法會議ニ於テ再審ニ就キ直チ  
ニ判決ニ付スルノ命令ヲ受ケタルトキ事實明瞭  
ニシテ更ニ被告人證人ノ訊問ヲ要セサルモノト  
爲ストキハ其訊問ヲ爲サシテ判決ヲ爲スコト  
ヲ得但缺席裁判ニ對スル再審ハ此限ニ在ラズ  
其宣告ハ宣告書ヲ被告人所在ノ地ノ長官ニ移シ  
テ其所屬軍法會議ニ於テ之ヲ爲サシムルモノト  
ス

違警罪ノ正式裁判ニ於テモ亦本條ノ例ニ從フコ  
トヲ得

第二十二條 再審ノ裁判アリタルニ依リ更ニ刑ヲ  
執行スヘキトキハ其刑ヨリ先キニ受ケタル刑ヲ  
扣除スルモノトス

第二十三條 損害陸軍官署若クハ軍人ニ係ルトキ  
ハ理事被害者ニ返還賠償ノ請求ハ本案終結前ニ  
之ヲ爲スヘキ旨ヲ通知ス可シ

第二十四條 裁判宣告ノ時傍聽人ノ席ハ左ノ三區  
ニ別ツ  
一 勅任官

二 奏任官  
三 判任官以下

第二十五條 無罪免訴者クハ罰金科料ノ宣告アリ  
タルトキハ理事直チニ被告人ヲ放免ス可シ刑ノ  
執行猶豫ノ言渡アリタルトキ亦同シ(明治四十  
一年九月陸達第六十三號ヲ以テ本項改正)  
重罪ノ刑及ヒ禁錮拘留ニ懲治場ニ留置スルノ  
宣告アリタルトキハ被告人ヲ監獄ニ交付ス可シ  
刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ取消シタルトキ亦同シ  
(同上)

管轄違ノ宣告アリタルトキハ其事件ヲ管轄軍法  
會議所在ノ地ノ陸軍檢察官ニ送致シ軍法會議ト  
普通裁判所ト管轄違ノ宣告アリタルトキハ上告  
期限盡クルノ後其事件ヲ其地ノ檢察ニ送致ス可  
シ  
前數項ノ處分ヲ爲ストキハ裁判宣告書ヲ添ヘ收  
禁ニ係ラサル被告人ヲ監獄ニ交付シ其他陸軍檢  
察官若クハ檢察ニ被告人ヲ交付スルトキハ第六  
條第十四條末項ニ從ヒ護送セシメ收禁留置ニ係  
ル被告人ヲ放免シ及ヒ他方ニ移ストキハ其旨ヲ  
監獄ニ通報ス可シ

第二十六條 徒流懲役禁獄ノ刑ニ處スル者陸海軍  
刑法判官ヲ附加スル禁錮若クハ普通刑法禁錮ノ  
刑ニ處スル將校軍屬禁錮ノ刑ニ處スル常人並ニ  
懲治場ニ留置スル者ノ交付ヲ受ケタルトキハ監  
獄長裁判宣告書ヲ添ヘ其地方監獄ニ送付ス可シ  
若シ其監獄遠隔ナルトキハ第十四條末項ノ例ニ  
從フ可シ

第二十七條 刑ノ宣告ヲ受ケタル者帶勳者ニ係ル  
トキハ理事之ヲ長官ニ具申ス可シ高等軍法會議  
ニ在テハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ刑ノ執行猶  
豫ノ言渡ヲ受ケタル者及其言渡ノ取消ヲ受ケタ  
ル者帶勳者ニ係ルトキ亦同シ(明治四十一年九  
月陸達第六十三號ヲ以テ本項改正)

長官ハ勳章年金褫奪停止取扱手續第二條第七條  
ニ從ヒ處分ス可シ

第二十八條 私訴ノ裁判宣告ヲ爲ストキ被害者官  
署ニ係リ若クハ軍人ニシテ其地ニ在ラサルトキ  
ハ其宣告書ヲ被害者ニ送致ス可シ

第二十九條 有罪無罪ヲ問ハス裁判宣告アリタル  
トキハ理事宣告書ヲ添ヘ被告人所屬ノ官廳若ク  
ハ本隊ニ通報シ死刑ノ執行アリタルトキハ榜示

公告スヘキコトヲ市町村長ニ照會ス可シ(明治  
四十一年九月陸達第六十三號ヲ以テ本項改正)  
缺席ノマ、宣告シタルモノニ係ルトキハ其宣告  
書ヲ被告人ノ現住所ニ送達シ被告人營内居住ノ  
者ニシテ逃亡中ナルトキハ本管若クハ寄留ノ住  
所ニ送達ス可シ

刑ノ宣告及ヒ再審ノ裁判ニ於テ無罪免訴ノ宣告  
アリタルトキハ其旨ヲ被告人本籍ノ區戶長ニ通  
報シ他管ノ軍人ニ係ルトキハ本管軍法會議ニモ  
通報ス可シ

第二十九條ノ二 陸軍刑法施行法第二十七條乃至  
第二十九條ニ依リ判決ノ言渡ヲ爲シタルトキハ  
前條ノ例ニ依ル但シ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ取消  
シタル軍法會議刑ノ執行猶豫ヲ言渡シタル軍法  
會議ト異ルトキハ猶豫ヲ言渡シタル軍法會議ニ  
モ通報スヘシ(明治四十一年九月陸達第六十三  
號ヲ以テ本條追加)

第二十九條ノ三 刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ受ケタル  
者ノ所屬ニ異動アリタルトキハ舊所屬長官ヨリ  
宣告書(別ニ刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ爲シタルモ  
ノナルトキハ其言渡書トモ)ヲ添ヘ本人ノ刑ノ

執行猶豫中ナル旨ヲ新所屬長官ニ通知スヘシ  
(同上)

前項ノ場合ニ於テ舊所屬長官猶豫ヲ言渡シタル  
軍法會議ノ長官ニ非サルトキハ本人ノ所屬ニ異  
動アリタル旨ヲ猶豫ヲ言渡シタル軍法會議ノ長  
官ニモ通知スヘシ

第三十條 罰金科料ノ宣告アリタルトキハ理事之  
ヲ納完セシム可シ其被告人營内居住ノ者ナルト  
キハ所屬隊長ニ照會シテ納完セシム其監獄ニ在  
ルトキハ監獄長ニ照會シ監獄長之ヲ隊長ニ照會  
ス可シ(同上ヲ以テ改正)

第三十一條 勞役場留置ノ言渡ヲ執行スルトキハ  
理事錄事ト共ニ法廷ニ臨ミ其ノ旨ヲ被告人ニ告  
知シ勞役場ニ交付ス可シ(同上)

留置期間内罰金科料ヲ納完シタルトキハ理事放  
免ノ處分ヲ爲ス可シ

被告人遠隔ノ地ニ在ルトキハ勞役場留置ノ言渡  
書ヲ被告人所在地ノ軍法會議ノ理事ニ送付シ其  
ノ處分ヲ求ムヘシ但其ノ地ニ勞役場ナキトキハ  
言渡書ヲ被告人所屬ノ長官隊長若ハ其ノ地ノ憲  
兵隊長ニ送付シ其ノ執行ヲ求ムヘシ

長官隊長若ハ憲兵隊長ハ營倉若ハ留置場ニ於テ  
其ノ執行ヲ爲スヘシ

留置期間内罰金科料ヲ納完シタルトキハ勞役場  
留置ノ言渡書ノ送付ヲ受ケタル理事長官隊長若  
ハ憲兵隊長ハ放免ノ處分ヲ爲シ其ノ旨ヲ原軍法  
會議ノ理事ニ通報スヘシ

第三十二條 理事前條ニ依リ被告人ヲ勞役場ニ交  
付シ若ハ放免ノ處分ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ  
長官隊長監獄長ニ通報スヘシ(同上)

憲兵隊長前條ノ處分ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ  
長官隊長ニ通報スヘシ

第三十三條 缺席裁判ヲ受ケタル者其犯罪ヲ自首  
シ若クハ捕ニ就キ其裁判アリタルコトヲ知ラザ  
ルトキハ其自首ヲ受ケ若クハ逮捕シタル官署ニ  
於テ缺席裁判アリタル旨及ヒ法律ニ定ムル期限  
内ニ再審ノ申請ヲ爲スコトヲ得ヘキ旨ヲ告ケ可  
シ其中訴ヲ爲シタルトキハ裁判宣告ヲ爲シタル  
軍法會議ニ申請狀ヲ送致ス可シ

第三十四條 缺席裁判ニ依リ禁錮以上ノ刑ノ宣告  
ヲ受ケタル者自首若クハ捕ニ就クトキハ其宣告  
ヲ爲シタル軍法會議所在ノ地ノ監獄長ニ交付シ

監獄長ハ之ヲ理事ニ通報ス可シ

理事前項ノ通報ヲ受ケタルトキハ其旨ヲ被告人  
所屬ノ官解若クハ本隊ニ通報ス可シ再審ノ申請  
ヲ爲サスシテ其期限盡キタルトキハ監獄長ニ宣  
告書ヲ移シ刑ノ執行ヲ爲サシム可シ

第三十五條 缺席裁判ニ係ルモノヲ除クノ外再審  
ニ於テ無罪免訴及ヒ原裁判ヨリ輕キ刑ノ宣告ア  
リタルトキハ其宣告書ヲ軍法會議ノ門前ニ榜示  
公告ス可シ

第三十六條 錄事ハ宣告ノ年月日及ヒ刑名刑期等  
ヲ遺漏ナク簿冊ニ登記ス可シ

第三十七條 死刑執行ノ命令アリタルトキハ理事  
豫メ其期日ヲ定メ之ヲ長官ニ具申ス可シ高等軍  
法會議ニ在テハ之ヲ陸軍大臣ニ具申ス可シ

長官ハ醫官憲兵並ニ隊兵出場ノ處分ヲ爲シ且監  
獄長ヲシテ死刑執行ノ準備ヲ爲サシム可シ

第三十八條 死刑ヲ執行スルトキハ犯人ヲ刑場ニ  
護送シ理事監獄長醫官錄事之ニ會同シ監獄長死  
刑ヲ執行スル旨ヲ犯人ニ告示シタル後小銃ヲ以  
テ之ヲ射殺ス其護送及ヒ執行ハ本人所屬ノ隊兵  
一小隊ヲ以テ之ニ充テ隊外若クハ其地ニ所屬本

隊アラサル者ニ係ルトキハ步兵一小隊ヲ以テ之  
ニ充ツ

第三十九條 死刑ヲ行フトキ刑場ノ警戒ハ憲兵ヲ  
シテ之ヲ爲サシメ憲兵ノ設ケナキ地ニ在テハ衛  
兵ヲシテ之ヲ爲サシム可シ

第四十條 死刑執行ノ始末書ハ錄事之ヲ作リ理事  
監獄長醫官錄事署名捺印ス可シ

第四十一條 死刑ノ執行終リタルトキハ監獄長看  
守長書記ヲシテ埋葬ノ處分ヲ爲サシム可シ

遺骸ノ下付ヲ請フモノアルトキハ看守長書記ヲ  
シテ其下付ノ處分ヲ爲サシム可シ

第四十二條 長官ハ事變ニ際シ若クハ戰時ニ在テ  
ハ此條例ヲ變更省略スルコトヲ得

第四十三條 軍法會議ト普通裁判所トノ管轄邊ノ  
言渡ニ對シ上告スル者アルトキハ理事辯明書ヲ  
作リ訴訟文書ニ添ヘ長官ヲ經由シ高等軍法會議  
ニ在テハ陸軍大臣ヲ經由シ之ヲ大審院ニ送致ス  
可シ

第四十四條 理事特赦狀ノ下付ヲ受ケ其傳達ノ處  
分ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ本人所屬ノ官解本隊  
並ニ本籍ノ區戶長ニ通知ス可シ

●屯田兵司令部二軍法會議ヲ設クルノ件

(明治二十二年十月三日) (法律第二十七號)

第一條 屯田兵所在地ニ軍法會議ヲ設ケ北海道ヲ以テ其管轄ト爲シ屯田兵司令官ノ部下ニ屬スル軍人ノ犯罪ヲ審判セシム  
其軍法會議ノ構成權限檢察復權特赦其他治罪ニ關スル手續ハ總テ陸軍治罪法ニ從フ  
第二條 陸軍治罪法ニ於テ長官ノ職權ハ屯田兵司令官之ヲ行フ

第三條 佐官ヲ以テ判士長判士ト爲シ尉官ヲ以テ判士ト爲ストキハ屯田兵司令官其部下中ヨリ之ヲ命ス  
其部下ニ非サル者ヲ以テ判士長判士ト爲スヲ要スルトキハ屯田兵司令官ノ上申ニ依リ陸軍大臣之ヲ命ス  
第四條 陸軍檢察官ノ職務ハ屯田兵司令部副官之ヲ行フ

●臺灣陸軍軍法會議法

(明治三十二年一月三十一日法律第二號)

第一條 臺灣ニ陸軍軍法會議ヲ設ケ  
第二條 臺灣陸軍軍法會議ハ臺灣及澎湖列島ヲ以テ管轄ト爲シ其ノ構成權限及治罪ニ關スル諸般ノ手續ハ陸軍治罪法師管軍法會議ノ例ニ依ル  
第三條 臺灣總督ハ臺灣陸軍軍法會議ニ關シ師團長ノ師管軍法會議ニ於ケルト同一ノ職權ヲ有ス  
第四條 臺灣總督府陸軍幕僚副官ハ陸軍檢察ニ關シ陸軍治罪法第三十一條ノ諸官ニ同シ

●陸軍軍人軍屬違警罪處分例

(明治十九年五月二十日勅令第四十四號)

第一條 陸軍軍人軍屬ノ犯シタル違警罪ハ違警罪即決例ニ依リ憲兵部ニ於テ其處分ヲ爲シ憲兵部置ナキ地ニ於テハ警察署ニ於テ其處分ヲ爲ス可シ  
第二條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ被告人ヲ留置シタルトキハ直チニ其所屬ノ長官若クハ隊長ニ通知ス可シ  
第三條 即決ノ言渡ニ對シテハ軍法會議ニ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得其裁判管轄ハ陸軍治罪法ニ從フ

第四條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ違警罪即決例第五條ニ記載シタル期限内ニ其理由ヲ記シタル書面ヲ即決ノ言渡ヲ爲シタル憲兵部若クハ警察署ニ差出ス可シ  
第五條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ前條ノ書面ヲ受領シタルトキハ二十四時内ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ管轄軍法會議ノ所管司令官ニ送致ス可シ

第六條 軍法會議ニ於テ被告人ノ訊問ヲ要セザルモノト認ルトキハ書面ニ依リ其裁判ヲ爲スコトヲ得  
第七條 即決ノ言渡確定シ若クハ正式裁判ノ言渡ヲ爲シタルトキハ憲兵部警察署軍法會議ヨリ被告人所屬ノ長官若クハ隊長ニ其執行ヲ囑託スルコトヲ得  
第八條 軍法會議ノ裁判ニ對シテ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

●陸軍常備下士卒違警罪處分ノ節通

報方 (明治十六年八月七日) (司法省達丙第六號)

府 縣(東京府ヲ除ク)

●海軍治罪法

(明治二十二年二月十二日) (法律第五號)

陸軍常備下士卒服役中ノ者違警罪ヲ犯シ其處分ヲ爲シタル節ハ其人各罰科ヲ詳記シ其都度本人所管(隊附ナレハ該隊長)ヘ速ニ通報可致此旨相違候事ヨリ施行ス  
海軍治罪法左ノ通改正シ明治二十二年三月十五日海軍治罪法

第一章 總則

第一條 軍人ノ犯シタル重罪輕罪ノ審判及ヒ違警罪ノ正式裁判ハ軍法會議ニ於テ之ヲ爲ス(明治二十二年十月法律第二十六號ヲ以テ本條改正)  
海軍官署若クハ軍人ノ損害ニ係ル本案附帶ノ私訴アルトキハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス  
第二條 軍法會議ハ傍聽ヲ許サス但其裁判宣告ヲ爲ストキハ軍人ニ限リ之ヲ許ス  
第三條 軍人ト稱スルハ海軍刑法第五十條第五十一條ニ記載シタル者ヲ謂フ(海軍刑法施行法第二十四條參看)



陸軍軍人ト稱スルハ陸軍刑法第三條第九條ニ記載シタル者ヲ謂フ(同上)

第四條 長官ト稱スルハ海軍大臣及ヒ司令官ヲ謂フ

司令官ト稱スルハ鎮守府司令長官艦隊司令長官艦隊司令官分遣艦隊司令官及ヒ合圍ノ地ノ司令官ヲ謂フ

第五條 親屬ト稱スルハ普通刑法第四百十四條第十五條ニ記載シタル者ヲ謂フ

第六條 普通治罪法第九條第十條第十一條第十二條第十三條第十四條第十八條第三十九條第四百條第四百一十條第四百三十三條第四百四十六條第四百五十六條第四百六十一條第一項ハ此治罪法ニ於テ之ヲ適用ス

第七條 歸休兵及ヒ豫備後備ノ軍籍ニ在ル者ハ召集中ノ外軍人ノ例ニ依ルコトヲ得ス

第八條 臨戰合圍ノ地ニ於テハ司令官審判ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

第二章 軍法會議ノ構成

第九條 軍法會議ヲ設クルコト左ノ如シ

鎮守府軍法會議  
艦隊軍法會議  
高等軍法會議  
合圍地軍法會議

東京軍法會議及ヒ各鎮守府軍法會議ハ常設ト爲シ艦隊軍法會議ハ臨時各艦隊ニ之ヲ設ク高等軍法會議ハ臨時東京ニ之ヲ設ク合圍地軍法會議ハ臨戰合圍ノ戒嚴間ニ之ヲ設ク

第十條 軍法會議ハ判士長判士主理若クハ主理試補及ヒ錄事ヲ以テ構成ス

第十一條 判士長判士ハ高等軍法會議ニ於テハ第一表ニ據リ他ノ軍法會議ニ於テハ第二表ニ據リ將校ヲ以テ之ニ充ツ

臨戰合圍ノ地ニ於テハ判士二名ヲ減スルコトヲ得

第一表

判士	長	判	士	被	告	人
判官	一名	尉官	四	陸海軍下士以下ノ軍人		
佐官	一名	大尉 少尉	二	海軍少尉及同等ノ陸海軍人並ニ准士官		
佐官	一名	大尉(奏任官四等) 大尉(同 五等)	二名若クハ一名	海軍大尉(奏任官五等)及ヒ同等ノ陸海軍人		
大佐	一名	少佐	二名若クハ一名	海軍大尉(奏任官四等)及ヒ同等ノ陸海軍人		
大佐(奏任官一等)	一名	大佐(奏任官二等) 少佐	二名若クハ一名	海軍少佐及ヒ同等ノ陸海軍人		
少將	一名	大佐(奏任官一等) 大佐(同 二等)	二名若クハ一名	海軍大佐(奏任官二等)及ヒ同等ノ陸海軍人		
中將	一名	少將	二名若クハ一名	海軍大佐(奏任官一等)及ヒ同等ノ陸海軍人		
中將	一名	大佐(奏任官一等)	二名若クハ一名	海軍少將及ヒ同等ノ陸海軍人		
大將	一名	中將 少將	二名若クハ一名	海軍中將及ヒ同等ノ陸海軍人		
大將	一名	大將	三名若クハ二名	陸海軍大將		

第二表

判士長判	判士	被告	人
佐官 一名	尉官 一名	陸海軍下士以下ノ軍人	
佐官 一名	大尉 一名	海軍少尉及ヒ同等ノ陸海軍人並ニ准士官	
佐官 一名	大尉(奏任官四等) 少尉 二名	海軍大尉(奏任官五等)及ヒ同等ノ陸海軍人	
大佐 一名	大尉(奏任官四等) 少佐 二名	海軍大尉(奏任官四等)及ヒ同等ノ陸海軍人	
大佐(奏任官一等) 一名	大佐(奏任官二等) 少佐 二名	海軍少佐及ヒ同等ノ陸海軍人	
少將 一名	大佐(奏任官一等) 大佐(同 二等) 二名	海軍大佐(奏任官二等)及ヒ同等ノ陸海軍人	
中將 一名	少將 二名	海軍大佐(奏任官一等)及ヒ同等ノ陸海軍人	

第十二條 軍人ニ非サル者ヲ軍法會議ニ於テ審判ス可キトキハ其身分ニ依リ前條ノ各表ニ照シテ判士長判士ヲ定ム

第十三條 外國又ハ戰地ニ數隻ノ艦船ヲ差遣スルトキハ海軍大臣其先任艦長ニ軍法會議ヲ開クノ

權ヲ附與スルコトヲ得此場合ニ於テハ其權限艦隊司令官ニ同シ

第十四條 將官ヲ以テ判士長判士ト爲ストキハ海軍大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ勅命ス

佐官ヲ以テ判士長判士ト爲シ尉官ヲ以テ判士ト

爲ストキ東京ニ於テハ海軍大臣之ヲ命シ鎮守府若クハ艦隊ニ於テハ司令官其部下中ヨリ之ヲ命ス

艦隊ニ於テ判士ト爲ル可キ將校缺乏スルトキハ准將校ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

鎮守府若クハ艦隊ニ於テ部下ニ非サル者ヲ以テ判士長判士ト爲スヲ要スルトキハ司令官ノ上申ニ依リ海軍大臣之ヲ命ス

第十五條 艦隊軍法會議ニ於テハ司令官部下ノ將校准將校ヲシテ主理ノ職務ヲ行ハシメ士官若クハ下士ヲシテ録事ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第十六條 合圍地軍法會議ノ判士長判士ハ司令官其部下中ヨリ之ヲ命ス

第十七條 臨戰合圍ノ地ニ於テハ司令官專任判士ヲ命スルコトヲ得又部下ノ下士ヲシテ録事ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

合圍ノ地ニ於テハ司令官其地所在ノ高等官ヲ以テ判士若クハ主理ニ充テ判任官ヲ以テ録事ニ充ツルコトヲ得

第十八條 判士長判士主理左ニ記載シタル者ナルトキハ其審判ニ從事スルコトヲ得ス

一 被告人被害者及ヒ其配偶者ノ親屬

二 被告人被害者ノ後見人

三 告發人被害者及ヒ證據ヲ陳述シタル者

第十九條 原裁判ニ從事シタル判士長判士主理ハ再議及ヒ再審ノ裁判ニ列スルコトヲ得ス

海軍檢察ノ職務ヲ行ヒタル者ハ其事件ノ審判ヲ爲スコトヲ得ス

第十五條ノ場合ニ於テ審問ヲ爲シタル者ニハ其事件ノ判士長判士ヲ命スルコトヲ得ス

第二十條 第十四條第四項ノ場合ニ於テ海軍大臣ハ判士長判士ヲ命セスシテ被告人ヲ他ノ常設ノ軍法會議ニ移シテ其審判ヲ爲サシムルコトヲ得

第三章 軍法會議ノ權限

第二十一條 東京軍法會議ハ左ニ記載シタル者ヲ審判ス(明治二十二年十月法律第二十六號ヲ以テ本條改正)

一 司令官ノ部下ニ屬セサル佐官以下ノ軍人其他海軍ノ用ニ供スル船舶ノ乘員ニシテ罪ヲ犯シタル者

二 第二十三條第二項第三項ニ依リ審判ノ委託ヲ受ケタル者

第二十二條 鎮守府軍法會議ハ左ニ記載シタル者ヲ審判ス(同上)

- 一 鎮守府司令官ノ部下ニ屬スル佐官以下ノ軍人其他鎮守府ノ用ニ供スル船舶ノ乗員ニシテ罪ヲ犯シタル者
- 二 第二十三條第二項第三項ニ依リ審判ノ委託ヲ受ケタル者

第二十三條 艦隊軍法會議ハ艦隊司令官艦隊司令官分遣艦隊司令官ノ部下ニ屬スル佐官以下ノ軍人其他從軍諸員及ヒ艦隊ノ用ニ供スル船舶ノ乗員ニシテ罪ヲ犯シタル者ヲ審判ス(同上)

艦隊司令官艦隊司令官分遣艦隊司令官ハ時機ニ依リ前項ニ記載シタル者ノ審判ヲ常設ノ軍法會議ニ委スルコトヲ得

艦隊ニ屬スル艦船長ハ事件急速ヲ要スル場合ニ於テハ直チニ前項ノ處分ヲ爲スコトヲ得但其事由テ速ニ其艦隊司令官艦隊司令官若クハ分遣艦隊司令官ニ報告ス可シ

第二十四條 艦隊若クハ數隻ノ艦船外國ニ出發ノ後其司令官若クハ先任艦長ノ部下ニ屬スル者內國ニ在テ犯罪發覺シタルトキハ本人所在ノ地最

近ノ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス可シ

第二十五條 佐官以下ノ軍人軍法會議所在ノ軍區內ニ於テ罪ヲ犯シタルトキハ管轄外ノ者ト雖モ其地ノ軍法會議ニ於テ之ヲ審判スルコトヲ得(明治二十二年十月法律第二十六號ヲ以テ本條改正)

第二十六條 高等軍法會議ハ將官若クハ其同等軍人ノ犯シタル罪ヲ審判シ及ヒ再審ノ審判ヲ爲ス(同上)

第二十七條 合圍地軍法會議ハ第二十一條第二十二條第二十三條ニ記載シタル者ノ臨戰合圍ノ地ニ在リテ犯シタル罪ヲ審判ス(同上)

第二十八條 合圍地軍法會議ニ於テハ從軍常人ノ犯罪ヲ審判シ又何人ト雖モ海軍刑法ヲ以テ論ス可キ罪ヲ犯シタルトキハ其審判ヲ爲ス可シ

第二十九條 臨戰合圍ノ地ニ於テ專任判士ヲ以テ構成シタル軍法會議ハ高等軍法會議ノ管轄ニ屬スル事件ノ外被告人ノ身分ニ拘ハラズ其犯罪ヲ審判スルコトヲ得

第三十條 俘虜降人ノ犯罪ハ軍法會議ニ於テ之ヲ

審判ス

第三十一條 軍人任官就役前ノ犯罪ト雖モ在官現役中ハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス在官現役中ノ犯罪ト雖モ免官若クハ現役ヲ去リタル後告訴發アリタルトキハ普通裁判所ノ裁判ニ付ス

第三十二條 軍人二人以上共ニ罪ヲ犯シ若クハ附帶犯ニシテ各其管轄ヲ異ニスルトキハ先キニ審判ニ著手シタル軍法會議ニ於テ之ヲ審判シ高等軍法會議ノ管轄ニ屬スル者ト共犯若クハ附帶犯ニ係ルトキハ高等軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス陸軍軍人ト共犯若クハ附帶犯ニ係ルトキモ亦同シ(明治二十二年十月法律第二十六號ヲ以テ本條改正)

第三十三條 數罪俱ニ發シテ各其管轄ヲ異ニシ又ハ審判中裁判管轄變更シタルトキハ既ニ審判ニ著手シタル軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス

第三十四條 重罪輕罪ト俱ニ發シ若クハ重罪輕罪ニ附帶シ若クハ重罪輕罪ト認メ審判ニ著手シタル違警罪ハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判ス

第三十五條 合圍地軍法會議ヲ廢スルトキ其軍法會議ニ於テ管轄シタル被告事件ハ通常ノ權限ニ

照シ管轄軍法會議ヲ以テ其管轄ト爲ス

第四章 海軍檢察

第三十六條 海軍檢察ハ海軍ニ關スル犯罪ヲ捜査シ證據ヲ收集ス

第三十七條 海軍檢察官ハ左ニ記載シタル諸官ヲ以テ之ニ充ツ

- 一 艦船營副長分隊長
- 二 生徒隊司令官生徒分隊長及ヒ學校監事
- 三 衛兵司令
- 四 軍法會議ノ主理及ヒ主理試補

第三十八條 各廳長及ヒ艦船營長ハ各其管スル所ノ事ニ關シ犯罪アルコトヲ知リタルトキハ檢察ノ處分ヲ爲シ若クハ海軍檢察官ニ其處分ヲ委ス可シ

第三十九條 何人ヲ論セス軍人ノ犯罪ニ因リ損害ヲ受ケタル者ハ海軍檢察官若クハ被告人ノ所屬長若クハ憲兵ノ將校下士又ハ豫審判事檢察司法警察官ニ之ヲ告訴スルコトヲ得

第四十條 何人ヲ論セス軍人ノ犯罪アルコトヲ知リタルトキハ前條ニ記載シタル諸官ニ告發スルコトヲ得

第四十一條 海軍所屬ノ官吏職務ヲ行フニ因リ軍人及ヒ海軍ノ用ニ供スル船舶乗員ノ犯罪アルコトヲ知リタルトキハ第三十九條ニ記載シタル諸官ニ告發ス可シ

第四十二條 憲兵ノ將校下士又ハ豫審判事檢察司法警察官軍人ニ係ル重罪輕罪ノ告訴告發ヲ受ケタルトキハ其事件ヲ海軍檢察官若クハ被告人ノ所屬長ニ交付ス可シ

第四十三條 海軍檢察官憲兵ノ將校下士卒又ハ司法警察官巡查ハ軍人ノ重罪輕罪ノ現行犯アルコトヲ知リタルトキハ直ニ之ヲ逮捕ス可シ

第四十四條 何人ヲ論セス軍人ノ重罪輕罪ノ現行犯アルトキハ直ニ之ヲ逮捕スルコトヲ得

第四十五條 憲兵卒巡查現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキハ海軍檢察官若クハ憲兵ノ將校下士又ハ司法警察官ニ之ヲ引致ス可シ

第四十六條 海軍檢察官現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキハ訊問及ヒ檢證處分

ヲ爲シ調書ヲ作ル可シ各廳長艦船長現行犯ノ軍人ヲ逮捕シタルトキハ前項ノ處分ヲ爲シ又ハ其處分ヲ海軍檢察官ニ委シ若クハ憲兵ノ將校下士ニ囑託スルコトヲ得

第四十七條 海軍檢察官各廳長艦船長現行犯人ヲ逮捕シ若クハ檢證處分ヲ爲ストキハ公力ヲ用フルコトヲ得

第四十八條 海軍檢察官及ヒ各廳長艦船長軍人ト共犯ノ常人アルコトヲ知リタルトキハ前數條ニ照シ其處分ヲ爲ス可シ

第四十九條 憲兵ノ將校下士又ハ司法警察官現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若クハ其交付ヲ受ケタルトキハ假リニ訊問及ヒ檢證處分ヲ爲シ調書ヲ作リ海軍檢察官ニ之ヲ送致ス可シ

第五十條 告訴人告發人ハ其願下ヲ爲シ若クハ其陳述ヲ變更セシムルコトヲ請求スルコトヲ得

第五十一條 海軍檢察官各廳長艦船長檢察ノ處分ヲ爲シタルトキハ被告事件ニ關連物件ヲ添ヘ左ノ手續ヲ爲ス可シ

一 重罪輕罪ト認ムルトキハ之ヲ長官ニ具申ス可シ但艦隊ニ於テハ被告人所屬ノ艦船長ヲ

ルトキハ其事件ヲ主理ニ下付ス可シ

第五十三條 主理審問ヲ爲ストキハ先ツ召喚狀ヲ發ス可シ

被告人出廷シタルトキハ即日之ヲ訊問ス可シ罰金以下ノ刑ニ該ル可キ被告人ハ代人ヲ出廷セシムルコトヲ得

第五十四條 主理ハ召喚狀ヲ受ケタル被告人其日時ニ出廷セザルトキハ勾引狀ヲ發スルコトヲ得

第五十五條 主理ハ重罪ノ刑ニ該ル可キモノト認ムル被告人ナルトキ又ハ輕罪以下ノ刑ニ該ル可キモノト認ムル被告人ニシテ罪證ヲ湮滅シ若クハ逃走ノ恐アルトキ又ハ未遂罪ヲ犯シ其目的ヲ遂ケ若クハ脅迫罪ヲ犯シ其手段ヲ實行スルノ恐アルトキハ直チニ勾引狀ヲ發ス可シ

第五十六條 主理ハ召喚狀若クハ勾引狀ヲ受ケ可キ被告人遠隔ノ地ニアルトキハ其地ノ主理海軍檢察官若クハ憲兵ノ將校下士又ハ豫審判事司法警察官ニ訊問ヲ囑託スルコトヲ得又其地ノ主理海軍檢察官若クハ憲兵ノ將校下士又ハ司法警察官ニ召喚狀ノ送達勾引狀ノ執行ヲ囑託スルコトヲ得

經由ス可シ

二 違警罪ト認ムルトキハ之ヲ管轄ス可キ官司ニ交付ス可シ

三 裁判管轄ニ非サル者軍人ナルトキハ之ヲ其事件ヲ管理ス可キ長官部下ノ海軍檢察官ニ送致シ陸軍軍人ナルトキハ其事件ヲ管轄ス可キ軍法會議所在ノ地ノ陸軍檢察官ニ送致シ常人ナルトキハ檢察處分ヲ爲シタル地ノ檢察官ニ送致ス可シ但軍人ト共犯ノ常人ナルトキハ長官ニ具申ス可シ

四 高等軍法會議ノ管轄ニ屬スルモノナルトキハ之ヲ海軍大臣ニ具申ス可シ

第五十二條 審問 長官被告事件ノ具申ヲ受ケタルトキハ左ノ手續ヲ爲ス可シ

一 其犯罪輕罪以上ノ刑ニ該ル可キモノト認ムルトキハ審問若クハ審判ノ命令ヲ下シ禁錮以下ノ刑ニ該ル可キモノニシテ審問ヲ要セスト認ムルトキハ直チニ判決ノ命令ヲ下ス可シ

二 審問若クハ審判若クハ判決ノ命令ヲ下シ

第五十七條 勾引狀ヲ以テ引致シタル被告人ハ四十八時内ニ之ヲ訊問ス可シ四十八時ヲ經過シ仍ホ留置ヲ要スルトキハ收禁狀ヲ發ス可シ

第五十八條 主理ハ召喚狀若クハ勾引狀ヲ受ケタル被告人疾病其他正當ノ事故アリテ令狀ニ應スル能ハサルコトヲ證明シタルトキハ其所在ニ就キ之ヲ訊問スルコトヲ得若シ被告人遠隔ノ地ニ在ルトキハ其地ノ主理海軍檢察官若クハ憲兵ノ將校下士又ハ豫審判事司法警察官ニ訊問ノ條件ヲ明示シテ其處分ヲ囑託スルコトヲ得

第五十九條 主理ハ被告人ノ所在ヲ覺知スルコト能ハサルトキハ海軍檢察官若クハ憲兵ノ將校及ヒ各控訴院ノ檢察長ニ人相書ヲ送り其逮捕ヲ求ムルコトヲ得

第六十條 主理ハ被告人禁錮以上ノ刑ニ該ル可キモノト認ムルトキハ收禁狀ヲ發スルコトヲ得收禁狀ヲ發シタル後被告事件禁錮以上ノ刑ニ該ル可キモノニ非ス又ハ收禁ヲ要セサルモノト認ムルトキハ收禁ヲ取消ス可シ

第六十一條 勾引狀收禁狀ハ衛兵若クハ軍屬ヲシテ之ヲ執行セシム可シ

勾引狀ヲ受ケ可キ被告人艦船營内若クハ隊伍ニ在ルトキハ艦船營長隊伍ノ長ニ依リ其執行ヲ求ム可シ

陸軍營内若クハ隊伍ニ在ルトキハ隊長ニ依リ其執行ヲ求ム可シ

勾引狀ヲ執行スルニ方リ被告人其家宅若クハ他人ノ家ニ逃匿シタルト認ムルトキハ其地ノ戸長若クハ隣佑ノ立會ヲ求メ之ヲ搜索シ其調書ヲ作リ立會人ト共ニ署名捺印ス可シ若シ立會ヲ求ムルニ暇アラス若クハ之ヲ得ル能ハサルトキハ其立會ナクシテ搜索ヲ爲スコトヲ得

第六十二條 主理ハ事實審明ノ爲メ臨檢家宅搜索物件押收ノ處分ヲ爲スコトヲ得

其場所遠隔ノ地ニ在ルトキハ其地ノ主理海軍檢察官若クハ憲兵ノ將校下士又ハ豫審判事司法警察官ニ其處分ヲ囑託スルコトヲ得

第六十三條 主理ハ事實審明ノ爲メ隱匿電信鐵道ノ官署及ヒ諸會社ニ事由ヲ通知シテ被告事件ニ關係アル往復文書電報及ヒ物件ヲ收受開披スルコトヲ得

其場所遠隔ノ地ニ在ルトキハ前條第二項ノ例ニ

依リ本條ノ處分ヲ囑託スルコトヲ得

第六十四條 主理ハ證人及ヒ通事ヲ呼出スコトヲ得

證人皇族若クハ勅任官ナルトキ主理其所在ニ就キ陳述ヲ聽ク可シ  
證人疾病其他正當ノ事故アリテ呼出ニ應スル能ハサルコトヲ證明シタルトキハ主理其所在ニ就キ之ヲ訊問スルコトヲ得

證人遠隔ノ地ニアルトキハ第六十二條第二項ノ例ニ依リ本條ノ處分ヲ託スルコトヲ得

第六十五條 左ニ記載シタル者ハ證人ト爲スコトヲ得ス但事實參考ノ爲メ其陳述ヲ聽クコトヲ得

- 一 被害者
- 二 被害者及ヒ被告人ノ親屬
- 三 被害者及ヒ被告人ノ後見人又ハ其後見ヲ受クル者
- 四 被害者及ヒ被告人ノ雇人
- 五 現ニ陳述ヲ爲ス可キ事件ニシテ曾テ訴ヲ受ケ證憑充分ナラサルニ因リ免訴ノ宣告ヲ受ケタル者
- 六 重罪事件ノ爲メ軍法會議ノ判決ニ付セラレ

タル者若クハ重罪裁判所ニ移スノ言渡ヲ受ケタル者及ヒ重禁錮ノ刑ニ該ル可キ輕罪事件ノ爲メ軍法會議又ハ普通裁判所ノ判決ニ付セラレタル者

- 七 公權ヲ剝奪セラレタル者又ハ公權ヲ停止セラレタル者
- 八 十六歳未満ノ者
- 九 知覺精神ノ不充分ナル者
- 十 瘡癩者

第六十六條 主理被告人證人事實參考人ヲ訊問シ若クハ臨檢家宅搜索物件押收ノ處分ヲ爲スコトキハ錄事之ニ立會ヒ調書ヲ作り訊問及ヒ供述ヲ錄取シ被告人證人事實參考人ニ讀示ス可シ  
主理ハ其讀示シタル所其陳述ニ違ハサルヤ否ヲ問ヒ陳述者ヲシテ署名捺印セシム可シ若シ署名捺印スルコト能ハサルトキハ錄事ヲシテ其旨ヲ記セシム可シ

急遽ノ際若クハ事故アリテ錄事立會ヲ爲スコト能ハサルトキハ其立會ナクシテ本條ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第六十七條 主理犯罪ノ性質方法及ヒ結果ヲ分明

ナラシムル爲メ鑑定人ヲ要スルトキハ學術又ハ職業ニ因リ鑑定スルコトヲ得可キ者ニ命シテ其鑑定ヲ爲サシム可シ但第六十五條ニ記載シタル者ハ鑑定人ト爲スコトヲ得ス若シ急速ノ際正當ノ鑑定人ヲ得ルコト能ハサルトキハ參考ノ爲メ之ニ鑑定ヲ命スルコトヲ得

第七十條

主理ハ鑑定人宣誓ヲ肯セス若クハ宣誓シテ陳述鑑定ヲ肯セサルトキハ證人ハ普通刑法第八十條ニ依リ鑑定人ハ同法第七十九條ニ依リ罰金ヲ科ス可シ

第六十八條 主理ハ證人通事鑑定人ヲシテ正實ニ陳述通譯鑑定ヲ爲ス可キコトヲ宣誓セシム可シ

第六十九條 主理ハ證人通事鑑定人事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命シタル者疾病其他正當ノ事故ヲ證明セスシテ呼出ニ應セサルトキハ二圓以上十圓以下ノ罰金ヲ科ス可シ若シ再度ノ呼出ニ應セサルトキハ更ニ二倍ノ罰金ヲ科ス可シ若シ

第六十九條ニ照シ罰金ヲ科ス可シ

第七十三條 證人通事鑑定人事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命セラレタル者ニ科シタル罰金ヲ完納セシメ若クハ罰金ヲ禁錮ニ換フルノ處分ハ普通刑法第二十七條ニ依リ主理之ヲ爲ス可シ

第七十四條 主理ハ被告事件ニ關スル調書説明ノ爲メ其調書ヲ作りタル海軍檢察官又ハ司法警察官其他ノ官吏ヲ呼出スコトヲ得

第七十五條 主理審問ニ於テ共犯附帶犯若クハ餘罪ヲ覺擧シタルトキハ直ニ之ヲ審問ス可シ但其共犯者附帶犯者高等軍法會議ノ管轄ニ屬スルトキハ之ヲ長官ニ具申ス可シ

第七十六條 軍人ト共犯セシ常人ハ審問ヲ終リタル後證憑物件ヲ添ヘ其共犯事件ヲ管轄スル軍法會議所在ノ地ノ檢察ニ送致ス可シ

第七十七條 主理ハ審問中被告人ヲ其親屬故舊ニ責付スルコトヲ得但艦船營内居住ノ者ハ責付スルノ限ニ在ラス

第七十八條 主理審判若クハ審問ノ命令ヲ受ケタル事件ノ審問ヲ終リ若クハ判決ノ命令ヲ受ケタルトキハ左ノ手續ヲ爲ス可シ

第六十九條 主理審判若クハ審問ノ命令ヲ受ケタル事件ニ於テハ意見書ヲ作り訴訟書類ト共ニ之ヲ判士長ニ交付シ會議ノ日時ヲ定メ判士長判士ニ通報ス可シ

第七十九條 長官審問ノ命令ヲ下シタル事件ノ具申ヲ受ケ其事件有罪ナリト認ムルトキハ更ニ判決ノ命令ヲ下ス可シ

第八十條 軍法會議ハ判士長判士主理錄事列席シテ之ヲ開ク可シ

第八十一條 判士長ハ被告人ヲ訊問シ若クハ判士又ハ主理ヲシテ其訊問ヲ爲サシム可シ

第八十二條 判士長ハ開廷ヨリ判決終結ニ至ルマテノ間必要ト認ムルトキハ令狀ヲ發スルコトヲ得

第七十九條 長官審問ノ命令ヲ下シタル事件ノ具申ヲ受ケ其事件有罪ナリト認ムルトキハ更ニ判決ノ命令ヲ下ス可シ

シ五日内ニ正當ノ事故アリテ出廷スルコト能ハサルコトヲ證明シタルトキハ罰金ノ宣告ヲ取消ス可シ

第七十條 主理ハ鑑定人宣誓ヲ肯セス若クハ宣誓シテ陳述鑑定ヲ肯セサルトキハ證人ハ普通刑法第八十條ニ依リ鑑定人ハ同法第七十九條ニ依リ罰金ヲ科ス可シ

第七十一條

主理ハ通事宣誓ヲ肯セス若クハ宣誓シテ通譯ヲ肯セサルトキハ事實參考ノ爲メ陳述鑑定ヲ命セラレタル者之ヲ肯セサルトキハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ科ス可シ

第七十二條 主理ハ證人事實參考人ノ陳述ヲ確實ナラシムル爲メ犯所若クハ其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

證人事實參考人同行スルコトヲ肯セサルトキハ

第七十一條 主理ハ通事宣誓ヲ肯セス若クハ宣誓シテ通譯ヲ肯セサルトキハ事實參考ノ爲メ陳述鑑定ヲ命セラレタル者之ヲ肯セサルトキハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ科ス可シ

第七十二條 主理ハ證人事實參考人ノ陳述ヲ確實ナラシムル爲メ犯所若クハ其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

證人事實參考人同行スルコトヲ肯セサルトキハ

第七十一條 主理ハ通事宣誓ヲ肯セス若クハ宣誓シテ通譯ヲ肯セサルトキハ事實參考ノ爲メ陳述鑑定ヲ命セラレタル者之ヲ肯セサルトキハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ科ス可シ

第七十二條 主理ハ證人事實參考人ノ陳述ヲ確實ナラシムル爲メ犯所若クハ其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

證人事實參考人同行スルコトヲ肯セサルトキハ

第七十一條 主理ハ通事宣誓ヲ肯セス若クハ宣誓シテ通譯ヲ肯セサルトキハ事實參考ノ爲メ陳述鑑定ヲ命セラレタル者之ヲ肯セサルトキハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ科ス可シ

第七十二條 主理ハ證人事實參考人ノ陳述ヲ確實ナラシムル爲メ犯所若クハ其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

證人事實參考人同行スルコトヲ肯セサルトキハ

第七十一條 主理ハ通事宣誓ヲ肯セス若クハ宣誓シテ通譯ヲ肯セサルトキハ事實參考ノ爲メ陳述鑑定ヲ命セラレタル者之ヲ肯セサルトキハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ科ス可シ

第七十二條 主理ハ證人事實參考人ノ陳述ヲ確實ナラシムル爲メ犯所若クハ其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

證人事實參考人同行スルコトヲ肯セサルトキハ

第七十一條 主理ハ通事宣誓ヲ肯セス若クハ宣誓シテ通譯ヲ肯セサルトキハ事實參考ノ爲メ陳述鑑定ヲ命セラレタル者之ヲ肯セサルトキハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ科ス可シ

第七十二條 主理ハ證人事實參考人ノ陳述ヲ確實ナラシムル爲メ犯所若クハ其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

證人事實參考人同行スルコトヲ肯セサルトキハ

第七十一條 主理ハ通事宣誓ヲ肯セス若クハ宣誓シテ通譯ヲ肯セサルトキハ事實參考ノ爲メ陳述鑑定ヲ命セラレタル者之ヲ肯セサルトキハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ科ス可シ

判士長ハ法廷ニ於テ警戒ノ爲メ相當ノ處置ヲ爲スコトヲ得

法廷ニ於テ罪ヲ犯ス者アルトキハ判士長檢證ノ處分ヲ爲シ若クハ判士又ハ主理ヲシテ其處分ヲ爲サシメ調書及ヒ證憑文書ヲ添ヘ其命令ヲ下シタル長官ニ具申ス可シ但其犯人被告人ナルトキハ本案事件ト共ニ直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第八十三條 判士長ハ法廷其他ノ場合ニ於テ證人通事鑑定人ヲ要シ若クハ調書說明ノ爲メ官吏ノ呼出ヲ要スルトキハ第五章ノ例ニ依ル

第八十四條 證人通事鑑定人事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命セラレタル者疾病其他正當ノ事故ナクシテ呼出ニ應セザルトキハ主理ノ意見ヲ聽キ軍法會議ニ於テ直ニ左ノ罰金科料ヲ科ス可シ

一 違警罪事件ニ於テハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料  
二 輕罪以上ノ事件ニ於テハ二圓以上二十圓以下ノ罰金

第八十五條 判士長ハ證人事實參考人ヲ訊問シ若クハ判士又ハ主理ヲシテ其訊問ヲ爲サシム可シ

主理其訊問ヲ要スルトキハ判士長ニ請フテ自ラ之ヲ訊問シ若クハ其訊問ヲ求ムルコトヲ得

第八十六條 判決ノ爲メ更ニ檢證處分ヲ要スルトアルトキハ判士長其處分ヲ爲シ若クハ判士又ハ主理ヲシテ之ヲ爲サシム可シ

共犯附帯犯若クハ餘罪ヲ覺擧シタルトキハ直ニ其判決ヲ爲シ若クハ主理ニ移シテ其審問ヲ爲サシム可シ但其共犯者附帯犯者高等軍法會議ノ管轄ニ屬スルトキハ判士長ヨリ其命令ヲ下シタル長官ニ具申ス可シ

第八十七條 被告人ノ訊問終リタルトキハ判士長更ニ被告人ニ對シ他ニ陳述ス可キコトナキヤ否ヲ問ヒ訊問終リタル旨ヲ告ケ被告人ヲ退廷セシメ其判決ヲ爲スコトヲ得

第八十八條 禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ被告人逃走シテ開廷ノ日時ニ出廷セズ若クハ其逃走ニ因リ召喚狀ヲ送達スルコトヲ得ザルトキ及ヒ罰金以下ノ刑ニ該ル可キ被告人召喚狀ヲ受ケ開廷ノ日時ニ出廷セザルトキハ關席裁判ヲ爲スコトヲ得

第八十九條 數人共犯ノ判決ヲ爲ストキハ被告人中關席シタル者アリト雖モ出廷シタル者ニ對シ

其判決ヲ爲スコトヲ得

第九十條 主理ハ會議席ニ列シ意見書ノ趣旨ヲ說明スヘシ

會議ノ判決其意見ト合ハサルトキハ其旨ヲ記シタル書面ヲ判決書ニ添フルコトヲ得

其判決法律ニ違ヒ再議ス可キ理由アリト認ムルトキハ之ヲ其判決ノ命令ヲ下シタル長官ニ具申ス可シ

第九十一條 判決書ハ主理左ノ條件ニ照シテ之ヲ作ル判士長判士錄事ト共ニ署名捺印シ訴訟文書ヲ添ヘ其命令ヲ下シタル長官ニ具申ス可シ

一 判決ノ理由  
二 有罪ノ判決書ニハ犯罪ノ證憑及ヒ其罪ヲ罰ス可キ法律ノ正條

三 無罪ノ判決書ニハ被告人ノ死去セシコト若クハ人違ヒナリシコト若クハ被告事件罪トナラサルコト若クハ犯罪ノ證憑備ラサルコト

四 免訴ノ判決書ニハ公訴期滿免除ト爲リタルコト若クハ大赦アリタルコト若クハ確定裁判ヲ經タルコト若クハ法律ニ於テ其罪ヲ全

免スルコト

五 管轄違ヒノ判決書ニハ其旨

六 私訴ノ裁判アリタルトキハ其旨  
七 被告人ノ官位勳爵隊號職名氏名族籍年齡住所判決ノ年月日

第九十二條 長官左ニ記載シタルモノハ訴訟書類ヲ添ヘ海軍大臣ニ具申シ其他ハ裁判宣告ノ命令ヲ下スコトヲ得

一 死刑ニ該リタルトキ  
二 佐官及ヒ同等軍人ノ重罪輕罪ノ刑ニ該リタルトキ  
三 尉官及ヒ同等軍人ノ重罪ノ刑ニ該リタルトキ

第九十三條 海軍大臣前條ノ具申ヲ受ケタルトキ又ハ高等軍法會議ノ判決將官及ヒ同等軍人ノ重罪輕罪ノ刑ニ該リ若クハ前條ニ記載シタルモノニ該リタルモノハ意見書ヲ附シ上奏スヘシ

其裁可アリタルトキ高等軍法會議ノ判決ニ係ルモノハ裁判宣告ノ命令ヲ下シ他ノ軍法會議ノ判決ニ係ルモノハ長官ニ下付シ長官ヲシテ裁判宣告ノ命令ヲ下サシム可シ

第九十四條 臨戰合圍ノ地ニ於テハ司令官第九十二條ノ例ニ依ラス直ニ裁判宣告ノ命令ヲ下スコトヲ得

第九十五條 長官軍法會議ノ判決法律ニ違ヒタリト認ムルトキハ之ヲ再議セシメ直ニ裁判宣告ノ命令ヲ下ス權ナキモノハ意見書ヲ附シテ海軍大臣ニ具申ス可シ

第九十六條 海軍大臣高等軍法會議若クハ長官ヨリ具申シタル判決法律ニ違ヒタリト認ムルトキハ之ヲ再議セシム可シ

第九十七條 裁判宣告ノ命令アリタルトキハ判士長其宣告ヲ爲ス可シ

第九十八條 禁錮以上ノ刑ニ該リタル被告人其宣告ヲ受ケテ逃走シ若クハ前條第二項ニ依リ闕席ノマ、宣告アリタルトキハ主理逮捕狀ヲ發ス可シ

第九十九條 被告人闕席ノマ、之ヲ爲ス可シ禁錮以上ノ刑ニ該リタル被告人對審終結ノ後逃走シテ出廷セス若クハ罰金以下ノ刑ニ該リタル被告人呼出ニ應セサルトキモ亦同シ

逮捕狀執行ノ方法ハ勾引狀執行ノ例ニ從フ若シ其所在分明ナラサルトキハ第五十九條ノ例ニ依ル

第九十九條 被告人闕席ノマ、宣告ヲ爲シタルトキハ其宣告書ヲ軍法會議ノ門前ニ揭示シ其一通ヲ被告人ノ住所ニ送達ス可シ

第一百條 外國若クハ航海中ニ於テ司令官又ハ艦船長ハ輕罪ノ刑ノ宣告ヲ受ケタル下士卒ニ威罪服務ヲ命スルコトヲ得

第七章 再審 第一百條 海軍大臣軍法會議ニ於テ法律ノ罰セサル所爲ニ對シ刑ヲ宣告シ若クハ法律ニ定ムル所ノ刑ヨリ重キ刑ヲ宣告シ若クハ無罪ノ宣告ヲ爲ス可キニ免訴ノ宣告ヲ爲シタルコトアルヲ知リタルトキハ再審ヲ爲サシム可シ

第一百二條 軍法會議ノ宣告左ニ記載シタル條件ニ關ル、モノアルトキハ主理及ヒ被告人ヨリ再審ノ申請ヲ爲スコトヲ得被告人死去シタルトキハ其親屬之ヲ爲スコトヲ得

一 人ヲ殺シタル罪ニ付刑ノ宣告アリタル後其

殺サレタリト認メラレタル者犯罪後現ニ生存シ又ハ犯罪前既ニ死去シタル確證アリタルトキ

二 同一ノ事件ニ付共犯ニ非スシテ別ニ刑ノ宣告ヲ受ケタルモノアリタルトキ

三 公正ノ證書ヲ以テ當時犯罪ノ場所ニ在ラサルコトヲ證明シタルトキ

四 既ニ判決ヲ經タル事件ニ對シ再ヒ判決アリタルトキ

五 被告人ヲ陷害シタル罪ニ因リ刑ノ宣告ヲ受ケタル者アリタルトキ

六 公正ノ證書ヲ以テ訴訟書類ニ偽造又ハ錯誤アルコトヲ證明シタルトキ

第九十條 海軍大臣前條ニ記載シタル事實アルコトヲ知リタルトキハ再審ヲ爲サシム可シ

長官其事實ヲ發見シタルトキハ訴訟書類ニ意見書ヲ附シ海軍大臣ニ具申ス可シ

第九十一條 再審ノ申請ハ刑ノ宣告ヲ爲シタル軍法會議ヲ管轄スル長官ニ之ヲ爲ス可シ艦隊軍法會議高等軍法會議合圍地軍法會議ニ於テ刑ノ宣告ヲ受ケタル者ナルトキハ海軍大臣ニ其申請ヲ爲

ス可シ 主理其申請ヲ爲ストキハ其理由書ニ原裁判宣告書ノ謄本及ヒ證據書類ヲ添フ可シ

被告人若クハ其親屬其申請ヲ爲ストキハ其理由書ヲ主理ニ出シ主理意見書ヲ添フ可シ

長官再審ノ申請ヲ受ケタルトキハ訴訟書類ニ意見書ヲ附シ之ヲ海軍大臣ニ具申ス可シ

海軍大臣再審ノ申請若クハ具申ヲ受ケタルトキハ之ヲ再審セシム可シ

第九十二條 海軍大臣再審ノ命令ヲ下シタルトキ刑ノ執行中ニ係ルモノハ其執行ヲ停止ス可シ

第九十三條 再審ヲ爲シタル事件前ニ上奏ヲ經タルモノナルトキハ其判決ヲ上奏シテ裁可ヲ請フ可シ

第八章 復權 (海軍刑法施行法第二十六條ヲ以テ廢止) 第九章 特赦 (同上)

◎海軍治罪法執行規則 (明治二十四年九月四日 海軍省達第百八十三號) 第一章 檢察



第一條 海軍檢察官犯罪ノ捜査ヲ爲シタルトキハ  
 捜査始末書ヲ作り事證ト爲ス可シ  
 第二條 海軍檢察官口述ヲ以テ爲シタル告訴告發  
 ナ受ケタルトキハ之ヲ錄取シ告訴人告發人ニ讀  
 聞セ署名捺印セシム可シ若シ署名捺印スルコト  
 能ハサルトキハ其旨ヲ附記ス可シ  
 第三條 代人ヲ以テ告訴告發ヲ爲シタル者ニハ其  
 告訴狀告發狀ニ代人タルノ事由ヲ附記セシム可  
 シ  
 第四條 告訴人告發人ニハ證人ノ氏名其他成ル可  
 ク事實ノ證憑參考ト爲ル可キコトヲ申立シム可  
 シ  
 第五條 海軍檢察官ハ告訴告發ノ事件ヲ分明ナラ  
 シムル爲メ其告訴人告發人若クハ其關係人若ク  
 ハ被告人ヲ訊問スルコトアル可シ但外國公使館  
 ニ雇ハレ若クハ其館内ニ在ル者ナルトキハ第二  
 十六條ノ例ニ從フヘシ  
 第六條 其訊問ヲ爲シタルトキハ第二條ノ例ニ從フ可シ  
 第六條 告訴人ニハ告訴ヲ受ケタルノ證書ヲ渡ス  
 可シ  
 第七條 告訴人告發人其陳述ヲ變更センコトヲ請

求シタルトキハ其陳述ヲ錄取シ之ヲ告訴狀告發  
 狀ニ添ヘ置ク可シ  
 第八條 告訴人告發人ヨリ其願下キ爲ストキハ願  
 書ヲ出サシメ願届ノ旨ヲ朱記シテ本人ニ下附シ  
 訴訟書類ニ其事由ヲ記入シ置ク可シ  
 第九條 海軍檢察官ハ告訴人告發人ノ願下ケアル  
 ニ拘ハラス其事件有罪ナリト認メタルトキハ海  
 軍治罪法第五十一條ノ手續ヲ爲ス可シ但告訴ヲ  
 待テ受理ス可キ事件ハ此限ニ在ラス  
 第十條 軍人職務上ニ因リ告發ヲ爲ストキハ其官  
 職氏名ヲ記シタル書面ヲ以テシ海軍檢察官ハ之  
 ナ受ケタルノ證書ヲ渡ス可シ  
 第十一條 海軍檢察官現行犯ノ軍人ヲ逮捕シ若ク  
 ハ其交付ヲ受ケ訊問及ヒ檢證處分ヲ爲ストキハ  
 第二章ノ例ニ依ル  
 第十二條 告訴人本案附帶ノ私訴ヲ爲シタル後其  
 願下若クハ棄權ノ申立ヲ爲シ若クハ其要求ノ變  
 更ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ要求書ニ記入シ之ヲ  
 訴訟書類ニ添ヘ置ク可シ  
 第十三條 海軍檢察官ハ犯罪人自首スルトキ口述  
 ナ以テスルモノハ其口述ヲ錄取シ書面ヲ以テス

ルモ尙ホ推問ヲ要スルモノハ之ヲ推問シ其調書  
 ナ作ル可シ  
 第十四條 海軍檢察官現行犯ノ場合ニ在テハ審問  
 ニ屬スル檢證訊問其他ノ處分ヲ爲スト雖モ證人  
 通事鑑定人事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命  
 シタル者ニ對シテハ宣誓ヲ用フルコト無カル可  
 シ又罰金ヲ科スルコトヲ得ス  
 第十五條 海軍檢察官現行犯ノ場合ニ於テ被告人  
 證人事實參考人其他訴訟關係人ヲ訊問シタルト  
 キハ調書ヲ作り之ヲ本人ニ讀聞セ其陳述ニ相違  
 ナキヤ否ヲ問ヒ署名捺印セシム可シ若シ署名捺  
 印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記ス可シ  
 第十六條 各廳長艦船團隊長自ラ檢察ノ處分ヲ爲  
 ストキハ前數條ノ手續ニ從フ可シ  
 第十七條 海軍檢察官各廳長艦船團隊長檢察ノ處  
 分ヲ終リ海軍大臣若クハ長官ニ具申スルトキハ  
 左ノ書類ヲ添フ可シ但艦船團隊長及ヒ學校長ノ  
 部下ニ屬スル海軍檢察官之ヲ具申スルトキハ被  
 告人ノ所屬長ヲ經由ス可シ  
 一 捜査始末書  
 二 被告人調書

三 被害届書  
 四 私訴ノ要求書  
 五 證人調書  
 六 證據物品目錄證據書類其他參考書類  
 七 鑑定書  
 八 檢證調書  
 九 所在發明ナラサル被告人ノ人相書  
 被告人ノ所屬長檢察ノ處分ヲ爲シ具申ヲ爲スト  
 キ若クハ其部下ニ屬スル海軍檢察官ノ檢察具申  
 ナ進達スルトキハ被告人ノ前罰科(宣告書アレ  
 ハ其全文)素行調書ヲ添フ可シ  
 第十八條 被告事件罪ト爲ラス又ハ受理ス可カラ  
 サルモノナルトキハ前條ノ手續ヲ爲ス可カラ  
 但告訴人アルトキハ其旨ヲ告知シ被告人ヲ收禁  
 シタルトキハ直チニ釋放ス可シ  
 第二章 審問及ヒ判決  
 第十九條 長官審問若クハ審判判決ノ命令ヲ下ス  
 トキハ命令書ヲ訴訟書類ト共ニ主理ニ下付ス可  
 シ  
 艦隊ニ在テハ長官其部下ノ將校若クハ相當官ニ  
 主理ヲ命シ以テ前項ノ手續ヲ爲ス可シ

裁判管轄ニ非サルモノ及ヒ命令ヲ下ス可カラサルモノハ其書類ヲ返還ス可シ

第二十條 主理審問審判判決ノ命令ヲ受ケタルトキハ其命令ヲ受ケタル日ヨリ遅クモ五日以内ニ被告人ヘ召喚狀ヲ發スルノ手續ヲ爲ス可シ

第二十一條 召喚狀ヲ發スルトキ被告人艦船團隊若クハ學校所屬ノ者ナルトキハ其所屬ノ艦船團隊校若クハ被告事件ヲ具申シタル檢察官ニ移シテ送達ノ處分ヲ求ム可シ但艦船團隊校所屬ノ者ト雖モ艦船團隊校外ニ在ルトキハ直チニ本人ニ送達シ出延セシムルコトヲ得

第二十二條 拘引狀ヲ以テ引致シタル被告人ヲ留置シタルトキハ之ヲ其所屬長ニ通報ス可シ但留置ノ期限ハ休暇ノ日ヲ算入セサルモノトス

第二十三條 收禁狀ヲ發シ若クハ之ヲ取消シタルトキハ主理ヨリ直チニ被告人ノ所屬長ニ通報シ其高等官ニ在テハ尙ホ所管長官ニ具申シ長官ハ海軍大臣ニ具申ス可シ

被告人帶勤者ナルトキハ勸草年金褫奪及停止取扱手續第八條ニ依リ其處分ヲ爲ス可シ

第二十四條 被告人ヲ收禁シタルトキハ之ヲ監獄

ニ送致ス可シト雖モ訊問其他取調ノ都合ニ依リ假ニ留置所ニ留置スルコトヲ得但此場合ニ於テハ主理ヨリ監獄課長ニ通知ス可シ

其被告人ヲ護送スルトキハ下士衛兵又ハ監護ヲシテ之ヲ護送セシム可シ

第二十五條 令狀ハ二通ヲ作り之ヲ送達若クハ執行シタルコト及ヒ其日時場所ヲ記入シ其一通ヲ本人ニ渡シ一通ヲ録事ニ還納シ録事ハ之ヲ訴訟書類ニ添ヘ置ク可シ但執行スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ記入ス可シ

第二十六條 外國公使館内ニ於テ檢證ヲ爲スコトヲ要シ若クハ令狀ヲ受ケヘキ者外國公使館ニ履ハレ若クハ外國公使館内ニ在ルトキハ主理其事實ヲ記シ其公使館ノ承諾ヲ得ンコトヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申シ長官ハ之ヲ海軍大臣ニ具申ス可シ

第二十七條 被告人ヲ責付シタルトキハ主理責付セラレタル者ヲ注意視察シ且何時ニテモ呼出ニ應シ出延セシム可キノ證書ヲ出サシム可シ

被告人呼出ヲ受ケ正當ノ事由ナクシテ出延セラルトキハ責付ヲ取消ス可シ

被告人ヲ責付シタルトキハ其所屬長ニ通報ス可シ

第二十八條 證人鑑定人通事事實參考人參考ノ爲メ鑑定ヲ爲ス可キ者軍人ナルトキハ第二十一條ノ例ニ依リ之ヲ呼出ス可シ

第二十九條 判士長判士主理ニ於テ證人鑑定人通事事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命シタル者ニ罰金ヲ科スルトキハ録事ト共ニ法廷ニ臨ミ之ヲ宣告ス可シ判士長宣告ヲ爲ストキハ主理之ニ立會フ可シ

呼出ニ應セサルニ因リ罰金ヲ科セラレタル者艦船團隊若クハ學校居住ノ者ナルトキハ主理宣告書ノ謄本ヲ本人所屬ノ艦船團隊若クハ學校ニ移シテ其送達ヲ求メ且罰金ヲ限内納完セシム可キ旨ヲ照會シ其他ハ直チニ宣告書ヲ其住所ニ送達ス可シ

判士長ノ科スル罰金ノ宣告書ハ判士長録事署名捺印シ主理ノ科スル罰金ノ宣告書ハ主理録事署名捺印ス可シ

罰金ノ宣告ヲ爲シ若クハ其宣告ヲ取消シタルトキハ主理之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申シ又其本人軍人ナルトキハ其所屬長ニ通報シ海軍治罪法第七十條ニ依リ罰金ヲ科シタルトキハ其本籍ノ市町村長若クハ區戸長ニ通報ス可シ

第三十條 臨檢若クハ家宅搜索ノ場所ニ於テ物件ヲ押收シタルトキハ録事ヨリ立會人ニ受領證ヲ渡ス可シ其物件ヲ還付シタルトキハ受領證ヲ返還セシム可シ

押收シタル物件ノ運送若クハ保管ノ事ハ録事之ヲ擔任ス可シ

第三十一條 調書説明ノ爲メ呼出シタル官吏ノ陳述ハ録事之ヲ錄取シ主理録事其官吏ト共ニ署名

捺印シ調書ニ添ヘ置ク可シ

第三十二條 主理審問ニ於テ覺察シタル共犯者附帶犯者ヲ審問シタルトキハ之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申ス可シ

第三十三條 主理裁判管轄ニ非ス若クハ免訴ト爲ス可キノ具申ヲ爲シ其認可アリタルトキハ言渡書ヲ作り録事ト共ニ署名捺印シ主理録事法廷ニ臨ミ主理其言渡ヲ爲シ其裁判管轄ニ非サルモノハ其事件ヲ管轄ス可キ軍法會議所在ノ地ノ海軍檢察官若クハ陸軍檢察官ニ送致シ軍法會議ト普通裁判所トノ管轄邊ニ係ルモノハ上告期限盡クルノ後其地ノ檢察ニ送致ス可シ  
被告人ノ護送ヲ要スルトキハ下士衛兵又ハ監護ヲシテ護送セシム可シ  
免訴ノ言渡ヲ爲シタルトキ被告人收禁セラレタルトキハ直チニ之ヲ釋放ス可シ

第三十四條 主理前條ノ處分ヲ爲シタルトキハ之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申シ且被告人ノ所屬長ニ通報ス可シ若シ被告人收禁ヲ受ケタル者ナルトキハ監獄課長ニ通報シ責付ヲ受ケタル者ナルトキハ其親屬故舊ニ告知ス可シ

第三十五條 主理海軍治罪法第七十八條ニ依リ意見書ヲ作ルトキハ同第九十一條ノ例ニ從テ之ヲ作り且加重減輕ス可キトキハ其模様及ヒ私訴ニ對スル意見ヲモ記載ス可シ

第三十六條 附帶ノ私訴アリタル事件ニシテ免訴若クハ管轄邊ノ言渡アリタルトキハ主理ヨリ其告訴人ニ告知ス可シ

第三十七條 直チニ判決ニ付セラレタル事件ニ於テ判士長若クハ主理審問ヲ必要ト認ムルトキハ其命令ヲ下シタル海軍大臣若クハ長官ニ之ヲ具申スルコトヲ得

第三十八條 法廷ノ席次左ノ如シ

調書及ヒ明証人

録取

○錄事官

○列任官證人

○控

正 干陪 ○  
三 干陪 ○  
一 干陪 ○  
二 干陪 ○

○控

○奏任官證人  
書證明  
職務上及ヒ調

○控出官證人

○控取證

○被告人 此位置ハ將校下  
○證人  
○證人

第三十九條 判士長ハ被告人ノ官位勳爵職名氏名族籍年齢住所前科ノ有無ヲ問ヒ被告事件ヲ訊問スル旨ヲ告ケ録事ヲシテ主理ノ爲シタル訊問調書ヲ讀示セシム可シ若シ主理ノ訊問調書ナキトキハ檢察官ノ爲シタル調書若クハ意見書等被告事件ノ大要ヲ知ルニ足ル可キ書類ヲ讀示セシム

可シ  
第四十條 録事ハ判決始末書ヲ作り主理ト共ニ署名捺印シ訴訟書類ニ添ヘ置ク可シ但被告人證人事實參考人審問ヲ經タル者ナルトキハ前ニ爲シタル陳述ト異ナル所ノミ其要領ヲ錄取ス可シ  
第四十一條 判決ニ必要ナル爲メ檢證處分ヲ爲シ

又ハ召喚狀拘引狀收禁狀ヲ發シ又ハ證人鑑定人通事事實參考人及ヒ參考ノ爲メ鑑定ヲ命スル者ヲ要スルニ就テノ手續ハ總テ審問ノ手續ニ同シ

第四十二條 判決ノ時ニ於テ其犯者附帶犯者ヲ覺舉シテ直チニ判決ヲ爲シ若クハ主理ニ移シテ其審問ヲ爲サシメタルトキハ判士長ヨリ之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申ス可シ

前項ノ場合ニ於テ海軍治罪法第十一條第二表ニ照シ共犯者附帶犯者ノ官等現判士長判士ヨリ高等ノ判士長判士ヲ要スルトキハ判士長之ヲ長官ニ具申シ長官ハ更ニ審問若クハ審判判決ニ付スルノ手續ヲ爲ス可シ

主理其審問ヲ爲シタルトキハ意見書ヲ判士長ニ交付ス可シ

第四十三條 軍法會議ノ判決ハ過半數ノ說ヲ以テ之ヲ決ス其說三說以上ニ分レ過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ルマテ被告人ニ不利ナル說ヨリ順次利益ナル說ニ合算ス賠償ノ金額ニ關シ三說以上ニ分レ其說過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ルマテ最多額ノ意見ヨリ順次寡額ノ意見ニ合算ス

第四十八條 再議ニ付セラレタル事件原會議ニ於テ取調タル事實明瞭ナラサルトキハ更ニ取調ヲ爲ス可シ

第四十九條 再審ノ命令アリタルトキハ他ノ事件ヲ關キ其審判ヲ爲ス可シ

刑事訴訟法 海軍治罪法執行規則 第四章 宣言執行

發說ノ順序ハ下級ノ者ヨリ其說ヲ述ヘ順次上級ニ廻ル可シ若シ同級ノ者二人以上アルトキハ其同級中後任ノ者始メニ其說ヲ述フ可シ

第四十四條 宣告執行ノ命令アリタルトキハ主理宣告ノ時日ヲ定メ判士長判士ニ通報シ録事ヲシテ被告人ヲ出廷セシムルノ手續ヲ爲サシム可シ

私訴裁判ノ宣告ヲ爲ストキハ其被害者ヲモ出廷セシム可シ但被害者其地ニ在ラサルトキハ其宣告書ヲ被害者ニ送達ス可シ

第四十五條 裁判宣告ノ時傍聽人ノ席ハ左ノ三區ニ別ツ

一 勅任官  
二 奏任官  
三 判任官以下

第四十六條 主理ハ三月毎ニ審問判決ノ事件表ヲ作り之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申ス可シ

長官ハ前項ノ具申書ヲ海軍大臣ニ差出ス可シ

第三章 再議再審及ヒ特赦

第四十七條 主理ハ再議ニ付スルノ命令アリタルトキハ訴訟書類ニ意見書ヲ付シテ判士長ニ交付シ會議ノ日時ヲ定メ判士長判士ニ通報ス可シ

ルノ處分ヲ爲サシム可シ  
主理特赦狀ノ下付ヲ受ケ其傳達ノ處分ヲ爲シタルトキハ其旨ヲ本人ノ所屬長並ニ本籍ノ市町村長若クハ區戸長ニ通知ス可シ

第四十四條 收禁ヲ受ケタル被告人ニ對シ無罪免訴若クハ罰金科料ノ宣告アリタルトキハ主理直チニ之ヲ釋放ス可シ

重罪ノ刑及ヒ禁錮拘留並ニ懲治場ニ留置スルノ宣告アリタルトキハ主理被告人ヲ監獄ニ交付ス可シ

管轄違ノ宣告アリタルトキハ主理其事件ヲ管轄ス可キ軍法會議所在ノ地ノ海軍檢察官若クハ陸軍檢察官ニ送致シ軍法會議ト普通裁判所トノ管轄違ノ宣告アリタルトキハ上告期限盡クルノ後其事件ヲ管轄ス可キ裁判所ノ檢事ニ送致シ主刑ヲ免シテ止メ監視ニ付スルノ宣告アリタルトキハ地方警察署ニ送致ス可シ

前項ニ依リ被告人ヲ交付スルトキハ第三十三條第二項ニ從ヒ護送セシメ收禁ニ係ル被告人ヲ釋放シ及ヒ他方ニ移ストキハ其旨ヲ監獄課長ニ

第五十一條 再審ノ申訴ヲ爲スニ付被告人若クハ其親屬ヨリ訴訟書類ヲ騰寫センコトヲ請求スルトキハ主理之ヲ認可シ騰寫セシム可シ

第五十二條 軍法會議ト普通裁判所トノ管轄違ノ言渡ニ對シ上告スル者アルトキハ主理辯明書ヲ作り訴訟文書ニ添ヘ海軍大臣若クハ長官ヲ經由シ之ヲ大審院ニ送致ス可シ

第五十三條 海軍大臣若クハ長官特赦狀ノ下付ヲ受ケタルトキハ之ヲ主理ニ下付シ本人ニ傳達ス

通報ス可シ

第五十五條 徒流懲役禁獄ノ刑ニ處シタル者陸海軍刑法制官ヲ附加スル禁錮若クハ普通刑法禁錮ノ刑ニ處シタル將校及ヒ相當官軍屬禁錮ノ刑ニ處シタル常人ノ交付ヲ受ケタルトキハ監獄課長裁判宣告書ヲ添ヘ其地方監獄ニ送付可スシ

第五十六條 再審ノ裁判ニ依リ更ニ刑ヲ執行スルトキハ先キニ執行シタル刑ヲ通算シ其刑ノ停止申拘禁シタル者ニ其拘禁日數ヲ刑期ニ算入ス

第五十七條 刑ノ宣告ヲ受ケタル者帶勳者ナルトキハ宣告書ノ附本ヲ添ヘ主理之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申スヘシ

長官ハ勳章年金優待及停止取扱手續第二條第七條ニ從ヒ處分ス可シ

褒賞條例第四條ニ依リ褒賞ヲ沒收シタルトキハ主理之ヲ海軍大臣若クハ長官ニ差出シ長官ハ之ヲ海軍大臣ニ差出ス可シ

第五十八條 有罪無罪ヲ問ハス裁判宣告アリタルトキハ主理其都度被告人ノ所屬長ニ通報ス可シ又宣告書ノ寫ヲ以テ長官ニ届出テ長官ハ之ヲ海軍大臣ニ届出ツヘシ(明治二十九年十一月海軍

省違第百三號ヲ以テ本項改正)

缺席ノマ、宣告アリタル者ニ係ルトキハ其宣告書ヲ被告人ノ現住所ニ送達シ被告人逃亡中ナルトキハ本籍ノ住所ニ送達ス可シ

刑ノ宣告及ヒ再審ノ裁判ニ於テ無罪免訴ノ宣告アリタルトキハ其旨ヲ被告人本籍ノ市町村長若クハ區戸長ニ通報シ他管ノ軍人ニ係ルトキハ其本管軍法會議ニモ通報ス可シ

第五十九條 罰金科料ノ宣告アリタルトキハ主理期限内ニ之ヲ納完セシム其被告人艦船團隊校居住ノ者ナルトキハ所屬長ニ囑託シ監獄ニ在ルトキハ監獄課長ニ囑託シテ納完セシム可シ但艦船團隊若クハ學校ニ金圓ヲ格納シアル旨ヲ申立ツルトキハ監獄課長ヨリ所屬長ニ囑託シテ納完セシム可シ

第六十條 罰金科料ヲ限内納完セサルトキハ主理之ヲ輕禁錮若クハ拘留ニ換フルノ旨渡書ヲ作り録事ト共ニ法廷ニ臨ミ之ヲ言渡シ監獄ニ交付ス可シ直チニ換刑ノ旨渡書ヲ爲ストキ亦同シ

被告人遠隔ノ地ニ在ルトキハ言渡書ヲ其所在地ノ軍法會議ノ主理若クハ所屬長ニ送致シ其旨

渡及ヒ執行ヲ囑託スルコトヲ得其囑託ヲ受ケタル者之ヲ執行シタルトキハ其旨ヲ軍法會議ノ主理ニ通報ス可シ

禁錮拘留限内罰金科料ヲ納完シタルトキハ主理又ハ前項ノ囑託ヲ受ケタル者放免ノ處分ヲ爲ス可シ

第六十一條 罰金科料ヲ禁錮拘留ニ換ヘ若クハ放免ノ處分ヲ爲シタルトキハ主理其旨ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申ス可シ

第六十二條 死刑執行ノ命令アリタルトキハ主理豫メ其期日ヲ定メ海軍大臣若クハ長官ニ具申シ兵員出場ノ處分アラントキハ又監獄課長及ヒ同署勤務ノ醫官ニ通報ス可シ

監獄課長ハ主理ノ通報アリタルトキハ死刑執行ノ準備ヲ爲ス可シ

第六十三條 死刑ヲ執行スルトキハ犯人ヲ刑場ニ護送シ主理監獄課長(艦船ニ在リテハ尉官トス以下同シ)醫官録事之ニ立會ヒ監獄課長死刑ヲ執行スル旨ヲ犯人ニ告示シタル後銃手之ヲ射殺ス

第六十四條 銃手ハ水兵十二名ヲ選ビ尉官一名之

ヲ指揮ス可シ

銃手ハ六人ヲ以テ前列トシ六人ヲ後列トシ囚人ヲ距ル十歩ノ地ニ於テ前列チシテ囚人ノ肩間チ狙ヒ一齊ニ發射シテ之ヲ擊タシム若シ死ニ至ラサルトキハ後列チシテ同シク之ヲ擊タシム

第六十五條 死刑ヲ行フトキハ衛兵若クハ水兵若クハ憲兵ヲシテ刑場ヲ警戒セシメ執行ニ關スル者ノ外入ルコトヲ許サズ但主理ノ許可ヲ得タル者ハ此限ニ在ラス

第六十六條 死刑執行ノ始末書ハ録事之ヲ作り主理監獄課長醫官録事署名捺印ス可シ

第六十七條 死刑ノ執行終リタルトキハ監獄課長員(艦船ハ下士トス)ヲシテ埋葬ノ處分ヲ爲サシメ遺骸ノ下付ヲ請フ者アルトキハ其下付ノ處分ヲ爲サシム可シ

第六十八條 死刑ノ執行終リタルトキハ主理其旨ヲ海軍大臣若クハ長官ニ具申シ長官ハ之ヲ海軍大臣ニ進達ス可シ

第五章 罰金科料沒收物贖物證據物處分

第六十九條 犯罪ノ用ニ供シタル物件犯罪ニ因テ得タル物件ハ本案ノ裁判宣告ヲ爲スマテニ所有

刑事訴訟法

海軍治罪法執行規則 第五章 罰金科料沒收物贖物證據物處分

主ヲ發見セサルトキハ其本案ノ裁判ト共ニ沒收ノ宣告ヲ爲ス可シト雖モ其物件ハ其軍法會議所ノ地及ヒ犯罪ノ地ニ公告シ一年間(公告シタル日ヨリ起算ス)ニ所有主ヲ發見シタルトキハ主理之ヲ還付ス可シ但其物件ハ沒收ノ宣告ヲ爲シタルトキハ成規ニ依リ之ヲ物品會計官吏ニ送致シ同官吏之ヲ保管ス可シ若シ同官吏ニ於テ保存ス可カラサルカ又ハ之ヲ保存スルニ付キ費用ヲ要スヘキモノト思料シタルトキハ之ヲ公賣シ其代價ヲ收入官吏ニ移シ同官吏之ヲ保存ス可シ

第七十條 沒收物件中法律ニ於テ禁制シタル物件ハ之ヲ截斷若クハ燒棄ス可シ但偽造貨幣ノ如キ原質ヲ存ス可キモノハ之ヲ截斷シ事由ヲ付シテ物品會計官吏ニ送致ス可シ

第七十一條 犯罪ノ用ニ供シタル物件犯罪ニ因テ得タル物件ハ一年ヲ經過シタル後之ヲ公賣ス可シ

第七十二條 罰金料及ヒ沒收金ハ事由ヲ記シ主理ヨリ之ヲ收入官吏ニ送致ス可シ

第六十條第三項ニ依リ納完シタル罰金料ハ同條第二項ニ依リ囑託ヲ受ケタル者ヨリ囑託廳ノ

收入官吏ニ移シ同時ニ其旨ヲ原軍法會議ノ主理ニ通報ス可シ

第七十三條 主理前諸條ニ依リ金錢物件ヲ當該ノ官吏ニ送致シタルトキハ其事由ヲ記シ當該官吏ノ領收證書ト共ニ訴訟書類ニ添ヘ置ク可シ

第七十四條 贓物若クハ證據物件ヲ所有主ニ還付スルトキ遠隔ノ地ニ送付ヲ請フモノハ海陸便宜ノ方ニ依テ送付シ其運賃ハ本人ヲシテ負擔セシム但官ヨリ押收シタル證據物件ノ運賃ハ官ノ負擔トス

第七十五條 犯罪ノ用ニ供シタル物件犯罪ニ因テ得タル物件ニシテ沒收ニ係ルモノ又ハ證據ノ爲メ官ニ領置スルヲ必要トスルモノヲ除クノ外ハ實際ノ便宜ニ依リ假ニ所有主ニ下ケ渡スコトヲ得

第七十六條 沒收シタル物件ノ内犯罪ノ搜索鑑定ノ爲メ必要ト認ムル異種ニ屬スル物品ハ公賣ニ付スルコトナク之ヲ保存スルコトヲ得此場合ニ於テハ物品會計官吏ハ本案ノ審判ヲ爲シタル軍法會議ノ主理ニ之レカ保存ノ依託ヲ爲スコトヲ得

第七十七條 犯人數所又ハ一所ニ於テ數人ヨリ得タル贓金ヲ混同シテ其幾分ヲ費消シ其殘額現存スルトキハ按分程式ニ依リ各所有主ニ分付ス可シ

第七十八條 海軍大臣若クハ長官ハ事變ニ際シ若クハ戰時ニ在テハ此規則ノ手續ヲ變更省略スルコトヲ得

◎臨時海軍軍法會議法

(明治二十八年二月二十八日法律第五號)

第一條 戰時又ハ事變ニ際シ特ニ設ケタル司令長官若ハ司令官ノ下ニ臨時海軍軍法會議ヲ置クコトヲ得

第二條 臨時海軍軍法會議ハ左ニ記載シタル者ヲ審判ス

一 特ニ設ケタル司令長官若ハ司令官ノ部下ニ屬スル佐官以下ノ軍人其ノ他從軍諸員及海軍ノ用ニ供スル船舶ノ乘員ニシテ罪ヲ犯シタル者

二 第三條ニ依リ審判ノ委託ヲ受ケタル者

第三條 艦隊司令長官 艦隊司令官、分遣艦隊司令官

司令官及艦隊ニ屬スル艦船長ハ海軍治罪法第二十三條第二項第三項ノ例ニ依リ臨時海軍軍法會議ニ審判ヲ委託スルコトヲ得

第四條 臨時海軍軍法會議ニハ海軍治罪法第二十七條、第二十八條第二項及第九十四條ヲ除ク外合圍地軍法會議ニ關スル規程ヲ準用ス

第五條 此ノ法律ハ發布ノ日ヨリ施行ス

◎海軍軍人軍屬違警罪處分例

(明治二十二年十月一日法律第二十五號)

第一條 海軍軍人軍屬ノ犯シタル違警罪ハ違警罪即決例ニ依リ憲兵部ニ於テ其處分ヲ爲シ憲兵設置ナキ地ニ於テハ警察署ニ於テ其處分ヲ爲ス可シ

第二條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ被告人ヲ留置シタルトキハ直チニ其所屬ノ長官若クハ艦船團長ニ通知ス可シ

第三條 即決ノ言渡ニ對シテハ海軍常設軍法會議ニ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得其裁判管轄ハ海軍治罪法ニ從フ

第四條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ違警罪即決例

第五條ニ記載シタル期限内ニ其理由ヲ記シタル書面ヲ即決ノ言渡ヲ爲シタル憲兵部若クハ警察署ニ差出ス可シ

第五條 憲兵部若クハ警察署ニ於テ前條ノ書面ヲ受領シタルトキハ二十四時内ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ管轄軍法會議ノ長官ニ送致ス可シ

第六條 海軍軍法會議ニ於テ被告人ノ訊問ヲ要セサルモノト認ルトキハ書面ニ依リ其裁判ヲ爲スコトヲ得

第七條 即決ノ言渡確定シ若クハ正式裁判ノ言渡ヲ爲シタルトキハ憲兵部警察署海軍軍法會議ヨリ被告人所屬ノ長官若クハ艦船團長又ハ被告人所在ノ地ノ軍法會議主理ニ其執行ヲ囑託スルコトヲ得

◎海軍軍人軍屬違警罪處分通知方

(明治三十年五月二十六日海軍省訓令第一號)

警視廳 北海道廳 府縣(東京府ヲ除ク)

海軍軍人軍屬ノ犯シタル違警罪ヲ憲兵隊若クハ警察署ニ於テ違警罪即決例ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ直ニ其ノ所屬ノ長官若クハ艦船其ノ他各部ノ長ニ通知スヘシ

◎監獄法

(明治四十一年三月二十七日) 法律第二十(八)號

第一章 總則

第一條 監獄ハ之ヲ左ノ四種トス

一 懲役監 懲役ニ處セラレタル者ヲ拘禁スル所トス

二 禁錮監 禁錮ニ處セラレタル者ヲ拘禁スル所トス

三 拘留場 拘留ニ處セラレタル者ヲ拘禁スル所トス

四 拘留監 刑事被告人及ヒ死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ヲ拘禁スル所トス

拘留監ニハ懲役、禁錮又ハ拘留ニ處セラレタル者ヲ一時拘禁スルコトヲ得

警察官署ニ附屬スル留置場ハ之ヲ監獄ニ代用スルコトヲ得但懲役又ハ禁錮ニ處セラレタル者ヲ一月以上繼續シテ拘禁スルコトヲ得ス

第二條 二月以上ノ懲役ニ處セラレタル十八歳未満ノ者ハ特ニ設ケタル監獄又ハ監獄内ニ於テ特ニ分界ヲ設ケタル場所ニ之ヲ拘禁ス

前項ノ規定ニ依ル者ハ滿二十歳ニ至ルマテ又滿二十歳ニ至リタル後三月内ニ刑期終了ス可キ者ハ其殘刑期間仍ホ繼續シテ之ヲ拘禁スルコトヲ得

心身發育ノ狀況ニ因リ必要ト認ムル者ハ前二項ノ適用ニ付キ年齡ニ拘ハラサルコトヲ得

第三條 監獄ニ男監及ヒ女監ヲ設ケ之ヲ分隔ス

懲役監、禁錮監、拘留場及ヒ拘留監ノ同一區劃内ニ在ルモノハ之ヲ分界ス

第四條 主務大臣ハ少クトモ二年毎ニ一回官吏ヲシテ監獄ヲ巡閱セシム可シ

判事及ヒ檢察官ハ監獄ヲ巡視スルコトヲ得

第五條 監獄ノ參觀ヲ請フ者アルトキハ學術ノ研究其他正當ノ理由アリト認ムル場合ニ限り命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

第六條 本法ニ依リ没入シ又ハ國庫ニ歸屬シタル物ハ之ヲ監獄慈惠ノ用ニ充ツ

第七條 在監者監獄ノ處置ニ對シ不服アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣又ハ巡閱官吏ニ情願ヲ爲スコトヲ得

第八條 勞役場ハ之ヲ監獄ニ附設ス

前項ノ規定ハ之ヲ勞役場ニ適用ス

第九條 本法中別段ノ規定アルモノヲ除ク外刑事被告人ニ適用ス可キ規定ハ死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用シ懲役囚ニ適用ス可キ規定ハ勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第十條 本法ハ陸海軍ニ屬スル監獄ニ之ヲ適用セ

ス

第二章 收監

第十一條 新ニ入監スル者アルトキハ令狀又ハ判決書及ヒ執行指揮書其他適法ノ文書ヲ在閱シタル後入監セシム可シ

第十二條 新ニ入監スル婦女其子ヲ携帶センコトヲ請フトキハ必要ト認ムル場合ニ限り滿一歳ニ至ルマテ之ヲ許スコトヲ得

監獄ニ於テ分娩シタル子ニ付テモ亦前項ノ例ニ

依ル  
第十三條 新ニ入監スル者傳染病預防法ニ依リ豫防方法ノ執行ヲ必要トスル傳染病ニ罹リタルモノナルトキハ之ヲ入監セシメサルコトヲ得  
第十四條 新ニ入監スル者アルトキハ其身體及ヒ衣類ノ検査ヲ爲ス可シ在監中ノ者ニ付キ必要ト認ムルトキ亦同シ

第三章 拘禁  
第十五條 在監者ハ心身ノ狀況ニ因リ不適當ト認ムルモノヲ除ク外之ヲ獨居拘禁ニ付スルコトヲ得  
第十六條 雜居拘禁ニ在テハ在監者ノ罪質、性格、犯數、年齡等ヲ斟酌シテ其監房ヲ別異ス

第一條第二項及ヒ第三項ノ場合ニ於テハ在監者ノ種類ニ依リ其監房ヲ別異ス  
十八歳未満ノ者ハ第二條第二項ノ場合ヲ除ク外十八歳以上ノ者ト其監房ヲ別異ス但心身發育ノ狀況ニ因リ其必要ナシト認ムルトキハ此限ニ在ラス  
前三項ノ規定ハ工場ニ於ケル就業ノ場合ニ之ヲ適用ス

第十七條 刑事被告人ニシテ被告事件ノ相關運スルモノハ互ニ其監房ヲ別異シ監房外ニ於テモ其交通ヲ遮斷ス  
第十八條 懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監及ヒ勞役場ノ同一區劃内ニ在ル場合ニ於テハ同性者ニ付キ同一ノ病監又ハ教誨室ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ在監者ノ種類ニ因リ監房若クハ座席又ハ診察若クハ教誨ノ時間ヲ異ニス  
病監ニ在テハ第二條及ヒ第十六條ヲ適用セサルコトヲ得  
第四章 戒護  
第十九條 在監者逃走、暴行若クハ自殺ノ虞アルトキ又ハ監外ニ在ルトキハ戒具ヲ使用スルコトヲ得  
戒具ノ種類ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十條 法令ニ依リ監獄官吏ノ携帶スル劍又ハ銃ハ左ノ各號ノ一ニ該ル場合ニ限り在監者ニ對シ之ヲ使用スルコトヲ得  
一人ノ身體ニ對シテ危險ナル暴行ヲ爲シ又ハ爲ス可キ脅迫ヲ加フルトキ

二 危險ナル暴行ノ用ニ供シ得可キ物ヲ所持シ其放棄ヲ肯セサルトキ

三 逃走ノ目的ヲ以テ多衆壓擾スルトキ  
四 逃走ヲ企テタル者暴行ヲ爲シテ捕拿ヲ免カレントシ又ハ制止ニ從ハスシテ逃走セんとスルトキ

第二十一條 天災事變ニ際シ必要ト認ムルトキハ在監者ヲシテ應急ノ用務ニ就カシムルコトヲ得前項ノ用務ニ就キタル者ニハ第二十八條ノ規定ヲ適用ス

第二十二條 天災事變ニ際シ監獄内ニ於テ避難ノ手段ナシト認ムルトキハ在監者ヲ他所ニ護送ス可シ若シ護送スルノ途ナキトキハ一時之ヲ解放スルコトヲ得  
解放セラレタル者ハ監獄又ハ警察官署ニ出頭ス可シ解放後二十四時間内ニ出頭セサルトキハ刑法第九十七條ニ依リ處斷ス

第二十三條 在監者逃走シタルトキハ監獄官吏ハ逃走後四十八時間内ニ限り之ヲ逮捕スルコトヲ得  
前項ノ規定ハ刑事訴訟法第六十條ノ適用ヲ妨ケ

ス

第五章 作業

第二十四條 作業ハ衛生、經濟及ヒ在監者ノ刑期、健康、技能、職業、將來ノ生計等ヲ斟酌シテ之ヲ課ス  
十八歳未満ノ者ニ課ス可キ作業ニ付テハ前項ノ外特ニ教養ニ關スル事項ヲ斟酌ス

第二十五條 大祭祝日、一月一日、二月一日及ヒ十二月三十一日ニハ就業ヲ免ス  
父母ノ計ニ接シタル者ハ三日間其就業ヲ免ス  
主務大臣ハ必要ト認ムルトキハ臨時就業ヲ免スルコトヲ得

炊事、洒掃、看護其他監獄ノ經理ニ關シ必要ナル作業ニ就ク者ニ付テハ就業ヲ免セサルコトヲ得  
第二十六條 刑事被告人拘留囚又ハ禁錮囚作業ニ就カンコトヲ請フトキハ其選擇スルモノニ就キ之ヲ許スコトヲ得

第二十七條 作業ノ收入ハ總テ國庫ノ所得トス  
在監者ニシテ作業ニ就クモノニハ命令ノ定ムル所ニ依リ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得



作業賞與金ハ行狀、作業ノ成績等ヲ斟酌シテ其額ヲ定ム

第二十八條 在監者就業ニ因リ創傷ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之カ爲メニ死亡シ又ハ業務ヲ營ミ難キニ至リタルトキハ情狀ニ因リ手當金ヲ給スルコトヲ得

前項ノ手當金ハ釋放ノ際本人ニ之ヲ給シ死亡ノ場合ニ於テハ死亡者ノ父、母、配偶者又ハ子ニ之ヲ給ス

第六章 教誨及ヒ教育

第二十九條 受刑者ニハ教誨ヲ施ス可シ其他ノ在監者教誨ヲ請フトキハ之ヲ許スコトヲ得

第三十條 十八歳未満ノ受刑者ニハ教育ヲ施ス可シ其他ノ受刑者ニシテ特ニ必要アリト認ムルモノニハ年齢ニ拘ハラズ教育ヲ施スコトヲ得

第三十一條 在監者文書、圖畫ノ閱讀ヲ請フトキハ之ヲ許ス

文書、圖畫ノ閱讀ニ關スル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七章 給養

第三十二條 受刑者ニハ一定ノ衣類臥具ヲ着用セ

シム但拘留囚ニハ自衣ノ着用ヲ許シ其他ノ者ニハ褌衣ノ自辨ヲ許スコトヲ得

第三十三條 刑事被告人及ヒ勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ノ衣類臥具ハ自辨トシ其自辨スルコト能ハサル者ニハ之ヲ貸與ス

自辨ノ衣類臥具ニ關スル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十四條 在監者ニハ其體質、健康、年齢、作業等ヲ斟酌シテ必要ナル糧食及ヒ飲料ヲ給ス

第三十五條 刑事被告人ニハ糧食ノ自辨ヲ許スコトヲ得

第八章 衛生及ヒ醫療

第三十六條 在監者ノ頭髮鬚髯ハ之ヲ翦剃セシムルコトヲ得但刑事被告人ノ頭髮鬚髯ハ衛生上特ニ必要アリト認ムル場合ヲ除ク外其意思ニ反シテ之ヲ翦剃セシムルコトヲ得ス

第三十七條 在監者ハ其拘禁セラル、監房ノ清潔ヲ保ツニ必要ナル用務ニ服ス可シ

第三十八條 在監者ニハ其健康ヲ保ツニ必要ナル運動ヲ爲サシム

第三十九條 在監者ニハ種痘其他傳染病豫防ニ必

要ト認ムル醫術ヲ行フコトヲ得

第四十條 在監者疾病ニ罹リタルトキハ醫師ヲシテ治療セシメ必要アルトキハ之ヲ病監ニ收容ス

第四十一條 傳染病者ハ嚴ニ之ヲ隔離シ健康者及ヒ他ノ病者ニ接近セシムルコトヲ得ス但懲役囚ヲシテ看護セシムルハ此限ニ在ラス

第四十二條 病者醫師ヲ指定シ自費ヲ以テ治療ヲ補助セシメンコトヲ請フトキハ情狀ニ因リ之ヲ許スコトヲ得

第四十三條 精神病、傳染病其他ノ疾病ニ罹リ監獄ニ在テ適當ノ治療ヲ施スコト能ハスト認ムル病者ハ情狀ニ因リ假ニ之ヲ病院ニ移送スルコトヲ得

前項ニ依リ病院ニ移送シタル者ハ之ヲ在監者ト看做ス

第四十四條 姪婦、産婦、老衰者及ヒ不具者ハ之ヲ病者ニ準スルコトヲ得

第九章 接見及ヒ信書

第四十五條 在監者ニ接見センコトヲ請フ者アルトキハ之ヲ許ス

受刑者ニハ其親族ニ非サル者ト接見ヲ爲サシム

ルコトヲ得ス但特ニ必要アリト認ムル場合ハ此限ニ在ラス

第四十六條 在監者ニハ信書ヲ發シ又ハ之ヲ受クルコトヲ許ス

受刑者ニハ其親族ニ非サル者ト信書ノ發受ヲ爲サシムルコトヲ得ス但特ニ必要アリト認ムル場合ハ此限ニ在ラス

第四十七條 受刑者ニ係ル信書ニシテ不適當ト認ムルモノハ其發受ヲ許サス

前項ニ依リ發受ヲ許サル信書ハ二年ヲ經過シタル後之ヲ廢棄スルコトヲ得

第四十八條 裁判所其他ノ公務所ヨリ在監者ニ宛テタル文書ハ披閱シテ之ヲ本人ニ交付ス

第四十九條 在監者ニ交付シタル信書及ヒ前條ノ文書ハ本人閱讀ノ後之ヲ領置ス

第五十條 接見ノ立會、信書ノ檢閱其他接見及ヒ信書ニ關スル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十章 領置

第五十一條 在監者ノ携有スル物ハ點檢シテ之ヲ領置ス

保存ノ價值ナク又ハ保存ニ不適當ト認ムル物ハ

其領置ヲ爲サス又ハ之ヲ解クコトヲ得  
領置ヲ爲サス又ハ之ヲ解キタル物ニ付キ在監者  
相當ノ處分ヲ爲サルトキハ之ヲ廢棄スルコト  
ヲ得

第五十二條 在監者領置物ヲ以テ其父、母、配偶  
者又ハ子ノ扶助其他正當ノ用途ニ充テシコトヲ  
請フトキハ情狀ニ因リ之ヲ許スコトヲ得

第五十三條 在監者ニ差入ヲ爲サンコトヲ請フ者  
アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ許スコト  
ヲ得

在監者ニ宛テ送致シ來リタル物ニシテ其差出人  
ノ氏名若クハ居所不明ナルトキ、其差入ヲ許ス  
可カラスト認ムルトキ又ハ在監者ニ於テ其受領  
ヲ拒ミタルトキハ之ヲ没入又ハ廢棄スルコトヲ  
得

第五十四條 在監者ノ私ニ所持スル物ハ之ヲ没入  
又ハ廢棄スルコトヲ得

第五十五條 領置物ハ釋放ノ際之ヲ交付ス

第五十六條 死亡者ノ遺留物ハ請求ニ因リ相續人  
家族又ハ親族ニ之ヲ交付ス

第五十七條 死亡者ノ遺留物ハ死亡ノ日ヨリ一年

内ニ前條ニ掲ケタル者ノ請求ナキトキハ國庫ニ  
歸屬ス  
逃走者ノ遺留物ニシテ逃走ノ日ヨリ一年內ニ居  
所分明セサルトキ亦同シ

第十一章 賞罰

第五十八條 受刑者改悛ノ狀アルトキハ賞遇ヲ爲  
スコトヲ得

賞遇ノ種類及ヒ方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十九條 在監者紀律ニ違ヒタルトキハ懲罰ニ  
處ス

第六十條 懲罰ハ左ノ如シ

- 一 叱責
- 二 賞遇ノ三月以内ノ停止
- 三 賞遇ノ廢止
- 四 文書、圖書閱讀ノ三月以内ノ禁止
- 五 請願作業ノ十日以内ノ停止
- 六 自辨ニ係ル衣類隊具着用ノ十五日以内ノ  
停止
- 七 糧食自辨ノ十五日以内ノ停止
- 八 運動ノ五日以内ノ停止
- 九 作業賞與金計算高ノ一部又ハ全部減削

十日以内ノ減食

十一月 二月以内ノ輕屏禁

十二月 七日以内ノ重屏禁

屏禁ハ受罰者ヲ罰室内ニ晝夜屏居セシメ情狀ニ  
因リ就業セシメサルコトヲ得重屏禁ニ在テハ仍  
ホ罰額ヲ倍クシ臥具ヲ禁ス

第一項各號ノ懲罰ハ之ヲ併科スルコトヲ得

第六十一條 前條第一項第十號ノ懲罰ハ刑事被告  
人及ヒ十八歳未満ノ在監者ニ之ヲ科セス

第六十二條 懲罰ニ處セラレタル者疾病其他特別  
ノ事由アルトキハ其懲罰ノ執行ヲ停止スルコト  
ヲ得

懲罰ニ處セラレタル者改悛ノ狀著シキトキハ其  
懲罰ヲ免除スルコトヲ得

第十二章 釋放

第六十三條 在監者ノ釋放ハ恩赦、職權アル者ノ  
命令又ハ刑期ノ終了ニ因リ關係文書ヲ査閱シテ  
其手續ヲ爲ス可シ

第六十四條 恩赦ヲ受ケ又ハ假出獄者クハ假出場  
ヲ許サレタル者ハ其裁可狀又ハ許可書ノ監獄ニ  
達シタル後二十四時間內ニ之ヲ釋放ス

第六十五條 前條ノ場合ヲ除ク外命令ニ因リ釋放  
ヲ爲ス可キ者ハ命令書ノ監獄ニ達シタル後十時  
間內ニ之ヲ釋放ス

第六十六條 假出獄又ハ假出場ヲ許サレタル者ヲ  
釋放スルトキハ之ニ證票ヲ交付ス

第六十七條 假出獄ヲ許サレタル者ハ其期間左ノ  
規定ヲ遵守ス可シ

- 一 正業ニ就キ善行ヲ保ツコト
- 二 警察官署ノ監督ヲ受クルコト但警察官署  
ハ監獄ノ意見ヲ聽キ他ニ其監督ヲ委任スル  
コトヲ得
- 三 住居ヲ轉移シ又ハ十日以上旅行ヲ爲サン  
トスルトキハ監督者ノ許可ヲ請フコト

主務大臣ハ假出獄ヲ許サレタル者ノ帝國外ニ旅  
行ヲ爲スヲ許スコトヲ得

第六十八條 滿期ノ者ハ其刑期終了ノ翌日午後六  
時マテニ之ヲ釋放ス

第六十九條 釋放セラレ可キ者重キ疾病ニ罹リ監  
獄ニ於テ醫療中ナルトキハ其請求ニ因リ仍ホ在  
監ニシムルコトヲ得

第七十條 釋放セラレ可キ者歸住旅費若クハ相當

ノ衣類ヲ有セサルトキ又ハ監獄行政ノ便宜ニ因リ移送セシメタル力爲メ歸住旅費ノ増加ヲ要スルニ至リタルトキハ衣類又ハ旅費ヲ給與スルコトヲ得

第十三章 死亡

第七十一條 死刑ノ執行ハ監獄内ノ刑場ニ於テ之ヲ爲ス

大祭祝日、一月一日、二月二日及十二月三十一日ニハ死刑ヲ執行セズ

第七十二條 死刑ヲ執行スルトキハ絞首ノ後死相ヲ檢シ仍ホ五分時ヲ經ルニ非サレハ絞繩ヲ解クコトヲ得ス

第七十三條 在監者死亡シタルトキハ之ヲ假葬ス死體ハ必要ト認ムルトキハ之ヲ火葬スルコトヲ得

死體又ハ遺骨ハ假葬後二年ヲ經テ之ヲ合葬スルコトヲ得

第七十四條 死亡者ノ親族故舊ニシテ死體又ハ遺骨ヲ請フ者アルトキハ何時ニテモ之ヲ交付スルコトヲ得但合葬後ハ此限ニ在ラス

第七十五條 受刑者ノ死體ハ命令ノ定ムル所ニ依

リ解剖ノ爲メ病院、學校又ハ其他ノ公務所ニ之ヲ送付スルコトヲ得

附 則

本法ハ刑法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

監獄則ハ之ヲ廢止ス但懲治人ニ關スル規定ハ當分ノ内仍ホ其效力ヲ有ス

◎監獄法施行規則

(明治四十一年六月十六日司法省令第十八號)

第一章 總則

第一條 逃亡犯罪人引渡條例ニ依リ拘禁ス可キ者ハ之ヲ拘留監ニ拘禁ス

外國艦船乗組員ノ逮捕留置ニ關スル援助法ニ依リ監獄ニ拘禁シタル者ハ刑事被告人ニ準ス

第二條 監獄ノ參觀ハ男子ニハ男監、女子ニハ女監ニ限リ之ヲ許ス但司法大臣ヨリ特別ノ許可ヲ得タルトキハ此限ニ在ラス

未成年者ニハ監獄ノ參觀ヲ許サズ

外國人監獄ヲ參觀スルニハ司法大臣ノ許可ヲ得ルコトヲ要ス

第三條 監獄ノ參觀ヲ請フ者アルトキハ典獄ハ其

氏名、身分、職業、住所、年齢及ヒ參觀ノ目的ヲ調査シ許可ヲ與ヘタル者ニハ參觀者心得事項ヲ告知ス可シ

第四條 司法大臣ニ情願ヲ爲スニハ其旨趣ヲ記載シタル書面ヲ差出スコトヲ要ス

情願書ハ本人ヲシテ之ヲ封緘セシメ監獄官吏ハ之ヲ披閱スルコトヲ得ス

情願書ヲ差出シタルトキハ典獄ハ速ニ之ヲ司法大臣ニ進達ス可シ

第五條 巡閱官吏ニハ書面又ハ口頭ヲ以テ情願ヲ爲スコトヲ得

巡閱官吏ニ情願ヲ爲サンコトヲ豫告スル者アルトキハ典獄ハ其者ノ氏名ヲ情願簿ニ記載シ置ク可シ

前條第二項ノ規定ハ本條ノ情願書ニ之ヲ適用ス

第六條 巡閱官吏情願ヲ聽クニハ必要アル場合ヲ除ク外監獄官吏ヲシテ之ニ立會ハシム可カラズ

第七條 巡閱官吏情願ヲ審査シタルトキハ自ラ裁決ヲ爲シ又ハ司法大臣ノ裁決ヲ乞フコトヲ得

巡閱官吏自ラ裁決ヲ爲シタルトキハ情願簿ニ其要旨ヲ記載ス可シ

第八條 情願ニ對スル裁決ハ典獄速ニ之ヲ本人ニ告知ス可シ

第九條 典獄ハ每週一回以上面接日ヲ定メ監獄ノ處置又ハ一身ノ事情ニ付キ申立ヲ爲サンコトヲ請フ在監者ニ面接ス可シ

前項ノ申立ヲ爲サンコトヲ豫告スル者アルトキハ其氏名ヲ面會簿ニ記載シ置キ其順序ニ從ヒ面接シタル後本人ニ開示シタル意見ノ要旨ヲ面會簿ニ記載ス可シ

第十條 本則中別段ノ規定アルモノヲ除ク外懲役囚ニ適用ス可キ規定ハ勞務留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第二章 收監

第十一條 新ニ入監スル者ヲ領收シタルトキハ入監者ノ氏名、領收ノ年月日時及ヒ領收官吏ノ氏名ヲ記載シタル領收書ヲ護送者ニ交付ス可シ

第十二條 新ニ入監スル婦女ニ子ノ携帶ヲ許ササル場合ニ於テ相當ノ引取人ナキトキハ其子ヲ監獄所在地ノ市區町村役場ニ引渡ス可シ

携帶ヲ許シタル子カ滿一歳ニ達シ又ハ他ニ在監ヲ許ス可カラサル事情アル場合ニ於テ相當ノ引

取人ナキトキ亦同シ

第十三條 新ニ入監スル者アルトキハ監獄醫其健康ヲ診査ス可シ

第十四條 監獄ニ於テ避病監其他傳染病者ノ收容ニ適當ノ設備アルトキハ傳染病豫防法ニ依リ豫防方法ノ施行ヲ必要トスル傳染病ニ罹ル者ト雖モ之ヲ入監セシム可シ

第十五條 監獄法第十三條ニ依リ入監セシメサル場合ニ於テハ直ニ其旨ヲ入監ヲ指揮シタル官廳及ヒ監獄所在地ノ警察官署ニ通報シ仍ホ其事情ヲ司法大臣ニ申報ス可シ

第十六條 新ニ入監スル者刑事訴訟法第三百十九條第二項各號ニ該當スルモノト認ムルトキハ之ヲ入監セシメタル上監獄醫ノ診斷書ヲ添ヘ直ニ其旨ヲ檢事ニ通報ス可シ

第十七條 新ニ入監スル者アルトキハ疾病其他已ムコトヲ得サル場合ヲ除ク外入浴ヲ爲サシム可シ  
婦女ノ入浴ニハ女監取締之ニ立會ヒ婦女ノ身體及ヒ衣類ノ檢査ハ女監取締之ヲ爲ス可シ

前項ノ規定ハ在監中ノ婦女ノ入浴及ヒ身體衣類ノ檢査ニ之ヲ準用ス

第十八條 入監者ニハ番號ヲ付シ在監中其番號票ヲ上衣ノ襟又ハ胸部ニ附著セシム可シ但本人監外ニ在ル間ハ番號票ヲ除去セシムルコトヲ得

第十九條 典獄ハ在監者ノ遵守スヘキ事項並ニ刑期ノ起算及ヒ終了ノ日ヲ入監者ニ告知ス可シ  
典獄ハ入監者ノ身上ニ關スル事情ヲ調査シ其結果ヲ身上票ニ記載ス可シ

第二十條 典獄ニ於テ必要アリト認ムルトキハ入監者ノ撮影ヲ爲ス可シ在監中ノ者ニ付キ亦同シ

第二十一條 新ニ入監シタル者ハ疾病其他已ムコトヲ得サル場合ヲ除ク外三日以内之ヲ獨居拘禁ニ付ス可シ

第二十二條 入監者ニハ文書圖書ノ閱讀ヲ許サス懲役囚ニハ作業ヲ課セサルコトヲ得

第二十三條 入監者ノ身分帳簿、名籍原簿 在監

必要ナル事項ヲ記載ス可シ  
在監者遵守事項ハ冊子トシテ之ヲ監房内ニ備ヘ置ク可シ

第三章 拘禁

第二十三條 獨居拘禁ニ付セラレタル者ハ他ノ在監者ト交通ヲ遮斷シ召喚、運動、入浴、接見、教誨、診療又ハ已ムコトヲ得サル場合ヲ除ク外常ニ一房ノ内ニ獨居セシム可シ

第二十四條 刑事被告人ハ戒ル可ク之ヲ獨居拘禁ニ付ス可シ

第二十五條 受刑者ハ本則ニ於テ特ニ規定アル場合ヲ除ク外左ノ順序ニ從ヒ之ヲ獨居拘禁ニ付ス可シ

- 一 刑期二月未満ノ者
  - 二 二十五歳未満ノ者
  - 三 初犯ノ者
  - 四 入監後二月ヲ經過セサル者
- 餘罪又ハ刑期限内ノ犯罪ニ因リ審問中ニ在ル受刑者ハ戒ル可ク之ヲ獨居拘禁ニ付ス可シ  
獨居監房ニ殘餘アルトキハ前二項ニ該當セサル受刑者ト雖モ之ヲ獨居拘禁ニ付スルコトヲ得

第二十六條 在監者ノ精神又ハ身體ニ害アリト認ムルトキハ在監者ヲ獨居拘禁ニ付スルコトヲ得

第二十七條 獨居拘禁ノ期間ハ二年ヲ超ユルコトヲ得ス但特ニ繼續ノ必要アル場合ニ於テハ爾後六月毎ニ其期間ヲ更新スルコトヲ妨ケス

二十八條 典獄及ヒ監獄醫ハ少クトモ三十日毎ニ一回、其他ノ監獄官吏ハ毎日數次獨居拘禁ニ付セラレタル在監者ヲ巡視ス可シ

第二十九條 典獄、監獄醫、教誨師及ヒ女監取締ヲ除ク外監獄官吏ハ單獨ニテ獨居拘禁ニ付セラレタル婦女ヲ巡視スルコトヲ得ス夜間獨居監房ニ拘禁セラレタル婦女ノ巡視ニ付キ亦同シ

第三十條 獨居拘禁ニ付セラレタル在監者ヲ巡視シタル監獄官吏ハ其視察シタル事項ヲ典獄ニ報告ス可シ

第三十一條 第二十五條第一項及ヒ第二項ニ掲ケタル受刑者ニシテ監房不足ノ爲メ獨居拘禁ニ付

スルコト能ハサルモノ及ヒ獨居拘禁ノ期間満了後必要アリト認ム可キモノハ之ヲ夜間獨居監房ニ拘禁ス可シ

第三十八條 雜居監房ハ已ムコトヲ得サル場合ヲ除クノ外之ヲ工場ニ代用スルコトヲ得ス

第三十二條 夜間獨居監房ニ拘禁セラレタル者作業ニ就カサルトキハ晝間ト雖モ仍ホ在房セシム可シ

第三十九條 監房ノ前ニハ小札ヲ掲ケ其上部ニ在房者ノ氏名、年齢、罪質、刑名、刑期、留置期間及ヒ犯數其下部ニ番號及ヒ入監ノ年月日ヲ記載シ上部ハ之ヲ蔽掩シ置ク可シ

第三十三條 勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ト受刑者トハ之ヲ同一ノ監房又ハ工場ニ雜居セシムルコトヲ得ス

第四十條 雜居監房ニハ其容積、定員及ヒ現在人員ヲ記載シタル小札ヲ掲ク可シ

第三十四條 病者又ハ不具者ト健康者トハ之ヲ同一監房ニ拘禁スルコトヲ得ス但看護ニ從事スルモノハ此限ニ在ラス

第四十一條 監獄ニ於テハ出入ノ警戒ヲ嚴ニシ必要アリト認ムルトキハ出入者ノ携帶品ヲ検査ス可シ

第三十五條 雜居監房ニハ三人以上ヲ拘禁ス可シ但療養其他已ムコトヲ得サル場合ハ此限ニ在ラス

第四十二條 監獄ノ外門、各出入口、監房、工場及ヒ現ニ在監者ヲ拘禁スル場所ハ之ヲ閉鎖シ置ク可シ若シ必要ニ因リ一時開放スルトキハ其要所ヲ守衛ス可シ

第三十六條 雜居監房、工場、教場及ヒ教誨室ニ於テハ在監者ノ席次ヲ定メ交談ヲ禁止ス可シ

第四十三條 監獄官吏ハ典獄ノ命令アルニ非サレ

第三十七條 監房ニハ疊ヲ數クコトヲ得ス但拘留監、女監及病監ハ此限ニ在ラス

第四十九條 戒具ハ典獄ノ命令アルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

ハ他ノ監獄官吏ノ立會ナクシテ監房ヲ開扉シ又ハ在監者ヲ出房セシムルコトヲ得ス但病監ニ在リテハ此限ニ在ラス

第五十條 窄衣ハ危險ナル暴行ヲ爲ス懲役囚、飲

第四十四條 監獄ノ構内ニ於テハ常ニ視察ノ便ヲ計リ觀望ヲ妨ケ其他戒護ノ障礙ト爲ル可キ物ヲ置ク可カラズ

第五十一條 監獄官吏在監者ニ對シテ劔又ハ銃ヲ

第四十五條 典獄ハ監獄官吏ヲシテ少クトモ毎日一回監房ノ検査ヲ爲サシム可シ

第五十二條 監獄官吏ハ直ニ其旨ヲ司法大臣ニ

第四十六條 典獄ハ監獄官吏ヲシテ工場又ハ監外ヨリ還房スル在監者ノ身體及ヒ衣類ノ検査ヲ爲サシム可シ

第五十三條 監獄官吏ハ直ニ其旨ヲ司法大臣ニ

第四十七條 在監者ニシテ戒護ノ爲メ離隔ノ必要アルモノハ之ヲ獨居拘禁ニ付ス可シ

第五十四條 監獄官吏ハ直ニ其旨ヲ司法大臣ニ

第四十八條 戒具ハ左ノ五種トス

第五十五條 監獄官吏ハ直ニ其旨ヲ司法大臣ニ

- 一 窄衣
- 二 飲
- 三 手錠
- 四 聯鎖

第五十六條 監獄官吏ハ直ニ其旨ヲ司法大臣ニ

第五十二條 典獄ハ刑期一年以上ノ懲役囚ニシテ  
刑期ノ半ヲ經過シタル者ノ中ニ就キ豫メ消防ノ  
用務ニ就カシム可キモノヲ指定スルコトヲ得  
第五十三條 監獄法第二十二條ニ依リ在監者ヲ解  
放スルトキハ出頭ス可キ期間及ヒ場所ヲ告知ス  
可シ

第五十四條 在監者ヲ他所ニ護送ス可キ場合ニ於  
テハ監獄醫ヲシテ之ヲ診斷セシメ健康ニ害アリ  
ト認ムルトキハ其護送ヲ停止ス可シ  
護送ヲ停止シタルトキハ其旨ヲ關係官廳ニ通報  
ス可シ

第五十五條 護送中ハ男女ヲ同行セシム可カラズ  
刑事被告人ニシテ被告事件ノ相關連スルモノ亦  
同シ  
刑事被告人及ヒ十八歳未満ノ者ハ護送ノ際他ノ  
在監者ト區分ス可シ

第五十六條 在監者逃走シタルトキハ典獄ハ速ニ  
監獄所在地及ヒ其附近竝ニ逃走者ノ立寄ル可キ  
見込アル地方ノ警察官署ニ逃走者ノ人相書ヲ添  
ヘ逃走ノ事實ヲ通報ス可シ  
第五十七條 前條ノ場合ニ於テハ典獄ハ其事實ヲ

司法大臣ニ申報ス可シ逃走者ヲ逮捕シタルトキ  
亦同シ  
逃走者刑事被告人ナルトキハ前項ノ報告ヲ爲ス  
外逃走及ヒ逮捕ノ事實ヲ檢事ニ通報ス可シ  
第五章 作業

第五十八條 在監者ノ作業時間ハ左ノ如シ  
十一月 七時間  
十二月 七時間  
一月 七時間  
二月 七時間  
三月 九時間  
四月 九時間  
五月 九時間  
六月 九時間  
七月 十一時間  
八月 十一時間  
九月 十一時間  
十月 十一時間  
十一月 八時間  
十二月 八時間

作業時間ハ地方ノ状況、監獄ノ構造又ハ作業ノ  
種類ニ因リ司法大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ伸縮スル  
コトヲ得  
請求ニ因リ作業ニ就ク者ノ作業時間ハ二時以  
内短縮スルコトヲ得  
教育、教誨及ヒ運動ニ要スル時間ハ之ヲ作業時  
間ニ通算スルコトヲ得  
第五十九條 作業ノ種類ハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ  
可シ

第六十條 在監者ニ課スル作業ハ其種類及ヒ一日  
ノ科程ヲ指定シ之ヲ本人ニ告知ス可シ  
第六十一條 作業科程ハ普通一人ノ仕上高及ヒ第  
五十八條第一項ノ作業時間ヲ標準トシテ第二ニ  
之ヲ定ム可シ

仕上高ヲ標準トスルコト能ハサル作業ニ付テハ  
第五十八條第一項ノ作業時間ヲ以テ作業科程ト  
ス  
十八歳未満ノ受刑者、老者、病弱者及ヒ不具者  
ハ前二項ニ依ラス各就業者ニ付キ相當ノ作業科  
程ヲ定ムルコトヲ得

第六十二條 作業時間ノ全部ヲ通シテ就業セシム  
ルコト能ハサル作業ハ之ヲ他ノ作業ト併課スル  
コトヲ得  
第六十三條 一日ノ作業科程ヲ終了シタル者ト雖  
モ作業時間内ハ繼續シテ作業ニ就カシム可シ

第六十四條 請求ニ因リ作業ニ就ク者ハ正當ノ事  
由アルニ非サレハ其作業ヲ中止シ若クハ之ヲ廢  
止シ又ハ作業ノ種類ヲ變更スルコトヲ得ス  
第六十五條 典獄ハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ在監者  
ヲ受負作業ニ就カシムルコトヲ得

第六十六條 刑事被告人ハ之ヲ監外ノ作業ニ就カ  
シムルコトヲ得ス  
刑期六月ニ滿タス又ハ受刑後三月ヲ經過セサル  
受刑者ハ司法大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ監  
外ノ作業ニ就カシムルコトヲ得ス但十八歳未満  
ノ受刑者ヲ監外ノ農業ニ就カシムルハ此限ニ在  
ラス

第六十七條 典獄ハ監獄官吏ヲシテ毎日一回各就  
業者ニ就キ作業ノ成績ヲ檢査セシム可シ  
第六十八條 仕上高ハ毎月末日ニ其月分ヲ積算シ  
一日ノ平均高下一日ノ科程トシテ對照シ作業科程  
ノ了否ヲ定ム可シ

第六十九條 前條ニ依リ作業科程ノ了否ヲ定メタ  
ルトキハ作業賞與金ノ計算ヲ爲ス可シ  
第七十條 左ニ掲グル者ニハ作業賞與金ノ計算ヲ  
爲サス  
一 累犯ノ懲役囚ニシテ入監後三月ヲ經過セ  
サルモノ

二 監獄法第六十條第六號乃至第八號及ヒ第十號乃至第十二號ノ懲罰ニ處セラレ其執行中ニ在ル者

三 就業三十日ニ滿タサル者

四 釋放ノ月ニ於ケル就業日ノ全部ヲ通シ就業セサル者

第七十一條 作業賞與金計算高ハ各就業者ノ成績ヲ普通ノ傭工錢ニ見積リ行狀犯數及ヒ作業科程ノ了否ヲ斟酌シ左ノ割合ヲ以テ之ヲ定ム可シ

一 刑事被告人、拘留囚及ヒ禁錮囚ハ見積額ノ十分ノ四乃至十分ノ七

二 懲役囚ハ見積額ノ十分ノ一乃至十分ノ四

第七十二條 監獄法第二十五條第四項ニ依リ作業ニ就キタル者ニハ就業ノ當日ニ限リ前條ニ掲ケタル割合ノ外見積額ノ十分ノ三以內ヲ増加スルコトヲ得

第七十三條 在監者惡意又ハ重過失ニ因リ器具、製品、素品其他ノ物ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其賠償ニ相當スル金額ヲ作業賞與金計算高ノ内ヨリ控除スルコトヲ得

第七十四條 就業者ニハ毎月十五日マテニ前月分

ノ作業賞與金計算高ヲ告知ス可シ

第七十五條 作業賞與金ハ就業者釋放ノ際之ヲ給與ス可シ

第七十六條 十圓以上ノ作業賞與金計算高ヲ有スル受刑者其父、母、妻若クハ子ノ扶助、犯罪被害者ニ對スル賠償又ハ書籍ノ購求ヲ爲ス必要アル場合ニ於テハ情狀ニ因リ在監中ト雖モ作業賞與金計算高ノ三分ノ一ヲ超エサル金額ヲ給スルコトヲ得

受刑者ノ爲メ特ニ必要アリト認ム可キ場合ニ於テハ前項ノ規定ニ依ラス之ニ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得

第七十七條 作業賞與金計算高ヲ有スル刑事被告人其父、母、妻又ハ子ノ扶助其他正當ノ費用ヲ要スル場合ニ於テハ情狀ニ因リ在監中ト雖モ之ニ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得

第七十八條 作業賞與金計算高ヲ有スル在監者逃走後六月内ニ其居所分明セサルトキハ其計算高ヲ抹消ス可シ

第七十九條 監獄法第二十一條及ヒ第二十八條ニ依リ手當金ヲ給ス可キ情狀アリト認ムルトキハ

典獄ハ調査書類ヲ添ヘ其旨ヲ司法大臣ニ具申ス可シ

第六章 教誨及ヒ教育

第八十條 教誨ハ休業日又ハ日曜日ニ於テ之ヲ爲ス可シ

必要アリト認ムルトキハ典獄ハ休業日又ハ日曜日以外ノ日ニ於テモ教誨ヲ爲サシムルコトヲ得

第八十一條 病監又ハ獨居監房ニ拘禁スル受刑者及ヒ刑事被告人ニハ其居所ニ就キ教誨ヲ爲ス可シ

第八十二條 受刑者父母ノ計ニ接シ就業ヲ免セラレタルトキハ之ヲ獨居拘禁ニ付シ毎日教誨ヲ爲ス可シ

前項ノ場合ニ於テハ本人ノ希望ニ因リ其亡父母ノ爲メ讀經ヲ爲サシムルコトヲ得

第八十三條 恩赦、假出獄若クハ假出場ノ申渡ヲ爲シ又ハ賞表ヲ付與スルトキハ其式場ニ受刑者ノ全部又ハ一部ヲ集メテ教誨ヲ爲ス可シ

第八十四條 受刑者死亡シタルトキハ本人ト緣故アル受刑者ヲ集メ棺前ニ於テ教誨ヲ爲ス可シ

第八十五條 監獄法第三十條ニ依リ教育ヲ施ス受

刑者ニハ毎日四時間以內小學程度ニ依リ修身、讀書、算術、習字其他必要ノ學科ヲ教授ス可シ

前項ノ受刑者ニシテ小學科程ヲ卒業シタルモノ又ハ之ト同等ノ學力アルモノニハ其教育ノ程度ニ應シ毎日二時間以內相當ノ補習學科ヲ教授ス可シ

第八十六條 文書圖畫ノ閱讀ハ監獄ノ紀律ニ害ナキモノニ限リ之ヲ許ス

新聞紙及ヒ時事ノ論說ヲ記載スルモノハ其閱讀ヲ許サス

第八十七條 雜居拘禁ニ付セラレタル在監者ニハ同時ニ三箇以上ノ文書圖畫ヲ閱讀セシムルコトヲ得ス但字書ハ必要ニ因リ其冊數ヲ増加スルコトヲ得

第八十八條 獨居拘禁ニ付セラレタル在監者ニハ情狀ニ因リ其監房内ニ於テ自辨ニ係ル筆墨紙ノ使用ヲ許ス可トヲ得

第七章 給養

第八十九條 在監者ノ使用ニ供スル衣類臥具及ヒ雜具ノ品目ハ左ノ如シ

衣類

- 一 單衣
  - 二 袴
  - 三 綿入
  - 四 襦袢
  - 五 帶
  - 六 襪
  - 七 股引
- 婦女ニハ股引ニ代ヘ前垂ヲ用キシム
- 一 蒲團又ハ毛布
  - 二 敷布
  - 三 枕
  - 四 蚊帳
- 雜具
- 一 手巾
  - 二 雨具
  - 三 冠物
  - 四 履物
- 股引又ハ前垂ハ作業ニ就ク者ニ限り之ヲ交付ス  
用紙ハ之ヲ給與ス  
典獄ニ於テ必要アリト認ムルトキハ司法大臣ノ

認可ヲ受ケ雜具ノ品目ヲ増加スルコトヲ得

第九十條 在監者ノ使用ニ供スル衣類臥具及ヒ雜具ノ數ハ一人ニ付キ一箇トス但蚊帳ハ此限ニ在ラス

作業ニ就ク者ニハ別ニ作業衣一組ヲ交付ス  
用紙ノ數量ハ典獄ニ於テ適宜之ヲ定ム  
病者ノ使用ニ供スル衣類臥具及ヒ雜具ノ數ハ必要ニ因リ之ヲ増減スルコトヲ得

已ムコトヲ得サル事情アルトキハ典獄ハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ第一項及ヒ第二項ニ定メタル箇數ヲ増減スルコトヲ得

第九十一條 受刑者ニ著用セシムル衣類ハ赭色トス

左ニ掲クル衣類臥具ハ淺葱色トス

- 一 刑事被告人ニ貸與スル衣類
- 二 勞役場留置ノ旨渡テ受ケタル者ニ貸與スル衣類
- 三 十八歳未満ノ受刑者ニ著用セシムル衣類
- 四 蒲團

第九十二條 自辨ノ衣類臥具ハ時季ニ適シ且ツ監獄ノ紀律及ヒ衛生ニ害ナキ物ニ限ル

自辨ノ衣類臥具ノ品目及ヒ箇數ハ典獄之ヲ定ム

第九十三條 自辨ノ衣類臥具ハ時々之ヲ交換補綴又ハ洗濯セシム可シ

監獄ニ於テ自辨ノ衣類臥具ヲ補綴又ハ洗濯シタルトキハ其費用ハ本人ノ負擔トス

第九十四條 在監者ニ給與スル糧食ノ種類及ヒ分量ハ左ノ如シ

- 一 飯 下白米十分ノ四 一人一回三合以下
- 二 菜 一人一日五錢以下

地方ノ狀況若クハ物價ノ高低ニ因リ又ハ在監者ノ健康保全ノ爲メ必要アルトキハ典獄ハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ糧食ノ種類ヲ變更スルコトヲ得

作業ノ種類ニ因リ必要アルトキハ典獄ハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ飯ノ分量ヲ増加スルコトヲ得

第九十五條 在監者ニ給與スル飲料ハ白湯ヲ用ウ但必要アルトキハ麥湯又ハ茶ヲ用ウルコトヲ得

第九十六條 在監者ニハ酒類又ハ煙草ヲ用ウルコトヲ許サス

第九十七條 病者ノ糧食及ヒ飲料ハ典獄ニ於テ適宜之ヲ定ムルコトヲ得

第九十八條 自辨糧食ノ種類及ヒ分量ハ典獄之ヲ定ム

第九十九條 自辨糧食ノ販賣又ハ取扱ヲ爲ス者不正ノ行爲アリト認ムルトキハ典獄ハ其者ノ出入ヲ禁止ス可シ

典獄ハ必要ニ因リ自辨糧食ノ販賣又ハ取扱ヲ爲ス者ヲ指名スルコトヲ得

第一百條 自辨糧食ハ監獄官吏立會ノ上監獄醫其檢査ヲ爲ス可シ

第一百一條 雜居拘禁ニ付セラレタル者ノ自辨糧食ハ成ル可ク一定ノ場所ニ於テ之ヲ用キシム可シ

第八章 衛生及ヒ醫療

第一百二條 監獄ニ於テハ清潔ヲ旨トシ衣類臥具及ヒ雜具ハ期限ヲ定メ蒸汽其他適當ノ方法ヲ用キテ之ヲ清淨ナラシム可シ

第一百三條 受刑者ノ頭髮ハ少クトモ一月毎ニ一回鬚髯ハ少クトモ十日毎ニ一回之ヲ剃削セシム可シ但特別ノ事情アル者ニ付テハ此限ニ在ラス

婦女ノ頭髮ハ必要アル場合ヲ除ク外之ヲ剃削セシムルコトヲ得ス

第一百四條 頭髮鬚髯ヲ剃削セシメサル場合ニ於テ



ハ常ニ之ヲ梳理セシム可シ  
 婦女ニハ香油ノ使用ヲ許スコトヲ得  
 第二百五條 在監者ノ入浴ノ回数ハ作業ノ種類及ヒ  
 其他ノ事情ヲ斟酌シテ典獄之ヲ定ム但六月ヨリ  
 九月マテハ五日毎ニ一回、十月ヨリ五月マテハ  
 七日毎ニ一回ヲ下ルコトヲ得ス  
 第二百六條 在監者ニハ雨天ノ外毎日三十分以内戸  
 外ニ於テ運動ヲ爲サシム可シ但作業ノ種類ニ因  
 リ運動ノ必要ナシト認ム可キ者ニ付テハ此限ニ  
 在ラス  
 前項ノ運動時間ハ獨居拘禁ニ付セラレタル者ニ  
 限リ一時間以内ニ伸長スルコトヲ得  
 受刑者ニハ戶外運動トシテ體操ヲ爲サシムルコ  
 トヲ得  
 第二百七條 獨居拘禁ニ付セラレタル在監者ニシテ  
 十八歳未満ノモノハ少クトモ三十日毎ニ一回、  
 其他ノモノハ少クトモ三月毎ニ一回、雜居拘禁  
 ニ付セラレタル受刑者ニシテ刑期一年以上ノモ  
 ノハ少クトモ六月毎ニ一回監獄醫ヲシテ健康診  
 斷ヲ爲サシム可シ  
 第二百八條 十八歳未満ノ者ハ其他ノ者ト治療ノ時

間及ヒ病監ニ於ケル居室ヲ異ニス可シ  
 第二百九條 獨居拘禁ニ付セラレタル者疾病ニ罹リ  
 タルトキハ病監ニ移ス必要アル場合ヲ除ク外其  
 監房ニ於テ治療セシメ病監ニ移シタルトキハ成  
 ル可ク病監内ノ獨居監房ニ拘禁ス可シ  
 第三百十條 傳染病流行ノ兆アルトキハ其預防ヲ嚴  
 ニシ流行地ヲ發シ又其地方ヲ經過シタル入監者  
 ハ一週日以上他ノ者ト離隔シ其攜帶物ニハ消毒  
 方法ヲ行フ可シ  
 第三百十一條 傳染病預防ノ爲メ必要アル場合ニ於  
 テハ在監者ニ種痘又ハ血精注射ヲ施スコトヲ得  
 第三百十二條 傳染病流行ノ際ニハ飲食物ノ蒸入及  
 ヒ購求ヲ停止スルコトヲ得  
 第三百十三條 在監者傳染病ニ罹リタルトキハ直ニ  
 之ヲ離隔シ嚴ニ消毒方法ヲ行ヒ其狀況ヲ司法大  
 臣ニ申報ス可シ  
 前項ノ場合ニ於テハ監獄所在地ノ市區町村役場  
 及ヒ警察官署ニ其事實ヲ通報ス可シ  
 第三百十四條 監獄法第四十三條ニ依リ在監者ヲ病  
 院ニ移送ス可キトキハ典獄ハ監獄醫ノ診斷書及  
 ヒ移送ス可キ病院トノ協議書ヲ添ヘ司法大臣ノ

認可ヲ受ク可シ  
 第二百五條 在監者ヲ病院ニ移送シタルトキハ典  
 獄ハ監獄官吏ヲシテ毎日其狀況ヲ視察セシム可  
 シ  
 第二百十六條 病院ニ移送シタル者在院ノ必要ナキ  
 ニ至リタルトキハ典獄ハ速ニ之ヲ還送セシメ司  
 法大臣ニ其旨ヲ申報ス可シ  
 第二百十七條 治療ノ爲メ特ニ必要アリト認ムルト  
 キハ典獄ハ監獄醫ニ非サル醫師ヲシテ治療ヲ補  
 助セシムルコトヲ得  
 分娩ノ際必要アリト認ムルトキハ典獄ハ産婆ヲ  
 付スルコトヲ得  
 第二百十八條 在監者ノ疾病危篤ナルトキハ其旨ヲ  
 本人ノ家族又ハ親族ニ通知シ刑事被告人ナルト  
 キハ仍ホ檢事ニ通報ス可シ  
 第二百十九條 妊婦ハ受胎後七月以上ノ者産婦ハ分  
 娩後一月ヲ經過セサル者ニ限り之ヲ病者ニ準ス  
 ルコトヲ得  
 第九章 接見及ヒ信書  
 第二百二十條 十四歳未満ノ者ニハ在監者ト接見ヲ  
 爲スコトヲ許サス

第二百二十一條 接見ノ時間ハ三十分以内トス但婦  
 護人トノ接見ハ此限ニ在ラス  
 第二百二十二條 接見ハ執務時間内ニ非サレハ之ヲ  
 許サス  
 第二百二十三條 接見ノ回数ハ拘留囚ニ付テハ十日  
 毎ニ一回、禁錮囚ニ付テハ一月毎ニ一回、懲役  
 囚ニ付テハ二月毎ニ一回トス  
 第二百二十四條 典獄ニ於テ已ムコトヲ得サル事情  
 アリト認ムルトキハ前四條ノ制限ニ依ラザルコ  
 トヲ得  
 第二百二十五條 在監者ニ接見センコトヲ請フ者ア  
 ルトキハ其氏名、身分、職業、住所、年齢、在  
 監者トノ關係及ヒ面談ノ要旨ヲ簡取リ許可ナ  
 ヘタル者ニハ接見者心得事項ヲ告知ス可シ  
 接見センコトヲ請フ者辯護人ナルトキハ其氏名  
 職業及ヒ住所ノミヲ簡取リ裁判所ノ允許ヲ得テ  
 辯護人ト爲リタル者ニハ仍ホ其旨ヲ證明セシム  
 可シ  
 第二百二十六條 接見ハ接見室ニ於テ之ヲ爲サシム  
 可シ  
 在監者疾病ノ爲メ接見室ニ赴クコト能ハサルト

キハ其居所ニ於テ接見ヲ爲サシムルコトヲ得  
 第二百二十七條 接見ニハ監獄官吏之ニ立會フ可シ  
 第二百二十八條 外國語ハ典獄ノ許可アルニ非サレ  
 ハ接見ノ際之ヲ使用スルコトヲ得ハ  
 第二百二十九條 受刑者ノ發受スル信書ノ數ハ拘留  
 囚ニ付テハ十日毎ニ各一通、禁錮囚ニ付テハ一  
 月毎ニ各一通、懲役囚ニ付テハ二月毎ニ各一通  
 ナ超ユルコトヲ得ス  
 典獄ニ於テ日ムコトヲ得サル事情アリト認ムル  
 トキハ前項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得  
 第三百十條 在監者ノ發受スル信書ハ典獄之ヲ檢  
 閱ス可シ  
 發信ハ封緘ヲ爲サスシテ之ヲ典獄ニ差出サシメ  
 受信ハ典獄之ヲ開披シ檢印ヲ捺捺ス可シ  
 第三百十一條 外國文ヲ用キタル信書ハ檢閱ノ爲  
 メ在監者ノ費用ヲ以テ之ヲ翻譯セシムルコトヲ  
 得  
 在監者前項ノ費用ヲ負擔スル資力ナク又ハ其負  
 擔ヲ背セサルトキハ信書ノ發受ヲ許ササルコト  
 ナ得  
 第三百十二條 受刑者ノ發送スル信書ハ急速ヲ要

スル場合ヲ除ク外日曜日、休業日又ハ休憩時間  
 内ニ非サレハ之ヲ作成セシムルコトヲ得ス  
 第三百十三條 在監者信書ヲ自書スルコト能ハサ  
 ルトキハ本人ノ求ニ因リ監獄官吏之ヲ代書ス可  
 シ  
 第三百十四條 在監者ノ發送スル信書ノ郵便税ハ  
 自辨トス裁判所其他公務所ニ對シ返信ヲ要スル  
 場合ニ於テ郵便税ヲ自辨スルコト能ハサルトキ  
 ハ監獄ニ於テ之ヲ支辨ス可シ  
 書信用紙及ヒ封筒ハ監獄ニ於テ之ヲ給與スルコ  
 トヲ得  
 第三百十五條 在監者ニ交付シタル信書及ヒ其他  
 ノ文書ハ必要ニ因リ十日以内本人ノ手ニ留置セ  
 シムルコトヲ得  
 第三百十六條 信書ノ檢閱、發送及ヒ交付ノ手續  
 ハ成ル可ク速ニ之ヲ爲ス可シ  
 第三百十七條 信書ノ發送、交付及ヒ檢査ノ年月  
 日ハ之ヲ本人ノ身分帳簿ニ記載ス可シ  
 第三百十八條 第三百二十九條ニ定メタル度數ヲ超  
 エタル信書ニシテ發信ニ保ルモノハ直ニ之ヲ本  
 人ニ返付シ其受信ニ保ルモノハ假リニ身分帳簿

ニ添附シ置キ次ノ期間ニ於テ順次之ヲ本人ニ交  
 付ス可シ  
 監獄法第四十七條第一項ニ依リ發受ヲ許ササル  
 信書ハ身分帳簿ニ添附シ置キ廢棄ス可キモノナ  
 除ク外釋放ノ際之ヲ本人ニ交付ス可シ  
 第三百十九條 接見ノ立會及ヒ信書ノ檢閱ノ際行  
 刑上參考ト爲ル可キ事項ヲ發見シタルトキハ其  
 要旨ヲ本人ノ身分帳簿ニ記載ス可シ  
 第十章 領置  
 第四百十條 領置物ハ其品目及ヒ數量ヲ領置金品  
 基帳ニ記載シ領置品基帳ニハ典獄之ニ證明ス可  
 シ  
 第四百十一條 金錢ニ非サル領置物ハ本人ノ請求  
 ニ因リ之ヲ賣却シテ其代金ヲ領置スルコトヲ得  
 領置ヲ爲サス又ハ領置ヲ解キタル物ニ付キ本人  
 相當ノ處分ヲ爲ササルトキハ請求ナキトキト雖  
 モ前項ノ處分ヲ爲スコトヲ得  
 第四百十二條 在監者ニハ新聞紙、時事ノ論說ヲ  
 記載シタル文書及ヒ監獄ノ紀律ヲ害ス可キ物ノ  
 差入ヲ爲スコトヲ得ス  
 第四百十三條 受刑者ニハ法令其他典獄ニ於テ有

益ト認ムル文書、紙張紙、郵便切手、郵便葉書、  
 金錢及ヒ司法大臣ニ於テ認可シタル物ヲ除ク外  
 差入ヲ爲スコトヲ得ス但自辨ヲ許シタル物ハ此  
 限ニ在ラス  
 第四百十四條 刑事被告人ニハ前條ニ掲ケタル物  
 ノ外衣類、臥具、飲食物、手巾及ヒ履物ニ限リ  
 差入ヲ爲スコトヲ得  
 第四百十五條 衣類臥具ノ差入ニ付テハ第九十二  
 條、飲食物ノ差入ニ付テハ第九十八條ノ規定ヲ  
 準用ス  
 第四百十六條 在監者ニ差入ヲ爲サンコトヲ請フ  
 者アルトキハ其氏名、身分、職業及ヒ住所ヲ調  
 査ス可シ  
 第四百十七條 在監者ニ宛テ送致シ來リタル物及  
 ヒ差入ヲ爲シタル物ハ看守長立會ノ上看守之ヲ  
 檢査ス可シ  
 飲食物ノ檢査ニハ監獄醫ヲシテ立會ハシム可シ  
 第四百十八條 自辨又ハ差入ヲ許シタル物ハ本人  
 ニ交付セサルトキト雖モ携有物ノ例ニ依リ領置  
 ノ手續ヲ爲スコトヲ得  
 第四百十九條 飲食物ニ付テハ領置ニ關スル規定

ヲ適用セス  
第百五十條 没入又ハ廢棄ノ處分ヲ爲シタルトキ  
ハ没入廢棄簿ニ品目、數量並ニ處分ヲ爲シタル  
理由及ヒ年月日ヲ記載シ典獄之ニ證明ス可シ  
第百五十一條 死亡者ノ遺留物ノ交付ヲ受ク可キ  
者遠地ニ在ルトキハ其請求ニ因リ遺留物ヲ賣却  
シテ代金ヲ送付スルコトヲ得但遞送費ハ請求者  
ノ負擔トス

第十一章 賞罰

第百五十二條 賞遇ヲ爲ス可キ者ニハ賞表ヲ付與  
ス可シ

賞表ハ加ヘテ三箇ヲ超ユルコトヲ得ス

第百五十三條 賞表ハ曲尺長二寸幅一寸ノ白色ノ  
布ヲ用キ上衣ノ左袖肩臂間ノ表面ニ縫着セシム  
可シ

第百五十四條 賞遇ハ左ノ如シ

- 一 第百二十三條ニ定メタル接見ノ次數及ヒ  
第百二十九條ニ定メタル信書發受ノ次數ヲ  
一回宛増加スルコト
- 二 襦衣ノ自辨ヲ許スコト
- 三 作業ノ變更ヲ許スコト

四 第七十一條ニ定メタル作業賞與金計算高  
ノ割合ヲ賞表一箇毎二十分ノ一宛増加スル  
コト

五 賞表一箇ヲ有スルモノニハ一週間ニ一回  
賞表二箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ二回、賞  
表三箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ三回、賞  
給スルコト但其代價ハ一回三錢以下トス

第百五十五條 賞遇ヲ廢止セラレタル者ニハ賞表  
ヲ褫奪シ賞遇ヲ停止セラレタル者ニハ其期間賞  
表ヲ除去ス可シ

第五十六條 在監者左ノ各號ニ該ル行爲アルトキ  
ハ五十錢以下ノ賞金ヲ給スルコトヲ得

一 在監者ノ逃走セントスルヲ密告シタルト  
キ

二 人命ヲ救護シ又ハ在監者ノ逃走セントス  
ル者ヲ捕拿シタルトキ

三 天災事變又ハ傳染病流行ノ際監獄ノ用務  
ニ服シ功勞アリタルトキ

第百五十七條 減食ハ本人ニ給與スル糧食ノ一回  
ノ分量ヲ二分ノ一乃至三分ノ一ニ減ス

第百五十八條 懲罰事犯ニ付キ取調中ノ者ハ之ヲ

獨居拘禁ニ付シ又ハ夜間獨居監房ニ拘禁ス可シ

第百五十九條 懲罰ノ言渡ハ典獄之ヲ爲ス可シ

第百六十條 懲罰ハ言渡ノ後直ニ之ヲ執行ス可シ

戶外運動ノ停止、減食又ハ屏禁ニ處セラレタル  
者ニ付テハ監獄醫ヲシテ本人ヲ診斷セシメ其健  
康ニ害ナシト認メタルトキニ非サレハ懲罰ヲ執  
行スルコトヲ得ス

第百六十一條 減食又ハ屏禁ノ執行中ニ在ル者ハ  
監獄醫ヲシテ時時其健康ヲ診斷セシム可シ

第百六十二條 減食又ハ屏禁ニ處セラレタル者裁  
判所ノ呼出ニ因リ出頭スルトキハ當日ニ限り懲  
罰ノ執行ヲ停止ス可シ

前項ニ掲ケタル者ヲ移監ノ爲メ他所ニ護送スル  
トキハ護送ノ前日、其當日及ヒ護送中懲罰ノ執  
行ヲ停止ス可シ

停止ノ日數ハ之ヲ處罰期間ニ算入セス

第百六十三條 戶外運動ノ停止、減食又ハ屏禁ニ  
處セラレタル者ハ懲罰ノ執行ヲ終リタル後速ニ  
監獄醫ヲシテ其健康ヲ診斷セシム可シ

第百六十四條 懲罰ニ處セラレタル者ヲ移監ニ因  
リ受領シタル監獄ノ典獄ハ收監後三日以内ニ懲

罰ノ執行ヲ開始ス可シ

收監後執行開始ニ至ル迄ノ日數ハ之ヲ處罰期間  
ニ算入セス

第百六十五條 在監者護送ノ途中ニ於テ紀律違反  
ノ行爲アリタルトキハ本人ヲ受領シタル監獄ノ  
典獄ニ於テ之ヲ懲罰ニ處スルコトヲ得

第百六十六條 在監者ノ賞罰ニ關スル事項ハ身分  
帳簿及ヒ懲罰簿ニ記載ス可シ

第十二章 釋放

第百六十七條 刑期ノ終了ニ因リ釋放セラル可キ  
受刑者ハ釋放前三日以内獨居拘禁ニ付シ典獄自  
ラ釋放後ノ心得ニ付キ諭告ヲ爲ス可シ

第百六十八條 刑期ノ終了ニ因リ釋放セラル可キ  
受刑者ニ付テハ釋放ノ十日前迄ニ釋放後ノ保護  
ニ關スル事項ヲ調査ス可シ

第百六十九條 典獄ニ於テ必要アリト認メタルト  
キハ釋放セラル可キ者ノ性格及ヒ行狀並ニ保護  
ニ關スル意見ヲ本人居住地ノ警察官署、市區町  
村役場又ハ本人ノ保護ヲ引受ク可キ者ニ通報ス  
可シ

第百七十條 釋放セラル可キ者ノ領置物及ヒ作業

賞與金ハ豫メ交付ノ準備ヲ爲シ置ク可シ

第七十一條 釋放ノ際著用ス可キ衣類ヲ有セサル者ニハ豫メ本人ノ領置金若クハ作業賞與金又ハ其他ノ方法ヲ以テ之ヲ調達セシメ若シ調達スルコト能ハサルトキハ監獄ニ於テ之ヲ給與ス可シ

第七十二條 受刑者ヲ釋放シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ典獄ハ監獄官吏ヲシテ停車場又ハ乗船所迄同行セシメ本人ニ代リ其歸住地又ハ歸住地ニ最近ノ場所ニ至ル迄ノ乗車券又ハ乗船切符ヲ購求シ之ヲ本人ニ交付セシム可シ

第七十三條 受刑者ニ付假出獄ヲ許ス可キ事情アリト認ムルトキハ典獄ハ判決書及ヒ執行指揮書謄本竝ニ行狀録及ヒ身上調査書類ヲ添ヘ司法大臣ニ具申ス可シ

受刑者軍法會議ニ於テ處斷セラレタルモノナルトキハ前項ノ具申ハ司法大臣及ヒ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ之ヲ爲ス可シ

第七十四條 假出獄ニ因リ釋放ス可キ場合ニ於テハ一定ノ式ニ依リ典獄釋放ノ申渡ヲ爲シ本人ニ證券ヲ交付ス可シ

第七十五條 假出獄ニ因リ釋放セラレタル者刑

法第二十九條第一號乃至第三號ニ該ルコトヲ知リタルトキハ典獄ハ速ニ意見ヲ具シ其旨ヲ司法大臣ニ申報ス可シ

第七十六條 第七十三條及ヒ第七十四條ノ規定ハ刑法第三十條ニ依ル假出場ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十三章 死亡

第七十七條 在監者死亡シタルトキハ典獄ハ其死體ヲ檢視ス可シ

病死ノ場合ニ於テハ監獄醫ハ其病名、病歴、死因及ヒ死亡ノ年月日時ヲ死亡帳ニ記載シ之ニ署名ス可シ

自殺其他變死ノ場合ニハ、テハ其旨ヲ警察官署ニ通報シテ檢視ヲ受ケ檢視者及ヒ立會者ノ官氏名竝ニ檢視ノ結果ヲ死亡帳ニ記載ス可シ

第七十八條 死亡者ノ病名、死因及死亡ノ年月日時ハ速ニ之ヲ死亡者ノ親族ニ通報ス可シ死亡者刑事被告人ナルトキハ仍ホ檢事ニ通報ス可シ

第七十九條 受刑者ノ死體ハ死亡後二十四時間ヲ經テ交付ヲ請フ者ナキ場合ニ限り解剖ノ爲メ

官公立ノ病院、學校又ハ其他ノ公務所ニ之ヲ送付スルコトヲ得

死亡後二十四時間ヲ經テ交付ヲ請フ者ナキ場合ト雖モ其後ニ至リ交付ヲ請フ者アリト思料ス可キトキ又ハ本人力生前ニ於テ解剖ヲ肯セサル意思ヲ表示シタルトキハ前項ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス

第八十條 死體ヲ請求者ニ交付シ又ハ解剖ノ爲メ送付シタルトキハ其旨ヲ死亡帳ニ記載ス可シ

第八十一條 死亡後二十四時間ヲ經テ死體ノ交付ヲ請フ者ナキトキハ第七十九條ノ場合ヲ除ク外之ヲ監獄ノ墓地ニ假葬ス可シ

火葬ニ付シタル場合ニ於テハ其遺骨ニ付キ亦同シ

假葬ノ場所ニハ死亡者ノ氏名及ヒ死亡ノ年月日ヲ記シタル木標ヲ立ツ可シ

第八十二條 死體又ハ遺骨ヲ合葬シタルトキハ合葬者ノ氏名及ヒ死亡ノ年月日ヲ合葬簿ニ記載シ合葬ノ場所ニハ墓標ヲ立ツ可シ

刑事訴訟法 各監獄ノ種類

本則ハ監獄法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
監獄則施行細則ハ之ヲ廢止ス但懲治人ニ關スル規定ハ當分ノ内仍ホ其效力ヲ有ス

◎各監獄ノ種類 (明治四十一年八月二十日 司法省告示第五十一號)

各監獄ノ種類左ノ通相定メ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

小菅監獄	懲役監
東京監獄	懲役監、禁錮監、留置場、拘留監
市谷監獄	懲役監
巢鴨監獄	懲役監
大阪監獄	懲役監
堀川監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
長崎監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
函館監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
名古屋監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
宮城監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
廣島監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
横濱監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
新潟監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
浦和監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監

千葉監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
宇都宮監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
前橋監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
水戸監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
甲府監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
靜岡監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
長野監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
京都監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
奈良監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
神戸監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
和歌山監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
膳所監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
徳島監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
岡山監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
福井監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
金澤監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
富山監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
高知監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
高松監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
鳥取監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
三池監獄	懲役監、禁錮監

佐賀監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
福岡監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
熊本監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
大分監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
鹿児島監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
宮崎監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
沖繩監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
青森監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
札幌監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
樺戸監獄	懲役監、禁錮監
網走監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
十勝監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
岐阜監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
安曇津監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
福島監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
山形監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
盛岡監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
秋田監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
山口監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
松江監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監
松山監獄	懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監

勞役場ハ小菅監獄、市谷監獄、東鴨監獄、大阪監獄、三池監獄、樺戸監獄ヲ除ク外各監獄ニ之ヲ附設シ懲治場ハ管分ノ内堀川監獄、函館監獄、名古屋監獄、廣島監獄、横濱監獄、浦和監獄、長野監獄、京都監獄、神戸監獄、金澤監獄、高知監獄、佐賀監獄、鹿児島監獄、宮崎監獄、沖縄監獄、札幌監獄、福島監獄、松江監獄ニ之ヲ置ク

◎監獄作業規程

(明治四十一年九月十六日) 司法省訓令第六號

監獄

監獄作業規程左ノ通改正ス

監獄作業規程

第一條 作業種類ノ認可ヲ受ケルニハ作業ノ種目、施業方法、就業ノ種類、就業人員、作業科程、見積工錢、就業ノ場所及ヒ器具器械ニ關スル事項ヲ申請書ニ記載シ仍ホ官司業ニ付テハ收支豫算ノ内譯書、受頁業ニ付テハ契約ノ案文ヲ附添ス可シ

監外作業ニ係ルトキハ前項ニ依ル外就業者ノ選擇及ヒ取締ニ關シ意見ヲ附ス可シ  
第二條 認可ヲ受ケタル作業ヲ廢止シ又ハ其施業

方法、作業科程若クハ見積工錢ヲ變更シタルトキハ事由ヲ具シ其旨ヲ司法大臣ニ申報ス可シ  
第三條 作業ニ付テハ作業主任及ヒ作業担当者ヲ定ム可シ  
作業主任ハ看守長、作業担当者ハ看守若クハ女監取締ヲ以テ之ニ充ツ可シ

第四條 作業ノ典獄若クハ分監長ノ命令アルニ非ラサレハ之ニ着手スルコトヲ得ス

第五條 作業ノ命令ヲ爲スニハ作業原簿ニ必要事項ヲ記載シ典獄若クハ分監長之ニ印ス可シ  
作業原簿ハ官司業ニ付テハ第一號乃至第三號書式、受頁業ニ付テハ第四號及ヒ第五號書式、委託業ニ付テハ第六號及ヒ第七號書式ニ依リ之ヲ作成ス可シ

第六條 作業主任作業ノ命令ヲ受ケタルトキハ速ニ命令ノ旨趣ヲ作業担当者ニ通知シ作業原簿ニ通知ノ年月日ヲ記載シ且作業担当者ナシテ之ニ印シセシム可シ

第七條 作業担当者作業命令ノ通知ヲ受ケタルトキハ速カニ作業ノ種類及ヒ方法ヲ就業者ニ指示シ其實行ニ著手セシム可シ

工場内ニ於ケル製作又ハ修繕ニ係ルトキハ工場作業簿、農作ニ係ルトキハ農場作業簿ニ命令ノ要旨及ヒ通知ヲ受ケタル年月日ヲ記載シ置ク可シ

第八條 作業主任ハ毎日始業時ニ於ケル就業人員ヲ調査シ第八號書式ニ依リ作業人員日表ヲ作成ス可シ

第九條 作業擔當者ハ毎日終業ノ際作業ノ成績ヲ検査シ且作業ニ使用シタル器具器械ヲ點檢ス可シ

作業成績ヲ検査シタルトキハ作業擔當者ハ第九號書式ノ日課表ニ其成績ヲ記入シ翌月二日マテニ之ヲ作業主任ニ差出ス可シ

第十條 物品ノ製作若クハ修繕ヲ終リ又ハ農作物ヲ收穫シタルトキハ作業擔當者ハ其都度品目及ヒ數量ヲ工場作業簿若クハ農場作業簿ニ記載シ置キ作業主任ニ物品引渡ノ通知ヲ爲ス可シ

製作、修繕又ハ農作以外ノ作業ヲ終リタルトキハ作業主任ニ完成ノ通知ヲ爲ス可シ

第十一條 作業主任物品引渡ノ通知ヲ受ケタルトキハ先ツ物品ノ品目、數量及ヒ仕上ノ模樣ヲ檢

査ス可シ

物品ノ引渡ヲ終リタルトキハ作業擔當者ハ引渡ノ年月日ヲ工場作業簿若クハ農場作業簿ニ記載シ作業主任ノ證印ヲ受ク可シ

前條第二項ノ通知ヲ受ケタルトキハ作業完成ノ年月日、就業人員及ヒ工錢ヲ作業原簿ニ記載シ典獄若クハ分監長ノ證印ヲ受ク可シ

第十二條 作業主任物品ノ引渡ヲ受ケタルトキハ必要事項ヲ作業原簿ニ記載シ典獄若クハ分監長ノ證印ヲ受ク可シ

引渡ヲ受ケタル物品ニシテ受買又ハ委託ニ係ルトキハ受買者又ハ委託者ニ對シ交付ノ通知ヲ爲ス可シ

一 私人ノ委託ニ係ルトキハ十日以内ニ代金納付ノ上物品ヲ引取ルヘキ旨ヲ通知ス可シ

第十三條 完成品ノ内渡ヲ爲ストキハ作業原簿ニ典獄若クハ分監長ノ證印ヲ受ク可シ

物品ノ交付ヲ終リタルトキハ其都度作業原簿ニ受領者ノ認印ヲ徵ス可シ

第十四條 作業主任ハ監獄官會議ノ決議ニ基キ作業賞與金計算高報告書及ヒ第十號書式ノ作業月

第十九條 就業人員ハ成ル可ク一日二十人以上百人以下トシ其範圍内ニ於テ最多限及ヒ最少限ヲ定ム可シ

第二十條 受買工錢ハ就業人員一人ニ對スル一日ノ賃金ヲ以テ之ヲ定メ毎月十五日迄ニ前月分ヲ支拂ハシム可シ

第二十一條 器具、器械及ヒ素品ハ遲滞ナク之ヲ豫納セシメ製品ハ指定ノ期間内ニ之ヲ引取ラシム可シ

第二十二條 作業ノ方法及ヒ取締ハ總テ監獄ノ法規及ヒ監獄官吏ノ指揮ニ從ヒ受買者ヲシテ之ニ干與セシムルコトヲ得ス

第二十三條 法令ノ結果、天災事變、傳染病流行其他已ムコトヲ得サル事由アル場合ニ付テハ作業ヲ休止シ又ハ直ニ契約ノ解除ヲ爲ス權利ヲ留保ス可シ

第二十四條 左ノ場合ニ付テハ直ニ契約ノ解除ヲ爲ス權利ヲ留保ス可シ

一 受買者死亡シ隱居ヲ爲シ又ハ破産シタルトキ  
二 受買者工錢ヲ支拂ハス其他契約上ノ義務

表ヲ作成ス可シ

前項ノ作業賞與金計算高報告書ハ毎月十四日マテニ之ヲ典獄若クハ分監長ニ差出ス可シ

第十五條 官司業ニ係ル製作品及ヒ農作物ハ材料及ヒ工錢ヲ以テ其原價トシ左ノ標準ニ依リ賣却價額ヲ算定ス可シ

一 監獄需用ノ物品ハ原價但シ漸次收穫スル農作物ニ付テハ市價ヲ參酌ス可シ

二 他ニ賣却スヘキ物品ハ市價

修繕品ニ付テハ前項ノ例ニ準シ修繕價額ヲ算定ス可シ

第十六條 受買業ニ付テハ受買期間、就業人員及ヒ受買工錢ヲ豫定スルコトヲ要ス

物品ノ製作又ハ修繕ヲ目的トスル受買業ニ付テハ一切ノ器具、器械及ヒ素品ヲ受買者ヨリ提供セシムルコトヲ要ス

第十七條 受買契約ヲ締結スルニハ以下十條ノ規定ニ準據シ契約證書ニ其旨趣ヲ明記ス可シ

第十八條 受買期間ハ二月以上一年以下ノ範圍内ニ於テ之ヲ定ム可シ但期間滿了ノ際更新スルコトヲ妨ケス

第三十五條 工錢ノ不拂其他違約ノ場合ニ對スル擔保トシテ少クトモ二箇月分ノ工錢ニ相當スル金錢又ハ有價證券ヲ受負者ヨリ提供セシム可シ

第二十六條 受負者ノ責ニ歸ス可キ事由ニ因リ休業シタルトキハ前日ト同額ノ工錢ヲ支拂ハシム可シ

第二十七條 器具、器械、素品及ヒ製品ノ保管並ニ仕事ノ瑕疵ニ付テハ總テ賠償ノ責任ヲ負フコトヲ得ス

第二十八條 受負業ニ關スル器具、器械若クハ素品ノ出納ハ作業主任之ヲ第十一號書式ノ器具器械受拂簿若クハ第十二號書式ノ素品受拂簿ニ記載シ之ニ受負者ノ認印ヲ徴ス可シ

第二十九條 委託業ニ付テハ委託工錢ヲ豫定スルコトヲ要ス

第三十條 物品ノ製作又ハ修繕ヲ目的トスル委託業ニ付テハ素品ヲ委託者ヨリ提供セシムルコトヲ要ス但作業ニ附隨スル用品ハ監獄ニ於テ之ヲ供給スルコトヲ妨ケス

第三十二條 第二十三條及ヒ第二十七條

ノ規定ハ委託契約ニ之ヲ準用ス

第三十一條 委託契約ヲ締結スル際必要アリト認ムルトキハ委託者ヲシテ相當ノ擔保ヲ提供セシム可シ

第三十二條 委託業ニ關スル素品ノ出納ハ第十二號書式ノ素品受拂簿ニ記載シ其都度之ニ委託者ノ認印ヲ徴ス可シ

附則  
本規程ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス  
本規程施行ノ際現存スル受負業及ヒ委託業ハ從前ノ例ニ依ルコトヲ得  
(書式ハ之ヲ略ス)

◎囚人及刑事被告人押送規則  
(明治三十年十一月二十四日)  
(敕令 第四百十五號)

第一條 囚人及刑事被告人ノ押送ハ警察署又ハ警察分署ノ選擇ニ付スルモノトス但シ十里以内ノ押送汽船ノ便アル地方間ノ押送又ハ一時多數ノ囚人若ハ刑事被告人ノ押送其ノ他特別ノ事情アル場合ハ本項ニ依ラサルコトヲ得

前項但書ノ場合ニ於テハ看守長看守又ハ憲兵下士卒ヲシテ押送セシムルコトヲ得

第二條 同一廳府縣内ニ在ル監獄間囚人ノ押送ハ看守長看守ヲシテ之ヲ爲サシムヘシ但シ十里以外ノ押送ハ前條ニ依リ選擇ニ付スルコトヲ得

第三條 被押送者ノ所持スル貨幣物品ニシテ本人ト同時ニ押送スルモノハ左ノ例ニ依リ取扱フヘシ

一 物品ハ押送者ニ託シテ之ヲ押送ス但シ危險ノ虞アル物品及押送者ノ攜帶ニ堪ヘサル物品ハ此ノ限ニ在ラス

二 貨幣ハ押送者ニ託セス保管金寄託替ノ手續ニ依リ之ヲ送致ス但シ五圓未満ノ金額若ハ押送期間一日以上ニ亘ラサル場合及刑事被告人ニ屬スル貨幣ニシテ本人ノ請求アル場合ハ押送者ニ託スルコトヲ得

第四條 前條ニ依リ送致中ノ貨幣物品ハ押送者ニ託スル場合ニ於テハ押送者爲ス各官署ノ保管ニ屬シ押送者ニ託セサル場合ニ於テハ發送官署ノ保管ニ屬ス

第五條 押送者ノ旅費並ニ囚人及刑事被告人ノ押

送費用ハ押送者爲ス各官署ノ區別ニ從ヒ各其ノ經費ヲ以テ支辨ス但シ他廳府縣ヨリ囚人ノ送還ヲ求メタル場合ニ於テハ其ノ押送費用ハ送還ヲ求メタル廳府縣ノ經費ヨリ支辨ス

第六條 被押送者ノ宿泊費額ハ警察署又ハ警察分署ニ於テハ留置人ノ例ニ依リ其ノ他ニ宿泊セシムル場合ニ於テハ内務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第七條 刑事被告人選擇押送ノ場合ニ於テ警察署長若ハ警察分署長ハ監獄ノ規程ニ從ヒ押送途中ニ必要ナル物品又ハ飲食物ニ限リ自費ヲ以テ之ヲ購求スルコトヲ許シ又親屬故舊ニ之カ差入ヲ許スニトヲ得

第八條 押送途中被押送者死亡シ二十四時間内ニ遺骸ノ引取人ナキトキハ警察署長若ハ警察分署長ニ於テ假埋葬ヲ爲スヘシ

第九條 本則ハ軍衙間ニ於ケル囚人及刑事被告人ノ押送ニ適用セス

附則

第十條 本則ヲ施行スル爲必要ナル細則ハ内務大臣之ヲ定ム

前項ノ細則ニ規定シタルモノノ外押送ニ關シ必要ナル指揮ハ廳府縣長官(東京府ニ於テハ警視總監)之ヲ爲スヘシ

第十一條 本則ハ明治三十一年一月一日ヨリ施行ス

第十二條 明治十五年太政官達第十號ハ本則施行ノ日ヨリ廢止ス

◎囚人及刑事被告人押送細則

(明治三十年十二月二十七日) (內務省令第三十七號)

第一條 囚人及刑事被告人ヲ押送スルトキハ發送官署ニ於テ別記離形ノ標式ニ從ヒ押送狀ヲ作り被押送者ノ身上ニ關スル書類其ノ他必要ノ書類ヲ添ヘ被押送者ト共ニ押送官吏ニ交付スヘシ

前項押送ノ場合ニ於テハ押送前若クハ押送同時ニ最後ニ送付ヲ受クヘキ官署ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第二條 疾病者姪娘者又ハ分娩後一箇月ヲ經過セサル婦女ハ醫師ニ於テ差支ナシト認ムルニ非サレハ押送スルコトヲ得ス

刑事被告人ニシテ醫師ニ於テ押送ニ堪ヘサル者ト認ムルトキハ當該裁判官ニ通知スヘシ

第三條 押送ハ汽車汽船ニ依ルモノ若クハ特別ノ事由アルトキノ外日出前日没後ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得ス

第四條 押送ヲ爲ス警察署又ハ警察分署ニ於テハ別記離形ノ押送帳簿ヲ備ヘ押送ニ關スル要項ヲ記載スヘシ

第五條 被押送者ハ汽車又ハ汽船中ニ在ル場合ノ外警察署又ハ警察分署ニ宿泊セシムヘシ

囚人及勾留狀ニ依リ勾留スヘキ刑事被告人ハ監獄署所在地ニ於テハ監獄署ニ宿泊セシムルコトヲ得

前二項ノ場所ニ宿泊セシムル事由アルトキハ其ノ地ノ警察官又ハ市町村長ニ協議シ宿所ヲ定ムルコトヲ得

第六條 被押送者ヲ警察署又ハ警察分署以外ニ宿泊セシメ又ハ飲食セシムル場合ニ於テハ其ノ費用

用ハ總テ實費額ニ依ル但臥具點燈料等宿泊ノ費用ハ一夜金拾錢、食費ハ一回金拾錢ヲ超ユルコトヲ得ス

第七條 刑事被告人押送途中ニ於テ自費ヲ以テ物品又ハ飲食物ノ購求ヲ請フトキハ警察署長警察分署長ハ必要ノ有無及其ノ他ノ關係ヲ取札シ之ヲ許否スヘシ

勾留狀ニ依リ勾留スヘキ刑事被告人ニ對シ前項ノ購求ヲ必要ト認ムルトキハ發送官署ハ豫メ領置金支出方ニ付當該裁判官ノ允許ヲ受ケ其ノ旨ヲ押送狀ニ記入スヘシ

第八條 前條ニ依リ購求シタル物品又ハ飲食物ノ代價ハ其ノ保管ノ金錢ヲ以テ之ヲ支辨シ本人ノ證認書ヲ徴スヘシ

第九條 押送中ノ刑事被告人ニ對シ物品又ハ飲食物ノ差入ヲ請フ者アルトキハ第七條ニ準シ之ヲ許否スヘシ

第十條 押送中押送者發病シタルトキハ速ニ相當ノ手當ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テ押送官吏ハ最寄警察官憲兵又ハ市町村吏員ノ助力ヲ求ムルコトヲ得又已ムテ

得サル事由アルトキハ被押送者ヲ最寄警察署又ハ警察分署ニ交付スルコトヲ得

第十一條 押送中押送者死亡シタルトキハ最寄警察署又ハ警察分署ニ交付スヘシ

汽車、汽船中ニ在テ死亡シタルトキハ最初ノ着船地又ハ停車場ノ警察署又ハ警察分署ニ交付スヘシ但已ムテ得サル場合ニ於テハ其ノ他ノ着船地又ハ停車場ノ警察署警察分署ニ交付スルコトヲ得

交付ヲ受ケタル警察署又ハ警察分署ハ醫師ノ死亡證書ヲ徴シ死亡ノ年月日時場所及病名ヲ本籍市町村長(外國人ナラハ領事)發送官署及最後ニ送付ヲ受クヘキ官署ニ通知シ尙遺骸ノ下附又ハ假埋葬ノ手續ヲ爲シ第一條記載ノ書類ヲ發送官署ニ返付スヘシ

第十二條 押送中逃走者アルトキハ直ニ其ノ旨ヲ其ノ地ノ警察官憲兵及附近ノ各警察署又ハ警察分署ニ通報シ押送官署ハ尙發送官署及最後ニ送付ヲ受クヘキ官署ニ之ヲ通知シ第一條記載ノ書類ヲ發送官署ニ返付スヘシ

第十三條 被押送者ニシテ傳染病流行地ヲ經由シ





出  
 一……… 何々購求  
 一……… 何々ニ使用  
 計金………

一何々  
 計何點

何箇

一何々  
 計何點

何箇

記載例

一 數人同時ニ押送ヲ爲ストキハ被押送者ノ員數ト等シキ組番號ヲ付シ其ノ内順次ニ數ヲ付ス  
 ルモノトス例ヘハ八人ノ被押送者ニ對シテハ八號ノ一八號ノ二トナスカ如シ押送帳簿ニ於  
 ケル組番號モ亦此例ニ依ル  
 一 發送押送官署名及主任官吏認印ノ欄ニ於テハ典獄支署長警察署長分署長及憲兵隊長屯所長  
 之方認印ヲ押捺スルモノトス

押送帳簿雛形 (被押送者一人ニ付半葉トス)

番 送 番 號	番 號	罪質、刑名刑期	族 籍	氏 名	年 齡

組 番 號	押 送 狀 作 製 ノ 年 月 日	發 送 官 署 名	押 送 シ 來 リ タ ル 官 署 名	送 付 官 署 名	最 後 ニ 送 付 シ 受 ク ヘ キ 官 署 名	押 送 シ 來 リ タ ル 首 席 官 吏 氏 名 及 押 送 官 吏 員 數	發 送 日 時	到 著 日 時	備 考
	明 治 年 月 日								本欄ニハ被押送者ニシテ發病死亡逃走其他ノ事故アルニ際シ詳細ニ其旨ヲ明記シ且所持金品ノ處分方等ヲ掲クルモノトス
		送 致		押 送		方 法		食 糧 給 與 ノ 度 數 及 其 代 價	
		金 額		點 數		到 前		到 後	
		本欄ニハ金額並ニ會計ニ關スル帳簿ノ頁數又ハ番號ヲ掲記スヘシ		本欄ニハ點數並ニ物品帳簿ノ頁數又ハ番號ヲ掲記スヘシ					

(刑事被告人ナルトキハ被告事件)

◎控訴事件ニ付被告人護送手續準據方

(明治二十四年十月五日) 司法省訓令第十二號

裁判所 檢察局 警視廳 府 縣

明治十八年司法省第一〇一八號訓示刑事控訴手續心得第六條ハ廢止ス

但シ控訴事件ニ付被告人ヲ護送スル手續ハ明治十五年(五月)司法省丙第十八號達ニ依リ取扱フヘキ儀ト心得ヘシ

(參照)

◎司法省丙第十八號達

(明治十五年五月二日)

治罪法第二百六十條ノ場合ニ於テ被告人ヲ重罪裁判所開廳ノ地ノ監倉ニ移ス時ハ檢察官ハ前令狀ニ檢察長ノ命令書ノ寫ヲ添ヘテ重罪裁判所檢察官ニ送致シ其檢察官ハ是等ノ書類ヲ其地ノ監倉長ニ示シテ被告人ヲ收監セシムルノ處分ヲ爲ス可シ其他法律ニ從ヒ被告人ヲ他ノ監倉ニ移ス場合ニ於テモ此例ニ準スル儀ト心得可シ此旨相達候事

◎假出獄取締細則

(明治四十一年九月十日) 司法省令第二十五號

(本省令ハ刑法編刑法附屬法ノ部(一三五頁)ニ掲記セリ宜シク參照スヘシ)

◎假出場規則

(明治十九年十一月十日) 內務省令第二十四號

刑法第七十九條第八十條第八十二條ニ依リ懲治場ニ留置セラレタル者ニシテ獄則ヲ遵守シ改悛ノ狀アル時ハ警視總監北海道廳長官府縣知事ハ左ノ規則ニ據リ假ニ出場ヲ許スコトヲ得

假出場規則

- 第一條 假出場ヲ許スヘキ者アル時ハ典獄ヨリ其長官ニ狀ヲ具シテ認可ヲ受ク可シ
- 第二條 假出場ヲ許シタル時ハ典獄ヨリ其證票ヲ本人ニ下付ス可シ
- 第三條 假出場證票ニハ左ノ條件ヲ記載ス可シ
  - 一 本人ノ屬籍氏名年齢住所懲治期限及ヒ宣告并ニ滿期ノ年月日
  - 一 殘期何年何月何日假出場ヲ許ス(何年何月何日起何年何月何日滿)
  - 一 本日出場ヲ許スニ由リ住居ノ地ニ歸著ノ

上ハ即時所轄警察署ニ其旨ヲ届出ツ可シ

一 毎月一回證票ヲ表スル爲メ所轄警察署ニ到リ假出場證票ヲ出シ警察官吏ノ認印ヲ受ク可シ但已ムテ得サル事故アレハ其事由ヲ届出ツ可シ

一 日程ヲ過クル地ニ旅行スル時ハ其行先竝ニ往復滞在日數等ヲ詳記シ所轄警察署ニ届出ツ可シ但其滞在一月以上ニ涉ル時ハ一箇月毎ニ其滞在地ノ警察署ニ到リ前項ノ手續ヲナス可シ

一 事故アリテ其住居ヲ轉スル時ハ所轄警察署ニ届出ツ可シ

一 第三項以下ノ事ハ本人自ラ爲ス能ハサル場合ニ於テハ親屬故舊代リテ之ヲ爲スコトヲ得

右ノ各項ニ違背シタルトキハ直チニ出場ヲ停止シ出場中ノ日數ヲ懲治期限内ニ算入スルコトヲ得ス

第四條 假出場ヲ許シタル時ハ典獄ヨリ假出場證票及ヒ懲治申渡書ノ謄本ヲ具シ本人住居ノ地ノ警察署ニ通知スヘシ

第五條 警察署ニ於テ轉居ノ届ヲ得タル時ハ之ヲ其轉居地ノ警察署ニ通知シ第四條ニ記載シタル書類ヲ遞送スヘシ

第六條 假出場ヲ許ス可キ者住所ナク及ヒ引取人ナキ時ハ猶ホ懲治場ニ留置シテ他ノ懲治者ト嚴ニ別異ス可シ但住居遠地ニアリテ歸著スルノ資力ナキ者モ亦同シ

第七條 假出場ヲ停止スヘキ時ハ本人住居ノ地ノ典獄ニ於テ其旨ヲ言渡シ直チニ假出場證票ヲ取上ケ其殘期ヲ執行ス可シ但甲地方ニ於テ下付セシ證票ヲ乙地方ニ於テ取上ケタルトキハ其事狀ヲ甲地方典獄ニ通知シ證票ヲ送致ス可シ

第八條 假出場ヲ許サレタル者其懲治期滿限ノ日ニ到レハ假出場證票ヲ所轄警察署ニ還納シ該警察署ヨリ證票ヲ出シタル典獄ニ之ヲ遞送ス可シ

◎假出獄及假出場ニ關スル取扱手續

(明治四十一年九月十八日) 司法省訓令第七號

(本訓令ハ刑法編刑法附屬法ノ部(一三七頁)ニ掲記セリ宜シク參照スヘシ)

◎假出獄取締細則ニ依リ交付スヘキ旅券及證明書雛形

(明治四十一年九月三十日) (内務省訓令第九號)

(本訓令ハ刑法編刑法附屬法ノ部(一四一頁)ニ掲記セリ宜シク參照スヘシ)

◎精神病者タル在監人放免ニ關スル取扱手續

(明治三十四年六月三日) (内務省訓令第七號)

聽府縣(東京府ヲ除ク) 集治監

監置ノ必要アル精神病者タル在監人ニ關シテハ監獄ノ首長ハ其ノ放免前相當ノ時期ニ於テ監護義務者ニ通知シ監護義務者ナキカ又ハ監護義務者其ノ職務ヲ履行スルコト能ハサル事由アルトキハ精神病者住所(住所地ナキカ若クハ不明ナルトキハ監獄所在地)ノ市區町村長ニ通知シ之ヲ引取ラシムルノ手續ヲ爲スヘシ  
前項ノ手續ヲ爲スモ放免ノ際現ニ之ヲ引取ル者ナキ場合ニ於テハ監獄ノ首長ハ其ノ所在ノ警察官署

ニ通知シ之ヲ引渡シ警察官署ハ監護義務者又ハ市區町村長等ニ之ヲ引取ラシムルノ手續ヲ爲スヘシ  
監獄ノ首長前各項ノ通知ヲ爲ストキハ醫師ノ診斷書其ノ他必要ナル書類ヲ添付スヘシ

◎減刑放免者取扱ニ關スル件

(明治三十年一月二十六日內務大臣訓令)

警視總監 各府縣知事

減刑ノ恩典ヲ被リ放免セララルヘキ者ノ取締ニ關シテハ既ニ内訓ニ及ヒタル次第モ有之處萬一心得違ノ者有之再ヒ不長ノ情念ヲ起シ刑律ニ觸ル者アルニ至テハ則チ恩典ノ御趣旨ニ戾リ誠ニ恐懼ニ堪ヘサル所トス凡犯罪ヲ爲スハ多クハ生計ノ窮迫ニ因レルモノナルヲ以テ誘導扶掖彼等ヲシテ速ニ生業ニ就キ勵勉從事其恒心ヲ啓發セシメ力メテ遊手徒食ノ徒ナカラシムルハ實ニ 聖旨ニ副ヒ惠澤ヲ全フスル所以ナリ且多衆一時ニ放免セララルニ付テハ警察官ニ於テモ居常其視察ヲ周到ニシ取締上遺算ナキ時期セサルヘカラス就テハ恩澤ノ御趣旨周ク貫徹スル様深切意ヲ用キラルヘシ  
右訓令ス

◎警察署警察分署ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ食糧ニ關スル件

(明治三十年八月十日勅令第二百六十三號)

警察署警察分署ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ食糧ハ內務大臣又ハ拓殖務大臣ノ定ムル費額ノ範圍内ニ於テ適宜之ヲ給與スルコトヲ得

◎警察署警察分署ニ拘禁又ハ留置スル者ノ食料金額

(明治三十年八月十七日內務省令第二十三號)

警察署警察分署ニ拘禁又ハ留置スル者ノ食料ハ一食五錢以下トス

◎警察署内ノ留置場ニ拘禁セラルル者ノ費用ニ關スル件

(明治三十五年二月二十六日法律第十一號)

監獄則第一條ニ依リ警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ニ關スル費用ハ總テ警察費ヲ以テ之ヲ支辨ス但シ其費額ニシテ北海道地方費及府縣

ノ負擔ニ屬スル部分ハ命令ノ定ムル所ニ依リ監獄費ヨリ之ヲ償還スヘシ

附則

本法ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス  
從來監獄所屬ノ物品ニシテ警察署内ノ留置場ニ設備セルモノハ本法施行ノ際之ヲ北海道地方費及府縣ノ所屬トス但シ警察費ノ國庫支辨ニ屬スル地方ハ此ノ限ニ在ラス

◎監獄ニ於ケル死亡診斷書死體檢案書及死産證書死胎檢案書ノ記載事項並其様式ノ件

(明治三十四年一月十八日) (司法省訓令第一號)

集治監

聽府縣(東京府ヲ除ク)

監獄醫ノ作爲スヘキ死亡診斷書死體檢案書並監獄醫又ハ產婆ノ在監人ニ對シ作爲スヘキ死産證書死胎檢案書ノ記載事項及ヒ其様式ハ明治三十三年(九月)內務省令第四十一號同年(十月)內務省訓令

刑事訴訟法

死亡診斷書死體檢案書並死産證書死胎檢案書ノ記載事項ノ件 外一件

二二〇

第二十八號ノ規定ニ準據セシメラルヘシ  
但死亡者ノ職業及死産ニ於ケル母ノ職業ハ囚人  
刑事被告人、別房留置人、懲治人、携帶乳兒ノ  
別及ヒ就役者ハ其死前ニ執リタル作業ノ名ヲ非  
就役者ハ其非就役ナル旨ヲ記載シ死亡者家計ノ  
主ナル職業ハ之ヲ記載スルニ及ハス

(參照)

◎死亡診斷書死體檢案書並死産證書

死胎檢案書記載事項ノ件

(明治三十三年九月三日)  
(内務省令第四十一號)

- 第一條 醫師ハ其ノ作爲スヘキ死亡診斷書又ハ死  
體檢案書ニ左ノ諸件ヲ記載スヘシ
- 一 死亡者ノ氏名、其ノ職業及其ノ出生ノ年  
月日
  - 二 病死者ニ在テハ其ノ病名、自殺者ニ在テ  
ハ其ノ手段、自殺以外ノ變死者及中毒者ニ  
在テハ其ノ種類
  - 三 發病ノ年月日
  - 四 死亡ノ年月日時及其ノ場所

第二條 醫師及産婆ハ其ノ作爲スヘキ死産證書又  
ハ死胎檢案書ニ左ノ諸件ヲ記載スヘシ

- 一 父ノ氏名、職業、私生子ニ在テハ母ノ氏  
名、職業及父母ノ出生ノ年月日
- 二 死胎ノ嫡出子庶子私生子別及男女別
- 三 産期ノ月數
- 四 分娩ノ年月日時及其ノ場所

附則

本令ハ明治三十四年一月一日ヨリ施行ス

◎死亡診斷書死體檢案書及死産證書

死胎檢案書ノ様式並其記載方

(明治三十三年十月九日)  
(内務省訓令第二十八號)

- 第一 死亡診斷書、死體檢案書  
様式
- 廳 府 縣
- 死亡診斷書 (死體檢案書)
- 一 氏名

サル場合ニ於テハ不詳ト記スヘシ

- 四 死亡者家計ノ主働者ナル場合ニ於テハ死亡者  
ノ職業ノミヲ記シ、死亡者若シ幼者、老者、婦  
女等ニシテ一定ノ職業ナキ場合ニ於テハ家計ノ  
主ナル職業ヲ記シ死亡者ノ職業ナシト記スヘシ  
又死亡者一定ノ職業アルモ他家計ノ主働者ア  
ル場合ニ於テハ死亡者ノ職業ト家計ノ主ナル職  
業トヲ併記スヘシ
- 五 病死者ハ商又ハ工等單一ノ汎稱ニ據ラスシ  
テ何商又ハ何工等成ルヘク細密ニ記スヘシ  
自殺者變死者等ニ在テ其職業明カナラサル場合  
ニ於テハ不詳ト記スヘシ
- 六 病死ナルヤ自殺ナルヤ若クハ自殺以外ノ變死  
ナルヤ中毒ナルヤノ別ヲ記スヘシ
- 七 病死者ノ場合ニ於テハ其死因トナリタル病名ノ  
外何等ノ事項ヲモ記スヘカラス
- 八 同時ニ二種以上ノ疾病ニ侵サレ死亡シタル者ニ  
シテ一ノ原病アリテ他ハ繼發病若クハ胎後病ナ  
ルトキハ其原病名ノミヲ記シ又各種獨立ノ疾病  
ナルトキハ主トシテ死亡ノ原因トナリタル病名  
ノミヲ記スヘシ若シ以上ノ區別ヲ爲シ能ハサル

- 二 男女ノ別
- 三 出生ノ年月日
- 四 職業 死に付ノ職業  
家計ノ主ナル職業
- 五 病死、自殺、其他ノ變死、中毒ノ別
- 六 病名 (自殺者ニ手段日殺以外ノ變死者  
在テハ其ノ種類)
- 七 發病ノ年月日 (死に付ノ自殺者等ニ  
在テハ之ヲ除ク)
- 八 死亡ノ年月日時
- 九 死亡ノ場所

右證明(檢案)候也

住 所  
年 月 日  
醫師 何 某印

記載方

- 一 戶籍上ノ氏名ヲ記スヘシ自殺者變死者等ニ在  
テ若シ氏名明カナラサルトキハ不詳ト記スヘシ
- 二 經久ノ死體ニシテ男女ノ區別明瞭ナラサルト  
キハ不詳ト記スヘシ
- 三 自殺者變死者等ニシテ出生ノ年月日明瞭ナラ  
サルトキハ推定年齢何歳ト記シ若シ推定シ能ハ

刑事訴訟法

死亡診斷書死體檢案書及死産證書死胎檢案書ノ様式並  
其記載方

二二一

刑事訴訟法

死亡診断書死體検案書及死産證書死胎検案書ノ様式

二二三

- トキハ各種ノ病名ヲ併記スヘシ
- 全ク死因タル病名ヲ診定シ能ハサルトキハ不詳ト記スヘシ
- 自殺者ニ在テハ其自殺ノ手段例之ハ縊死、刃傷入水等ノ別ヲ記スヘシ
- 自殺以外ノ變死者及中毒者ニ在テハ其種類例之ハ溺死、壓死、燒死、他殺、河豚中毒、アルコール中毒等ノ別ヲ記スヘシ
- 病死者ニ在テハ死因トナリタル疾病ノ發病年月日ヲ記スヘシ若シ明瞭ナラサルトキハ推定何年何月何日ト記スヘシ又全ク推定シ能ハサル場合ニ於テハ不詳ト記スヘシ
- 病死、自殺、變死、中毒ニ拘ハラズ死亡ノ年月日時ヲ記スヘシ若シ自殺者、變死者等ニ在テ死亡ノ時明瞭ナラサルトキハ推定セル年月日時ヲ記スヘシ此場合ニハ其下ニ深著ト記スルヲ要ス
- 死亡ノ場所ハ都市區町村大字名及番地(番月、番屋敷)ヲ記スヘシ若シ自殺者、變死者等ニシテ深著セル死體ナルトキハ其深著シタル場所ヲ記スヘシ此場合ニハ其下ニ深著ト記スルヲ要ス

第二 死産證書、死胎検案書 様式

- 一 父ノ氏名(私生子ノ場合は母ノ氏名)
  - 二 父ノ出生ノ年月日(私生子ノ場合は母ノ出生ノ年月日)
  - 三 母ノ出生ノ年月日
  - 四 父ノ職業(私生子ノ場合は母ノ職業)
  - 五 妊娠ノ月數
  - 六 分娩ノ年月日時
  - 七 分娩ノ場所
  - 八 死胎ノ男女ノ別
  - 九 死胎ノ臍出子、庶子、私生子ノ別
- 右證明(檢案)候也
- 住 所
- 年 月 日 醫師(産婆) 何 某印

記載方

- 一 死胎ノ臍出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其父ノ氏名ヲ記スヘシ若シ私生子ナルトキハ其母ノ氏名ヲ記スヘシ
- 二 死胎ノ臍出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其父ノ出生ノ年月日ヲ記スヘシ
- 三 死胎ノ何タルニ拘ハラズ其母ノ出生ノ年月日ヲ記スヘシ
- 四 死胎ノ臍出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其父ノ職業ヲ記スヘシ若シ私生子ナルトキハ其母ノ職業ヲ記スヘシ
- 總テ職業名ハ商又ハ工等單一ノ汎稱ニ據ラスシテ何商又ハ何工等成ルヘク細密ニ記スヘシ
- 五 妊娠ノ月數ハ受孕ヨリ分娩ニ至ル妊娠ノ経過ニシテ死胎ハ約四週日チ一月ト做シタル第幾月目ニ該當スルカヲ記スヘシ
- 六 分娩ノ年月日時ヲ記スヘシ若シ明瞭ナラサルトキハ推定シタル年月日時ヲ記スヘシ此場合ニハ推定ノ二字ヲ冠セシムルヲ要ス
- 七 分娩ノ場所ハ都市區町村大字名及番地(番月、番屋敷)ヲ記スヘシ

- 八 死胎ノ男女孰レニ屬スルカヲ記スヘシ若シ鬼胎等ニ在テ男女ノ區別ヲ爲シ能ハサル場合ニ於テハ其事由ヲ添ヘテ不詳ト記スヘシ
- 九 死胎ハ臍出子ナルカ又ハ庶子ナルカ若クハ私生子ナルカノ別ヲ記スヘシ

陸軍監獄令

◎陸軍監獄令 (明治四十一年九月二十五日) 勅令第二百三十四號

- 第一條 陸軍監獄ハ左ニ記載シタル者ヲ拘禁ス
  - 一 懲役禁錮又ハ拘留ノ執行ヲ受ケル陸軍軍人
  - 二 死刑ノ首渡ヲ受ケタル者
  - 三 刑事被告人
- 陸軍監獄以外ノ監獄ニ移送スヘキ者ハ一時之ヲ拘禁スルコトヲ得
- 第二條 前條ニ於テ陸軍軍人ト稱スルハ陸軍刑法第八條第一號乃至第三號及第五號ニ記載シタル者、陸軍所屬ノ學生生徒ト稱スルハ陸軍刑法ニ於テ陸軍軍人ニ準スル學生及生徒、陸軍軍屬ト

刑事訴訟法

陸軍監獄令

二二三

稱スルハ陸軍刑法第十四條ニ記載シタル者ヲ謂フ

第三條 陸軍監獄ニ懲役監、禁錮監、拘留場及拘留監ヲ置ク

懲役監ニハ懲役ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス  
禁錮監ニハ禁錮ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス  
拘留場ニハ拘留ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス  
拘留監ニハ刑事被告人及死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ヲ拘禁ス

第四條 拘留監ニハ懲役、禁錮又ハ拘留ニ處セラレタル者ヲ一時拘禁スルコトヲ得

第五條 各隊ノ營倉及陸軍憲兵隊ノ留置場ハ之ヲ陸軍監獄ニ代用スルコトヲ得

前項ノ營倉及留置場ニハ懲役又ハ禁錮ニ處セラレタル者ヲ一月以上繼續シテ拘禁スルコトヲ得ス

第六條 陸軍大臣ハ少クトモ二年ニ一回官吏ヲシテ監獄ヲ巡閱セシムヘシ

所管長官ハ隨時所管ノ監獄ヲ巡閱シ又ハ部下ノ官吏ヲシテ巡閱セシムヘシ

理事ハ少クトモ二月ニ一回所屬軍法會議所在地

ノ監獄ヲ巡視スヘシ

第七條 監獄ノ參觀ヲ請フ者アルトキハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

第八條 在監者監獄ノ處置ニ對シ不服アルトキハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ巡閱又ハ巡視ノ官吏ニ情願ヲ爲スコトヲ得

第九條 受刑者ハ官等、等級又ハ階級ヲ有セサル者ト看做ス

第十條 新ニ入監スル者アルトキハ令狀、宣告書其ノ他ノ關係文書ヲ査閲シタル後之ヲ入監セシムヘシ

第十一條 新ニ入監スル者アルトキハ其ノ身體及衣類ノ検査ヲ爲スヘシ在監中ノ者ニ付必要ト認ムルトキ亦同シ

第十二條 新ニ入監スル者傳染病豫防法ニ依リ豫防方法ノ施行ヲ必要トスル傳染病ニ罹リタル者ナルトキハ第三十四條ノ例ニ依ル

第十三條 婦女又ハ外國人ヲ入監セシムヘキトキハ普通監獄ニ囑託スヘシ

第十四條 在監者ハ左ノ區別ニ從ヒ其ノ監房ヲ別異ス

一 將官、同相當官及其ノ同等ノ軍屬

二 上長官及其ノ同等ノ軍屬

三 士官、准士官及其ノ同等ノ軍屬並士官ノ候補者

四 下士及其ノ同等ノ軍屬

五 前各號以外ノ者

前項ノ規定ハ病監ニ在リテハ之ヲ適用セサルコトヲ得

第十五條 在監者ハ罪質、性格、犯數、年齡等ヲ斟酌シテ成ルヘク其ノ監房ヲ別異スヘシ

第十六條 刑事被告人ニシテ被告事件ノ相關聯スル者ハ互ニ其ノ監房ヲ別異シ監房外ニ於テモ其ノ交通ヲ遮斷スヘシ

第十七條 第四條ノ場合ニ於テハ第三條ニ定ムル所ノ在監者ノ區別ニ從ヒ成ルヘク其ノ監房ヲ別異スヘシ

第十八條 在監者逃走、暴行若ハ自殺ノ虞アルトキ又ハ監獄外ニ在ルトキハ戒具ヲ使用スルコトヲ得

戒具ノ種類ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第十九條 法令ニ依リ監獄官吏ノ攜帶スル劔又ハ

刀ハ左ノ各號ノ一ニ該ル場合ニ限リ在監者ニ對シ之ヲ使用スルコトヲ得

一 一人ノ身體ニ對シテ危險ナル暴行ヲ爲シ又ハ爲スヘキ脅迫ヲ加フルトキ

二 危險ナル暴行ノ用ニ供シ得ヘキ物ヲ所持シ其ノ放棄ヲ肯セサルトキ

三 逃走ノ目的ヲ以テ多衆騷擾スルトキ

四 逃走ヲ企テタル者暴行ヲ爲シテ捕拿ヲ免カレムトシ又ハ制止ニ從ハスシテ逃走セムトスルトキ

第二十條 天災事變ニ際シ監獄内ニ於テ避難ノ手段ナシト認ムルトキハ在監者ヲ他所ニ護送スヘシ若シ護送スルノ道ナキトキハ一時之ヲ解放スルコトヲ得

解放セラレタル者ハ二十四時間内ニ陸軍監獄、陸軍憲兵隊、所屬部隊又ハ警察官署ニ出頭スヘシ

第二十一條 天災事變ニ際シ必要ト認ムルトキハ在監者ヲシテ應急ノ用務ニ就カシムルコトヲ得

第二十二條 作業ノ標準ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第二十三條 大祭祝日、靖國神社大祭日、一月一

日二日及十二月三十一日ニハ就業ヲ免ス  
 父母ノ計ニ接シタル者ハ三日間其ノ就業ヲ免ス  
 陸軍大臣ハ必要ト認ムルトキハ臨時就業ヲ免ス  
 ルコトヲ得  
 炊事、洒掃其ノ他監獄ニ必要ナル用務ニ服スル  
 者ハ就業ヲ免セサルコトヲ得  
 第二十四條 刑事被告人、拘留囚又ハ禁錮囚作業  
 ニ就カムコトヲ請フトキハ之ヲ許スコトヲ得  
 第二十五條 作業ノ收入ハ國庫ノ所得トス  
 在監者ニシテ作業ニ就ク者ニハ陸軍大臣ノ定ム  
 ル所ニ依リ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得  
 第二十六條 受刑者タル軍人ニハ監獄内ニ於テ軍  
 事ニ有益ナル教育ヲ施スコトヲ得  
 第二十七條 在監者就業、教育又ハ第二十一條ノ  
 用務ニ因リ創傷ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ之カ爲ニ  
 死亡シ又ハ業務ヲ營ミ難キニ至リタルトキハ情  
 狀ニ依リ陸軍大臣ノ定ムル所ニ從ヒ手當金ヲ給  
 スルコトヲ得  
 第二十八條 受刑者ニハ教誨ヲ施スコトヲ得其ノ  
 他ノ在監者教誨ヲ請フトキハ之ヲ許スコトヲ得  
 第二十九條 在監者ニハ一定ノ衣類、臥具ヲ着用

セシム  
 第三十條 刑事被告人ニハ自衣ノ着用、臥具及糧  
 食ノ自辨ヲ許スコトヲ得  
 第三十一條 受刑者ノ頭髮、鬚髯ハ之ヲ剪剃セシ  
 ムルコトヲ得  
 第三十二條 在監者ニハ其ノ健康ヲ保ツニ必要ナ  
 ル運動ヲ爲サシム  
 第三十三條 在監者疾病ニ罹リ治療ノ爲必要アル  
 トキハ之ヲ病監ニ收容ス  
 第三十四條 精神病、傳染病其ノ他ノ疾病ニ罹リ  
 監獄ニ在リテ適當ノ治療ヲ施スコト能ハスト認  
 ムル病者ハ之ヲ衛戍病院ニ移送スルコトヲ得  
 前項ニ依リ衛戍病院ニ移送シタル場合ニ於テハ  
 該病院ヲ以テ陸軍監獄ト看做ス  
 第三十五條 在監者文書、圖畫ノ閲讀ヲ請フトキ  
 ハ之ヲ許ス  
 第三十六條 在監者ニ接見セムコトヲ請フ者アル  
 トキハ之ヲ許ス  
 受刑者ニハ其ノ親族及所屬部隊ノ陸軍軍人、陸  
 軍軍屬ニ非サル者ト接見ヲ爲サシムルコトヲ得  
 ス但シ特ニ必要アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在

ヲス  
 接見中ハ監獄官吏ノ立會ヲ要ス  
 第三十七條 在監者ニハ信書ヲ發シ又ハ之ヲ受ケ  
 ルコトヲ許ス  
 受刑者ニハ其ノ親族及所屬部隊ノ陸軍軍人、陸  
 軍軍屬ニ非サル者ト信書ヲ發受ヲ爲サシムルコ  
 トヲ得ス但シ特ニ必要アリト認ムル場合ハ此ノ  
 限ニ在ラス  
 第三十八條 受刑者ニ係ル信書ニシテ不適當ト認  
 ムルモノハ其ノ發受ヲ許サス  
 前項ニ依リ發受ヲ許ササル信書ハ之ヲ領置ス  
 第三十九條 陸軍官衙其ノ他ノ公務所ヨリ在監者  
 ニ宛テタル文書ハ披閱シテ之ヲ本人ニ交付ス  
 第四十條 在監者ニ交付シタル信書及前條ノ文書  
 ハ本人閲讀ノ後之ヲ領置ス  
 第四十一條 文書圖畫ノ閲讀、信書ノ檢閱其ノ他  
 接見及信書ニ關スル制限ハ陸軍大臣之ヲ定ム  
 第四十二條 在監者ノ携有スル物ハ點檢シテ之ヲ  
 領置ス  
 第四十三條 在監者領置物ヲ以テ其ノ父、母、妻  
 又ハ子ノ扶助其ノ他正當ノ用途ニ充テムコトヲ

請フトキハ情狀ニ依リ之ヲ許スコトヲ得  
 第四十四條 在監者ニ差入ヲ爲サムコトヲ請フ者  
 アルトキハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ許ス  
 コトヲ得  
 第四十五條 領置物ハ釋放ノ際之ヲ交付ス  
 第四十六條 逃走者又ハ死亡者ノ遺留物ハ陸軍大  
 臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ相繼人、家族又ハ親族  
 ニ之ヲ交付ス  
 第四十七條 受刑者改悛ノ狀アルトキハ賞遇ヲ爲  
 スコトヲ得  
 賞遇ノ種類及方法ハ陸軍大臣之ヲ定ム  
 第四十八條 在監者紀律ニ違ヒタルトキハ懲罰ニ  
 處ス  
 懲罰ハ左ノ如シ  
 一 叱責  
 二 賞遇ノ三月以内ノ停止  
 三 賞遇ノ廢止  
 四 七日以内ノ減食  
 五 二月以内ノ褫屏禁  
 六 七日以内ノ重屏禁  
 屏禁ハ受罰者ヲ罰室内ニ晝夜屏居セシメ情狀ニ



依り就業セシメサルコトヲ得重扉禁ニ在リテハ  
仍罰室ヲ暗クシ臥具ヲ禁ス但シ恒寒ノ候ニハ臥  
具ヲ許スコトヲ得

第一項各號ノ懲罰ハ之ヲ併科スルコトヲ得

第四十九條 懲罰ニ處セラレタル者疾病其ノ他特  
別ノ事由アルトキハ其執行ヲ停止スルコトヲ得  
懲罰ニ處セラレタル者改悛ノ状著シキトキハ之  
ヲ免除スルコトヲ得

第五十條 在監者ノ釋放ハ恩赦、職權アル者ノ命  
令若ハ通報又ハ刑期ノ終了ニ依リ關係文書ヲ查  
閲シテ其ノ手續ヲ爲ス可シ

第五十一條 恩赦ヲ受ケ又ハ假出獄若ハ假出場ヲ  
許サレタル者ハ其ノ裁可状又ハ許可書ノ監獄ニ  
達シタル後二十四時間内ニ之ヲ釋放ス

第五十二條 通報ニ依リ釋放ヲ爲スヘキ者ハ其ノ  
關係文書ノ監獄ニ達シタル後十時間内ニ之ヲ釋  
放ス

第五十三條 假出獄又ハ假出場ヲ許サレタル者ヲ  
釋放スルトキハ之ニ證書ヲ交付ス

第五十四條 假出獄ヲ許サレタル者ハ其ノ期間中  
軍紀ヲ嚴守スヘシ

第五十五條 假出獄中第二條ニ該當セサルニ至リ  
タル者ハ假出獄ノ期間中左ノ規定ヲ遵守スヘシ

一 正業ニ就キ善行ヲ保ツコト

二 警察官署ノ監督ヲ受クルコト但シ警察官署  
ハ陸軍監獄ノ意見ヲ聽キ他ニ其ノ監督ヲ委任  
スルコトヲ得

三 住居ヲ移轉シ又ハ十日以上旅行ヲ爲サムト  
スルトキハ監督者ノ許可ヲ請フコト  
陸軍大臣ハ假出獄ヲ許サレタル者ノ帝國外ニ旅  
行ヲ爲スコトヲ得

第五十六條 満期ノ者ハ其ノ刑期終了ノ翌日午前  
十時迄ニ之ヲ釋放ス

第五十七條 本令中刑事被告人ニ適用スヘキ規定  
ハ死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ適用ス

第五十八條 引取人ナキ死體又ハ遺骨ハ之ヲ埋葬  
ス

第五十九條 親族、故舊ニシテ死體又ハ遺骨ヲ請  
フ者アルトキハ之ヲ交付ス但シ埋葬後ハ此ノ限  
ニ在ラス

第六十條 勞役場ハ之ヲ陸軍監獄ニ附設ス  
各隊ノ營倉及陸軍憲兵隊ノ留置場ハ之ヲ勞役場

ニ代用スルコトヲ得

第六條及第七條ノ規定ハ之ヲ勞役場ニ準用ス

第六十一條 本令中懲役囚ニ適用スヘキ規定ハ勞  
役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第六十二條 陸軍監獄又ハ勞役場ニ代用シタル營  
倉又ハ留置場ニ付本令ニ依ルコトヲ得サル場合  
ニ於テ陸軍大臣ハ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス  
陸軍監獄條例ハ之ヲ廢止ス

◎陸軍監獄令施行細則

(明治四十一年九月二十八日  
陸軍省令第十七號)

第一章 通則

第一條 懲役監、禁錮監、拘留場及拘留監ハ成ル  
ヘク之ヲ區別スヘシ

第二條 各監房ニハ在監者ノ遵守スヘキ左記事項  
ヲ冊子ニ記載シ傍訓ヲ施シ解シ易カラシメ之ヲ  
備ヘ置クヘシ

一 軍人在監人ハ深ク勸諭ノ趣旨ヲ體シ違次ニ

モ其ノ本分ヲ忘却スヘカラス

二 一旦ノ罪過ハ之ヲ悔悟シ終生ノ幸福ヲ得ム  
コトヲ期スヘシ

三 恭順ヲ旨トシ獄則、教令ヲ遵守スヘシ

四 相貌ハ常ニ謹嚴ヲ保ツヘシ笑ヲ含ミ怒ヲ見  
ハス等ノコトアルヘカラス

五 姿勢動作ヲ嚴正活潑ニスヘシ

六 妄リニ動止スヘカラス

七 擅ニ他ノ在監者ト意思ヲ通スヘカラス

八 音讀、獨語シ又ハ歎聲ヲ發スヘカラス

九 言語ヲ明晰ニスヘシ

十 作業ニ從ヒ學術科ヲ修ムルトキハ全力ヲ傾  
注スヘシ

十一 教誨ヲ謹聽スヘシ

十二 每朝父母若ハ其ノ墳墓所在ノ方位ニ向テ  
禮拜スヘシ

十三 毎朝常用ノ諸器具ヲ清潔ニシ之ヲ排列シ  
テ點檢ヲ受ケ及席壁、厠圍等ヲ掃除スヘシ

十四 許可ヲ得スシテ物品ヲ監房内ニ入ルルヘ  
カラス

十五 許可ヲ得スシテ衣食其ノ他ノ物品ヲ貸借

受授スヘカラス  
 十六 監房ニ於テ異常ノ事アレハ直ニ監獄官吏ニ通報スヘシ  
 十七 日没後發病者アルトキ輕症ノ者ハ翌朝ニ至リ治療ヲ請フヘシ重症若ハ急劇ノ症ナルトキハ直ニ監獄官吏ニ通報スヘシ  
 十八 水火風震等ニ際シテハ沈著シテ監獄官吏ノ命ヲ待ツヘシ  
 十九 水火風震等ニ際シ解放セラレタルトキハ二十四時間内ニ監獄、憲兵隊、所屬部隊又ハ警察官署ニ出頭スヘシ  
 前項ニ記載シタル事項ノ外陸軍監獄令及本細則ノ摘要其ノ他在監者ヲシテ心得シムヘキ事項ヲ適宜冊子ニ記載シ之ヲ各監房ニ備ヘ置クコトヲ得  
 第三條 監獄ノ參觀ハ准士官以上ノ陸軍軍人、其ノ同等ノ陸軍軍屬又ハ陸海軍監獄若ハ普通監獄ノ官吏ニ非サレハ之ヲ許サス但シ監獄ヲ管理スル長官ノ認可ヲ得タル者ハ此ノ限ニ在ラス  
 第四條 參觀者ニハ其ノ心得ヘキ事項ヲ示シ監獄官吏誘引シテ參觀セシムヘシ

第五條 在監者巡閱又ハ巡視ノ官吏ニ情願ヲ爲スニハ封書又ハ口述ヲ以テ之ヲ爲スヘシ  
 情願ヲ聽クニハ必要アル場合ノ外監獄官吏ヲ立會ハシムヘカラス  
 第六條 各隊ノ營倉及憲兵隊ノ留置場ヲ懲役監、禁錮監、拘留場、拘留監又ハ勞役場ニ代用スルトキハ成ルヘク陸軍監獄令及本細則ノ規定ニ從フヘシ  
 第七條 本細則中懲役囚ニ適用スヘキ規定ハ勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス  
 第二章 收監  
 第八條 新ニ入監スル者ヲ領收シタルトキハ領收書ヲ護送者ニ交付スヘシ  
 第九條 新ニ入監スル者アルトキハ醫官ヲシテ其ノ健康ヲ診斷セシムヘシ  
 前項ノ場合ニ於テ傳染病豫防法ニ依リ豫防方法ノ施行ヲ必要トスル傳染病ニ罹リタル者ナルコトヲ知りタルトキハ直ニ病者ヲ衛戍病院ニ移送シ看守ヲ派遣シテ戒護ヲ爲サシムヘシ  
 第十條 新ニ入監スル者アルトキハ第二條ニ記載シタル遵守事項及心得事項ノ大要ヲ之ニ説示ス

ヘシ  
 第十一條 入監者ノ身上ニ關スル事項ハ之ヲ調査シ名簿ニ記載スヘシ  
 前項ノ調査ヲ爲スニ付必要アルトキハ警察官署市區町村役場又ハ本人ニ縁故アル者ニ照會ヲ爲スヘシ  
 第十二條 受刑者滿刑ノ期日ハ監獄長之ヲ本人ニ告知スヘシ  
 第三章 拘禁  
 第十三條 死刑ノ言渡ヲ受ケタル者アルトキハ一房ニ一名ヲ拘禁シ特ニ戒護ヲ加フヘシ  
 第十四條 受刑者ニシテ檢察處分中又ハ審理中ノ者アルトキハ成ルヘク其ノ監房ヲ別異スヘシ  
 第十五條 在監者ニハ番號ヲ付シ在監中番號票ヲ衣ニ附著スヘシ  
 在監者ニ貸與スル衣類、臥具ニハ前項ト同一ノ番號票ヲ附著スヘシ  
 第十六條 監房ノ前ニハ小札ヲ掲ケ其ノ上部ニ在房者ノ所屬部隊號、官等、等級又ハ階級、氏名、生年月日、罪質、刑期、留置期間、犯數及入監年月日ヲ記載シ其ノ下部ニ番號ヲ記載シ

上部ハ之ヲ蔽掩シ置クヘシ  
 第四章 戒護  
 第十七條 監獄ニ於テハ出入ノ警戒ヲ嚴ニシ必要アリト認ムルトキハ出入者ノ携帶品ヲ検査スヘシ  
 日出前又ハ日没後ハ監獄長ノ許可ナクシテ監獄官吏以外ノ者ヲ出入セシムヘカラス  
 第十八條 監獄ノ監門、各出入口、監房及現ニ在監者ヲ拘禁スル場所ハ常ニ之ヲ閉鎖シ置クヘシ若シ必要ニ依リ一時開放スルトキハ其ノ要所ヲ守衛スヘシ  
 鑰匙ハ一定ノ監獄官吏之ヲ保管シ必要アル場合ノ外其ノ授受ヲ爲スヘカラス  
 第十九條 各監房ノ鑰匙ハ其ノ製式ヲ同クシ彼是供用スルヲ得セシムヘシ  
 第二十條 監獄長ハ監獄官吏ヲシテ毎日少クモ一回監房ノ検査ヲ爲サシムヘシ  
 第二十一條 監獄長ハ監獄官吏ヲシテ作業場又ハ監外ヨリ還房スル在監者ノ身體及衣類ノ検査ヲ爲サシムヘシ  
 第二十二條 監獄長ハ看守ノ警戒受持場ヲ定メ盡

夜絶エス之ヲ巡警セシムヘシ  
 第二十三條 監獄長ハ監獄官吏ノ宿直不廢等ノ規則ヲ定ムヘシ  
 第二十四條 看守長ハ就業、教育等ノ爲多數ノ在監者ヲ出房セシムルトキハ房外ニ整列セシメ之ヲ點檢スヘシ還房セシムルトキ亦同シ  
 第二十五條 看守長ハ一日三回以上不時ニ監獄ノ内外ヲ巡視スヘシ  
 第二十六條 看守長ハ時時炊事場、作業場、看視所等ヲ巡視シ看守ノ勤惰ヲ督シ不虞ヲ戒ムヘシ  
 第二十七條 在監者ヲ軍法會議其ノ他ニ押送スルトキハ看守長、看守ヲシテ之ヲ護送セシムヘシ  
 第二十八條 審理中ノ者ニシテ被告事件ノ相關聯スル者ヲ軍法會議其ノ他ニ押送スルトキハ成ルヘク同行セシムヘカラス  
 第二十九條 監房内ニ入ルル物品ハ之ヲ檢査シ危險ノ虞アルモノハ之ヲ禁スヘシ  
 第三十條 監房其ノ他戒護上必要ノ場所ニハ終夜點燈ヲ爲スヘシ  
 第三十一條 監房、病監、罰室、看視所等ニハ報知器ノ設備ヲ爲スヘシ  
 第三十二條 戒具ハ捕繩、手錠、聯鎖及窄衣ノ四種トス  
 第三十三條 戒具ハ監獄長ノ命令アルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス  
 第三十四條 窄衣ハ危險ナル暴行ヲ爲ス懲役囚、捕縛及手錠ハ逃走、暴行若ハ自殺ノ虞アル在監者又ハ護送中ノ在監者、聯鎖ハ監外ノ作業ニ就ク懲役囚ニシテ必要アリト認ムル者ニ限り之ヲ使用スルコトヲ得  
 第三十五條 監獄官吏在監者ニ對シ劍又ハ刀ヲ使用シタル場合ニハ監獄長事實ヲ調査シテ所管長官ニ報告スヘシ  
 第三十六條 監獄長ハ懲戒矯正ノ趣旨ニ適スルモノヲ選ビ衛生及紀律ヲ順慮シテ之ヲ科スヘシ  
 第三十七條 監獄長ハ火災其ノ他ニ關シ非常取締規則ヲ定ムヘシ  
 第三十八條 監獄ニハ消防具ヲ備フヘシ

第三十九條 監獄長ハ獄則、教令ヲ謹守シ行狀善良ナル在監者中ニ於テ豫メ消防ノ用務ニ就カシムヘキ者ヲ指定スルコトヲ得  
 前項ノ指定ヲ爲シタル者ニハ時時消防具使用ノ演習ヲ爲サシムヘシ  
 第四十條 在監者逃走シタルトキハ速ニ監獄所在地及逃走者ノ立寄ルヘキ見込アル地方ノ憲兵隊警察官署ニ其ノ事實ヲ通報スヘシ  
 第四十一條 在監者逃走シタルトキハ監獄長其ノ事實ヲ所管長官ニ報告シ逃走者審理中ノ者ナルトキハ仍主任理事ニ通報スヘシ  
 長官前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ陸軍大臣ニ報告スヘシ  
 第四十二條 監獄長ハ所管長官ノ認可ヲ得テ在監者ノ起床、就寢、出房、還房、就業、罷業、教育、教誨、喫飯、運動其ノ他ノ動作ニ關スル時限表ヲ定ムヘシ  
 第四十三條 起床、就業、罷業、就寢其ノ他動止ヲ令スルニハ鐘又ハ柝ノ類ヲ以テシ全監一齊ニ之ヲ知ラシムヘシ  
 第四十四條 在監者多衆ニテ暴行、越獄其ノ他不穩ノ行爲ヲ爲ス虞アリテ特ニ警戒ヲ要スルトキハ其ノ旨ヲ所管長官ニ具申スヘシ在監者多數ノ爲特ニ戒護ヲ要スルトキ亦同シ  
 第五章 作業  
 第四十五條 作業ハ懲戒矯正ノ趣旨ニ適スルモノヲ選ビ衛生及紀律ヲ順慮シテ之ヲ科スヘシ  
 第四十六條 作業時間ハ四月ヨリ九月迄ハ毎日九時間乃至十一時間、十月ヨリ三月迄ハ毎日六時間乃至十時間トス但シ監獄長ハ必要ト認ムルトキハ所管長官ノ認可ヲ得テ二時間以内ノ伸縮ヲ爲スコトヲ得  
 第四十七條 作業ハ就業者ノ犯數、技能、健康等ヲ斟酌シ科程ヲ定メテ之ヲ科スヘシ  
 科程ヲ終了シタルトキト雖作業時間内ハ作業ヲ繼續セシムヘシ  
 第四十八條 作業時間ノ全部ヲ通シテ就業セシムルコト能ハサル作業ハ之ヲ他ノ作業ト併科スルコトヲ得  
 第四十九條 炊事、洒掃、看護等作業ノ種類ニ依リ作業科程ヲ定メ難キモノハ作業時間其ノ作業ニ就クテ以テ作業ノ科程トスヘシ

第五十條 刑事被告人、拘留囚又ハ禁錮囚ニシテ作業ニ就カムコトヲ請フ者アルトキハ監獄長ハ作業ノ種類、本人ノ身分等ヲ顧慮シ妨ナシト認ムル場合ニ限り之ヲ許スヘシ

就業ヲ許サレタル者ハ正當ノ事由ナクシテ作業ヲ中止シ若ハ之ヲ廢止スルコトヲ得ス

第五十一條 監獄長ハ監獄官吏ヲシテ毎日一回以上各就業者ニ就キ作業ノ成績ヲ検査セシムヘシ

第五十二條 就業者ニ給スル作業賞與金ハ其ノ犯數、行狀、作業ノ成績等ヲ斟酌シ左ノ標準ニ依リ計算ヲ爲スヘシ

一 刑事被告人、拘留囚及禁錮囚ニハ一日金三錢以下

二 懲役囚ニハ一日金二錢以下

懲罰執行中ノ者ニハ作業賞與金ノ計算ヲ爲サス

第五十三條 就業者ニハ毎月初ニ於テ前月分ノ作業賞與金計算高ヲ告知スヘシ

第五十四條 就業三十日ニ滿タサル者ニハ作業賞與金ノ計算ヲ爲サス

第五十五條 作業賞與金ハ就業者釋放ノ際之ヲ給スヘシ

第五十六條 作業賞與金計算高ヲ有スル在監者其ノ父、母、妻若ハ子ノ扶助、犯罪被害者ニ對スル賠償又ハ書籍、印紙、郵便切手、郵便葉書ノ購求ヲ爲ス必要アル場合ニ於テハ情狀ニ依リ在監中ト雖之ニ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得

第五十七條 在監者惡意又ハ重過失ニ依リ器具、製品、素品其ノ他ノ物ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其ノ賠償ニ相當スル金額ヲ作業賞與金計算高ヨリ控除スルコトヲ得

第五十八條 作業賞與金計算高ヲ有スル在監者逃走シタルトキハ其ノ計算高ヲ抹消スヘシ

第五十九條 陸軍監獄令第二十七條ニ依リ手當金ヲ給スヘキ情狀アリト認ムルトキハ監獄長ハ調査傳報ヲ添ヘ所管長官ヲ經テ其ノ旨ヲ陸軍大臣ニ具申スヘシ

第六十條 前條ノ手當金ハ釋放ノ際本人ニ之ヲ給シ死亡ノ場合ニ於テハ本人ノ父、母、妻又ハ子ニ之ヲ給ス

第六章 教育及教誨

第六十一條 教育ハ准士官以上ノ者ニハ之ヲ施サス

第六十二條 教育ハ學科及術科ノ二種トシ學科ハ成ルヘク各兵種ニ共通ノモノヲ選ビ之ヲ施シ術科ハ體操及徒手教練ヲ程度トス但シ所管長官ノ認可ヲ得テ木製模造銃、古品背嚢ヲ使用シ銃教練ヲ爲シシムルコトヲ得

第六十三條 教育ヲ施ストキハ教育ニ任スル者ノ外成ルヘク別ニ戒護者ヲ附スヘシ

第六十四條 教誨ハ監獄長適當ノ者ヲ選ビ所管長官ノ認可ヲ得テ之ニ囑託スヘシ

第六十五條 刑事被告人ニ教誨ヲ施ストキハ教誨師ヲシテ其ノ居所ニ就キ教誨ヲ爲サシムヘシ

第六十六條 受刑者父母ノ計ニ接シタルトキハ成ルヘク他ノ在監者ト別異シ教誨師ヲシテ之ニ教誨ヲ施サシムヘシ

第六十七條 在監者父母ノ計ニ接シタルトキハ本人ノ請求ニ依リ其ノ亡父母ノ爲教誨師ヲシテ讀經ヲ爲サシムルコトヲ得

第六十八條 教育ハ作業時間内ニ於テ之ヲ施スヘシ

教誨ハ罷業後、休業時間又ハ休業日ニ於テ之ヲ施スヘシ但シ日曜日ニ於テハ作業時間内ニ於テ

之ヲ施スコトヲ得

第六十九條 監獄長ハ休業日、日曜日又ハ休業時間ニ於テ時時受刑者ヲ集メ自ラ訓誡ヲ爲シ又ハ隨官、教誨師若ハ監獄官吏ヲシテ修身、衛生等ニ關スル講話ヲ爲サシムヘシ

前項ノ訓誡又ハ講話ハ學科ニ代ヘ之ヲ爲スコトヲ得

第七十條 恩赦、假出獄若ハ假出場ノ申渡ヲ爲シ又ハ賞與ヲ付與スル場合ニハ其ノ式場ニ受刑者ノ全部又ハ一部ヲ集メ監獄長自ラ之ニ訓誡ヲ爲シ教誨師ヲシテ教誨ヲ爲サシムヘシ

第七十一條 懲罰執行中ノ者ハ監獄長、看守長時時其ノ勸諭ヲ特ニ視察シ之ニ訓誡ヲ加ヘ又ハ教誨師ヲシテ教誨ヲ加ヘシムヘシ

第七十二條 刑事被告人文書、圖書ノ閱讀ヲ請フトキハ其ノ紀律ニ妨ナキモノニ限り主任理事ノ承認ヲ得テ之ヲ許スヘシ

第七十三條 受刑者文書、圖書ノ閱讀ヲ請フトキハ現行ノ法律命令書又ハ教育、修身若ハ宗教ニ關シ有益ナルモノニ限り之ヲ許スヘシ

監獄長必要ト認ムルトキハ受刑者ノ請求ヲシト